川崎市公報

毎月2回10日・25日発行
発行所
川崎市役所
（総務企画局総務部法制課）
川崎市川崎区宮本町１
電　話　044-200-2062
ＦＡＸ　044-200-3748

告　示

◇川崎市教育委員会委員の任命（第191号）……2556
◇特定工事請負契約の作業報酬下限額（第192号）……2556
◇区物品出納員の設置及び区会計管理者の権限に属する事務の委任（第193号）……2557
◇物品出納員の設置及び会計管理者の権限に属する事務の委任（第194号）……2557
◇金銭出納員の設置及び会計管理者の権限に属する事務の委任（第195号）……2558
◇区金銭出納員の設置及び区会計管理者の権限に属する事務の委任（第196号）……2559
◇後期高齢者医療保険料の収納事務の委託（第197号）……2559
◇川崎市営住宅等の退去滞納者に係る滞納使用料等の収納事務の委託（第198号）……2559
◇川崎市営住宅等の退去滞納者に係る滞納使用料等の収納事務の委託（第199号）……2560
◇川崎市営住宅等の退去滞納者に係る滞納使用料等の収納事務の委託（第200号）……2560
◇令和５年度私道舗装助成金に係る構造基準及び標準工事費（第201号）……2560
◇川崎市犬の鑑札及び狂犬病予防注射票交付手数料の収納事務の委託（第202号）……2561
◇生活保護費返還金等の収納事務の委託（第203号）……2561
◇自転車等の撤去と保管（第204号）……2561
◇川崎競輪場における車券及び入場券の発売に伴う代金の収納事務の委託（第205号）……2561
◇包括外部監査契約の締結（第206号）……2562
◇道路区域の変更（第207号）……2562
◇道路の供用開始（第208号）……2562
◇川崎市放置自動車等返還手数料の収納事務の委託（第209号）……2562
◇川崎市放置自動車等返還手数料の収納事務の委託（第210号）……2563
◇介護保険法によるサービス事業者等の指定等（第211号）……2563
◇介護保険法等によるサービス事業所等の廃止等（第212号）……2564
◇介護保険料の収納事務の委託（第213号）……2565
◇都市計画法の規定による変更認可（第214号）……2565
◇都市計画法の規定による都市計画事業の図書の写しの縦覧（第215号）……2565
◇都市計画法の規定による変更認可（第216号）……2566
◇都市計画法の規定による都市計画事業の図書の写しの縦覧（第217号）……2566
◇都市計画法の規定による変更認可（第218号）……2566
◇都市計画法の規定による都市計画事業の図書の写しの縦覧（第219号）……2566
◇自転車等の撤去と保管（第220号）……2566
◇都市計画法の規定による変更認可（第221号）……2567
◇都市計画法の規定による都市計画事業の図書の写しの縦覧（第222号）……2567
◇道路区域の変更（第223号）……2567
◇道路の供用開始（第224号）……2568
◇道路の供用開始（第225号）……2568
◇都市計画法の規定による都市計画の図書の縦覧（第226号）……2568
◇都市計画法の規定による都市計画の図書の縦覧（第227号）……2568
◇都市計画法の規定による都市計画の変更及び図書の縦覧（第228号）……2568
◇都市計画法の規定による都市計画事業の変更及び図書の縦覧（第229号）……2569
◇小黒恵子童謡歌集の有償頒布業務に係る収納事務の委託（第230号）……2569

税告示

◇固定資産の価格等の固定資産課税台帳

への登録（第３号）……2569
公　　告
◇公募型プロポーザルの実施（第647号）……2569
◇公募型プロポーザルの実施（第648号）……2572
◇大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出（第649号）……2574
◇一般競争入札の執行（第650号）……2575
◇一般競争入札の執行（第651号）……2582
◇一般競争入札の執行（第652号）……2584
◇一般競争入札の執行（第653号）……2584
◇一般競争入札の執行（第654号）……2585
◇一般競争入札の執行（第655号）……2586
◇一般競争入札の執行（第656号）……2587
◇一般競争入札の執行（第657号）……2589
◇一般競争入札の執行（第658号）……2591
◇一般競争入札の執行（第659号）……2592
◇一般競争入札の執行（第660号）……2594
◇一般競争入札の執行（第661号）……2595
◇一般競争入札の執行（第662号）……2597
◇一般競争入札の執行（第663号）……2599
◇開発行為に関する工事の完了（第664号）……2600
◇開発行為に関する工事の完了（第665号）……2600
◇公募型プロポーザルの実施（第666号）……2601
◇一般競争入札の執行（第667号）……2602
◇一般競争入札の執行（第668号）……2603
◇公募型プロポーザルの実施（第669号）……2605
◇条例環境影響評価審査書の公告（第670号）……2606
◇一般競争入札の執行（第671号）……2612
◇一般競争入札の執行（第672号）……2613
◇事業活動地球温暖化対策指針の変更（第673号）……2619
◇一般競争入札の執行（第674号）……2643
◇一般競争入札の執行（第675号）……2643
◇公募型プロポーザルの実施（第676号）……2644
公告（調達）
◇落札者等の公示（第152号）……2647
◇落札者等の公示（第153号）……2647
◇落札者等の公示（第154号）……2648
◇一般競争入札の執行（第155号）……2648
◇落札者等の公示（第156号）……2649
◇落札者等の公示（第157号）……2650
◇落札者等の公示（第158号）……2650
◇一般競争入札の公告（第159号）……2650
◇一般競争入札の公告（第160号）……2652
◇落札者等の公示（第161号）……2654
◇落札者等の公示（第162号）……2655
◇一般競争入札の執行（第163号）……2655
◇一般競争入札の公告（第164号）……2657
税公告
◇督促状の公示送達（第39号）……2658
◇差押調書（謄本）の公示送達（第40号）……2659
上下水道局規程
◇川崎市上下水道局委託業務監督規程の一部を改正する規程（第10号）……2659
◇川崎市上下水道局企業職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程の一部を改正する規程（第11号）……2659
◇川崎市上下水道局会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規程の一部を改正する規程（第12号）……2659
◇川崎市上下水道局企業職員の自己啓発等休業に関する規程の一部を改正する規程（第13号）……2660
◇川崎市上下水道局企業職員の通勤手当支給規程の一部を改正する規程（第14号）……2660
◇川崎市上下水道局企業職員の特殊勤務手当支給規程の一部を改正する規程（第15号）……2660
◇川崎市上下水道局企業職員被服貸与規程の一部を改正する規程（第16号）……2660
◇川崎市上下水道局旅費支給規程の一部を改正する規程（第17号）……2661
◇川崎市上下水道局企業職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規程の一部を改正する規程（第18号）……2662
◇川崎市上下水道局物品管理規程（第19号）……2662
◇川崎市上下水道局物品受入検査規程（第20号）……2665
◇川崎市上下水道局財務規程の一部を改正する規程（第21号）……2666
◇川崎市排水設備指定工事店の指定等に関する規程の一部を改正する規程（第22号）……2666
◇川崎市上下水道局企業職員の給料等の額及び支給方法等に関する規程の一部を改正する規程（第23号）……2668
◇川崎市上下水道局企業職員の給料等の額及び支給方法等に関する規程附則第15項、第17項、第18項又は第19項の規定による給料に関する規程（第24号）……2669

◇川崎市上下水道局個人情報保護に関する法律施行規程（第25号）……2674
◇川崎市情報公開条例施行規程の一部を改正する規程（第26号）……2691
上下水道局告示
◇川崎市排水設備指定工事店の更新（第21号）……2693
上下水道局公告
◇一般競争入札の執行（第22号）……2694
◇一般競争入札の執行（第23号）……2697
上下水道局公告（調達）
◇落札者等の公示（第15号）……2710
交通局公告（調達）
◇落札者等の公示（第５号）……2712
◇落札者等の公示（第６号）……2712
◇一般競争入札の公告（第７号）……2713
◇一般競争入札の公告（第８号）……2715
病院局規程
◇川崎市病院局会計規程の一部を改正する規程（第５号）……2716
◇川崎市病院局個人情報の保護に関する法律施行規程（第６号）……2716
◇地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係規程の整備等に関する規程（第７号）……2733
◇川崎市病院局企業職員給与支給規程の一部を改正する規程（第８号）……2735
◇川崎市病院局企業職員給与支給規程附則第４項、第６項、第７項又は第８項の規定による給料に関する規程（第９号）……2737
◇川崎市病院局会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規程の一部を改正する規程（第10号）……2741
◇川崎市病院局情報公開条例施行規程の一部を改正する規程（第11号）……2742
病院局告示
◇使用料及び手数料に係る指定納付受託者の指定（第１号）……2743
◇使用料及び手数料に係る指定納付受託者の指定（第２号）……2743
病院局公告
◇一般競争入札の執行（第18号）……2744
病院局公告（調達）
◇落札者等の公示（第12号）……2745
教育委員会告示
◇教育委員会定例会の開催時刻の変更（第８号）……2745
選挙管理委員会告示
◇川崎市議会議員選挙における当選人の住所及び氏名（第16号）……2746
人事委員会公告
◇令和５年度川崎市職員（大学卒程度・薬剤師・獣医師・保健師）採用試験の実施（第１号）……2747
◇令和５年度川崎市職員（大学卒程度）採用試験（民間企業等職務経験者）の実施（第２号）……2752
農業委員会告示
◇川崎市農業委員会総会の招集（第３号）……2757
農業委員会訓令
◇川崎市個人情報の保護に関する法律施行細則（第２号）……2757
◇川崎市情報公開条例施行規則の一部を改正する規則（第３号）……2774
職員共済組合公告
◇役員の退職（第４号）……2776
◇川崎市職員共済組合組合会の招集（第５号）……2776
市議会告示
◇川崎市情報公開条例施行規程の一部を改正する規程（第２号）……2776
◇川崎市議会の個人情報の保護に関する条例施行規程（第３号）……2778
◇川崎市議会の保有個人情報の開示の実施に係る開示の方法（第４号）……2795
◇川崎市議会の保有個人情報の写しの作成等に要する費用の額（第５号）……2795
区公告
◇国民健康保険料に係る還付通知書の公示送達（川崎区第59号）……2795
◇印鑑登録の抹消（川崎区第60号）……2795
◇住民票の職権消除（川崎区第61号）……2795
◇介護保険料に係る納入通知書の公示送達（川崎区第62号）……2796
◇国民健康保険料に係る納入通知書の公示送達（川崎区第63号）……2796
◇国民健康保険料に係る納入通知書の公示送達（川崎区第64号）……2796
◇国民健康保険料に係る差押調書（謄本）の公示送達（川崎区第65号）……2796
◇国民健康保険料に係る納入通知書の公示送達（幸区第27号）……2796
◇国民健康保険料に係る納入通知書の公示送達（中原区第22号）……2796

◇国民健康保険料に係る還付通知書の公示送達（中原区第23号）……2796
◇介護保険料に係る納入通知書の公示送達（高津区第22号）……2797
◇国民健康保険料に係る納入通知書の公示送達（高津区第23号）……2797
◇国民健康保険料に係る納入通知書の公示送達（多摩区第18号）……2797
◇国民健康保険料に係る納入通知書の公示送達（麻生区第19号）……2797
辞　令
◇４月１日付け……2797

告　示

川崎市告示第191号

市議会の同意を得て令和５年４月１日に次の者を川崎市教育委員会委員に任命しました。

令和５年４月３日

川崎市長　福　田　紀　彦

森　川　多　供　子

川崎市宮前区在住

川崎市告示第192号

川崎市契約条例（昭和39年川崎市条例第14号）第７条第４項の規定により、同条第１項に規定する作業報酬下限額を次のとおり定めたので、告示します。

令和５年４月３日

川崎市長　福　田　紀　彦

川崎市契約条例第７条第１項第１号に規定する特定工事請負契約に係る作業に従事する者に支払われるべき作業報酬下限額

別表のとおり

附　則

この告示は、告示日から施行する。

（別表）特定工事請負契約の作業報酬下限額

（単位：円）

職種	作業報酬下限額
特殊作業員	3,094
普通作業員	2,749
軽作業員	1,898
造園工	2,668
法面工	3,289
とび工	3,450
石　工	3,393
ブロック工	3,140
電　工	3,048
鉄筋工	3,140
鉄骨工	3,036
塗装工	3,600
溶接工（機械工）	3,807
運転手（特殊）	3,301
運転手（一般）	2,749
潜かん工	3,692
潜かん世話役	4,577
さく岩工	3,899
トンネル特殊工	3,956
トンネル作業員	3,094
トンネル世話役	4,198

橋りょう特殊工	3,600
橋りょう塗装工	3,600
橋りょう世話役	4,152
土木一般世話役	3,381
高級船員	3,841
普通船員	3,048
潜水士	5,106
潜水連絡員	3,669
潜水送気員	3,531
山林砂防工	3,335
軌道工	5,819
型わく工	3,140
大工	3,163
左官	3,301
配管工	2,806
はつり工	3,140
防水工	3,450
板金工	3,450
サッシ工	3,278
内装工	3,473
ガラス工	3,289
建具工	2,829
ダクト工	2,875
保温工	2,887
設備機械工	2,921
交通誘導警備員Ａ	2,047
交通誘導警備員Ｂ	1,783
電気通信技術者	3,968
電気通信技術員	2,668
機械設備製作工	3,255
機械設備据付工	3,082

川崎市告示第193号

川崎市物品会計規則（昭和39年川崎市規則第32号）第16条第３項の規定により区物品出納員を設置し、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第174条の44第４項の規定に基づき、区会計管理者をして区会計管理者の権限に属する事務について、次のとおり委任させましたので、同項後段の規定により告示します。

委任させた者の職	委任させた事務の範囲	委任させた期間
区役所危機管理担当物品出納員（区役所危機管理担当の庶務を担当する担当係長）	区役所危機管理担当の物品（基金に属する動産を含む。）の出納保管に関する事務	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）保育所等・地域連携担当物品出納員（区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）保育所等・地域連携担当の庶務を担当する担当係長）	区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）保育所等・地域連携担当及び学校・地域連携担当の物品（基金に属する動産を含む。）の出納保管に関する事務	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

令和５年４月３日

川崎市長　福　田　紀　彦

川崎市告示第194号

川崎市物品会計規則（昭和39年川崎市規則第32号）第16条第３項の規定により物品出納員を設置し、地方自治法（昭和22年法律第67号）第171条第４項の規定に基づき、会計管理者をして会計管理者の権限に属する事務について、次のとおり委任させましたので、同項後段の規定により告示します。

委任させた者の職	委任させた事務の範囲	委任させた期間
総務企画局都市政策部広域行政担当物品出納員（総務企画局都市政策部広域行政担当の庶務を担当する担当係長）	総務企画局都市政策部広域行政担当、地方分権・特別市推進担当及びSDGｓ・国際連携推進担当の物品（基金に属する動産を含む。）の出納保管に関する事務	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部監察・内部統制推進担当物品出納員（総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部監察・内部統制推進担当の庶務を担当する担当係長）	総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部監察・内部統制推進担当、行政不服審査・内部統制評価担当及び審理員担当の物品（基金に属する動産を含む。）の出納保管に関する事務	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
市民文化局パラムーブメント推進担当物品出納員（市民文化局パラムーブメント推進担当の庶務を担当する担当係長）	市民文化局パラムーブメント推進担当の物品（基金に属する動産を含む。）の出納保管に関する事務	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
環境局生活環境部廃棄物政策担当物品出納員（環境局生活環境部廃棄物政策担当の庶務を担当する担当係長）	環境局生活環境部廃棄物政策担当の物品（基金に属する動産を含む。）の出納保管に関する事務	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
健康福祉局総務部危機管理担当物品	健康福祉局総務部危機管理担当及び	令和５年４月１日から令和６年３月

出納員（健康福祉局総務部危機管理担当の庶務を担当する担当係長）	緊急支援給付金担当の物品（基金に属する動産を含む。）の出納保管に関する事務	31日まで
こども未来局総務部監査担当物品出納員（こども未来局総務部監査担当の庶務を担当する担当係長）	こども未来局総務部監査担当の物品（基金に属する動産を含む。）の出納保管に関する事務	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
こども未来局保育・幼児教育部幼児教育担当物品出納員（こども未来局保育・幼児教育部幼児教育担当の庶務を担当する担当係長）	こども未来局保育・幼児教育部幼児教育担当の物品（基金に属する動産を含む。）の出納保管に関する事務	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
こども未来局保育・子育て推進部運営管理・子育て支援担当物品出納員（こども未来局保育・子育て推進部運営管理・子育て支援担当の庶務を担当する担当係長）	こども未来局保育・子育て推進部運営支援・人材育成担当、運営管理・子育て支援担当及び各区保育総合支援担当の物品（基金に属する動産を含む。）の出納保管に関する事務	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
まちづくり局計画部景観・地区まちづくり支援担当物品出納員（まちづくり局計画部景観・地区まちづくり支援担当の庶務を担当する担当係長）	まちづくり局計画部景観・地区まちづくり支援担当の物品（基金に属する動産を含む。）の出納保管に関する事務	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
教育委員会事務局学校教育部区教育担当物品出納員（川崎区、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区教育担当のうち、物品事務を担当する担当係長）	教育委員会事務局学校教育部区教育担当（川崎区、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区）の物品（基金に属する動産含む。）の出納保管に関する事務	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

令和５年４月３日

川崎市長　福　田　紀　彦

川崎市告示第195号

川崎市金銭会計規則（昭和39年川崎市規則第31号）第14条第３項ただし書の規定により金銭出納員を設置し、地方自治法（昭和22年法律第67号）第171条第４項及び同規則第３条の３第３項の規定に基づき、会計管理者をして会計管理者の権限に属する事務について、次のとおり委任させましたので、同法第171条第４項後段の規定により告示します。

委任させた者の職	委任させた事務の範囲	委任させた期間
総務企画局都市政策部金銭出納員（総務企画局都市政策部ＳＤＧｓ・国際連携推進担当の担当課長）	ＳＤＧｓ未来都市推進事業・国際交流事業に係る費用その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部（行政不服審査・内部統制評価担当の担当課長）	審査請求に係る提出書類の写し等の交付に要する費用その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
健康福祉局保健医療政策部金銭出納員（健康福祉局保健医療政策部感染症対策担当の担当課長）	消毒手数料その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
健康福祉局保健医療政策部金銭出納員（健康福祉局保健医療政策部食品安全担当の担当課長）	食品衛生許可手数料その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
健康福祉局保健医療政策部金銭出納員（健康福祉局保健医療政策部予防接種企画担当の担当課長）	定期の予防接種等に係る証明発行手数料その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
こども未来局保育・子育て推進部金銭出納員（こども未来局保育・子育て推進部幸区保育総合支援担当の担当課長）	体験保育実費徴収金その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
こども未来局保育・子育て推進部金銭出納員（こども未来局保育・子育て推進部高津区保育総合支援担当の担当課長）	体験保育実費徴収金その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
こども未来局保育・子育て推進部金銭出納員（こども未来局保育・子育て推進部宮前区保育総合支援担当の担当課長）	体験保育実費徴収金その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

こども未来局保育・子育て推進部金銭出納員（こども未来局保育・子育て推進部多摩区保育総合支援担当の担当課長）	体験保育実費徴収金その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
こども未来局保育・子育て推進部金銭出納員（こども未来局保育・子育て推進部麻生区保育総合支援担当の担当課長）	体験保育実費徴収金その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
こども未来局児童家庭支援・虐待対策室金銭出納員（こども未来局児童家庭支援・虐待対策室の家庭支援を担当する担当課長）	母子福祉資金貸付金収入、父子福祉資金貸付金収入、寡婦福祉資金貸付金収入その他室の事務事業に付帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

令和５年４月３日

川崎市長　福　田　紀　彦

川崎市告示第196号

川崎市金銭会計規則（昭和39年川崎市規則第31号）第14条第３項ただし書の規定により区金銭出納員を設置し、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第174条の44第４項の規定に基づき、区会計管理者をして区会計管理者の権限に属する事務について、次のとおり委任させましたので、同令第174条の44第４項後段の規定により告示します。

委任させた者の職	委任させた事務の範囲	委任させた期間
区役所区金銭出納員（川崎区役所危機管理担当の担当課長）	川崎市路上喫煙防止条例に基づく過料その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
区役所区金銭出納員（幸区役所危機管理担当の担当課長）	川崎市路上喫煙防止条例に基づく過料その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
区役所区金銭出納員（中原区役所危機管理担当の担当課長）	川崎市路上喫煙防止条例に基づく過料その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
区役所区金銭出納員（高津区役所危機管理担当の担当課長）	川崎市路上喫煙防止条例に基づく過料その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
区役所区金銭出納員（宮前区役所危機管理担当の担当課長）	川崎市路上喫煙防止条例に基づく過料その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
区役所区金銭出納員（多摩区役所危機管理担当の担当課長）	川崎市路上喫煙防止条例に基づく過料その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
区役所区金銭出納員（麻生区役所危機管理担当の担当課長）	川崎市路上喫煙防止条例に基づく過料その他担当の事務事業に附帯する諸収入の収納	令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

令和５年４月３日

川崎市長　福　田　紀　彦

川崎市告示197号

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年８月17日号外法律第80号）第114条の規定に基づき、後期高齢者医療保険料の収納事務を下記の私人に委託したので、高齢者の医療の確保に関する法律施行令（平成19年10月19日号外政令第318号）第33条第１項の規定により告示します。

令和５年４月３日

川崎市長　福　田　紀　彦

記

１　受託者の住所及び名称

所在地　東京都江東区豊洲３丁目３番３号

名称　　株式会社　エヌ・ティ・ティ・データ

代表者　代表取締役社長　本間　洋

２　委託期間

令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

川崎市告示第198号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第１項の規定に基づき川崎市営住宅等の退去滞納者に係る滞納使用料等の収納業務を私人に委託したので、次のとおり告示します。

令和５年４月３日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　受託者の所在地及び名称

所在地　川崎市川崎区東田町５番地３

　　ホンマビル４階

名　称　弁護士法人ＡＳＫ

　　代表社員　　伊　藤　　諭

２　委託期間

令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

川崎市告示第199号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第１項の規定に基づき川崎市営住宅等の退去滞納者に係る滞納使用料等の収納業務を私人に委託したので、次のとおり告示します。

令和５年４月３日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　受託者の所在地及び名称

所在地　川崎市中原区在住

名　称　弁護士　　中　澤　　陽　子

２　委託期間

令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

川崎市告示第200号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第１項の規定に基づき川崎市営住宅等の退去滞納者に係る滞納使用料等の収納業務を私人に委託したので、次のとおり告示します。

令和５年４月３日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　受託者の所在地及び名称

所在地　東京都大田区在住

名　称　弁護士　　増　井　　史　彰

２　委託期間

令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

川崎市告示第201号

川崎市私道舗装助成金支給規則（昭和48年川崎市規則第34号）第４条第１項の規定により構造基準及び標準工事費を定めたので、同条第２項の規定により次のとおり告示します。

令和５年４月３日

川崎市長　福　田　紀　彦

令和５年度私道舗装助成金

１　舗装新設工事の構造基準及び標準工事費

構造			標準工事費	助成金の額（円）	
表層	路盤	施工条件	１㎡当り（円）	両端が舗装された公道に接続している	一端が舗装された公道に接続していない
再生密粒度　厚４ｃｍ	ＲＭ－40　厚５ｃｍ	人力施工	12,100	10,890	9,680
再生密粒度　厚４ｃｍ	ＲＭ－40　厚５ｃｍ	機械施工	8,910	8,019	7,128

２　舗装補修工事の構造基準及び標準工事費

構造			標準工事費	助成金の額（円）
表層	路盤	施工条件	１㎡当り（円）	
再生密粒度　厚４ｃｍ	――――	人力施工	12,540	8,778
再生密粒度　厚４ｃｍ	――――	機械施工	6,710	4,697

３　側溝等の付帯工事の構造基準及び標準工事費

種別	構造	標準工事費（円）	助成金の額（円）		
			舗装新設工事		舗装補修工事
			両端が舗装された公道に接続している	一端が舗装された公道に接続していない	いずれの場合も
Ｕ形側溝工（人力土工）	240	１ｍ当り　29,150	26,235	23,320	20,405
Ｕ形側溝工（機械土工）	240	１ｍ当り　23,430	21,087	18,744	16,401
Ｕ形用甲蓋架設	240・２種	１ｍ当り　8,470	7,623	6,776	5,929
Ｌ形側溝工（人力土工）	250Ｂ	１ｍ当り　28,490	25,641	22,792	19,943
Ｌ形側溝工（機械土工）	250Ｂ	１ｍ当り　24,530	22,077	19,624	17,171
取付管工	φ150	１ｍ当り　58,300	52,470	46,640	40,810
地先境界石工(人力土工)	120	１ｍ当り　23,100	20,790	18,480	16,170
地先境界石工(機械土工)	120	１ｍ当り　19,690	17,721	15,752	13,783
Ｌ形用集水桝工	300	１箇所当り133,100	119,790	106,480	93,170
Ｕ形用集水桝工	400	１箇所当り130,900	117,810	104,720	91,630

種別	構造	標準工事費（円）	助成金の額（円）
手摺設置工	スチール製 h=800　２段	１ｍ当り　59,300	41,510

４　施工条件

⑴　施工幅2.4m未満のもので舗装面積300㎡未満の場合、施工幅が2.4m以上のもので舗装面積が
　200㎡未満の場合は人力施工の単価とし、それ以外については機械施工の単価とします。
⑵　道路幅員3.0m未満の側溝工事等については人力土工の単価とし、それ以外については機械土工の単価とします。
⑶　標準工事費には、土工等の工事上必要な工種の費用及び経費等が含まれているものとします。
⑷　側溝等の付帯工事の標準工事費は、側溝等の新設の費用を基準としています。
⑸　手摺設置工は階段補修工事の付帯工事としています。

川崎市告示第202号

川崎市犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票交付並びに手数料収納事務の委託

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第１項の規定に基づき、犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票交付手数料の収納事務を次のとおり委託しましたので、同条第２項の規定により告示します。

令和５年４月３日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　受託者の所在地及び名称
　所在地　川崎市中原区今井上町１番34号和田ビル内
　氏　名　公益社団法人川崎市獣医師会
　代表者　会長　田村　通夫
２　委託事務
　川崎市手数料条例（昭和25年条例第６号）第２条第139号及び第142号に規定する手数料に関する収納事務
３　委託期間
　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

川崎市告示第203号

生活保護法（昭和25年５月４日法律第144号）第78条の３の規定に基づき川崎市生活保護費返還金等の収納事務を下記の私人に委託したので、生活保護法施行令（昭和25年５月20日政令第148号）第11条第１項の規定により告示します。

令和５年４月３日

川崎市長　福　田　紀　彦

記

１　受託者の住所及び名称
　所在地　東京都江東区豊洲三丁目３番３号
　名　称　株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
　代表者　代表取締役社長　本間　洋
２　委託期間
　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

川崎市告示第204号

川崎市自転車等の放置防止に関する条例（昭和62年川崎市条例第４号。以下「条例」という。）第10条第２項、第11条第２項及び第３項並びに第27条第２項の規定に基づき自転車等を撤去し、保管しましたので、条例第12条第１項（第27条第３項において準用する場合を含む。）の規定に基づき告示します。

令和５年４月４日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　撤去年月日、撤去場所、撤去自転車等並びに保管場所の名称及び位置
　別紙のとおり
２　保管期間
　当該告示をした日から起算して１箇月間
３　引取りの方法
⑴　引取りの場所
　別紙表記載の保管場所
⑵　引取りのできる日時
　火曜日から金曜日までの午前11時から午後７時まで並びに土曜日及び日曜日の午前11時から午後５時まで。ただし、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月29日から１月３日までを除く。
⑶　引取りに要する費用
　自転車　2,500円
　原動機付自転車　5,000円
　自動二輪車　10,000円
⑷　持参するもの
　自転車等の鍵
　印鑑
　住所等身分を証明するもの
４　その他
　この告示に関する撤去自転車等で上記の保管期間を経過するまでの間に利用者又は所有者の引取りのないものについては、条例第14条に基づき売却その他の処理をします。

（別紙省略）

川崎市告示第205号

自転車競技法（昭和23年８月１日号外法律第209号）第３条の規定に基づき、川崎競輪場における車券及び入場券の発売に伴う代金の収納事務を私人に委託したので、次のとおり告示します。

令和５年４月４日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　受託者の所在地及び名称
　川崎市川崎区東田町８番地パレール川崎３階
　トータリゼータエンジニアリング株式会社

川崎事業所
川崎事業所長　石川　和広
２　委託事務
⑴　本場開催の車券及び入場券の発売に伴う代金の収納事務
⑵　受託場外開催の入場券の発売に伴う代金の収納事務
３　委託期間
令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

川崎市告示第206号

令和５年度包括外部監査契約の締結について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の36第１項の規定により、次のとおり包括外部監査契約を締結したので、同条第６項の規定に基づき告示します。

令和５年４月５日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　包括外部監査契約の期間の始期
令和５年４月１日
２　包括外部監査契約を締結した者に支払うべき監査に要する費用の額の算定方法
17,000,000円を限度として、基本費用の額並びに執務費用及び実費を合算した金額
３　包括外部監査契約を締結した者の氏名及び住所
氏名　小俣　雅弘
住所　東京都武蔵野市境南町３丁目３番４号
４　包括外部監査契約を締結した者に支払うべき監査に要する費用の支払方法
監査の結果に関する報告提出後に一括払い

川崎市告示第207号

道路の区域の変更に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更します。

その関係図面は、建設緑政局道路管理部管理課において、令和５年４月６日から令和５年４月20日まで一般の縦覧に供します。

令和５年４月６日

川崎市長　福　田　紀　彦

道路の種類　市　道

旧・新別	路線名	区　　間	敷地の幅員（m）	延長（m）	備考
旧	菅稲田堤第31号線	川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3129番３先 川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3122番先	4.00	12.97	
新	菅稲田堤第31号線	川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3129番１先 川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3122番先	4.08 〜 4.63	12.97	
旧	菅稲田堤第32号線	川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3224番９先 川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3130番１先	0.91	96.72	
新	菅稲田堤第32号線	川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3224番９先 川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3144番１先	1.60	21.01	
旧	菅稲田堤第33号線	川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3129番３先 川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3129番２先	2.50	31.81	
新	菅稲田堤第33号線	川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3129番１先 川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3129番１先	6.00	31.81	

川崎市告示第208号

道路供用開始に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第２項の規定に基づき、次の道路の供用を令和５年４月６日から開始します。

その関係図面は、建設緑政局道路管理部管理課において、令和５年４月６日から令和５年４月20日まで一般の縦覧に供します。

令和５年４月６日

川崎市長　福　田　紀　彦

道路の種類　市　道

路線名	供用開始の区間	備考
菅稲田堤第31号線	川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3129番１先 川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3122番先	
菅稲田堤第32号線	川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3224番９先 川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3144番１先	
菅稲田堤第33号線	川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3129番１先 川崎市多摩区菅稲田堤２丁目3129番１先	

川崎市告示第209号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第

１項の規定に基づき、川崎市放置自転車等返還手数料の収納事務を次のとおり委託したので、
同施行令同条第２項の規定により告示します。

令和５年４月７日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　受託者の所在地及び名称

所　在　地　　川崎市多摩区登戸2745番地５　２階

名　　称　　芝園開発　株式会社
川崎登戸営業所

代表者名　　川崎登戸営業所長　市川　桐多

２　委託事務

川崎市自転車等の放置防止に関する条例（昭和62年川崎市条例第４号）第13条第２項及び川崎市自転車等の放置防止に関する条例施行規則第11条に規定する手数料に関する収納事務

３　委託期間

令和５年４月１日から令和７年３月31日まで

川崎市告示第210号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第１項の規定に基づき、川崎市放置自転車等返還手数料の収納事務を次のとおり委託したので、
同施行令同条第２項の規定により告示します。

令和５年４月７日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　受託者の所在地及び名称

所　在　地　　川崎市川崎区砂子一丁目10番２号
ソシオ砂子ビル

名　　称　　川崎市交通安全協会・ＮＣＤ
共同企業体

代表者名　　代表理事　關　進

２　委託事務

川崎市自転車等の放置防止に関する条例（昭和62年川崎市条例第４号）第13条第２項及び川崎市自転車等の放置防止に関する条例施行規則第11条に規定する手数料に関する収納事務

３　委託期間

令和５年４月１日から令和７年３月31日まで

川崎市告示第211号

介護保険法によるサービス事業者等の指定等について

介護保険法（平成９年法律第123号）第41条第１項本文、第42条の２第１項本文、第46条第１項、第48条第１項第１号、第53条第１項、第54条の２第１項本文、若しくは第58条第１項の規定又は第94条第１項の規定により、指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護老人福祉施設、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者、若しくは指定介護予防支援事業者を指定し又は介護老人保健施設を許可したので、同法第78条、第78条の11、第85条、第93条、第115条の10、第115条の20、若しくは第115条の30の規定又は第104条の２の規定に基づき告示します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

令和５年４月１日指定等

事業者の名称	事業所番号	事業所の名称	事業所の住所	サービスの種類
合同会社リバティ	1475102602	ケアステーションリバティ	川崎市幸区南加瀬２丁目33番８号	訪問介護
株式会社ハーモニー	1475102594	ここわ訪問介護ステーション	川崎市幸区塚越４丁目363番地16－103	訪問介護
株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズ	1475502850	ケアリッツ宮前平	川崎市宮前区馬絹２－８－30プリティしゃが105	訪問介護
ヒューマンライフケア株式会社	1475502843	ヒューマンライフケア宮前ホスピスホーム	川崎市宮前区水沢３－13－22	訪問介護
ヒューマンライフケア株式会社	1475502868	ヒューマンライフケア宮前ケアプランセンター	川崎市宮前区水沢３－13－22	居宅介護支援
SOMPOケア株式会社	1475004493	SOMPOケア川崎新町訪問介護	川崎市川崎区小田栄２丁目３番２号	訪問介護
SOMPOケア株式会社	1475004543	SOMPOケア川崎新町居宅介護支援	川崎市川崎区小田栄２丁目３番２号	居宅介護支援
一般社団法人ロコモラボラトリー	1475602593	すてきな介護　さぽーと21	川崎市麻生区上麻生２－１－８	訪問介護

一般社団法人ロコモラボラトリー	1475602601	すてきな介護　さぽーと21	川崎市麻生区上麻生２－１－８	居宅介護支援
株式会社百福塩浜	1475004527	ケアプランセンター百福	川崎市川崎区塩浜１丁目９番10号	居宅介護支援
合同会社広茂登	1475004535	ケアプランオフィス　ひろもと	川崎市川崎区殿町２丁目14番７－２号	居宅介護支援
株式会社トラストライフ	1475004519	デイサービス健楽　川崎	川崎市川崎区桜本１－14－２　１Ｆ	通所介護
QLCプロデュース株式会社	1475004501	レッツ倶楽部川崎中島	川崎市川崎区中島３丁目７番10号　第三コーポ木村１階101号室	通所介護
QLCプロデュース株式会社	1495300657	ブリッジライフ高津	川崎市高津区東野川２丁目５番32－100号　アルティス野川	地域密着型通所介護
社会福祉法人藤英会	1495600700	特別養護老人ホーム　潮見台みどりの丘	川崎市麻生区王禅寺1241－38	地域密着型通所介護
株式会社縁周	1495000810	縁周デイサービス	川崎市川崎区桜本１丁目11番19号	地域密着型通所介護
株式会社ジャパウィン	1495000828	ジャパウィン・デイサービス	川崎市川崎区藤崎４丁目８番地11－１Ｆ	地域密着型通所介護
HM川崎千年第一合同会社	1495300665	ほっとミルク川崎千年第一	川崎市高津区千年414番地10	地域密着型通所介護
HM川崎千年第二合同会社	1495300673	ほっとミルク川崎千年第二	川崎市高津区千年414番地６	地域密着型通所介護
株式会社TMK	1465090329	杏訪問看護ステーション	川崎市川崎区四谷上町12－３	訪問看護 介護予防訪問看護
合同会社ＬＣ	1475403059	リリアン介護ショップ川崎多摩	川崎市多摩区西生田２丁目６番21号　リリアンビル５階	福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与・特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売
株式会社ニチイ学館	1495600726	ニチイケアセンター川崎麻生	川崎市麻生区東百合丘１－14－８	認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護
株式会社リンデン	1495600718	巡回ゆらりん	川崎市麻生区岡上４－２－26	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
夢見崎株式会社	1495100503	メゾンドラペ夢見ヶ崎定期巡回	川崎市幸区南加瀬２丁目16番１号	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
社会福祉法人まごころ	1495600668	まごころの家＊新百合ヶ丘	川崎市麻生区百合丘３丁目15－１	介護予防小規模多機能型居宅介護

川崎市告示212号

介護保険法等によるサービス事業所等の廃止等について

介護保険法（平成９年法律第123号）第75条第２項、第78条の５第２項、第82条第２項、第99条第２項、第105条の５第２項、第115条の15第２項、第115条の25第２項、第78条の８若しくは第91条の規定、又は健康保険法等の一部を改正する法律附則130条の２第１項によりなおその効力を有するものとされた改正前の介護保険法（以下、「旧介護保険法」といいます。）第113条の規定により、指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サー

ビス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者若しくは指定介護予防支援事業者から廃止の届出があり、又は指定地域密着型介護老人福祉施設、指定介護老人福祉施設若しくは指定介護療養型医療施設から辞退の届出があったため、介護保険法第78条、第78条の11、第85条、第104条の２、第115条の10、第115条の20、第115条の30、第78条の11若しくは第93条、又は旧介護保険法第115条の規定に基づき告示します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

令和５年２月廃止等

事業者の名称	事業所番号	事業所の名称	事業所の住所	サービスの種類
株式会社ユニマット　リタイアメント・コミュニティ	1475000780	かわさきケアセンターそよ風	川崎市川崎区浜町３－３－２	通所介護
株式会社アスモ介護サービス	1475402895	アスモ介護サービス川崎	川崎市多摩区中野島４－19－２　セイワコーポIA号室	訪問介護
合同会社INC	1475402978	いなだのぼりと訪問介護事業所	川崎市多摩区菅北浦２－26－９　チェリーハイツ302	訪問介護
社会福祉法人川崎市社会福祉協議会	1475600035	川崎市社会福祉協議会あさお訪問介護支援事業所	川崎市麻生区万福寺１－２－２　新百合21ビル１階	訪問介護
株式会社メルシー・ダイキ	1475004337	メルシー・ダイキ　川崎ケア	川崎市川崎区境町７－10	居宅介護支援
合同会社ファースト	1475302467	ファースト	川崎市高津区末長３－31－14　コージーハウス203	居宅介護支援

川崎市告示第213号

介護保険法（平成９年法律第123号）第144条の２の規定に基づき、川崎市介護保険料の収納事務を下記の私人に委託したので、介護保険法施行令（平成10年政令412号）第45条の７第１項の規定により告示します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

記

１　受託者の住所及び名称

所在地　東京都江東区豊洲三丁目３番３号

名称　　株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

代表者　代表取締役社長　本間　洋

２　委託期間

令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

川崎市告示第214号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第１項の規定による変更認可の告示を受けたので、同法第66条の規定により次のとおり公告します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　都市計画事業の種類及び名称

川崎都市計画道路事業　３・５・14号

野川柿生線

２　施行者の名称

川崎市

３　事務所の所在

⑴　川崎市川崎区駅前本町12番１号

川崎駅前タワー・リバークビル14階

川崎市建設緑政局道路河川整備部道路整備課

⑵　川崎市麻生区古沢120

川崎市建設緑政局道路河川整備部北部都市基盤整備事務所

４　事業地の所在

⑴　収用の部分

川崎市麻生区王禅寺東１丁目、王禅寺東２丁目並びに王禅寺字源左衛門谷及び字日吉谷地内

⑵　使用の部分

なし

川崎市告示第215号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第62条第１項の規定による都市計画事業の図書の写しの送付を受けたので、次のとおり公衆の縦覧に供します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　都市計画事業の種類及び名称

川崎都市計画道路事業　３・５・14号

野川柿生線

２　縦覧場所

⑴　川崎市川崎区駅前本町12番１号

川崎駅前タワー・リバークビル14階

川崎市建設緑政局道路河川整備部道路整備課
⑵　川崎市麻生区古沢120
川崎市建設緑政局道路河川整備部北部都市基盤整備事務所

川崎市告示第216号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第１項の規定による変更認可の告示を受けたので、同法第66条の規定により次のとおり公告します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　都市計画事業の種類及び名称
川崎都市計画道路事業　３・４・４号
世田谷町田線

２　施行者の名称
川崎市

３　事務所の所在
⑴　川崎市川崎区駅前本町12番１号
川崎駅前タワー・リバークビル14階
川崎市建設緑政局道路河川整備部道路整備課
⑵　川崎市麻生区古沢120
川崎市建設緑政局道路河川整備部北部都市基盤整備事務所

４　事業地の所在
⑴　収用の部分
川崎市多摩区登戸新町並びに登戸字丙耕地、字巳耕地、字戊耕地及び字丁耕地地内
⑵　使用の部分
川崎市多摩区登戸字巳耕地地内

川崎市告示第217号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第62条第１項の規定による都市計画事業の図書の写しの送付を受けたので、次のとおり公衆の縦覧に供します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　都市計画事業の種類及び名称
川崎都市計画道路事業　３・４・４号
世田谷町田線

２　縦覧場所
⑴　川崎市川崎区駅前本町12番１号
川崎駅前タワー・リバークビル14階
川崎市建設緑政局道路河川整備部道路整備課
⑵　川崎市麻生区古沢120
川崎市建設緑政局道路河川整備部北部都市基盤整備事務所

川崎市告示第218号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第１項の規定による変更認可の告示を受けたので、同法第66条の規定により次のとおり公告します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　都市計画事業の種類及び名称
川崎都市計画道路事業　３・３・６号
東京丸子横浜線
同　３・４・３号
鹿島田菅線（関連外郭部）

２　施行者の名称
川崎市

３　事務所の所在
⑴　川崎市川崎区駅前本町12番１号
川崎駅前タワー・リバークビル14階
川崎市建設緑政局道路河川整備部道路整備課
⑵　川崎市中原区下小田中２－９－１
川崎市建設緑政局道路河川整備部南部都市基盤整備事務所

４　事業地の所在
⑴　収用の部分
川崎市中原区新丸子東２丁目、新丸子東３丁目、中丸子、市ノ坪、今井南町及び木月住吉町地内
⑵　使用の部分
川崎市中原区新丸子東３丁目地内

川崎市告示第219号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第62条第１項の規定による都市計画事業の図書の写しの送付を受けたので、次のとおり公衆の縦覧に供します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　都市計画事業の種類及び名称
川崎都市計画道路事業　３・３・６号
東京丸子横浜線
同　３・４・３号
鹿島田菅線（関連外郭部）

２　縦覧場所
⑴　川崎市川崎区駅前本町12番１号
川崎駅前タワー・リバークビル14階
川崎市建設緑政局道路河川整備部道路整備課
⑵　川崎市中原区下小田中２－９－１
川崎市建設緑政局道路河川整備部南部都市基盤整備事務所

川崎市告示第220号

川崎市自転車等の放置防止に関する条例（昭和62年川崎市条例第４号。以下「条例」という。）第10条第２項、

第11条第２項及び第３項並びに第27条第２項の規定に基づき自転車等を撤去し、保管しましたので、条例第12条第１項（第27条第３項において準用する場合を含む。）の規定に基づき告示します。

令和５年４月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　撤去年月日、撤去場所、撤去自転車等並びに保管場所の名称及び位置

別紙のとおり

２　保管期間

当該告示をした日から起算して１箇月間

３　引取りの方法

⑴　引取りの場所

別紙表記載の保管場所

⑵　引取りのできる日時

火曜日から金曜日までの午前11時から午後７時まで並びに土曜日及び日曜日の午前11時から午後５時まで。ただし、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月29日から１月３日までを除く。

⑶　引取りに要する費用

自転車	2,500円
原動機付自転車	5,000円
自動二輪車	10,000円

⑷　持参するもの

自転車等の鍵

印鑑

住所等身分を証明するもの

４　その他

この告示に関する撤去自転車等で上記の保管期間を経過するまでの間に利用者又は所有者の引取りのないものについては、条例第14条に基づき売却その他の処理をします。

（別紙省略）

川崎市告示第221号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第１項の規定による変更認可の告示を受けたので、同法第66条の規定により次のとおり公告します。

令和５年４月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　都市計画事業の種類及び名称

川崎都市計画道路事業　３・５・11号　苅宿小田中線

同　３・３・６号　東京丸子横浜線（関連外郭部）

２　施行者の名称

川崎市

３　事務所の所在

⑴　川崎市川崎区駅前本町12番１号
川崎駅前タワー・リバークビル14階
川崎市建設緑政局道路河川整備部道路整備課

⑵　川崎市中原区下小田中２－９－１
川崎市建設緑政局道路河川整備部南部都市基盤整備事務所

４　事業地の所在

⑴　収用の部分

川崎市中原区木月住吉町及び木月伊勢町地内

⑵　使用の部分

川崎市中原区木月伊勢町地内

川崎市告示第222号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第62条第１項の規定による都市計画事業の図書の写しの送付を受けたので、次のとおり公衆の縦覧に供します。

令和５年４月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　都市計画事業の種類及び名称

川崎都市計画道路事業　３・５・11号　苅宿小田中線

同　３・３・６号　東京丸子横浜線（関連外郭部）

２　縦覧場所

⑴　川崎市川崎区駅前本町12番１号
川崎駅前タワー・リバークビル14階
川崎市建設緑政局道路河川整備部道路整備課

⑵　川崎市中原区下小田中２－９－１
川崎市建設緑政局道路河川整備部南部都市基盤整備事務所

川崎市告示第223号

道路の区域の変更に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更します。

その関係図面は、建設緑政局道路河川管理部管理課において、令和５年４月11日から令和５年４月25日まで一般の縦覧に供します。

令和５年４月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

道路の種類　市　道

旧・新別	路線名	区　間	敷地の幅員（m）	延長（m）	備考
旧	登戸	川崎市多摩区登戸2283番４先	2.73	49.79	

	第106号線	川崎市多摩区登戸2239番２先			
新	登戸第106号線	川崎市多摩区登戸2283番４先	6.00	49.79	
		川崎市多摩区登戸2239番２先			

川崎市告示第224号

道路供用開始に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第２項の規定に基づき、次の道路の供用を令和５年４月11日から開始します。

その関係図面は、建設緑政局道路河川管理部管理課において、令和５年４月11日から令和５年４月25日まで一般の縦覧に供します。

令和５年４月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

道路の種類　市　道

路線名	供用開始の区間	備考
登戸第106号線	川崎市多摩区登戸2283番４先	
	川崎市多摩区登戸2239番２先	

川崎市告示第225号

道路供用開始に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第２項の規定に基づき、次の道路の供用を令和５年４月11日から開始します。

その関係図面は、建設緑政局道路河川管理部管理課において、令和５年４月11日から令和５年４月25日まで一般の縦覧に供します。

令和５年４月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

道路の種類　県　道

路線名	供用開始の区間	備考
横浜上麻生	川崎市麻生区下麻生３丁目625番９先	関係図面のとおり
	川崎市麻生区下麻生３丁目630番１先	

川崎市告示第226号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第19条第１項の規定により、都市計画を決定したので、同法第20条第１項の規定により、次のとおり告示し、同条第２項の規定により、この都市計画の図書を公衆の縦覧に供します。

令和５年４月12日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　都市計画の種類及び名称

川崎都市計画地区計画の変更（戸手４丁目北地区地区計画）

２　都市計画を定める土地の区域

(1)　追加する部分

なし

(2)　削除する部分

なし

(3)　変更する部分

川崎市　幸区　戸手４丁目、小向町及び小向地内

３　縦覧場所

川崎市まちづくり局計画部都市計画課

川崎市告示第227号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第19条第１項の規定により、都市計画を決定したので、同法第20条第１項の規定により、次のとおり告示し、同条第２項の規定により、この都市計画の図書を公衆の縦覧に供します。

令和５年４月12日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　都市計画の種類及び名称

川崎都市計画特別緑地保全地区の決定（菅生６丁目特別緑地保全地区）

２　都市計画を定める土地の区域

(1)　追加する部分

川崎市　宮前区　菅生６丁目地内

(2)　削除する部分

なし

(3)　変更する部分

なし

３　縦覧場所

川崎市まちづくり局計画部都市計画課

川崎市告示第228号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第２項の規定において準用する同法第19条第１項の規定により、都市計画を変更したので、同法第21条第２項の規定において準用する同法第20条第１項の規定により、次のとおり告示し、同条第２項の規定により、この都市計画の図書を公衆の縦覧に供します。

令和５年４月12日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　都市計画の種類及び名称

川崎都市計画特別緑地保全地区の変更（五力田谷戸特別緑地保全地区）

２　都市計画を定める土地の区域

(1)　追加する部分

なし

(2)　削除する部分

なし

(3)　変更する部分

川崎市　麻生区　五力田地内

３　縦覧場所
　川崎市まちづくり局計画部都市計画課

川崎市告示第229号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第２項の規定において準用する同法第19条第１項の規定により、都市計画を変更したので、同法第21条第２項の規定において準用する同法第20条第１項の規定により、次のとおり告示し、同条第２項の規定により、この都市計画の図書を公衆の縦覧に供します。

令和５年４月12日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　都市計画の種類及び名称
　川崎都市計画生産緑地地区
２　都市計画を定める土地の区域
⑴　追加する部分
　なし
⑵　削除する部分
　なし
⑶　変更する部分
　川崎市　宮前区　菅生１丁目地内
３　縦覧場所
　川崎市まちづくり局計画部都市計画課

川崎市告示第230号

小黒恵子童謡歌集の有償頒布業務に係る収納事務の委託

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第１項の規定により、小黒恵子童謡歌集の頒布代金の収納事務を委託したので、同施行令第158条第２項の規定により告示します。

令和５年４月14日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　受託者の所在地及び名称
　所在地：川崎市高津区久本三丁目14番１－3105号
　名　称：特定非営利活動法人ＤＴ08
２　委託する事務の種類
　小黒恵子童謡歌集の頒布代金の収納事務
３　委託する期間
　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

税　　告　　示

川崎市税告示第３号

地方税法（昭和25年法律第226号）第410条第１項の規定に基づき川崎市長が決定した川崎市に存在する固定資産の令和５年度の価格等の全てを、同法第411条第１項の規定に基づき固定資産課税台帳へ登録しましたので、この旨を同法第411条第２項の規定に基づき告示します。

令和５年４月３日

川崎市長　福　田　紀　彦

公　　告

川崎市公告第647号

公募型プロポーザルの実施について次のとおり公告します

令和５年４月４日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　業務名
　令和５年度　公園等における持続的な協働の取組に向けた新制度等検討業務委託
２　履行期間
　契約締結日から令和６年３月29日まで
３　履行場所
　川崎市内
４　業務概要
⑴　業務目的
　既存の活動団体との勉強会を実施するとともに、３区を対象に新たなプログラムづくりに向けた多様な主体が参加するワークショップ等を開催し、公園等における持続的な協働の取組に向けた制度づくりを行うため、本業務を実施する。
⑵　業務内容
　ア　新たな担い手候補へのヒアリング
　イ　勉強会の運営補助
　ウ　ワークショップの実施
　エ　実証実験試行の支援と結果の分析
　　㈠　企画・準備の支援
　　㈡　当日運営支援
　　㈢　実施結果の記録と効果検証
　オ　ワークショップや実証実験の情報発信
　カ　公園等における持続的な協働の取組に向けた新制度（案）の検証
　キ　プログラム（仕組み）（案）の作成
　ク　成果品のとりまとめ
　ケ　打合せ協議
⑶　事業委託料（参考）
　事業委託料は、次の金額を上限とする。
　16,445,000円（消費税額及び地方消費税額を含む。）
５　参加資格
　本プロポーザルに参加することができる者は、単独の法人又は任意に結成された２者以上の共同企業体によるものとし、次に掲げる要件を備えた者とする。

ただし、本プロポーザルについて、単独の法人として参加する場合は、別に参加する共同企業体の構成員となることはできない。また、共同企業体として参加する場合においても、共同企業体の構成員が別の共同企業体の構成員となることはできない。なお、参加意向申出書（様式１）の提出以降は、共同企業体の構成員の変更は原則として認めない。

【単独の法人が満たすべき要件】

⑴　法人であること

⑵　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと

⑶　川崎市競争入札参加資格指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと

⑷　令和５・６年度の川崎市業務委託有資格者名簿の業種「その他業務」、種目「催物会場設営及びイベント，運営・企画」に登録されていること（参加申込時点で業者登録中〔申請中含む〕であり、かつ契約時点で業者登録されることを条件に、資格要件は満たしているものとする。）

⑸　川崎市暴力団排除条例（平成24年川崎市条例第５号）第７条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有しない者であること

⑹　神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第１項又は第２項の規定に違反しない者であること

【共同企業体のすべての構成員が満たすべき要件】

⑴　令和５・６年度の川崎市業務委託有資格業者名簿に登録されていること（参加申込時点で業者登録中〔申請中含む〕であり、かつ契約時点で業者登録業者登録されることを条件に、資格要件は満たしているものとする。）

⑵　【単独の法人が満たすべき要件】⑴から⑷、⑸、⑹

６　担当部局

川崎市建設緑政局緑政部みどりの事業調整課計画調整担当　鈴木、清水

〒210－0007　川崎市川崎区駅前本町12番１号

川崎駅前タワーリバーク17階

電　話　044－200－1202（直通）

ＦＡＸ　044－200－3973

電子メール　53mityo@city.kawasaki.jp

受付時間　午前８時30分～午後５時

（閉庁日及び正午から午後１時を除く。）

７　プロポーザル実施要領及び仕様書等の公表

⑴　公表方法

プロポーザル実施要領及び仕様書の公表については、「入札情報かわさき」へ掲載する。なお、様式についても併せて掲載する。

⑵　公表開始日

令和５年４月４日㈫

８　参加意向申出書等の提出

本プロポーザルに参加を希望する者は、「５　参加資格」を確認のうえ、次の提出書類を提出期限までに、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る場合に限る。）により１部ずつ提出

⑴　提出期間

令和５年４月４日㈫から令和５年４月17日㈪まで

（郵送の場合は令和５年４月17　日㈪必着）

※受付時間：午前８時30分～午後５時（閉庁日及び正午から午後１時を除く。）

⑵　提出場所

「６　担当部局」のとおり

⑶　提出書類

ア　参加意向申出書（様式１）

イ　委任状（様式２）※共同企業体による参加の場合に提出

ウ　共同企業体協定書（様式３）※共同企業体による参加の場合に提出

エ　共同企業体編成表（様式４）※共同企業体による参加の場合に提出

⑷　その他

参加意向申出書の提出を受け、参加資格を確認後、提案資格確認結果通知書を送付する。

９　質問書の受付・回答

⑴　受付方法

質問書（様式５）に質問内容を記載し、「６　担当部局」の電子メールアドレス宛に電子メールで送付

⑵　受付期間

令和５年４月19日㈬から令和５年４月25日㈫午後５時まで

⑶　回答方法

令和５年４月28日㈮までに、全ての参加者に対して電子メールにて回答する。

10　企画提案書等の提出

次の期日までに、必要書類を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る場合に限る。）により提出

⑴　提出期限

令和５年５月９日㈫

（郵送の場合は令和５年５月９日㈫までに必着）

※受付時間：午前８時30分～午後５時（閉庁日及び正午から午後１時を除く。）

⑵　提出場所

「６　担当部局」のとおり

⑶　提出書類（任意様式）

ア　企画提案書
　20ページ以内とする。
イ　実施体制及び配置予定人員
ウ　見積書
エ　業務実績表
オ　会社（団体）概要書（パンフレット等）

⑷　留意点
ア　提出書類は、正本１部と副本11部をそれぞれ製本（紙フラットファイル等）し、提出
イ　用紙はＡ４版の縦もしくは横書きとし（図表等がみにくくなる場合には、Ａ３横・三つ折りを含むことも可とする。）、左上１か所で綴じること。ページ番号を記載の上、片面印刷で提出すること。
ウ　提出された提案書類は返却しない。
エ　提出後、提案書類の差し替え及び追加はできない。
オ　提案書類は、あくまでも業務を委託する者を選定するための資料であり、企画提案書の内容すべてが契約に反映されるとは限らない。
カ　提案書類の提出後、本市が必要と判断した場合は、追加資料の提出を求めることがある。

11　審査方法

⑴　審査方法
　審査・評価は、公正かつ客観的に行うため、令和５年度公園等における持続的な協働の取組に向けた新制度等検討業務委託プロポーザル評価選考委員会（以下「評価選考委員会」という。）を設置し、書類及びプレゼンテーションによる審査を行う。

⑵　審査日及び場所等
ア　審査日時（予定）
　令和５年５月12日㈮～18日㈭のうち、指定の日時
　※日時は調整の上、個別に連絡する。
イ　審査場所（予定）
　川崎市役所第４庁舎４階第１会議室
ウ　審査環境
　プレゼンテーション等に必要な機材のうち、スクリーン、プロジェクタ以外は、全て提案者が用意すること
エ　出席者
　ヒアリング審査への出席者は３名以内とし、説明はいずれかの者が行うこととする。

⑶　審査基準
　本業務の受託候補者の選考については、参加者から提出された提案書に基づき、次の選考基準により審査する。
ア　業務目的・内容の理解度
　㋐　理解度
　　事業の目的や意義などの基本的な考え方を理解しているか。
　㋑　知識・能力
　　業務に必要な知識、能力が十分か。
　㋒　積極性
　　業務に積極的に取り組む姿勢がみられるか。
イ　事業実施体制
　㋐　組織体制
　　業務を円滑に実施できる人員を適切に配置しているか。
　㋑　スケジュール
　　履行期限までに業務が完了するような適切なスケジュールとなっているか。
ウ　事業の企画力
　㋐　企画力
　　これまでの知識や経験を生かした積極的、独創的な提案になっているか。
　㋑　調査手順・方法
　　効率的・効果的な調査手順・方法が提案されているか。
　㋒　実現性
　　提案内容に具体性と実現性があるか。
　㋓　資料作成
　　提案書の文章、レイアウト等が分かりやすく、伝わりやすい表現、デザインになっているか。
エ　実績評価
　本市や他の自治体等での類似実績が十分と判断できるか。

⑷　受託候補者の特定
　評価選考委員会での審査の結果、最も高い合計点を獲得した者を受託候補者として選定する。なお、基準点を総合得点の60%とし、提案者が１者のみの場合については、基準点を満たした場合に受託候補者とする。

⑸　受託候補者選定結果通知（予定）
　令和５年５月中旬ごろ

12　プロポーザル参加資格の喪失
　次のいずれかに該当するときは、プロポーザル参加資格を喪失する。
⑴　契約日前に「５　参加資格」のいずれかの条件を欠いたとき
⑵　プロポーザル参加意向申出書及び提出書類等に虚偽の記載をしたとき
⑶　提出期限、提出先、提出方法に適合しないとき
⑷　記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないとき

13　その他留意事項
⑴　書類作成及び提出に係る一切の費用は、参加者の

負担とする。
⑵　提出書類及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　契約書作成の要否
市指定の契約書により、必要とする。
⑷　契約保証金
川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第33条各号に該当する場合は免除となるが、それ以外の場合は契約金額の10パーセントを納付する必要がある。
⑸　その他詳細について
詳細については、「令和５年度公園等における持続的な協働の取組に向けた新制度等検討業務委託プロポーザル実施要領」を参照すること

川崎市公告第648号

公募型プロポーザルの実施について次のとおり公告します

令和５年４月４日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　業務名
令和５年度　公園等における若者文化施策等と連携した施設整備に向けた実証実験支援業務委託
２　履行期間
契約締結日から令和６年３月15日まで
３　履行場所
池上新田公園（川崎市川崎区池上町１－３）ほか１か所
４　業務概要
⑴　業務目的
本市では地域特性に合わせた特色のある公園緑地の整備推進に向けて、若者文化施策等と連携した施設整備を進める魅力ある施設の整備を検討している。
本業務は、池上新田公園及び王禅寺ふるさと公園において、若者文化施策と連携した施設を設置する実証実験を行い、日常的に使用することができる常設の施設整備に向けて利用ニーズと設置条件を確認するものである。
⑵　業務内容
ア　全体の統括
イ　事前準備
ウ　スポーツ施設の設置
エ　イベント当日の運営等
オ　利用状況や課題等の把握
カ　実施後の検証及び報告等
⑶　事業委託料（参考）
事業委託料は、次の金額を上限とする。
7,944,860円（消費税額及び地方消費税額を含む。）
５　参加資格
参加を希望する者は、次の条件を全て満たさなければならない。
⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと
⑵　川崎市競争入札参加資格指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと
⑶　令和５・６年度の川崎市業務委託有資格者名簿の業種「その他」、種目「催物会場設営及びイベント，運営・企画」に登録されていること（参加申込時点で業者登録中であり、かつ審査時点で業者登録されていれば、資格要件は満たしているものとする。）
⑷　川崎市暴力団排除条例（平成24年川崎市条例第５号）第７条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有しない者であること
⑸　神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第１項又は第２項の規定に違反しない者であること
６　担当部局
川崎市建設緑政局緑政部みどりの事業調整課計画調整担当　鈴木、山本
〒210－0007　川崎市川崎区駅前本町12番１号
川崎駅前タワーリバーク17階
電　話　044－200－1202（直通）
ＦＡＸ　044－200－3973
電子メール　53mityo@city.kawasaki.jp
受付時間　午前８時30分～午後５時（閉庁日及び正午から午後１時を除く。）
７　プロポーザル実施要領及び仕様書等の公表
⑴　公表方法
プロポーザル実施要領及び仕様書の公表については、「入札情報かわさき」へ掲載する。なお、参加意向申出書（様式１）及び質問書（様式２）の様式についても併せて掲載する。
⑵　公表開始日
令和５年４月４日㈫
８　参加意向申出書等の提出
本プロポーザルに参加を希望する者は、「５　参加資格」を確認のうえ、次の書類を提出期限までに、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る場合に限る。）により１部を提出
⑴　提出期間
令和５年４月４日㈫から令和５年４月17日㈪まで（郵送の場合は令和５年４月17日㈪必着）
※受付時間：午前８時30分～午後５時（閉庁日及び正午から午後１時を除く。）
⑵　提出場所

「６　担当部局」のとおり

⑶　提出書類

参加意向申出書（様式１）

⑷　その他

参加意向申出書の提出を受け、参加資格を確認後、提案資格確認結果通知書を送付する。

９　質問書の受付・回答

⑴　受付方法

質問書（様式２）に質問内容を記載し、「６　担当部局」の電子メールアドレス宛に電子メールで送付

⑵　受付期間

令和５年４月19日㈬から令和５年４月25日㈫午後５時まで

⑶　回答方法

令和５年４月28日㈮までに、全ての参加者に対して電子メールにて回答する。

10　企画提案書等の提出

次の期日までに、必要書類を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る場合に限る。）により提出

⑴　提出期限

令和５年５月９日㈫午後５時まで

（郵送の場合は令和５年５月９日㈫までに必着）

※受付時間：午前８時30　分～午後５時（閉庁日及び正午から午後１時を除く。）

⑵　提出場所

「６　担当部局」のとおり

⑶　提出書類（任意様式）

ア　企画提案書

イ　会社（団体）概要書

ウ　業務計画書

エ　見積書

オ　法人の定款、役員名簿（任意帳票）

⑷　留意点

ア　提出書類は、正本１部と副本９部をそれぞれ製本し、提出

イ　用紙はＡ４版の縦もしくは横書きとし（図表等がみにくくなる場合には、Ａ３横・三つ折りを含むことも可とする。）、左上１か所で綴じること。ページ番号を記載の上、片面印刷で提出すること。

ウ　提出された提案書類は返却しない。

エ　提出後、提案書類の差し替え及び追加はできない。

オ　提案書類は、あくまでも業務を委託する者を選定するための資料であり、企画提案書の内容すべてが契約に反映されるとは限らない。

カ　提案書類の提出後、本市が必要と判断した場合は、追加資料の提出を求めることがある。

11　審査方法

⑴　審査方法

審査・評価は、公正かつ客観的に行うため、令和５年度　公園等における若者文化施策等と連携した施設整備に向けた実証実験支援業務委託プロポーザル評価選考委員会（以下「評価選考委員会」という。）を設置し、書類及びプレゼンテーションによる審査を行う。

⑵　審査日及び場所等

ア　審査日時（予定）

令和５年５月12日㈮～令和５年５月18日㈭のうち、指定の日時

※日時は調整の上、個別に連絡する。

イ　審査場所（予定）

川崎駅前タワーリバーク17階　建設緑政局会議室

ウ　審査環境

プレゼンテーション等に必要な機材のうち、スクリーン、プロジェクタ以外は、全て提案者が用意すること

エ　出席者

ヒアリング審査への出席者は３名以内とし、説明はいずれかの者が行うこととする。

⑶　審査基準

本業務の受託候補者の選考については、参加者から提出された提案書に基づき、次の選考基準により審査する。

ア　業務目的の理解度

㋐　事業目的の理解度

業務目的を的確に捉え、スポーツ施設の設置とそれに伴うイベント開催を行い、地域におけるニーズや課題等を把握する手法が示されているか。

イ　事業執行体制の整備

㋐　業務内容①（全体の統括・事前準備）

市が示した業務目的、業務内容に基づき、業務内容が示されているか。

㋑　業務内容②（スポーツ施設の設置・イベント当日の運営等）

市が示した業務目的、業務内容に基づき、業務内容が示されているか。

㋒　業務内容③（利用状況や課題等の把握・実施後の検証及び報告等）

市が示した業務目的、業務内容に基づき、業務内容が示されているか。

㋓　人的配置・サポート体制

十分な人的配置がなされているか。また、緑地利活用運営の対応においてトラブルが起きな

いよう、研修、フォロー等を行い、スタッフの質の維持に努められる体制となっているか。

㈎　安全確保に対する責任・配慮

安全配慮（コロナ対策含む）に関する具体的配慮がなされ、また、対応できるか。現地の地理的状況を踏まえた安全確保に対する考え方が示されているか。

㈏　スケジュール管理能力・実現可能性

業務計画と提案業務年間計画書は、実現可能性があり、計画が適切か。

ウ　事業の運営力

㈎　広報・コーディネート能力

地域住民等の理解を得て、スポーツパートナー等と連携したイベントを実施し、多くの市民にスポーツ施設の利用を促す広報・コーディネート能力を有しているか。

エ　同種・類似業務の実績

㈎　同種・類似業務の実績

スポーツ施設の設置とそれに伴うイベントを開催し、地域におけるニーズや課題等を把握する業務に関する同種・類似事業実績があるか。

オ　資料作成

㈎　資料作成

企画提案書の文章、レイアウト等が分かりやすく、イラストなどを用いて伝わりやすい表現、デザインになっているか。

⑷　受託候補者の特定

評価選考委員会での審査の結果、最も高い合計点を獲得した者を受託候補者として選定する。なお、基準点を総合得点の60%とし、提案者が１者のみの場合については、基準点を満たした場合に受託候補者とする。

⑸　受託候補者選定結果通知（予定）

令和５年５月中旬

12　プロポーザル参加資格の喪失

次のいずれかに該当するときは、プロポーザル参加資格を喪失する。

⑴　契約日前に「５　参加資格」のいずれかの条件を欠いたとき

⑵　プロポーザル参加意向申出書及び提出書類等に虚偽の記載をしたとき

⑶　提出期限、提出先、提出方法に適合しないとき

⑷　記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないとき

13　その他留意事項

⑴　書類作成及び提出に係る一切の費用は、参加者の負担とする。

⑵　提出書類及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　契約書作成の要否

市指定の契約書により、必要とする。

⑷　契約保証金

川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第33条各号に該当する場合は免除となるが、それ以外の場合は契約金額の10パーセントを納付する必要がある。

⑸　その他詳細について

詳細については、「令和５年度　公園等における若者文化施策等と連携した施設整備に向けた実証実験支援業務委託プロポーザル実施要領」を参照すること

川崎市公告第649号

大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第６条第１項の規定に基づき、大規模小売店舗の変更の届出がなされたので、同法第６条第３項の規定において準用する同法第５条第３項の規定により次のとおり公告します。

令和５年４月４日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　大規模小売店舗の名称及び所在地

宮前ショッピングセンター

川崎市宮前区犬蔵三丁目９番12号

２　大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

みずほ信託銀行株式会社

代表取締役　梅田　圭

東京都千代田区丸の内一丁目３番３号

３　変更した事項

⑴　大規模小売店舗を設置する者の住所

（変更前）東京都中央区八重洲一丁目２番１号

（変更後）東京都千代田区丸の内一丁目３番３号

⑵　大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

（変更前）

No.	氏名又は名称	代表者	住所	備考
1	株式会社 ビバホーム	代表取締役 坂本　晴彦	埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番１号	

他計３者

（変更後）

No.	氏名又は名称	代表者	住所	備考
1	アークランズ 株式会社	代表取締役 坂本　晴彦	新潟県三条市上須頃445番地	名称・ 住所変更

他計３者

４　変更の年月日

⑴　令和３年11月22日

⑵　令和４年９月１日
5　変更する理由
⑴　本店移転のため
⑵　名称及び住所に変更が生じたため
6　届出の年月日
令和５年３月31日
7　届出及び添付書類の縦覧場所
経済労働局観光・地域活力推進部商業・サービス業振興担当
（川崎フロンティアビル10階）
8　届出及び添付書類の縦覧期間及び時間帯
令和５年４月４日から令和５年８月４日の午前８時30分から午後５時まで。ただし、土曜日及び日曜日、休日を除く。
9　法第８条第２項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境保持のために配慮すべき事項について意見を有する者は、当該公告の日から４月以内に、川崎市に対し意見書の提出によりこれを述べることができます。
10　意見書の提出期限及び提出先
令和５年８月４日
経済労働局観光・地域活力推進部商業・サービス業振興担当

川崎市公告第650号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月５日

川崎市長　福　田　紀　彦

（案件１）

競争入札に付する事項	件　　名	多摩区内調整池堆積土浚渫工事
	履行場所	川崎市多摩区役所道路公園センター管内
	履行期間	契約の日から令和６年３月15日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「土木」ランク「Ｃ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　土木工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑽　主任技術者（業種「土木」）を配置できること。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099	
入札日時等	令和５年４月19日　13時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。	

（案件２）

競争入札に付する事項	件　　名	市道麻生８号線舗装道補修（切削）工事
	履行場所	川崎市麻生区虹ヶ丘３丁目１番地先
	履行期間	契約の日から120日間
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　川崎市高津区、宮前区、多摩区又は麻生区内に本社を有すること。 ⑹　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「舗装」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑺「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　舗装工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑽　主任技術者（業種「舗装」）を配置できること。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099	
入札日時等	令和５年４月19日　13時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。	

（案件３）

競争入札に付する事項	件　　名	県道主要地方道川崎府中道路改良工事
	履行場所	川崎市川崎区駅前本町11番地１先
	履行期間	契約の日から令和５年９月29日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「土木」ランク「Ａ」又は「Ｂ」で登録されていること。 ⑹「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。	

参加資格	(7)　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 (8)　土木工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 (9)　監理技術者資格者証（業種「土木」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和５年５月８日　13時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件４）

競争入札に付する事項	件　　名	一般国道409号道路改良（バスバース整備）工事
	履行場所	川崎市川崎区大師河原１丁目２番地先
	履行期間	契約の日から令和５年９月29日まで
参加資格	(1)　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 (2)　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 (3)　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 (4)　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 (5)　令和５･６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「舗装」ランク「Ｂ」で登録されていること。 (6)「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 (7)　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 (8)　舗装工事業に係る建設業の許可を受けていること。 (9)　主任技術者（業種「舗装」）を配置できること。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099	

入札日時等	令和５年４月19日　13時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件５）

競争入札に付する事項	件　　名	宮崎小学校受変電設備改修その他工事
	履行場所	川崎市宮前区馬絹１丁目30番９号
	履行期間	契約の日から令和６年３月29日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「電気」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　電気工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「電気」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和５年５月17日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	

そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件６）

競争入札に付する事項	件　　名	看護大学空気調和設備改修その他その１工事
	履行場所	川崎市幸区小倉４丁目30番１号
	履行期間	契約の日から令和６年１月31日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「空調・衛生」種目「空気調和設備」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　管工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「管」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和５年５月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。	

（案件７）

競争入札に付する事項	件　　名	宮前老人福祉センター受変電設備改修工事
	履行場所	川崎市宮前区宮崎２丁目12番地29
	履行期間	契約の日から令和６年３月29日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「電気」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　電気工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑼　主任技術者（業種「電気」）を配置できること。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和５年５月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。	

（案件８）

競争入札に付する事項	件　　名	王禅寺中央中学校体育館改修その他工事
	履行場所	川崎市麻生区王禅寺東４丁目14番２号
	履行期間	契約の日から令和６年３月28日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報において、主観評価項目制度実施要綱第２条⑴イ「災害時における本市との協力体制（災害協定）」又はウ「災害時における本市との協力体制（防災協力事業所）」に登録があること。	

参加資格	⑺「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「建築」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和５年５月17日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件９）

競争入札に付する事項	件　　名	臨港中学校受変電設備改修工事
	履行場所	川崎市川崎区浜町２丁目11番22号
	履行期間	契約の日から令和６年３月29日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５･６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「電気」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報において、主観評価項目制度実施要綱第２条⑴イ「災害時における本市との協力体制（災害協定）」又はウ「災害時における本市との協力体制（防災協力事業所）」に登録があること。 ⑺「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。	

参加資格	⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　電気工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「電気」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和５年５月17日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

川崎市公告第651号

入　札　公　告

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月５日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項

⑴　業務件名

量子ネイティブ人材育成実施業務委託

⑵　履行場所

川崎市内　他

⑶　履行期間

契約締結日から令和６年２月29日㈭まで

⑷　業務概要

川崎市は、国立大学法人東京大学及び日本アイ・ビー・エム株式会社と量子コンピューティング技術の普及と発展に関する基本協定を締結しており、将来、量子コンピューター技術発展の担い手となる、若年層に対して、量子コンピューターに関する基礎的な情報やプログラミング体験等を通じ、古典コンピューターとは異なる量子コンピューターのアルゴリズム等を理解したうえで、量子コンピューターの可能性を創造し、知見を使いこなす「量子ネイティブ人材」の輩出に寄与するため実施するもの。

２　競争入札参加資格

この入札に参加を希望するものは、次の条件を全て満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　令和５・６年度業務委託有資格業者名簿の業種「その他」種目「イベント」に登載されていること。

⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑷　量子技術等、最先端の科学技術に知見があることに加えて、過去に官公庁において、産学連携による科学技術に関する次世代人材育成プログラムについて、類似業務の受託実績があり、かつ誠実に履行した実績を有すること。

さらに、実施したことを確認できる資料（直近３年以内の開催事業名・概要・参加人数一覧等）を競争入札参加資格確認申請書と併せて提出すること。（※様式自由）

３　競争入札参加資格確認申請書の配布、提出及び問合せ先

この入札に参加を希望する者は、次により競争参加

の申し込みをしなければなりません。

⑴　配布・提出場所・問合せ先

川崎市経済労働局イノベーション推進部

〒210－0007　川崎市川崎区駅前本町11－２

フロンティアビル10階

電話　044－200－2407

E-mail　28innova@city.kawasaki.jp

⑵　配布・提出期間

令和５年４月５日㈬から令和５年４月12日㈬まで（※土日除く）

午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時まで

⑶　提出方法

持参又は簡易書留による郵送

郵送の場合は、上記日時までに必着とします。

封筒に入札件名を記載してください。

提出先：３⑴　配布・提出場所・問合せ先に同じ。

４　入札説明会及び入札説明書

⑴　入札説明会

実施しません。

⑵　入札説明書の交付

業務の詳細、競争入札参加資格確認申請書及び質問書の様式が添付されている入札説明書は、３⑴配布・提出場所・問合せ先の場所において、希望者には印刷物を配布します。また、次のホームページにおいて、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

・入札公表について（量子ネイティブ人材育成実施業務委託）

＜https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000148836.html＞

５　競争入札参加資格確認通知書の交付

競争入札参加資格確認申請書を提出した者に対し、２の競争入札参加資格について審査し、競争入札参加資格確認通知書を交付します。

川崎市業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、令和５年４月14日㈮に電子メールで配信します。電子メールアドレスを登録していない場合は、FAXで送信します。

６　仕様に関する質問書の受付

⑴　質問書の送付先

３⑴　配布・提出場所・問合せ先に同じ。

⑵　質問書受付期間

令和５年４月14日㈮から４月17日㈪まで（17日㈪午後５時まで）

⑶　質問書の様式

入札説明書に添付の「質問書」の様式により、提出してください。

⑷　質問書受付方法

電子メール又はＦＡＸに限る。

電子メール　28innova@city.kawasaki.jp

ＦＡＸ　　044－200－3920

⑸　回答方法

令和５年４月20日㈭に、競争入札参加資格確認通知書の交付を受けた者へ電子メール又はＦＡＸにて回答書を送付します。なお、この入札の参加資格を満たしていない者からの質問に関しては回答しません。

７　競争入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、競争入札参加資格を喪失します。

⑴　開札前に上記「２　競争入札参加資格」の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　競争入札参加資格確認申請書、提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

８　入札の手続等

⑴　入札方法

ア　入札は、総価で行います。入札者は見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

イ　入札は所定の入札書をもって行います。入札書を入札件名が記載された封筒に封印して持参してください。

ウ　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相　当する額（入札書に記載した金額の10％）を加算した金額をもって契約金額とします。

⑵　入札・開札の日時及び場所

ア　入札日時

令和５年４月25日㈫　午前10時00分

イ　入札場所

〒210－0007

川崎市川崎区駅前本町11－２

川崎フロンティアビル６階

川崎市経済労働局会議室

※新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、郵送（簡易書留）による入札に変更する場合があります。

⑶　入札書の提出方法

持参とします。

⑷　入札保証金

免除

⑸　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価

格の場合は、調査を行うことがあります。

⑹　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は無効とします。

9　契約の手続き等

⑴　前払金

否

⑵　契約書作成の要否

必要とします。

⑶　契約条項等の閲覧

川崎市契約条例、川崎市契約規則、川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市のホームページ「入札情報かわさき」及び3⑴　配布・提出場所・問合せ先の場所で閲覧することができます。

10　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　関連情報を入手するための窓口は、「3⑴　配布・提出場所・問合せ先」と同じです。

⑶　業務の詳細、一般競争入札参加資格確認申請書、質問書の様式が添付されている入札説明書は、川崎市のホームページにおいて、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

・入札公表について（量子ネイティブ人材育成実施業務委託）

＜https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000148836.html＞

川崎市公告第652号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月７日

川崎市長　福　田　紀　彦

競争入札に付する事項	件　　名	高度救命処置用資器材（酸素吸入装置一式等）
	履行場所	消防局の指示する場所（川崎市市内）
	履行期間	令和５年12月28日
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。 ⑶　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿の業種「医療機器」種目「医療機器」に登載されていること。 ⑷　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されている者 ⑸「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑹　平成25年４月１日以降に、この購入（製造）物品についての類似の契約実績があること。 なお、契約実績については、１契約につき1,000,000円以上とします。 また、川崎市以外の他官公庁、民間企業等との契約実績でも構いません。 ⑺　この購入（製造）物品及び数量について、仕様書の内容を遵守し確実に納入することができること。 ⑻　この購入（製造）物品の納入後、不良品についてすべて責任をもって無償で修理又は交換できること。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課物品契約係 （〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地　明治安田生命ビル13階） 電話番号　044－200－2091	
入札日時等	令和５年５月19日　11時00分（砂子平沼ビル７階入札室）	
入札保証金	要	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	契約課ホームページ「入札情報　かわさき」を御覧ください。	

川崎市公告第653号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月７日

川崎市長　福　田　紀　彦

競争入札に付する事項	件　　名	高度救命処置用資器材（救急搬送用モニター式）
	履行場所	消防局の指示する場所（川崎市市内）
	履行期間	令和５年12月28日
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。 ⑶　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿の業種「医療機器」種目「医療機器」に登載され、かつ、Ａ又はＢの等級に格付けされていること。 ⑷　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されている者 ⑸「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑹　平成25年４月１日以降に、この購入（製造）物品についての類似の契約実績があること。 なお、契約実績については、１契約につき1,000,000円以上とします。 また、川崎市以外の他官公庁、民間企業等との契約実績でも構いません。 ⑺　この購入（製造）物品及び数量について、仕様書の内容を遵守し確実に納入することができること。 ⑻　この購入（製造）物品の納入後、不良品についてすべて責任をもって無償で修理又は交換できること。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課物品契約係 （〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地　明治安田生命ビル13階） 電話番号　044－200－2091	
入札日時等	令和５年５月19日　11時00分（砂子平沼ビル７階入札室）	
入札保証金	要	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	契約課ホームページ「入札情報　かわさき」を御覧ください。	

川崎市公告第654号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月７日

川崎市長　福　田　紀　彦

競争入札に付する事項	件　　名	【新本庁舎】リフレッシュコーナー什器の購入
	履行場所	川崎市新本庁舎（川崎市川崎区宮本町１番地）内の指定する場所
	履行期間	令和６年３月29日
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。 ⑶　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿の業種「文具・事務機器」種目「事務用器具」に登載されていること。 ⑷　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿に地域区分 「市内」で登録されている者 ⑸「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑹　平成25年４月１日以降に、この購入（製造）物品についての類似の契約実績があること。 なお、契約実績については、１契約につき1,000,000円以上とします。 また、川崎市以外の他官公庁、民間企業との契約実績でもかまいません。 ⑺　この購入(製造)物品及び数量について、仕様書の内容を遵守し確実に納入することができること。	

参加資格	⑻　この購入（製造）物品の納入後、不良品についてすべて責任をもって無償で修理又は交換できること。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課物品契約係 〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地　明治安田生命ビル13階 電話番号　044－200－2091
入札日時等	令和５年５月19日　11時00分（川崎市役所入札室　砂子平沼ビル７階）
入札保証金	要
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は契約課ホームページ「入札情報　かわさき」を御覧ください。

川崎市公告第655号

入　札　公　告

一般競争入札について次のとおり公表します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項

⑴　件名

令和５年度川崎市化学物質対策検討等実施業務委託

⑵　履行場所

川崎市内

⑶　履行期間

契約締結日から令和６年３月15日㈮まで

⑷　業務概要

業務委託仕様書による

２　競争入札参加資格

この入札に参加を希望するものは、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に該当しないこと。

⑵　契約締結までの間、川崎市競争入札参加資格指名停止等要綱による指名停止の措置を受けていないこと。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格者名簿に業種「20　調査･測定」種目「99　その他の調査測定」で登録されていること。

⑷　過去５箇年の間に、化学物質対策の取組に関する本市その他の官公庁での類似業務の契約を１回以上締結し、これらを全て誠実に履行していること。

３　入札参加申込書の配布及び提出

この入札に参加を希望するものは、次により入札参加申込書を提出してください。

⑴　配布・提出期間

令和５年４月10㈪から令和５年４月20日㈭までとします（土日祝日を除き、午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時まで。）。

⑵　提出方法

持参又は郵送とします。ただし、郵送の場合は、令和５年４月20日㈭午後５時までに必着するものとします。

⑶　提出先及び問い合わせ先

〒210－8577
川崎市川崎区宮本町１番地
川崎市役所第３庁舎17階
環境局環境対策部地域環境共創課
電　話：044－200－2532（直通）
ＦＡＸ：044－200－3921

⑷　提出物

ア　入札参加申込書

イ　２の⑷の契約実績並びに内容の詳細を確認できる契約書等の写し

「ア」及び入札説明書は、インターネットからダウンロードすることができます（「入札情報かわさき」の「入札公表情報詳細」）。ダウンロードができない場合は、３の⑶の場所で配布します。（「入札情報かわさき」https://www.city.kawasaki.jp/233300/）

４　仕様書の閲覧

⑴　閲覧場所

「入札情報かわさき」又は３の⑶に同じ

⑵　閲覧期間

３の⑴に同じ

５　競争入札参加資格確認通知書の交付

３により、入札参加申込書を提出した者には、次により競争入札参加資格確認通知書を令和５年４月28日㈮までに交付します。

なお、川崎市業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、電子メールで送付します。電子メールのアドレスを登録していない場合は、直接受取りに来庁されるようお願いします。

⑴　配布場所
　３の⑶に同じ
⑵　配布期間
　ア　配布日
　　令和５年４月28日㈮
　イ　配布時間
　　午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までを除く。）
6　質問書の配布、受付及び回答
⑴　配布場所
　４の⑴に同じ
⑵　配布期間
　３の⑴に同じ
⑶　質問受付期間
　ア　受付日
　　令和５年４月28日㈮から令和５年５月２日㈫まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）
　イ　受付時間
　　午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までを除く。）
⑷　質問受付方法
　持参、郵送、ＦＡＸ又は電子メールとします。
　ア　持参、郵送又はＦＡＸ
　　３の⑶に同じ
　イ　電子メール
　　30kyoso@city.kawasaki.jp
⑸　回答方法
　質問があった場合、令和５年５月10日㈬までに、当該競争入札参加資格を有する全ての者に、電子メール又はＦＡＸにて送付します。なお、競争入札参加資格確認通知書の交付を受けていない者からの質問等には回答しませんので、あらかじめ御了承ください。
7　競争入札参加資格の喪失
　次の各号のいずれかに該当するときは、競争入札参加資格を喪失します。
⑴　開札前に２の各号のいずれかの条件を欠いたとき。
⑵　入札参加申込書に虚偽の記載をしたとき。
8　入札の手続等
⑴　入札は「川崎市競争入札参加者心得」に基づいて行うものとします。
⑵　入札・開札の日時及び場所
　ア　入札日時
　　令和５年５月15日㈪　午前10時00分
　イ　入札場所
　　川崎市役所第３庁舎16階　環境局会議室
⑶　入札書の提出方法
　⑵の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出するものとします。
⑷　入札保証金
　免除とします。
⑸　入札金額等
　ア　入札は総額で行います。
　イ　入札書に記載する金額には、法令所定の消費税額及び地方消費税額を含まないものとします。消費税額及び地方消費税額は、契約の際に加算するものとします。
⑹　落札者の決定方法
　川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。
⑺　入札の無効
　入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は無効とします。
9　契約の手続等
⑴　契約保証金
　免除とします。
⑵　契約書作成の要否
　必要とします。
⑶　前払金
　無
⑷　契約条項等の閲覧
　川崎市契約規則は「入札情報かわさき」にて閲覧できます。
10　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
⑵　詳細は入札説明書によります。
⑶　公告に関する問い合わせ先は、３の⑶に同じです。
⑷　本入札に関しては、事情により入札を取りやめる場合があります。

川崎市公告第656号

一般競争入札について次のとおり公告します。
令和５年４月10日
川崎市長　福　田　紀　彦

1　競争入札に付する事項
⑴　件　　名　堤根余熱利用市民施設整備事業に関する土壌汚染調査業務委託
⑵　履行場所　川崎市川崎区堤根73番１
⑶　履行期間　契約日から令和５年９月29日まで
⑷　業務概要　本業務は、土壌汚染対策法第２条第１項に規定する特定有害物質について、別途契約を締結した「堤根処理セン

ター整備事業等に関する土壌汚染調査業務委託」に基づく建築物地下部等の区画について、表層土壌調査を実施し、土壌汚染の有無を明らかにするとともに、土壌汚染対策法第４条第２項に基づく調査報告書の作成を行うことを目的とする。

２　競争入札参加資格

この入札に参加を希望するものは、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿の業種「調査・測定」種目「その他の調査・測定」で登録されている者。

⑷　令和３・４年度に本市、他官公庁又は民間において、土壌汚染調査業務の契約実績を有すること。

⑸　土壌汚染対策法（平成14年５月29日法律第53号）に基づく指定調査機関であること。また、指定調査機関であることを証明できる書類を提出すること。

⑹　業務の全部を一括又は主要な部分（監督・指示・管理等）を第三者に委託しないこと。また、競争入札参加申込書にて、一部再委託を申請する場合は、再委託確認書を提出すること。

３　競争入札参加申込書の配布、提出、仕様書等閲覧及び問い合わせ先

この入札に参加を希望する者は、次により競争入札参加申込書及び上記２⑷⑸⑹の書類を提出してください。

⑴　配布・提出・仕様書等閲覧場所及び問い合わせ先

川崎市川崎区東田町５番地４
川崎市役所第３庁舎16階
環境局施設部施設建設課　北村、久保田
電話　044－200－2554（直通）

※　競争入札参加申込書及び再委託確認書については、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」よりダウンロードできます。

⑵　配布・提出・仕様書等閲覧期間

令和５年４月10日㈪から令和５年４月17日㈪９時から17時まで（土曜日、日曜日及び12時から13時を除く）

⑶　提出方法　　持参（持参以外は無効とします。）

⑷　提出書類

ア　競争入札参加申込書
イ　上記２⑷の契約内容を確認できる契約書等の写し
ウ　上記２⑸を確認するための指定調査機関の指定についての通知の写し
エ　上記２⑹の再委託確認書（一部再委託を申請する場合）

４　競争入札参加資格確認通知書、質問書及び仕様書の交付

競争入札参加申込書を提出し、競争入札参加資格があると認めた者には、競争入札参加資格確認通知書等を令和５年４月20日㈭までに交付します。

なお、川崎市業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールアドレスを登録している場合は、電子メールで配信します。電子メールアドレスを登録していない場合は、次のとおり受け取りに来てください。

⑴　交付日時　　令和５年４月20日㈭９時から17時まで（12時から13時を除く）

⑵　交付場所　　上記３⑴に同じ

５　質問書の受付・回答

⑴　質問受付日

令和５年４月20日㈭から令和５年４月24日㈪９時から17時（土曜日、日曜日及び12時から13時を除く）

⑵　質問書の様式

配布する「質問書」の様式により提出してください。

⑶　質問受付方法

持参または電子メール、ＦＡＸによります。

ア　電子メール　30siseke@city.kawasaki.jp
イ　ＦＡＸ　　044－200－3923
ウ　持参　　上記３⑴に同じ

⑷　回答方法

令和５年４月26日㈬

全社に文書（電子メールまたはＦＡＸ）にて送付します。

６　競争入札参加資格の喪失

次のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　開札前に上記２の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　競争入札参加申込書及び提出書類等に虚偽の記載をしたとき。

７　入札手続等

⑴　入札は「川崎市競争入札参加者心得」に基づいて行うものとします。

⑵　入札・開札の日時及び場所

ア　入札・開札の日時　令和５年５月９日㈫10時00分
イ　入札・開札の場所　川崎市川崎区東田町５番地４
川崎市役所第３庁舎16階

環境局会議室

⑶　入札書の提出方法
　持参（持参以外は無効とします。）
⑷　入札保証金
　免除
⑸　入札の方法
　税抜き総額での入札とします。
⑹　落札者の決定方法
　川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。
⑺　再入札の実施
　落札者がいない場合は、直ちに再入札を行います。（開札に立ち会わないものは、再入札に参加する意思がないものとみなします。）
⑻　入札の無効
　川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。

８　契約の手続等
⑴　契約保証金
　免除
⑵　契約書の作成
　要
⑶　契約条項等の閲覧
　川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市ホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」から閲覧できます。（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）

９　その他
⑴　公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等の定めるところによります。
⑵　公告に関する問合せ先は、上記３⑴に同じです。
⑶　詳細は入札説明書によります。
⑷　本入札に関しては、事情により入札を取りやめる場合があります。

川崎市公告第657号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項
⑴　件名
　関東大震災100年防災啓発広報活動支援業務委託
⑵　履行場所
　川崎市役所他
⑶　履行期間
　契約日から令和５年７月31日まで
⑷　業務概要
　関東大震災100年事業及び川崎市の市制100周年プレ事業として、主に市民（町内会・自治会等関係団体含む）を対象とした啓発・広報を実施し、「過去の災害に学び、新たな未来につなぐ」ために、川崎市長の対談動画の撮影・編集及び、対談内容のエッセンスを市民向け広報に落とし込んだタブロイド紙等の広報媒体のデザイン製作を行う。

２　一般競争入札参加資格
　この入札に参加を希望するものは、次の条件をすべて満たさなければなりません。
⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。
⑵　令和５・６年度業務委託有資格業者名簿の業種「その他業種」及び種目「映画・ビデオ制作」に登載されていること。
⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

３　一般競争入札参加資格確認申請書の配布、提出及び問い合わせ先
　この入札に参加を希望する者は、次のとおり、一般競争入札参加資格確認申請書、類似の契約実績を証する書類（契約書の写し等業務内容がわかるもの）を持参により提出してください。
⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先
　〒210－8577
　川崎市川崎区東田町５番地４
　川崎市役所第３庁舎７階
　危機管理本部危機管理部
　電話　044－200－0514（直通）
　FAX　044－200－3972
　E-mail　60kikika@city.kawasaki.jp
⑵　配布・提出期間
　令和５年４月10日㈪から令和５年４月14日㈮までの午前８時30分から午後５時までとします。ただし、正午から午後１時までを除きます。

４　入札説明会及び入札説明書
⑴　入札説明会
　実施しません。
⑵　入札説明書の交付
　業務の詳細、一般競争入札参加資格確認申請書、質問書の様式が添付されている入札説明書は、「３⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先」の場所において、「３⑵　配布・提出期間」の期間で縦覧に供するとともに、希望者には印刷物を配布します。また、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）

において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

５　一般競争入札参加資格確認通知書の交付

一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、次により一般競争入札参加資格確認通知書を交付します。

⑴　日時

令和５年４月17日㈪

ただし、業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、電子メールで配信されます。

⑵　場所

「３⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先」に同じ。

６　仕様に関する問い合わせ

⑴　問い合わせ先

「３⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先」に同じ。

⑵　質問受付期間

令和５年４月10日㈪から令和５年４月20日㈭までの午前８時30分から午後５時までとします。ただし、土曜日、日曜日、祝日及び平日の正午から午後１時までを除きます。

⑶　質問書の様式

入札説明書に添付の「質問書」の様式により提出してください。

⑷　質問受付方法

持参、電子メール、ＦＡＸ又は郵送によります。（電子メール又はＦＡＸで送付した場合は、送付した旨を「３⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先」の問い合わせ先に電話にて御連絡ください。）

ア　電子メール　60kikika@city.kawasaki.jp

イ　ＦＡＸ　044－200－3972

ウ　郵送　「３⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先」に同じ。ただし、「６⑵　質問受付期間」の期間内に必着のこと。

⑸　回答方法

令和５年４月24日㈪に、一般競争入札参加資格確認通知書の交付を受けた者へ電子メール又はＦＡＸにて回答書を送付します。なお、この入札の参加資格を満たしていない者からの質問に関しては回答しません。

７　競争入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　開札前に上記「２　一般競争入札参加資格」の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書、提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

８　入札の手続等

⑴　入札方法

ア　入札は、総価で行います。入札者は見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

イ　入札は所定の入札書をもって行います。入札書を入札件名が記載された封筒に封印して持参してください。

ウ　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相当する額（入札書に記載した金額の10％）を加算した金額をもって契約金額とします。

⑵　入札・開札の日時及び場所

ア　入札日時　令和５年４月26日㈬　午前11時00分

イ　入札場所　川崎市川崎区東田町５番地４
川崎市役所第３庁舎７階
災害対策本部室

⑶　入札書の提出方法

持参とします。

⑷　入札保証金

免除とします。

⑸　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑹　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は無効とします。

９　契約の手続き等

⑴　契約保証金は、次のとおりとします。

ア　川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は免除します。

イ　ア以外の場合は、契約金額の10%を納入しなければなりません。

⑵　契約書作成の要否

必要とします。

⑶　契約条項等の閲覧

川崎市契約規則、川崎市競争入札参加者心得等は、上記３⑴の場所及び川崎市のホームページの「入札情報かわさき」（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）の「契約関係規定」で閲覧することができます。

10　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　関連情報を入手するための窓口は、「３⑴　配布・

提出場所及び問い合わせ先」と同じです。

⑶　業務の詳細、一般競争入札参加資格確認申請書、質問書の様式が添付されている入札説明書は、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

川崎市公告第658号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項

⑴　件　名

川崎市新本庁舎敷地等登記用図書作成業務委託

⑵　履行場所

川崎市川崎区宮本町１番地ほか

⑶　履行期限

契約締結日から令和５年10月31日まで

⑷　目的

本委託は、本庁舎等整備推進室で発注している「川崎市新本庁舎敷地等測量委託」の測量成果に基づき、登記手続き等が必要な土地について、登記用図書（公図写し、地積測量図、不動産調査報告書（境界標写真添付））を作成するものです。

２　競争入札参加資格

入札に参加を希望する者は、次の条件を満たしていなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑶　一般競争入札参加資格確認申請書の提出時点において、令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「土地家屋調査士」・種目「土地家屋調査士業務」で登録されている者。

３　一般競争入札参加資格確認申請書等の配付及び提出

一般競争入札に参加を希望する者は、次により一般競争入札参加資格確認申請書を提出しなければいけません。

⑴　配布・提出場所

〒210－0005　川崎市川崎区東田町５番地４
川崎市役所第３庁舎４階
総務企画局本庁舎等整備推進室
電話　044－200－0864

⑵　配付・提出期間

令和５年４月10日㈪から令和５年４月14日㈮まで（ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く）
午前９時～午後５時（ただし、正午～午後１時を除く）

⑶　提出書類

ア　一般競争入札参加資格確認申請書

⑷　提出方法

提出方法は持参とします。

４　入札説明書等の交付

一般競争入札参加資格確認申請書等の配布に併せて、３⑵の期間、３⑴の場所で、無償で入札説明書等を配布すると共に、縦覧に供します。

５　一般競争入札参加資格確認通知書の交付

一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、令和５年４月18日㈫午後５時までに令和５・６年度川崎市「業務委託有資格業者名簿」へ登録した際に届出のあった電子メールアドレス宛て一般競争入札参加資格確認通知書を送付します。なお、電子メールアドレスの登録を行っていない場合は、次により一般競争入札参加資格確認通知書を交付します。

⑴　交付場所

３⑴に同じ

⑵　交付日時

令和５年４月18日㈫　午前９時～午後５時（正午から午後１時までを除きます。）

６　仕様書に関する問い合わせ

仕様書の内容に関する質問は、持参、電子メール又はＦＡＸにより受け付けます。

⑴　質問書の提出方法

ア　持参の場合の受付場所

３⑴と同じ

イ　電子メールの場合の提出先

17seibi@city.kawasaki.jp

ウ　ＦＡＸの場合の提出先

044－200－3749

⑵　受付期間

令和５年４月20日㈭午前９時から令和５年４月24日㈪午後５時まで（持参の場合は、土曜日、日曜日及び国民の祝日を除き午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までを除きます。）とします。）

⑶　質問回答

質問に対する回答については、入札参加者から質問が提出された場合にのみ、令和５年４月27日㈭に、一般競争入札参加資格確認通知書の交付を受けた者（審査の結果、入札参加資格があると認められなかった者を除く。）へ電子メールで送付します。なお、電子メールの登録を行っていない場合は、ＦＡＸで送付します。

７　入札参加資格の喪失

一般競争入札参加資格があると認められた者が、次

のいずれかに該当するときは、この入札に参加することができません。
⑴　開札前に２の各号のいずれかの条件を欠いたとき。
⑵　一般競争入札参加資格確認申請書の書類について虚偽の記載をしたとき。

8　入札手続等
⑴　入札・開札の日時及び場所
ア　日時
令和５年５月10日㈬　午前10時00分
イ　場所
川崎市川崎区東田町５番地４
川崎市役所第３庁舎12階　会議室
⑵　入札書の提出方法
持参とします。
⑶　入札保証金
免除とします。
⑷　落札者の決定方法
川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。
⑸　開札に立ち会う者に関する事項
開札に立ち会う者は、入札者又はその代理人とします。ただし、代理人が立ち会う場合には、入札前に委任状を提出しなければなりません。
⑹　入札の無効
入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は無効とします。

9　再度入札の実施
落札者がいない場合は、直ちに再度入札を行います。再度入札に参加することができる者は、その前回の入札に参加した者とします。ただし、その前回の入札が「川崎市競争入札参加者心得」第７条の規定により無効とされた者及び開札に立ち会わない者は、再度入札に参加の意思がないものとみなします。

10　契約の手続等
⑴　契約保証金
免除
⑵　契約書作成の要否
要
⑶　前払金
無
⑷　契約条項等の閲覧
川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、３⑴の場所及び川崎市ホームページ内「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。

11　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
⑵　関連情報を入手するための照会窓口
３⑴に同じ

川崎市公告第659号

入　札　公　告

一般競争入札について次のとおり公告します。
令和５年４月10日
川崎市長　福　田　紀　彦

1　競争入札に付する事項
⑴　件名
高津区上作延地区（２期）住居表示等実施業務委託
⑵　履行場所
川崎市川崎区駅前本町11番地２
川崎フロンティアビル９階　他
⑶　履行期間
令和５年４月26日から令和６年３月29日まで
⑷　業務概要
高津区上作延地区の約35.0haの住居表示の実施のため、対象地区内の全世帯の居住者や家屋の形状及び出入口等の実態調査を行うとともに、住居表示台帳等の関係資料の作成、住居表示のしおり等資料の各戸配布及び街区表示板の取付けを委託するもの。

2　競争入札参加資格
入札に参加を希望する者は、次の条件を満たしていなければなりません。
⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。
⑵　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「その他業務」、種目「その他」で登録されている者
⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと
⑷　地方公共団体から直接受注した業務として、平成29年度以降に履行が完了した、未実施地区等を対象とした住居表示整備に関する業務委託の実績を有すること
⑸　事業者が個人情報の取扱いを適切に取り扱う体制等を整備していることを証する、プライバシーマーク又はＩＳＭＳの認証を取得していること

3　競争入札参加申込書等の配布、提出及び問い合わせ先
この競争入札に参加を希望する者は、次により競争入札参加申込書及び必要な書類を提出してください。
⑴　競争入札参加申込書等の配布・提出場所

郵便番号　210－0007
川崎市川崎区駅前本町11番地２
川崎フロンティアビル９階
川崎市市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課
電　話　044－200－2111（代表）
044－200－2736（直通）
ＦＡＸ　044－200－3912
メール　25koseki@city.kawasaki.jp

⑵　競争入札参加申込書等の配布、提出期間
令和５年４月10日㈪から令和５年４月14日㈮まで
午前９時から午後４時まで（正午から午後１時を除く。14日㈮のみ午後３時まで。）

⑶　提出書類
ア　競争入札参加申込書
イ　「２　競争入札参加資格　⑷⑸」を証明する資料

⑷　提出方法
持参

4　競争入札参加資格確認通知書等の交付
競争入札参加申込書を提出し、入札参加資格があると認められた者には、次により競争入札参加資格確認通知書等を交付します。

⑴　日時
令和５年４月17日㈪　午前９時から午後４時（正午から午後１時を除く。）

⑵　方法
川崎市業務委託有資格者名簿に電子メールアドレスを登載している場合は電子メールで交付します。電子メールアドレスを登録していない場合は、ＦＡＸ又は３⑴の場所で交付します。

5　入札に関する問い合わせ
⑴　問い合わせ先
３　⑴に同じ

⑵　問い合わせ受付期間
令和５年４月17日㈪から令和５年４月19日㈬まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
午前９時から午後４時（正午から午後１時を除く。）

⑶　問い合わせ方法
入札説明書に添付の「質問書」の様式に必要事項を記入し、電子メール又はＦＡＸにて提出してください。
質問に対する回答については、令和５年４月21日㈮午後５時までに、競争入札参加資格確認通知書の交付を受けた者へ文書（電子メール又はＦＡＸ）にて送付します。

6　競争入札参加資格の喪失
⑴　開札前に「２　競争入札参加資格」の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　競争入札参加申込書、その他の提出書類等に虚偽の記載をしたとき。

7　入札手続及び開札の手続等
⑴　入札方法
持参による。
ア　入札書の提出日時
令和５年４月25日㈫　午前11時00分
イ　入札書の提出場所
川崎市川崎区駅前本町11番地２
川崎フロンティアビル９階　市民文化局会議室
ウ　所定の入札書（川崎市契約規則第３号様式）をもって行います。入札書を「入札件名」が記載された封筒に封印して持参してください。

⑵　入札保証金
免除とします。

⑶　入札金額等
ア　入札書に記載する金額は、法令所定の消費税額及び地方消費税額は含まない総額になります。また、この金額には契約期間内の業務履行に必要となる一切の費用を含め見積もるものとします。
イ　入札は所定の入札書をもって行います。

⑷　入札及び開札に立ち会う者に関する事項
入札場所に入場しようとするときは、競争入札参加資格確認通知書の提示を求めますので、必ず持参してください。
入札及び開札に参加する者は、入札者又はその代理人とします。ただし、代理人が入札及び開札に立ち会う場合は、入札に関する権限及び開札の立会いに関する権限の委任を受けなければなりません。入札前に委任状を提出してください。

⑸　開札の日時
７⑴ア　に同じ

⑹　開札の場所
７⑴イ　に同じ

⑺　落札者の決定方法
川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑻　再度入札の実施
落札者がいない場合は、直ちに再度入札を行います。ただし、その入札が川崎市競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされたもの及び開札に立ち会わないものは除きます。

⑼　入札の無効
入札に参加する資格のない者が行った入札及び川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、こ

れを無効とします。

8　契約の手続等

次により、契約を締結します。

⑴　契約保証金

契約金額の10％とします。ただし、川崎市契約規則第33条各号のいずれかに該当する場合は、全部又は一部を免除します。

⑵　前払金

無

⑶　契約書作成の要否

必要とします。

⑷　落札者は、契約締結までに落札額の内訳を提示してください。様式は問いません。

⑸　契約条項等の閲覧

川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市ホームページの「入札情報かわさき」（https://www.city.kawasaki.jp/233300/）の「契約関係規定」で閲覧することができます。

9　その他

⑴　詳細は入札説明書によります。

⑵　関連情報を入手するための照会窓口

3⑴に同じ

川崎市公告第660号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　一般競争入札に付する事項

⑴　件　　名　川崎区内横断歩道橋定期点検委託

⑵　履行場所　川崎市川崎区役所道路公園センター管内

⑶　履行期限　契約日から150日間

⑷　業務概要　本委託は、横断歩道橋における安全かつ円滑な交通を確保するため、川崎市道路維持修繕計画に基づき点検を行い、その損傷状況を把握することにより、適正かつ的確な補修対策を行うための基礎資料を得るものです。

・横断歩道橋定期点検

N= １式（11橋）

2　一般競争入札参加資格

入札に参加を希望する者は、次の条件を満たしていなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「建設コンサルタント」種目「鋼構造及びコンクリート部門」、企業規模「中小企業」及び地域区分「市内」又は「準市内」で登録されている者。

⑷　「管理技術者」が技術士（建設部門　鋼構造及びコンクリート）の資格を有していること。

⑸　「担当技術者」が技術士（建設部門　鋼構造及びコンクリート）又は、「国土交通省登録技術者資格※」（施設分野：橋梁（鋼橋）－業務：点検・診断）若しくは、（施設分野：橋梁（コンクリート橋）－業務：点検・診断）を有していること。

※「国土交通省登録技術者資格」とは、公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程（平成26年11月28日付け国土交通省告示第1107号）に基づき、国土交通大臣の登録を受けた資格をいう。

⑹　⑷⑸に配置する技術者については、兼務できないものとする。

3　一般入札参加申込書の配布及び提出

一般競争入札に参加を希望する者は、次により入札参加の申込みをしなければなりません。

⑴　配布・提出場所

〒210－0834　川崎市川崎区大島１－25－10

川崎市川崎区役所道路公園センター

電　話：044－244－3206

ＦＡＸ：044－246－4909

E-Mail：61doukan@city.kawasaki.jp

※入札参加申込書は、川崎市のホームページ「入札情報かわさき」において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

⑵　配布・提出期間

令和５年４月10日㈪から令和５年４月17日㈪（ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く）

午前９時から午後５時まで（ただし、正午から午後１時までを除く）

⑶　提出書類

ア　入札参加申込書

イ　上記２⑷の資格証の写し

ウ　上記２⑸の資格証の写し

⑷　提出方法

持参

4　競争入札参加資格確認通知書及び仕様書の交付

⑴　交付場所

入札参加申込書を提出した者のうち参加資格があると認められた者には、令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に登録した電子メールアドレスに、確認通知書及び仕様書を令和５年４月21日㈮までに送付します。なお、当該電子メールアドレスを登録していない場合は、ＦＡＸで送付するか、直接

受取りに来るようお願いいたします。

5　仕様に関する問合せ

⑴　質問受付方法

電子メールまたはFAXによります。（ただし、送信した際はその旨を３⑴の所管課まで電話連絡願います。）

E-Mail：61doukan@city.kawasaki.jp

ＦＡＸ：044－246－4909

⑵　質問受付期間

令和５年４月21日㈮午前９時から令和５年４月26日㈬午後５時までとします。（ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く）

⑶　質問書の様式

入札説明書に添付の「質問書」の様式により提出してください。

⑷　回答方法

令和５年４月28日㈮午後５時までに、競争入札参加資格確認通知書の交付者へ電子メール又はＦＡＸにて回答書を送付するか、直接受取りに来るようお願いいたします。

なお、この入札の参加資格を満たしていない者からの質問に関しては回答いたしません。

6　入札参加資格の喪失

入札参加資格があると認められた者が、開札前に次のいずれかに該当するときは、入札参加資格を喪失します。

⑴　上記２の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　競争入札参加申込書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7　入札手続等

⑴　入札方法

持参による入札

⑵　入札の日時・場所

ア　日時　令和５年５月12日㈮　10時00分

イ　場所　川崎市川崎区大島１－25－10

川崎区役所道路公園センター

⑶　入札保証金

免除とします。

⑷　開札の日時・場所

７⑵に同じ

⑸　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって有効な入札を行った者のうち、最低の価格をもって入札を行った者を落札者とします。

⑹　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。

8　契約手続等

⑴　契約保証金

契約金額の10％とします。ただし、川崎市金銭会計規則第８条に定める有価証券の提供、又は、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができます。

また、川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は、契約保証金の納付を免除します。

⑵　前払金

無

⑶　契約書作成の要否

要

⑷　契約条項等の閲覧

川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。

9　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等の定めるところによります。

⑶　詳細は、入札説明書によります。

⑷　関連情報を入手するための照会窓口は３⑴に同じ。

川崎市公告第661号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　一般競争入札に付する事項

⑴　件　　名　麻生区内横断歩道橋定期点検業務委託

⑵　履行場所　川崎市麻生区役所道路公園センター管内

⑶　履行期限　契約日から210日間

⑷　業務概要　本委託は、川崎市麻生区役所道路公園センターが管理する横断歩道橋について、その損傷状況を把握し、適正かつ的確な補修対策を行うための基礎資料を得ることを目的に点検業務を行うものです。

・計画準備　Ｎ＝１式

・現地踏査　Ｎ＝１式

・関係機関との協議資料作成　Ｎ＝１式

・状態の把握（点検）　Ｎ＝１式

・点検調書作成　Ｎ＝１式

・報告書作成　Ｎ＝１式

・打合せ等　N＝１式

２　一般競争入札参加資格

入札に参加を希望する者は、次の条件を満たしていなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に地域区分「市内」又は「準市内」であり、かつ企業規模が「中小企業」で登録されている者。

⑷　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「建設コンサルタント」種目「鋼構造及びコンクリート部門」で登録されている者。

⑸「管理技術者」が技術士（鋼構造及びコンクリート部門）の資格を有していること。

⑹「担当技術者」が技術士（鋼構造及びコンクリート部門）又は、「国土交通省登録技術者資格※」（施設分野：橋梁（鋼橋）－業務：点検・診断）若しくは、（施設分野：橋梁（コンクリート橋）－業務：点検・診断）を有していること。

※「国土交通省登録技術者資格」とは、公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程（平成26年11月28日付け国土交通省告示第1107号）に基づき、国土交通大臣の登録を受けた資格をいう。

⑺　上記⑸⑹に配置する技術者については、兼務できないものとする。

３　入札参加申込書の配布及び入札参加申込書の提出

⑴　配布

入札参加申込書は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードすることができます。

この入札に参加を希望する者は、次により入札参加申込書一式を提出してください。

⑵　提出場所

川崎市麻生区古沢120
麻生区役所道路公園センター
電話　044―954―0505

⑶　提出期間

令和５年４月10日㈪から令和５年４月14日㈮まで（ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く）

午前９時から午後５時まで（ただし、正午から午後１時までを除く）

⑷　提出書類

ア　入札参加申込書
イ　上記２⑸の資格証の写し
ウ　上記２⑹の資格証の写し

⑸　提出方法

持参

４　一般競争入札参加資格確認通知書及び仕様書の交付

入札参加申込書を提出した者のうち参加資格があると認められた者には、令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に登録の電子メールアドレスに、確認通知書及び仕様書を令和５年４月25日㈫までに電子メールで送付します。なお、当該電子メールアドレスを登録していない場合は、ＦＡＸで送付又は、直接受取りに来てください。

５　仕様に関する問合せ

⑴　質問受付方法

電子メール又はＦＡＸによります。（ただし、送信した際はその旨を３⑵の所管課まで電話連絡願います。）

E-Mail：73doukan@city.kawasaki.jp
ＦＡＸ：044－954－6283

⑵　質問受付期間

令和５年４月25日㈫から令和５年４月28日㈮まで（ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く）

午前９時から午後５時まで（ただし、正午～午後１時を除く）

⑶　質問書の様式

入札説明書に添付の「質問書」の様式により提出してください。

⑷　回答方法

令和５年５月２日㈫午後５時までに、競争入札参加資格確認通知書の交付者へ電子メール又はＦＡＸにて回答書を送付するか、直接受取りに来るようお願いいたします。

なお、この入札の参加資格を満たしていない者からの質問に関しては回答いたしません。

６　入札参加資格の喪失

入札参加資格があると認められた者が、開札前に次のいずれかに該当するときは、入札参加資格を喪失します。

⑴　上記２の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　競争入札参加申込書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

７　入札手続等

⑴　入札方法

持参による入札

⑵　入札の日時・場所

ア　日時　令和５年５月12日㈮　午前10時00分
イ　場所　川崎市麻生区古沢120
麻生区役所道路公園センター２階会議室

⑶　入札保証金

免除とします。

⑷　開札の日時・場所
　７⑵に同じ
⑸　落札者の決定方法
　川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって有効な入札を行った者のうち、最低の価格をもって入札を行った者を落札者とします。
⑹　入札の無効
　入札に参加する資格のない者が行った入札及び川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
８　契約手続等
⑴　契約保証金
　契約金額の10％とします。ただし、川崎市金銭会計規則第８条に定める有価証券の提供、又は、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができます。
　また、川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は、契約保証金の納付を免除します。
⑵　前払金
　無
⑶　契約書作成の要否
　要
⑷　契約条項等の閲覧
　川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。
９　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
⑵　公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等の定めるところによります。
⑶　詳細は、入札説明書によります。
⑷　関連情報を入手するための照会窓口は３⑵に同じ。

川崎市公告第662号

一般競争入札について次のとおり公告します。
令和５年４月10日
川崎市長　福　田　紀　彦

１　一般競争入札に付する事項
⑴　件　　名　新百合ヶ丘駅周辺ペデストリアンデッキ定期点検業務委託
⑵　履行場所　川崎市麻生区上麻生１丁目21番地他１箇所
⑶　履行期限　令和５年９月30日限り
⑷　業務概要　本委託は、川崎市が管理する新百合ヶ丘駅南口ペデストリアンデッキ及び新百合ヶ丘駅北口連絡通路について、その損傷状況を把握し、適正かつ的確な補修対策を行うための基礎資料を得ることを目的に、定期点検業務を行うものです。
・業務計画書作成　N＝１式
・現地踏査　N＝１式
・定期点検（第三者被害予防含む）　N＝１式
・打音検査　N＝１式
・定期点検の点検調書作成　N＝１式
・第三者被害予防措置の点検調書作成　N＝１式
・報告書作成　N＝１式
・打合せ　N＝１業務
・関係機関打合せ協議　N＝１機関

２　一般競争入札参加資格
　入札に参加を希望する者は、次の条件を満たしていなければなりません。
⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。
⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。
⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に地域区分「市内」又は「準市内」であり、かつ企業規模が「中小企業」で登録されている者。
⑷　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「建設コンサルタント」種目「鋼構造及びコンクリート部門」で登録されている者。
⑸　「管理技術者」として、技術士法（昭和58年法律第25号）に基づく技術士（技術士法による技術部門を建設部門、選択科目を鋼構造及びコンクリートとする者）の資格を有する者を配置すること。
⑹　建築構造物に対する調査員として、建築士法（昭和25年法律第202号）に基づく一級建築士の資格を有する者を配置すること。
⑺　点検員は、（一財）橋梁調査会（JBEC）が実施している道路橋点検士技術研修会の道路橋点検士の資格を有する者または国土交通省登録技術者資格（橋梁（コンクリート橋－点検））を有する者を配置すること。
⑻　上記⑸～⑺に配置する技術者については、兼務できないものとする。

３　入札参加申込書の配布及び入札参加申込書の提出
⑴　配布
　入札参加申込書は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードすることができます。

この入札に参加を希望する者は、次により入札参加申込書一式を提出してください。

⑵　提出場所

川崎市麻生区古沢120

麻生区役所道路公園センター

電話　044―954―0505

⑶　提出期間

令和５年４月10日㈪から令和５年４月14日㈮まで（ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く）

午前９時から午後５時まで（ただし、正午から午後１時までを除く）

⑷　提出書類

ア　入札参加申込書

イ　上記２⑸の資格証の写し

ウ　上記２⑹の資格証の写し

エ　上記２⑺の資格証の写し

⑸　提出方法

持参

4　一般競争入札参加資格確認通知書及び仕様書の交付

入札参加申込書を提出した者のうち参加資格があると認められた者には、令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に登録の電子メールアドレスに、確認通知書及び仕様書を令和５年４月25日㈫までに電子メールで送付します。なお、当該電子メールアドレスを登録していない場合は、ＦＡＸで送付又は、直接受取りに来てください。

5　仕様に関する問合せ

⑴　質問受付方法

電子メール又はＦＡＸによります。（ただし、送信した際はその旨を３⑵の所管課まで電話連絡願います。）

E-Mail：73doukan@city.kawasaki.jp

ＦＡＸ：044－954－6283

⑵　質問受付期間

令和５年４月25日㈫から令和５年４月28日㈮まで（ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く）

午前９時から午後５時まで（ただし、正午～午後１時を除く）

⑶　質問書の様式

入札説明書に添付の「質問書」の様式により提出してください。

⑷　回答方法

令和５年５月２日㈫午後５時までに、競争入札参加資格確認通知書の交付者へ電子メール又はＦＡＸにて回答書を送付するか、直接受取りに来るようお願いいたします。

なお、この入札の参加資格を満たしていない者からの質問に関しては回答いたしません。

6　入札参加資格の喪失

入札参加資格があると認められた者が、開札前に次のいずれかに該当するときは、入札参加資格を喪失します。

⑴　上記２の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　競争入札参加申込書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7　入札手続等

⑴　入札方法

持参による入札

⑵　入札の日時・場所

ア　日時　令和５年５月12日㈮　午前10時40分

イ　場所　川崎市麻生区古沢120

麻生区役所道路公園センター２階会議室

⑶　入札保証金

免除とします。

⑷　開札の日時・場所

７⑵に同じ

⑸　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって有効な入札を行った者のうち、最低の価格をもって入札を行った者を落札者とします。

⑹　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。

8　契約手続等

⑴　契約保証金

契約金額の10％とします。ただし、川崎市金銭会計規則第８条に定める有価証券の提供、又は、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができます。

また、川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は、契約保証金の納付を免除します。

⑵　前払金

無

⑶　契約書作成の要否

要

⑷　契約条項等の閲覧

川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。

9　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等の定め

るところによります。
⑶　詳細は、入札説明書によります。
⑷　関連情報を入手するための照会窓口は３⑵に同じ。

川崎市公告第663号

入　　札　　公　　告

「第７期川崎市地域福祉計画策定業務委託」に関する一般競争入札について、次のとおり公告します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項
⑴　件名
第７期川崎市地域福祉計画策定業務委託
⑵　履行場所
川崎市内
⑶　履行期限
令和６年３月31日限り
⑷　業務概要
第７期川崎市地域福祉計画策定業務委託仕様書による。

２　競争入札参加資格に関する事項
この入札に参加を希望する者は、次の条件を全て満たさなければなりません。
⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に該当しないこと。
⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。
⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿の以下の業種・種目について登録されていること。
業種「調査・測定」・種目「その他の調査・測定」
⑷　この分野に関しての専門性を有していること。
⑸　過去３年間で地方公共団体において同種・同規模以上の契約実績があること。
⑹　計画の策定支援に関する技術者を２人以上配置するものとし、うち１人は本業務と同種・同規模以上の実績を有し、かつ、実務経験が10年以上の者を配置することが可能であること。

３　競争参加申込書の配布及び提出
一般競争入札に参加を希望する者は、次により競争参加の申込みをしなければなりません。
⑴　配布・提出場所
〒212－0013　川崎市幸区堀川町580番地
ソリッドスクエア西館10階
健康福祉局地域包括ケア推進室
電話　044－200－2626（直通）
⑵　配布・提出期間
令和５年４月10日㈪から４月17日㈪までの開庁日、下記の時間
午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時まで
⑶　提出物
ア　一般競争入札参加申込書
イ　類似契約の契約書の写し
⑷　提出方法
持参

４　入札説明書及び業務委託仕様書について
⑴　入札説明書の閲覧
この入札に関する入札説明書（業務委託仕様書を含む。）は、上記３⑴の場所で閲覧することができるほか、川崎市のホームページで閲覧及びダウンロードすることができます。
⑵　入札説明書の配布
上記３により一般競争入札参加申込書を提出した者のうち、入札説明書の印刷物の配布を希望する者には、上記３⑴の場所において、３⑵の期間中配布します。

５　確認通知書の交付
上記３により、一般競争入札参加申込書を提出し、かつ提出された書類を審査した結果入札参加資格があると認められた者には、次の日時までに川崎市の令和令和５・６年度業務委託有資格業者名簿へ登録した際に届出のあった電子メールアドレス宛てに一般競争入札参加資格の確認通知書を送付します。また、申請者が電子メールアドレスの登録を行っていない場合、次により確認通知書を交付します。
⑴　日時
令和５年４月19日㈬午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時まで
⑵　場所
上記３⑴に同じ

６　質問等の受付
⑴　質問等に関しては、令和５年４月24日㈪午後５時までに、電子メール又は持参により受け付けます。
⑵　電子メールにて質問等を送る場合は、電話により併せて御連絡ください。
⑶　回答は令和５年４月25日㈫までに電子メールにて送信します。ただし、電子メールアドレスの登録を行っていない場合は、ＦＡＸにて送付します。
⑷　一般競争入札参加資格確認通知書の交付を受けていない者からの質問等に関しては回答しません。

７　入札参加資格の喪失
一般競争入札参加資格があると認められた者が、次のいずれかに該当するときは、この入札に参加することができません。
⑴　この公告に定める資格条件を満たさなくなったとき。
⑵　一般競争入札参加申込書及び提出書類について虚

偽の記載をしたとき。

8　入札手続等

⑴　入札方法等

ア　入札書の記載金額

契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

イ　入札書の提出方法

持参とします。（持参以外は無効とします。）

㋐　入札日時

令和５年４月28日㈮　午前10時

㋑　入札場所

川崎市幸区堀川町580番地

ソリッドスクエア西館10階　10Ｅ会議室

⑵　入札保証金

免除とします。

⑶　開札の日時

⑴イ㋐と同じ

⑷　開札の場所

⑴イ㋑と同じ

⑸　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて定めた予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑹　入札の無効

川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札及び入札に参加する資格のない者が行った入札は、これを無効とします。

9　契約の手続等

⑴　契約保証金

ア　川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は、免除します。

イ　ア以外の場合は、契約金額の10パーセントを納付しなければなりません。

⑵　契約書作成の要否

要

⑶　前払金

無

⑷　契約条項等の閲覧

川崎市契約規則、川崎市競争入札参加者心得等は、上記３⑴の場所又は「入札情報かわさき」において閲覧できます。

⑸　議決の要否

要

10　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　詳細は、入札説明書によります。

⑶　公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得の定めるところによります。

⑷　関連情報を入手するための照会窓口

上記３⑴と同じ

川崎市公告第664号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第３項の規定により開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告します。

令和５年４年10日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　工事を完了した開発区域の名称及び面積

川崎市中原区宮内二丁目348番３

の一部

1,153平方メートル

2　開発許可を受けた者の住所及び氏名

東京都杉並区西荻窪北２丁目１番11号

株式会社三栄建築設計　代表取締役　小池信三

3　予定建築物の用途

一戸建ての住宅

計画戸数：11戸

4　開発許可年月日及び許可番号

令和４年７月26日

川崎市指令　ま宅審　㋑第40号

川崎市公告第665号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第３項の規定により開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　工事を完了した開発区域の名称及び面積

川崎市高津区新作２丁目1508番

の一部ほか９筆の一部（第２工区）

519平方メートル

2　開発許可を受けた者の住所及び氏名

東京都豊島区高田３－30－15　Ｂ３ビル＃03

株式会社　アクロス　代表取締役　黒田　豊

3　予定建築物の用途

一戸建ての住宅

計画戸数：12戸

4　開発許可年月日及び許可番号

令和４年１月27日

川崎市指令　ま宅審　㋑第96号

令和４年６月15日

川崎市指令　ま宅審　㋑第26号（変更）

令和４年11月22日

川崎市指令　ま宅審　㈠第73号（変更）

川崎市公告第666号

令和５年度川崎市商業者PR事業委託業務の業者選定に関する公募型企画提案の実施について、次のとおり公告します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　公募型プロポーザルに関する事項

⑴　件　　名　令和５年度川崎市商業者PR事業委託業務

⑵　業務の内容

ア　業務目的を達成するため、地域の団体や企業等を巻き込んだ効果的なPR手法等の企画・実施

イ　関係者との調整や必要な資材の調達等、「かわさきAKINAI　AWARD」の準備・運営

ウ　参加者アンケートの企画・集計（参加店舗及び参加市民等）

エ　公式ホームページ（https://kawasaki-akinai.com/）の管理運営

オ　実施報告書の作成

⑶　委託期間　契約日～令和６年３月15日㈮まで

２　提案書の提出者の資格

プロポーザルに参加できる者は、次の条件をすべて満たしている者とする。

⑴　本業務に類似する業務に関するノウハウと官公庁における実績がある者

⑵　法人格を有する者

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立がなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立がなされていない者

⑷　NPO法人においては、特定非営利活動促進法第２条別表19（前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動）に該当する活動を行う者、その他の法人においては定款等により同様の事業目的が確認できる者

⑸　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でない者

⑹　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと

⑺　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿において、業種「99　その他業務」の種目「01　イベント」、「08　広告代理」、「99　その他」のいずれかに登録がある者

※ただし、意向申出者が参加意向申出書を提出した時点で当該契約に対応するとして定めた業種・種目に登録申請中である場合には、受託候補者を特定する期日までに当該業種・種目に登録されていることを条件として、その者の提案資格を満たしているものと扱うものとする。

⑻　団体又はその代表者が市民税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者

⑼　川崎市暴力団排除条例（平成24年川崎市条例第５号）第７条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有することのない者

⑽　神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75条）第23条第１項又は第２項の規定に違反しない者

３　提案者を特定するための選定基準

⑴　実施コンセプト

ア　企画提案の視点

⑵　事業実施体制

ア　実績・体制

イ　取組意欲・積極性

⑶　事業内容

ア　提案内容の具体性

イ　提案内容の工夫

ウ　提案内容の実行可能性

⑷　事業予算

ア　経済性・効率性

４　担当部局

川崎市経済労働局　観光・地域活力推進部
商業・サービス業振興担当
〒210－0007
神奈川県川崎市川崎区駅前本町11－２
川崎フロンティアビル10階
電　話（直通）　044－200－2356
FAX　044－200－3920
メールアドレス　28syogyo@city.kawasaki.jp

５　公募型企画提案実施要領の交付の期間、場所

⑴　配付期間　令和５年４月10日㈪～令和５年４月21日㈮（土曜日・日曜日及び年末年始休暇を除く）

⑵　受付場所　４の担当部局と同じ

６　参加意向申出書の受付期間、場所及び方法

⑴　受付期間　令和５年４月10日㈪～令和５年４月21日㈮（土曜日・日曜日及び年末年始休暇を除く）

⑵　受付場所　４の担当部局と同じ

⑶　提出方法　事前連絡の上、郵送（書留郵便等の配達記録が残る方法に限る）又は電子メール（送信後に担当部局に到達したことを確認）により提出する。

提出期限最終日の午後５時までに必着

のこと。

7　企画提案書の受付期間、場所及び方法

⑴　受付期間　令和５年５月８日㈪まで

⑵　受付場所　４の担当部局と同じ

⑶　提出書類　企画提案書－８部、提案者概要（企業パンフレット等）－８部、業務実施体制（組織体制、実施責任者、担当者等を記載）－８部、業類似業務の実績（件名、業務内容、発注元、金額を記載）－８部、所要経費・概算見積書－８部

⑷　提出方法　事前連絡の上、原則として郵送（書留郵便等の配達記録が残る方法に限る）により提出する。
提出期限最終日の午後５時までに必着のこと。

8　企画提案書に使用する言語及び通貨

⑴　言語　日本語

⑵　通貨　日本国通貨

9　契約書作成の要否
要する

10　関連情報を入手するための照会窓口
４の担当部局と同じ

11　その他必要と認める事項

⑴　業務規模概算額　3,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）

⑵　提案書の作成及び提出に関する提出者の費用負担の有無
企画提案書の作成及び提出に係る一切の費用は、公募型企画提案参加者の負担とする

⑶　その他

ア　審査結果の発表は令和５年５月16日㈫を予定

イ　詳細については、令和５年度川崎市商業者PR事業委託業務企画提案実施要領、仕様書を参照すること

川崎市公告第667号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　競争入札に付する事項

⑴　件名
川崎市内河川ポンプ設備保守点検業務委託

⑵　履行場所
川崎市幸区鹿島田２丁目１地内他７箇所

⑶　履行期間
契約日から令和５年12月28日まで

⑷　業務概要
川崎市内にある河川ポンプ設備の保守点検業務等

2　競争入札参加資格
この入札に参加を希望する者は、次の条件を満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「施設維持管理」種目「電気・機械設備保守点検」で登録されていること。

3　一般競争入札参加申込書の配付及び提出
この入札に参加を希望する者は、次により一般競争入札参加申込書を提出しなければなりません。

⑴　配付場所
川崎市のホームページ「入札情報かわさき」において、本件の公表情報詳細ページからダウンロードしてください。

⑵　配布開始日
令和５年４月10日㈪

⑶　提出方法
持参

⑷　提出場所及び問合せ先
川崎市川崎区駅前本町12－１
川崎駅前タワーリバーク14階
川崎市建設緑政局道路河川整備部施設維持課
電　話：044－200－1207

⑸　受付期間
令和５年４月10日㈪から令和５年４月17日㈪まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く。）
午前９時00分から午後５時00分まで（正午から午後１時00分までを除く。）

4　一般競争入札参加資格確認通知書等の交付
一般競争入札参加申込書を提出した者には、一般競争入札参加資格確認通知書、仕様書等を令和５年４月20日㈭までに、令和５・６年度川崎市競争入札参加資格審査申請書の委任先メールアドレスあてに送付します。なお、メールアドレスを登録していない者については、ＦＡＸで送付します。

5　仕様に関する問合せ

⑴　質問受付方法

ア　電子メールの場合

㋐　質問書の送付先
53dousi@city.kawasaki.jp
※件名を「【質問書】川崎市内河川ポンプ設備保守点検業務委託」としてください。

㋑　質問書の受付期間
令和５年４月20日㈭から令和５年４月25日㈫まで

イ　持参の場合

㋐　質問書の提出場所

上記３⑷と同じ

㋑　質問書の受付期間

令和５年４月20日㈭から令和５年４月25日㈫まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く。）

午前９時00分から午後５時00分まで（正午から午後１時00分までを除く。）

⑵　質問書の様式

川崎市のホームページ「入札情報かわさき」において、本件の公表情報詳細ページからダウンロードしてください。

⑶　回答方法

令和５年５月１日㈪までに、一般競争入札参加資格確認通知書の交付を受けた者へ電子メールにて回答書を送付します。なお、メールアドレスを登録していない者については、ＦＡＸで送付します。また、この入札の参加資格を満たしていない者からの質問に関しては回答しません。

６　一般競争入札参加資格の喪失

一般競争入札参加資格があると認められた者が、開札前に上記２の各号のいずれかの条件を欠いたときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

７　入札手続等

⑴　提出書類

ア　入札書

イ　委任状（代表者以外の方が提出する場合のみ。）

⑵　入札方法

持参による入札

⑶　入札の日時・場所

ア　令和５年５月12日㈮　午前９時30分

イ　川崎市川崎区駅前本町12－１

川崎駅前タワーリバーク17階

建設緑政局会議室

※　封筒に所定の入札書を入れて封印し、当該封筒に上記１⑴の件名及び「入札書在中」と明記してください。

⑷　入札保証金

免除とします。

⑸　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑹　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。

８　契約手続等

⑴　契約保証金

免除とします。

⑵　前払金

無

⑶　契約書作成の要否

要

⑷　契約条項等の閲覧

川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等については、川崎市のホームページ「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。

９　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　この公告に定めるものの他は、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等の定めるところによります。

⑶　この公告に関する問合せ先は、上記３⑷に同じです。

川崎市公告第668号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月10日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項

⑴　件名

川崎市平和館における映像、音響及び印刷業務委託

⑵　履行場所

川崎市平和館（川崎市中原区木月住吉町33－１）

⑶　履行期間

契約締結日から令和６年３月31日

⑷　業務内容

川崎市平和館の常設展示の更新に係る映像、音響及び印刷業務委託を行う。

２　一般競争入札参加資格

入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　入札期日において令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「その他業務」に登録されていること。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に、地域区分「市内」で登録されていること。

⑷　官公需についての中小企業の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第２条第１項による中小企業者であること。

⑸　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑹　過去５年間で、本市または他官公庁において類似の契約実績があり、かつ誠実に履行した実績を有すること。

３　一般競争入札参加資格確認申請書の配布、提出及び問合せ先

この入札に参加を希望する者は、次のとおり、一般競争入札参加資格確認申請書、類似の契約実績を証する書類（契約書の写し等）を提出してください。

⑴　配布・提出場所

川崎市中原区木月住吉町33－１　川崎市平和館

電話　044－433－0171　FAX　044－433－0232

⑵　配布・提出期間

令和５年４月11日㈫から令和５年４月19日㈬

午前９時から午後５時まで（４月17日、18日を除く）

⑶　提出方法

持参に限ります。一般競争入札参加資格確認申請書、仕様書及び質問書等はインターネットからダウンロードすることができます（「入札情報かわさき」の「入札情報」の「入札情報（入札公表･落札結果）」の委託欄の「入札公表」の中にあります。）。ダウンロードできない場合には、上記３⑵の期間に上記３⑴の場所で配布します。

４　一般競争入札参加資格確認通知書の交付

上記３により、一般競争入札参加資格確認申請書を提出し、入札参加資格があると認められた者には、令和５・６年度川崎市業務委託有資格審査申請書の委任先メールアドレスに令和５年４月22日㈯までに送付します。なお。申請者がメールアドレスを登録されていない場合は、令和５年４月22日㈯の午前９時から午後５時に上記３⑴にて書類を交付します。

５　仕様・入札に関する問い合わせ先

⑴　問い合わせ先

３⑴に同じ

⑵　質問受付期間

令和５年４月11日㈫から令和５年５月２日㈫午後５時まで

⑶　質問書の様式

所定の「質問書」の様式により、持参、電子メールアドレスまたはFAXにより提出してください。

⑷　質問受付方法

ア　持　参　　３⑴に同じ（４月17日、18日、24日、５月１日を除く）

イ　電子メール　25heiwa@city.kawasaki.jp

ウ　FAX　　044－433－0232

⑸　回答方法

令和５年５月10日㈬午後５時までに、一般競争入札参加資格確認通知書の交付を受けた者へ電子メールまたは　FAXにより回答書を送付します。

６　競争入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　開札前に上記２の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書及び提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

７　現場説明

競争参加資格を有すると認められた業者については、次により現場説明を実施します。

なお、時間については本市が指定し、１社ごとに説明を行います。

⑴　日時

令和５年４月26日㈬～28日㈮の本市が指定する時間

⑵　場所

川崎市平和館（川崎市中原区木月住吉町33－１）

⑶　所要時間

現場説明に要する時間は、各社１時間程度を予定しています。

詳細については、後日入札参加業者と協議し決定します。

８　入札手続き等

⑴　入札の方法

ア　入札は、総価で行います。入札者は見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

イ　入札書は所定の入札書をもって行います。入札書を入札件名が記載された封筒に封印して持参してください。

ウ　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に。消費税及び地方消費税に相当する額（入札書に記載した金額の10％）を加算した金額をもって契約金額とします。

⑵　入札・開札の日時及び場所

ア　入札・開札の日時　令和５年５月25日㈭

午後１時30分

イ　入札・開札の場所　川崎市中原区木月住吉町33－１

川崎市平和館　第１・第２会議室

⑶　入札書の提出方法

持参とします。

⑷　入札保証金

免除とします。

⑸　落札者の決定方法
　川崎市契約規則第14条の規則に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。
⑹　入札の無効
　川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
9　契約手続等
⑴　契約保証金
　契約金額の10％とします。ただし、川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は、免除します。
⑵　契約書作成の要否
　必要とします。
⑶　契約条項等の閲覧
　川崎市契約規則及び川崎市競争入札心得等は３⑴及び川崎市のホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧できます。
10　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
⑵　公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加資格者心得の定めるところによります。

川崎市公告第669号

公募型プロポーザル方式について次のとおり公告します。

令和５年４月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　件名
川崎港の仕事紹介デジタルコンテンツ制作業務委託
2　履行期間
契約締結日から令和６年３月31日㈰まで
3　履行場所
川崎市内
4　事業概要
次世代を担う中高生に川崎港や川崎港の仕事を知ってもらい、知名度向上、魅力向上、将来の人材確保へつなげること、また、令和６年実施予定の中高生向け川崎港の仕事体験プログラムの参加へつなげることを目的として、中高生向け仕事紹介デジタルコンテンツの作成業務を委託するものである。
5　契約上限額
2,500,000円（消費税及び地方消費税含む）
6　参加資格
⑴　本業務と同種又は類似する本市及び他官庁並びに民間のいずれかにおける実績がある者。
⑵　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。
⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。
⑷　令和５・６年度川崎市業務委託有資格者名簿の業種・種目「99その他業務　02映画製作」に登載されているか、業者登録申請中で、企画提案会当日までに上記の業種・種目に登載見込みであること
7　委託内容
中高生をターゲットとして、川崎港で実際に行われている港湾に関連した仕事紹介デジタルコンテンツの企画立案及び制作を行う。
⑴　川崎港の仕事紹介動画の企画・制作
⑵　WEBページの企画・制作
8　提案者を特定するための評価基準
⑴　企画提案の視点・内容
⑵　動画の制作に関する提案内容
⑶　WEBページの制作に関する提案内容
⑷　実施体制
⑸　スケジュール
⑹　費用の妥当性
8　プロポーザル参加意向申出書等の提出
⑴　提出先
〒210－0007
川崎市川崎区駅前本町12－１
川崎駅前タワー・リバーク20階
港湾局港湾振興部誘致振興課
（電子メール）58yuuti@city.kawasaki.jp
（電話番号）　044－200－3791
※様式は川崎市ホームページからダウンロード可能
⑵　受付期間
令和５年４月11日㈫から令和５年４月19日㈬まで
※郵送の場合、令和５年４月19日㈬正午必着
受付時間：午前９時から午後５時まで（閉庁日及び正午から午後１時までを除く）
⑶　提出書類
ア　プロポーザル参加意向申出書（様式１）
正本１部
イ　誓約書（様式３）
正本１部
ウ　類似・関連事業の実績一覧表（様式４）
正本１部
⑷　提出方法
持参又は郵送
9　企画提案書等の提出
⑴　提出場所
８⑴に同じ

⑵　提出期間
令和５年５月１日㈪から令和５年５月12日㈮まで
※郵送の場合、令和５年５月12日㈮正午必着
⑶　提出書類
ア　企画提案書１部（様式任意、Ａ４判縦横どちらでも可。表紙を除き15ページ以内）
イ　見積書１部（原本）（様式任意、見積に係る積算内訳を別途添付すること。内訳には積算根拠（単価、数量、回数、人数等）具体的に記入すること。）
ウ　業務実施体制表　１部（様式任意）
エ　会社概要（パンフレット等）　１部
オ　ア～エの電子データをPDF形式で保存したＣＤ１枚
⑷　提出方法
郵送又は持参

10　問合せ
⑴　問合せ先
８⑴に同じ
⑵　質問受付期間
令和５年４月21日㈮から令和５年４月26日㈬まで
⑶　質問書の様式
質問書（様式５）による
⑷　質問受付方法
電子メールのみ
⑸　回答方法
プロポーザル参加意向申出書（様式１）を提出した全ての事業者宛てに電子メールで送付

11　企画提案会
⑴　日時
令和５年５月19日㈮午前９時00分から（予定）
※　詳細については、各提案事業者へ別途通知
⑵　場所
川崎市川崎区駅前本町12－１
川崎駅前タワー・リバーク20階　港湾局会議室
⑶　時間
各者30分（プレゼンテーション20分、質疑応答10分）

川崎市公告第670号

（仮称）西加瀬プロジェクトに係る条例環境影響評価審査書について

川崎市環境影響評価に関する条例（平成11年川崎市条例第48号）第25条第１項の規定に基づき、標記事業に係る条例環境影響評価審査書を次のとおり公告します。

令和５年４月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

（写）

（仮称）西加瀬プロジェクトに係る条例環境影響評価審査書

令和５年４月

川　崎　市

はじめに

（仮称）西加瀬プロジェクトは、武蔵小杉特定目的会社が、中原区西加瀬５番１外の約 10.0ha の区域において、地上７階建ての物流施設、店舗等を建設し、併せて道路の拡幅整備を行うものである。

指定開発行為者は、川崎市環境影響評価に関する条例（以下「条例」という。）に基づき、令和元年 11 月 20 日に指定開発行為実施届及び条例環境影響評価方法書（以下「条例方法書」という。）を提出した。その後、条例に基づく手続きを経て、条例方法審査書に基づき、指定開発行為が環境に及ぼす影響について調査、予測及び評価を行い、令和４年５月 16 日に条例環境影響評価準備書（以下「条例準備書」という。）を提出した。

市は、この提出を受けて条例準備書の公告、縦覧を行ったところ、市民等から意見書の提出があったことから、指定開発行為者が作成した条例見解書の提出を受け、これを公告、縦覧した。

さらに、関係住民からの申出に基づき公聴会を開催した。これらの結果をもって、川崎市環境影響評価審議会（以下「審議会」という。）に諮問し、令和５年３月３０日に答申を得た。

市では、この答申を踏まえ、条例第 24 条に基づき、条例準備書等を総合的に審査し、本条例環境影響評価審査書（以下「条例審査書」という。）を作成したものである。

目　　次

1　指定開発行為の概要……1

2　審査結果……4
（１）全般的事項……4
（２）環境影響評価項目に関する事項……4
ア　大気質……4
イ　緑（緑の質、緑の量）……4
ウ　騒音……5
エ　振動……5
オ　建設発生土……5
カ　景観（景観、圧迫感）……5
キ　日照阻害……5
ク　風害……6
ケ　地域交通（交通混雑、交通安全）……6
コ　温室効果ガス……6
サ　その他……6
（３）環境配慮項目に関する事項……7
（４）事後調査に関する事項……7

3　川崎市環境影響評価に関する条例に基づく手続経過……7

4　川崎市環境影響評価審議会の審議経過……8

１　指定開発行為の概要

（１）指定開発行為者

名　称：武蔵小杉特定目的会社

代表者：取締役　西川　康洋

住　所：東京都中央区日本橋一丁目４番１号

（２）指定開発行為の名称及び種類

名　称：（仮称）西加瀬プロジェクト

種　類：都市計画法第４条第 12 項に規定する開発行為（第１種行為）

商業施設の新設（第２種行為）

大規模建築物の新設（第１種行為）

（川崎市環境影響評価に関する条例施行規則別表第１の１の項、13 の項及び 15 の項に該当）

（３）指定開発行為を実施する区域

位　　置：中原区西加瀬５番１　外

区域面積：約 100,263 ㎡

用途地域：工業地域

（４）計画の概要

ア　目的

物流施設、店舗等の建設及び道路の拡幅整備

イ　土地利用計画

区　分		面　積（㎡）	割　合（％）	備　考
宅地	計画建物	約 47,406	約 47.3	
	緑化地	約 18,470	約 18.4	公園１、公園２を除く
	通路、車路など	約 26,664	約 26.6	駐車場などを含む
	その他	約 1,129	約 1.1	池等 緑化地以外の緑地を含む
公共用地（川崎市に移管）	提供公園	約 6,017	約 6.0	公園１：約 4,389 ㎡ 公園２：約 1,628 ㎡
	道路	約 577	約 0.6	既存道路の拡幅 計画地（Ｋ２）：約 321 ㎡ 計画地（Ｋ１）：約 256 ㎡
計画地面積合計		約 100,263	100.0	計画地（Ｋ２）：約 100,007 ㎡ 計画地（Ｋ１）：約 256 ㎡

ウ　建築計画等

項　目	概　要	備　考
主要用途	物流倉庫	その他：店舗等、スポーツ施設
建築敷地面積	約 93,700 ㎡	
建築面積	約 46,360 ㎡	
建ぺい率	約 49％	
延べ面積	約 232,720 ㎡	物流倉庫：約 223,780 ㎡ （１階駐車場などを含む） 店舗等：約 6,040 ㎡ （うち、物販は約 900 ㎡） スポーツ施設（屋内）：約 2,900 ㎡
容積対象床面積	約 186,620 ㎡	
容積率	約 199％	
建物階数	7 階	
建物高さ	約 50.15ｍ	約 54.05ｍ（防球ネットを含む）
建物構造	PCa・PC 造、S 造※1	
駐車場	約 719 台※2	大型車：24 台 小型車：約 695 台（内、屋内約 400 台）
駐輪場	約 694 台	うち、店舗利用など約 456 台
緑被率	約 30.0％	

※１PCa・PC 造：プレキャスト・プレストレストコンクリート造（工場や敷地内で高強度な鉄筋コンクリート部材を予め作成し、組み立てる工法）、S 造：鉄骨造
※２駐車場台数に建物内の荷捌きトラックバース（約 430 台分）は含まない。

エ　施設計画概要

項　目	内　容		
施設	物流倉庫	店舗等	スポーツ施設
従業員数	約 1,200 人	約 300 人	
年間稼働日	365 日	年末年始を除く約 360 日	
営業時間	24 時間（交代制）	8:00～22:00	9:00～21:00
駐車場 （従業員・来客用）	約 523 台 （屋内・屋外）	172 台（屋外）	

※施設計画概要は想定であり、入居するテナントにより内容は変化する。

2　審査結果

（１）全般的事項

本指定開発行為は、物流施設、店舗等を建設するものであり、工事中や供用時における環境上の配慮が求められることから、条例準備書に記載した環境保全のための措置等を実施するとともに、本審査書の内容を確実に遵守すること。

また、工事着手前に周辺住民等に工事説明等を行い、環境影響に係る低減策、問合せ窓口等について周知を図ること。

（２）環境影響評価項目に関する事項

ア　大気質

計画地及び車両ルートが福祉施設、住宅等に近接していること、建設機械のピーク稼働時における二酸化窒素の短期将来濃度が短期暴露の指針値を上回ると予測していることから、窒素酸化物の排出量をさらに低減するため、考えられる種々の方策を組み合わせるなど、一層の低減対策を徹底すること。

イ　緑（緑の質、緑の量）

現況地盤の土壌状態は樹木の生育には適さないとし、緑化地の土壌を入れ替える必要があると予測しているが、地下水位が高い地点があることから、植栽基盤の整備にあたり排水不良に配慮が必要な場所については、マウンドを造成するなど、水捌け等に配慮した工法を検討すること。さらに、樹木の植栽に当たっては、その時期、養生等について十分配慮するとともに、植栽基盤の整備に当たっては、樹木の育成を支える十分な土壌厚の確保について、市関係部署と協議すること。

ウ　騒音

計画地及び車両ルートが福祉施設、住宅等に近接していること、24時間稼働の物流施設を建設する計画であり駐車場の利用に伴う等価騒音レベルが昼間及び夜間において住居位置で環境基準値を上回る地点があると予測していることから、騒音の影響をさらに低減するための方策について検討すること。また、車両の走行に伴う等価騒音レベルが環境基準値を上回る地点があると予測していることから、条例準備書で記載した環境保全のための措置等を徹底するとともに、工事工程、作業時間、工事用車両の運行時間等について、工事着手前に周辺住民等へ周知すること。

エ　振動

計画地及び車両ルートが福祉施設、住宅等に近接していることから、条例準備書に記載した環境保全のための措置等を徹底するとともに、工事工程、作業時間、工事用車両の運行時間等について、工事着手前に周辺住民等へ周知すること。

オ　建設発生土

処理する建設発生土については、再利用等を含めた処理方法について、その実施内容を市に報告すること。

カ　景観（景観、圧迫感）

建物の形状、外壁の色彩等については、景観形成方針を踏まえるとともに、市関係部署と協議すること。

キ　日照阻害

日影の影響を大きく受ける建物については、その影響の程度について住民等に説明すること。

ク　風害

流体数値シミュレーションを用いた風環境の予測における予測条件として、具体的な計算条件及び風環境評価指標の適用等について、妥当性も含め、条例環境影響評価書（以下「条例評価書」という。）において明らかにすること。

また、防風植栽の計画に当たっては、防風効果が速やかに発揮できるよう所定の形状、寸法を有した常緑高木を適切に配置するなど、防風対策を確実に実施すること。

ケ　地域交通（交通混雑、交通安全）

交通混雑の予測の根拠とした現況道路の渋滞の状況について、条例評価書で明らかにするとともに、渋滞が発生している場合には、渋滞を考慮した流入交通需要を用いて交通混雑の予測を行うこと。

また、計画地及び車両ルートが福祉施設、住宅等に近接していること、車両ルートが指定通学路を横断又は並行する箇所があること、歩車分離がなされていない区間があることから、交通安全対策について一層の検討を行い、その結果を条例評価書で明らかにするとともに、工事の実施に当たっては、事前に周辺住民等に対し、工事説明等を行い、交通安全対策や工事中の問合せ窓口等について周知を徹底すること。

コ　温室効果ガス

脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの削減に向けた一層の取組が求められていることから、エネルギー使用量の削減等につながる対策を講ずるよう努めること。

サ　その他

工事用車両の走行及び施設関連車両の走行に伴う予測の条件について、条例評価書で丁寧に記載すること。

（３）環境配慮項目に関する事項

条例準備書に記載した「ヒートアイランド現象」、「光害」、「地震時等の災害」、「地球温暖化」、「オゾン層」、「資源」、「エネルギー」、「生物多様性」及び「気候変動の影響への適応」の各項目における環境配慮の措置については、その積極的な取組を図るとともに、具体的な実施の内容について市に報告すること。

ア　光害

計画地が福祉施設、住宅等に近接していることから、スポーツ施設以外の夜間照明についても配慮を要する照明を設置する場合には、環境配慮の措置について、条例評価書において明らかにすること。

（４）事後調査に関する事項

事後調査については、工事中の「騒音」並びに供用時の「緑の質」及び「騒音」を行うとしているが、条例準備書に記載した事後調査の内容に加え、個別事項で指摘した内容を踏まえて計画的な事後調査を行うこと。

3　川崎市環境影響評価に関する条例に基づく手続経過

令和元年11月20日	指定開発行為実施届の受理及び条例方法書の受領
11月27日	条例方法書公告、縦覧開始
12月　3日	市長から審議会に条例方法書について諮問
令和２年　1月10日	条例方法書縦覧終了、意見書の締切 意見書の提出 40 名、39 通
3月19日	審議会から市長に条例方法書について答申
3月26日	条例方法審査書公告、指定開発行為者宛て送付
令和４年　5月16日	条例準備書の受領
5月23日	条例準備書公告、縦覧開始
7月　6日	条例準備書縦覧終了、意見書の締切 意見書の提出 151 名、223 通
10月17日	条例見解書の受領
10月24日	条例見解書公告、縦覧開始
11月　7日	条例見解書縦覧終了 公聴会において意見を述べたい旨の申出の締切 申出者 18 名
11月18日	公聴会開催公告
12月　3日	公聴会開催 公述人 13 名、傍聴人 15 名
令和５年　1月25日	市長から審議会に条例準備書について諮問
3月30日	審議会から市長に条例準備書について答申
4月11日	条例審査書公告、指定開発行為者宛て送付

4　川崎市環境影響評価審議会の審議経過

令和元年12月18日	現地視察
令和２年　2月　4日	審議会（条例方法書事業者説明及び審議）
3月18日	審議会（条例方法書答申案審議）
令和５年　1月25日	審議会（条例準備書事業者説明及び審議）
2月15日	審議会（条例準備書事業者説明及び審議）
3月30日	審議会（条例準備書答申案審議）

川崎市公告第671号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　競争入札に付する事項

⑴　件名

等々力緑地再編整備・運営等事業に係る環境配慮計画書の手続業務委託

⑵　履行場所

川崎市中原区等々力１番ほか

⑶　履行期限

契約締結日から令和５年11月30日まで

⑷　業務概要

等々力緑地を再整備するための手続きとして、川崎市環境影響評価に関する条例に基づき、環境配慮計画書縦覧に係る説明会対応、環境配慮計画見解書の作成業務及び環境影響評価審議会の対応業務を行うものである。

2　一般競争入札参加資格

入札に参加を希望する者は、次の条件を全て満たさなければならない。

⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種20「調査・測定」、種目03「環境アセスメント」で登録されている者。

⑷　川崎市環境影響評価に関する条例に基づく第１種行為の業務実績を有し、かつ当該業務の経験者を配置すること。

⑸　技術士（環境部門の科目「環境影響評価」又は建設部門の科目「建設環境」）の資格を有する監理技術者を配置すること。

⑹　環境配慮計画書縦覧に係る説明会等があるため、環境配慮計画書の内容について十分に把握し、環境配慮計画書の内容説明や質疑応答が行えること。

3　一般競争入札参加資格確認申請書等の提出及び問い合わせ先

入札に参加を希望する者は、次により、一般競争入札参加資格確認申請書、契約実績を証する書類（契約書の写しや実績一覧表等）を提出すること。

⑴　提出場所及び問い合わせ先

〒210－0007

川崎市川崎区駅前本町12番地１

川崎駅前タワー・リバークビル17階

川崎市建設緑政局富士見・等々力再編整備室

宮川、釣井

電　　話：044－200－2408（直通）

電子メール：53todose@city.kawasaki.jp

⑵　提出期間

令和５年４月11日㈫から令和５年４月17日㈪までの午前９時から午後５時まで（平日の正午～午後１時まで及び土曜日、日曜日を除く。）

⑶　提出方法

持参により提出すること。

4　資料の縦覧

川崎市ホームページの次のURLからダウンロード可能。

「https://www.city.kawasaki.jp/530/page/0000150244.html」

5　一般競争入札参加資格確認通知書の交付

一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、次により一般競争入札参加資確認通知書を交付する。

⑴　交付日

令和５年４月21日㈮

ただし、業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、電子メールで配信される。

⑵　交付場所

３⑴に同じ。

6　仕様に関する問い合わせ

仕様に関する問い合わせは、次により質問書を提出しなければならない。

⑴　提出場所及び問い合わせ先

３⑴に同じ。

⑵　提出方法

持参又は電子メール（53todose@city.kawasaki.jp）

⑶　質問書の様式

入札説明書に添付の「質問書」の様式により提出すること。

⑷　受付期間

令和５年４月21日㈮から令和５年４月26日㈬までの、午前９時から午後５時（平日の正午～午後１時まで及び土曜日、日曜日を除く。）

⑸　回答日

令和５年５月１日㈪午後５時までに、一般競争入札参加資格確認通知書の交付を受けた者へ電子メールにて回答書を送付する。なお、本入札の参加資格を満たしていない者からの質問に関しては回答しない。

7　入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失する。

⑴　「２　一般競争入札参加資格」の各号のいずれか

の条件を欠いたとき。
⑵　一般競争入札参加資格確認申請書、提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。
８　入札手続等
⑴　入札の方法
ア　入札会場に入場しようとするときは、一般競争入札参加資格確認通知書の提示を求めるので必ず持参すること。
イ　入札及び開札に立ち会う者は、入札者又はその代理人とする。ただし、代理人が入札及び開札に立ち会う場合は、入札に関する権限及び開札の立ち会いに関する権限の委譲を受けたことを証する委任状を入札前に提出すること。
ウ　入札は所定の入札書をもって行い、入札書は入札件名が記載された封筒に入れ持参すること。
エ　入札書に記載する入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を記載すること。
オ　落札者が無い場合は、直ちに再度入札を行う。ただし、その前回の入札が川崎市競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされた者及び開札に立ち会わない者は除く。
⑵　入札･開札の日時及び場所
ア　日時　令和５年５月８日㈪　午前11時
イ　場所　川崎市川崎区駅前本町12番地１
川崎駅前タワー・リバークビル17　階
川崎市建設緑政局会議室
⑶　入札保証金
免除
⑷　落札者の決定方法
川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって有効な入札を行った者のうち、最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。
⑸　入札の無効
入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は、無効とする。
９　契約手続等
⑴　契約保証金
契約金額の10％とする。ただし、川崎市契約規則第33条に規定する各号のいずれかに該当する場合は、免除とする。
⑵　前払金
無
⑶　契約書作成の要否
要
⑷　契約条項等の閲覧
川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市ホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができる。
10　その他
⑴　この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　詳細は入札説明書による。
⑶　公告に定めるものの他は、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得の定めるところによる。
⑷　関連情報を入手するための照会窓口は、３⑴に同じ。
⑸　書類作成及び提出に係る一切の費用は、参加事業者の負担とする。

川崎市公告第672号

一般競争入札について次のとおり公告します。
令和５年４月12日
川崎市長　福　田　紀　彦

（案件１）

競争入札に付する事項	件　　名	市道殿町39号線ほか道路改良（電線共同溝）工事
	履行場所	川崎市川崎区殿町３丁目25番地先
	履行期間	契約の日から令和６年１月31日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。	

参加資格	⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「土木」ランク「Ａ」又は「Ｂ」で登録されていること。 ⑸　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑹　土木工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑺　監理技術者資格者証（業種「土木」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和５年５月11日　13時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件２）

競争入札に付する事項	件　　名	下布田小学校体育館改修その他工事
	履行場所	川崎市多摩区布田23番１号
	履行期間	契約の日から令和６年３月28日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。	

参加資格	⑼　建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「建築」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和５年５月24日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件３）

競争入札に付する事項	件　　名	幸町小学校体育館改修電気設備その他工事
	履行場所	川崎市幸区中幸町２丁目17番地
	履行期間	契約の日から令和６年３月29日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５･６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「電気」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　電気工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。	

参加資格	また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「電気」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和５年５月24日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件４）

競争入札に付する事項	件　　名	下小田中小学校受変電設備改修工事
	履行場所	川崎市中原区下小田中３丁目35番１号
	履行期間	契約の日から令和６年３月29日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５･６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「電気」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　電気工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑽　主任技術者（業種「電気」）を配置できること。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和５年５月15日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	
入札保証金	免	

契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件５）

競争入札に付する事項	件　　名	平こども文化センター受変電設備改修工事
	履行場所	川崎市宮前区平２丁目13番１号
	履行期間	契約の日から令和６年３月29日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「電気」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　電気工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑼　主任技術者（業種「電気」）を配置できること。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和５年５月15日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。	

（案件６）

競争入札に付する事項	件　　名	宮前市民館・図書館空気調和設備改修その他工事
	履行場所	川崎市宮前区宮前平２丁目20番地４
	履行期間	契約の日から令和６年１月31日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。	

参加資格	⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「空調・衛生」種目「空気調和設備」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　管工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「管」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和５年５月17日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件７）

競争入札に付する事項	件　　名	高津図書館建具改修工事
	履行場所	川崎市高津区溝口４丁目16番３号
	履行期間	契約の日から令和５年10月31日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建具」種目「サッシ取付」で登録されていること。	

参加資格	⑹「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　建具工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑼　監理技術者資格者証（業種「建具」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和５年５月17日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

川崎市公告第673号

事業活動地球温暖化対策指針の変更について

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例（平成21年川崎市条例第52号）第９条第２項により、事業活動地球温暖化対策指針（平成22年川崎市公告第101号）を次のとおり変更し、令和５年４月１日から適用する。

令和５年４月12日

川崎市長　福　田　紀　彦

事業活動地球温暖化対策指針

平成22年４月１日
一部変更　平成27年５月22日
一部変更　平成31年４月１日
一部変更　令和５年３月30日
一部変更　令和５年４月１日

１　総則

⑴　目的

この指針は、川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例（平成21年川崎市条例第52号。以下「条例」という。）第９条第１項の規定に基づき、事業者の温室効果ガスの排出の量の削減等の推進並びに条例第10条第１項の規定による事業活動地球温暖化対策計画書及び条例第11条第１項の規定による事業活動地球温暖化対策結果報告書の作成に必要な事項について定めるものである。

また、条例第９条第２項の規定に基づき、科学的知見、技術水準その他の事情の変動に応じて必要な変更を行うものとする。

⑵　用語の定義

この指針で使用する用語は、特段の定めがある場合を除き、条例及び川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例施行規則（平成21年川崎市規則第90号。以下「規則」という。）において使用する用語の例による。

２　事業活動に係る温室効果ガスの排出の量の削減等

⑴　事業活動に係る温室効果ガスの排出の量の削減等の基本的な考え方

ア　温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置

事業者は、その事業活動に係る設備等について、温室効果ガスの排出の量の削減等のための技術の

向上その他の事業活動を取り巻く状況の変化に応じ、温室効果ガスの排出の量のより少ないものを選択するとともに、できる限り温室効果ガスの排出の量のより少ない利用に努めるものとする。

イ　温室効果ガスの排出の量のより少ない製品の製造等

事業者は、製品の製造等を行うにあたり、エネルギー消費効率が高いもの、再生可能エネルギー源や未利用エネルギーなど（以下「再生可能エネルギー源等」という。）を利用したもの、温室効果ガスの排出係数がより小さい燃料等を使用しているものその他その利用に伴う温室効果ガスの排出の量のより少ないものを製造等するよう努めるものとする。

ウ　廃棄物等の発生の抑制等

事業者は、温室効果ガスの排出の量の削減等を図るため、廃棄物等の発生の抑制や再使用等に努めるものとする。

エ　事業者間の連携

事業者は、温室効果ガスの排出の量の削減等の取組等に関する情報共有や技術提供のほか、エネルギーの相互利用など、事業者間で連携した温室効果ガスの排出の抑制等に努めるものとする。

(2)　事業活動に係る温室効果ガスの排出の量の削減等の推進

ア　設備等に係る温室効果ガスの排出の量の削減等

事業者は、その事業内容、事業所の形態等に応じ、事業活動に係る設備等に関し、次の事項その他の方法の実施に努めるものとする。

㈠　燃料の燃焼の合理化

㈡　加熱及び冷却並びに伝熱の合理化

㈢　廃熱の回収利用

㈣　熱の動力等への変換の合理化

㈤　放射、伝熱、抵抗等によるエネルギー損失の防止

㈥　電気の動力、熱等への変換の合理化

㈦　温室効果ガスの排出の量のより少ない燃料への転換

イ　計画的に取り組むべき事項

㈠　推進体制の整備

温室効果ガスの排出の量の削減等に関する推進体制を整備するとともに、従業員に対し、温室効果ガスの排出の量の削減等の重要性や取組に必要な情報などについて周知徹底を行うため、研修等の教育体制を整備すること。

㈡　温室効果ガスの排出の量及び設備等の運転状況の把握

事業活動に係る設備等の選択及び使用方法に係る温室効果ガスの排出の量並びに設備等の設置、運転等の状況を適切に把握すること。

㈢　情報収集

事業活動に係る設備等の選択及び使用方法に関し、文献、データベースを活用する等、情報を収集し、整理を行うこと。

㈣　設備等の選択

事業活動に係る設備等及びその使用方法の選択については、将来的な見通し、計画性を持って適切に行うこと。

㈤　実施状況及び効果の把握

㈣の実施状況及びその効果を把握すること。

㈥　自己評価の実施

㈤を踏まえ、事業活動に係る設備等の選択及び使用方法について再検討し、継続的に効果的な取組を実施すること。

㈦　次世代自動車等の導入

事業活動に伴う自動車には、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車などの次世代自動車や低燃費車を計画的に導入すること。

㈧　輸送の効率化

目的に応じた自動車や輸送量に見合った自動車を使用するため、適正な車両の選択を行うこと。また、共同輸配送やモーダルシフトを推進すること。

㈨　低炭素電力等の積極的利用

事業活動で使用する電気については、再生可能エネルギー源により発電した電力や二酸化炭素排出係数のより小さい電力を積極的に利用するよう努めること。

㈩　公共交通機関等の利用の促進

従業員の通勤等に関しては、公共交通機関等の利用を積極的に行い、マイカー通勤を抑制すること。

㈪　環境教育及び環境学習の推進

地球温暖化対策に係る環境教育及び環境学習を推進するよう努めること。

ウ　その他考慮すべき事項

㈠　事業者は、温室効果ガスの排出の量の削減等を図るため、上記のほか、別表第１から６に掲げる対策について実施するよう努めるものとする。

㈡　工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（平成21年経済産業省告示第66号）、貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する貨物輸送事業者の判断の基準（平成18年経済産業省、国土交通省告示

第７号）又は旅客の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する旅客輸送事業者の判断の基準（平成18年経済産業省、国土交通省告示第６号）並びに事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制等及び日常生活における温室効果ガスの排出抑制への寄与に係る事業者が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針（平成20年内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省告示第３号）等を参考にし、その事業活動に係る温室効果ガスの排出の量の削減等に努めるものとする。

㈣　事業所等（特定事業者が行う連鎖化事業に係る加盟者が市内に設置している当該連鎖化事業に係る全ての事業所等を含む。以下同じ。）の全部又は一部を賃借権その他の権原に基づき事務所、営業所等として使用して事業活動を行う事業者（以下「テナント等事業者」という。）は、その使用に係る施設又は事業所を設置し、又は管理する事業者が実施する取組等に協力するなどし、共同して温室効果ガスの排出の量の削減等に努めるものとする。

３　特定事業者に係る地球温暖化対策

特定事業者に係る地球温暖化対策について、条例第10条第１項の規定による事業活動地球温暖化対策計画書及び第11条の規定による事業活動地球温暖化対策結果報告書の作成等に必要な事項等は次のとおりである。

⑴　特定事業者の範囲

ア　規則第４条第１号、第２号、第４号に係る事業者

事業者が特定事業者に該当するか否かの判断は、市内に立地する本社、工場、支店、営業所など事業者が設置している全ての事業所等に係るエネルギー使用量等を含めて行うものとする。

また、その他の具体的な事業所等のエネルギー使用量等の範囲は次のとおりとする。

㈠　所有している建物の一部を他の者が利用している場合

建物所有事業者は、当該建物全体のエネルギー使用量等から個々のテナントが設置及び更新の権原を有し、そのエネルギー使用量等を把握している設備にかかるエネルギー使用量等を差し引いたものを当該建物所有事業者のエネルギー使用量等として算入する。

㈡　テナント等事業者

テナント等事業者は、エネルギー管理等の権原の有無にかかわらずテナント等専用部に関わる全てのエネルギー使用量等を当該テナント等事業者のエネルギー使用量等として算入する。

㈢　自動車等

主に事業所等の敷地外で走行する自動車等のエネルギー使用量等はエネルギー使用量等に算入せず、構内専用のフォークリフト等の敷地内のみを走行する自動車等の移動体は当該事業所のエネルギー使用量等として算入する。

イ　規則第４条第３号に係る事業者

特定事業者に該当するか否かの判断は、事業者が使用する対象自動車（自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法施行令（平成４年政令第365号）第４条各号に掲げる自動車（被けん引車（自動車のうち、けん引して陸上を移動させることを目的として製作した用具であるものをいう。）を除く。）以下同じ。）のうち、使用の本拠が市内にあるものの台数により行う。

⑵　原油換算エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の算定等

ア　原油換算エネルギー使用量

規則第４条第１号及び第２号の規定による原油換算エネルギー使用量は、安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（令和５年政令第68号）による改正前のエネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令（昭和54年政令第267号）及び安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する省令（令和５年経済産業省令第11号）による改正前の施行規則（昭和54年経済産業省令第74号）に基づき算定するものとする。

イ　温室効果ガス排出量

規則第４条第４号の規定による「温室効果ガスのうちいずれかの物質の前年度又は前年の排出の量」は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成11年政令第143号）及び特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令（平成18年経済産業省・環境省令第３号）に基づき算定するものとする。

⑶　地球温暖化対策の実施手順及び推進体制の整備

特定事業者は、事業活動に係る温室効果ガスの排出の量の削減のため、次に掲げる手順を参考に取組を実施するものとし、そのための推進体制を整備する。

ア　温室効果ガスの排出の量の削減に関する基本

方針の策定

イ　温室効果ガスの排出の量と密接に関係する設備等の運転及び保全状況の把握

ウ　温室効果ガスの排出の量の削減目標、計画等の立案

エ　温室効果ガスの排出の量の削減のための人材及び予算の確保及び管理

オ　温室効果ガスの排出の量の削減対策のメニューの選定及び実施並びに進行管理

カ　温室効果ガスの排出の量の削減対策の効果の確認及び検証

キ　温室効果ガスの排出の量の削減対策方法等の見直し

⑷　地球温暖化対策の計画的な推進

ア　温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

特定事業者は、市内事業所等の設備等に係る削減対策、自動車等に係る削減対策及び事業所内で実施するその他の削減対策の推進に係る全体の基本方針を定めるものとする。ただし、その特定事業者が全社的に温室効果ガスの排出の量の削減を図るための方針を定めている場合は当該方針を反映させた方針を策定するものとする。

また、基本方針には削減対策実施状況の適切な進行管理を行うための方針も定めるものとする。

イ　温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

特定事業者は、⑶による推進体制の整備を行う。また、温室効果ガスの排出の量の削減の取組は、全社を含めた推進体制を有することが考えられることから、全社的な推進体制も併せて整備する。

ウ　温室効果ガスの排出の量の削減目標等

特定事業者は、温室効果ガスの排出の量の削減に係る定量的な目標を定めるものとする。

削減目標は、市内における事業活動に伴う排出量について設定するが、市外にも事業所等を有する特定事業者であって、全ての事業所等を通じて削減目標を設定している場合は、全社目標を参考として併記することができる。また、排出量を排出量原単位（排出量を生産数量、建物延床面積、走行距離又は輸送量その他の当該温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ値で除して得た値）又はエネルギーの使用に係る原単位（以下「排出量原単位等」という。）により算定している特定事業者は、その原単位の改善等を反映した排出の量の削減目標のほか、原単位における削減目標を設けることができる。

削減目標の対象となる温室効果ガスは、地球温暖化対策の推進に関する法律第２条第３項各号に掲げる物質とし、温室効果ガスの排出の量の削減目標等の具体的な設定は次のとおり行うものとする。

㋐　削減目標の設定にあたり考慮すべき事項

a　条例第７条第２項の規定による地球温暖化対策等推進基本計画における地球温暖化対策の目標及び目標を達成するために必要な施策の基本的方向に関する事項

b　国内及び国際的な目標及びその動向

c　特定事業者の基準年度における温室効果ガスの排出状況

d　特定事業者の過去の温室効果ガスの排出の量の削減取組状況

e　事業活動の将来的な見込み

㋑　基準年度及び目標年度

基準年度は計画期間の初年度の前年度とし、目標年度は計画期間の終了年度とする。

㋒　基準排出量及び目標排出量

a　基準排出量の算定

基準排出量は、基準年度の温室効果ガス排出量をいう。また、規則第４条第１号、２号、４号に該当する特定事業者の基準排出量は、市内に設置している全ての事業所等の基準排出量の合計値とし、同項第３号に該当する特定事業者の基準排出量は、その使用する全ての対象自動車の基準排出量の合計値とする。

ただし、基準年度に市内で事業を開始した場合や事業活動に著しく変動が生じた場合など、基準排出量を計画期間の初年度の前年度に設定することが適当でない場合は、市と協議の上、他の複数年度の排出量の平均や排出量の推計など適切な方法を用いることにより基準排出量とすることができる。

基準排出量の算定については、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令及び特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令に基づき行うものとする（以下、排出量に係る算定について同じ。）。

b　目標排出量の算定

目標排出量は、目標年度の事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量から、計画期間に実施する対策により削減される温室効果ガスの量を減じることなどにより得られる量をいう。また、規則第４条第１号、２号、４号に該当する特定事業者の目標排出量は、市内に設置している全ての事業所等の目標排出量の合計値とし、同項第３号に該当する特定事業者の

目標排出量は、その使用する全ての対象自動車に係る目標排出量の合計値とする。

目標排出量を算定する際は、削減対策の計画のほか、今後の事業活動の見込み等を総合的に勘案するものとする。

(エ)　排出量原単位等の設定

排出量原単位等を算出するための活動量は、生産数量、建築物延床面積、走行距離又は輸送量その他の当該温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ値を設定するものとする。なお、計画期間中は原則として排出量原単位等の指標を変更しないものとする。また、基準排出量原単位等及び目標排出量原単位等の算定等は、基準排出量及び目標排出量の算定等と同様の趣旨により、設定するものとする。

エ　温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施

特定事業者は、事業活動に係る温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するため、事業所の各設備等の状況等に応じた排出削減対策を講じるものとする。

(ア)　削減対策の選定

特定事業者は、次に掲げる手順に従い、その設備等に係る削減対策の検討を行い、別表第１から６等を活用して、計画期間における削減対策を選定するものとする。

ａ　現況把握

事業活動に係る設備等の保有状況及び運転状況等を把握するとともに、エネルギー使用量等の変化を分析することで、最適な運転条件も併せて把握するものとする。

ｂ　削減対策の検討及び選定

現況把握を踏まえ、別表第１から６等に沿って、設備等の状況に応じた排出量削減対策を検討するものとする。

(a)　事業所等における削減対策

規則第４条第１号、第２号、第４号に該当する特定事業者は、事業所等からの温室効果ガスの排出の量を削減するため、別表第１から４に沿って、具体的な削減対策を検討するものとする。

別表第１から４の対策は、次の考え方により「基本対策」と「目標対策」に区分している。

(a)－１　基本対策（別表第１、３）

基本対策は、エネルギー消費設備等の運転管理、計測・記録、保守・点検の改善を実施することにより、エネルギー損失の防止等の温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本的な削減対策である。各事業所の設備等の条件に適合する基本対策は、実施について検討し、原則として条件に適合する対策は全て選定するものとする。

(a)－２　目標対策（別表第２、４）

目標対策は、高効率設備等の導入や既存設備等の改修等により、温室効果ガスの排出の量の削減を図るものであり、設備投資を要することから、設備の更新時期や経営状況を踏まえながら、導入等の可能性について十分な検討を行い、積極的に取り組むことが望ましい。

(b)　自動車における削減対策

規則第４条第３号に該当する特定事業者は、事業活動に伴い使用する対象自動車から排出する温室効果ガスの排出の量を削減するため、別表第５、６に沿って、具体的な削減対策を検討するものとする。

なお、基本対策と目標対策の考え方は、(a)と同様である。

(イ)　再生可能エネルギー源等の利用

事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減のためには、省エネルギー対策に加え、再生可能エネルギー源等の利用による対策も並行して進めていくことが重要である。特定事業者は、再生可能エネルギー源等の利用について検討を行い、その積極的な利用を図るよう努めるものとする。

また、再生可能エネルギー源等の利用によって得られた環境価値を証書化し、市場で取引することを可能にしたグリーン電力証書及びグリーン熱証書は、自社で再生可能エネルギー源等の利用設備を持たない場合でも再生可能エネルギーの普及に貢献できる有効な手段であり、併せて積極的な活用を図るよう努めるものとする。

オ　他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置の内容

特定事業者は、自らの温室効果ガスの排出の量の削減のほか、他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置を行うよう努めるものとする。

カ　その他地球温暖化対策の推進への貢献に関する事項

特定事業者は、自らの事業における温室効果ガスの排出の量の削減の取組とともに、地域社会での地域住民等への啓発、市が実施する施策への協力など、地球温暖化対策に資する社会貢献活動その他の地球温暖化対策の推進に努めるものとする。

(5)　市内大規模事業所の地球温暖化対策の推進

市内に基準年度において原油換算エネルギー使用量が1,500キロリットル以上の事業所（以下「大規模事業所」という。）を設置している特定事業者は、大規模事業所ごとに「(4)　地球温暖化対策の計画的な推進」を準用し、地球温暖化対策を計画的に推進するものとする。

(6)　事業活動地球温暖化対策計画書の作成

ア　計画書の作成単位及び様式

特定事業者は、市内に設置している全ての事業所等に係る計画について取りまとめを行い、事業者ごとに条例第10条第１項各号及び規則第６条各号に掲げる事項を記載した規則第１号様式及び指針様式第１号による事業活動地球温暖化対策計画書（以下「計画書」という。）を作成するものとする。

また、大規模事業所にあっては、その事業所等ごとに、温室効果ガスの排出の量の削減目標、措置の内容等を指針様式第１号の別紙により作成するものとする。

なお、大規模事業所のうち、電気事業の用に供する発電所又は熱供給事業の用に供する熱供給施設（以下「発電所等」という。）については、(4)ウ(ウ)の規定にかかわらず、他人への電気又は熱の供給に係るものを含む基準排出量、目標排出量（当該特定事業者が設置する電気又は熱の供給系統全体の排出量原単位）及び当該目標を達成するための削減対策を記載するものとする。

計画書は、規則第23条の規定により、正本１通及びその写し１通を書面により提出するとともに、作成をした規則様式及び指針様式の電子媒体を併せて市長に提出するものとする。（以下、事業活動地球温暖化対策結果報告書の提出について同じ。）

イ　計画書に必要な書類

計画書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

(ｱ)　周辺地域の状況及び特定事業者の区域の範囲が明確に示された図面

(ｲ)　基準年度分の温室効果ガスの排出の量の算定根拠資料（排出量原単位等の算定を含む。以下同じ。）

(ｳ)　目標排出量及び削減量の算定根拠

(ｴ)　温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容を説明する書類

(ｵ)　その他参考となる資料及び市長が必要と認める書類

(7)　事業活動地球温暖化対策計画書変更等届出書の作成

ア　届出書の作成単位及び様式

条例第10条第２項の規定による届出は、事業者ごとに届出書として規則第２号様式に必要な書類を添付し、正本１通及びその写し１通を書面により提出するものとする。

イ　計画書内容の変更

計画書の変更については、原則として、変更前後の内容が分かる書類とともに、変更後の内容を反映した規則第１号様式又は指針様式１号（変更に係る様式面のみ）を添付するものとする。

ウ　事業の廃止、休止、再開

事業を廃止したとき、若しくは事業を休止し、又は休止した事業を再開したときは、次に掲げる事項を記載するものとする。

(ｱ)　廃止若しくは休止又は再開の理由

(ｲ)　廃止若しくは休止又は再開の年月日

事業の廃止又は休止とは、市内における事業の全部を廃止又は休止することをいい、一部を廃止又は休止する場合は含まない。事業の一部を廃止又は休止する場合は、計画内容の変更として扱うものとする。

(8)　温室効果ガス排出状況等の把握及び改善等に向けた検討

ア　温室効果ガスの排出の状況等の把握

計画書提出特定事業者は、計画期間の温室効果ガスの排出の状況及び削減対策の実施状況並びに目標の達成状況について把握するものとする。

イ　削減対策効果の評価及び改善等に向けた検討

アの把握を踏まえて、削減対策の効果について評価を行うとともに、改善等に向けた検討を行うものとする。

(9)　事業活動地球温暖化対策結果報告書の作成

ア　結果報告書の作成単位及び様式

計画書提出特定事業者は、事業者ごとに規則第３号様式及び指針様式第２号による事業活動地球温暖化対策結果報告書（以下「結果報告書」という。）を作成するものとする。結果報告書の作成については、計画書の作成に準ずるものとし、原則として、計画書に対する実施状況を記載するものとする。

また、発電所等については、他人への電気又は熱の供給に係るものを除いた排出量のほか、他人

への電気又は熱の供給に係るものを含む排出量等の値を併せて記載するものとする。

イ　結果報告書における排出係数の取扱い

温室効果ガスの排出の量の算定に用いる排出係数は、特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令第２条第４項第１号の規定による環境大臣及び経済産業大臣が公表する電気事業者ごとの排出係数など、毎年の排出係数を反映したものを使用するものとする。

ウ　結果報告書に必要な書類

結果報告書には次に掲げる書類を添付するものとする。

(ｱ)　結果報告書を提出する年度の前年度における温室効果ガスの排出の量等の算定根拠

(ｲ)　温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するために実施した措置の内容を説明する資料

(ｳ)　その他参考となる資料及び市長が必要と認める書類

⑽　計画書等の内容の公表

市長は、条例第12条の規定に基づき計画書及び結果報告書の概要について公表を行う。

公表する事項は、規則第10条の規定に掲げるもののほか、指針様式第１号及び第２号に係る内容（別紙は除く。）とする。また、市長は必要に応じ公表事項の見直しを行うものとする。このほか、市長は、特定事業者の地球温暖化対策の実施状況等を取りまとめ、公表するものとする。

４　中小規模事業者に係る地球温暖化対策

⑴　計画書等の任意提出

中小規模事業者は、条例第10条第３項の規定により、特定事業者と同様に計画書等を作成し、市長に提出することができる。地球温暖化対策については、原則として「３　特定事業者に係る地球温暖化対策」を準用する。

⑵　事業者間の協力等

中小規模事業者から温室効果ガスの排出の量の把握及び地球温暖化対策の推進のための連携又は協力を求められた事業者は、当該中小規模事業者の地球温暖化対策の推進について、連携又は協力を行うよう努めるものとする。

⑶　省エネルギー診断等の活用

中小規模事業者は、「２　事業活動に係る温室効果ガスの排出の量の削減等」に規定するものに加え、国や自治体等が行う省エネルギー診断等を活用するなどして、温室効果ガスの排出の抑制等に努めるものとする。

５　雑則

⑴　指導・助言等

市長は、条例第13条の規定に基づき、計画書提出事業者に対し、その提出した計画書の内容及び当該計画書に基づく地球温暖化対策の推進に関する事項及び計画書等の適正な作成等に係る事項について、この指針に基づき、必要な指導及び助言を行う。

⑵　立入調査等

市長は、条例第35条第１項の規定に基づき、必要に応じ、計画書及び結果報告書の内容、計画に基づく措置の実施状況の確認等のため、必要な報告又は資料を求めるとともに、その職員に事業所等に立入調査をさせることができる。

⑶　勧告・公表

市長は、条例第36条の規定に基づき、特定事業者が計画書の提出等を行わなかったとき、又は虚偽の提出をしたとき若しくは立入調査等に応じなかった場合に、期限を定めて、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。また、正当な理由なく当該勧告に従わないときには、当該勧告を受けた事業者に意見を述べる機会を与えた上で、その旨を公表することができる。

別表第１　産業部門における基本対策

分類						対策の内容
大分類		中分類		小分類		
01	一般管理事項	01	管理体制の構築	01	推進体制の整備	(1) 指針に基づき、推進体制を整備すること。 (2) 温室効果ガスの排出削減対策を推進するための対策責任者の設置を行うとともに役割分担及び責任の所在を明確にすること。また、経営者による基本方針及び対策目標の明示が行われていること。 (3) (2)の基本方針及び対策目標に基づき、各担当部署での具体的な削減対策を立案し、それらを検討できる組織横断的な委員会等を設置すること。 (4) 削減対策の実施に必要な人材及び予算の確保及び管理を行うこと。 (5) 削減対策の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための推進体制を整備すること。 (6) 温室効果ガスの排出の量の削減等の重要性や取組に必要な情報などについて周知徹底を行うため、研修等の教育体制を整備すること。
		02	維持管理全般	01	主要設備等の保全管理	(1) 設備等の現状に係る空調系統図、空調制御図、熱搬送系統図、圧縮空気配管図、単線結線図等を整備すること。また、主要設備に係る機器管理台帳（設備・機器名称、定格容量、台数、製造年、型番等）等を整備し、エネルギー等の使用設備の概要を示すこと。 (2) 温室効果ガスの排出の量の削減を目的とした主要設備等に係る運転管理、計測・記録、保守・点検についての自主マニュアル（以下「管理標準」という。）を作成すること。 (3) 主要設備等の管理標準を定期的に見直し、改善を図ること。 (4) 技術的かつ経済的に可能な範囲で事業所全体だけでなく設備単位（個別設備ごとに分離することができない場合にあっては設備群単位とする。）によるきめ細かいエネルギー管理等を徹底すること。 (5) 各種設備・機器の性能及び効率の低下を防止するため、必要な保守及び点検を定期的（日常、月次、年次）に行うこと。 (6) 各種設備・機器の維持管理等に関する点検、検査措置の記録を作成し、一定期間保存すること。
				02	エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理	(1) エネルギー使用量、燃料使用量等、温室効果ガスの排出の量と密接に関係を持つ数量の使用量及びその負荷変動を管理し、過去の実績との比較及び分析を行うこと。 (2) エネルギー使用量又は温室効果ガスの排出の量の管理指標として、エネルギー消費原単位又は温室効果ガスの排出量原単位を算出し、管理すること。
				03	生産設備のエネルギー管理	(1) 正味稼働時間及び稼働率の管理を行い、必要に応じ見直すこと。 (2) 生産工程の操業状況に応じたエネルギーの使用状況の管理及び分析をし、操業条件の変更、定常負荷の低減等の生産工程の改善について検討を行うこと。
		03	電力管理	01	低炭素電力の利用	(1) 使用する電気については、再生可能エネルギー源により発電した電力や二酸化炭素排出係数のより小さい電力を積極的に利用すること。
02	ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等	01	燃料の燃焼の合理化	01	空気比の管理	(1) 燃料の燃焼を行う設備（以下「燃焼設備」という。）の空気比は、最良の燃焼効率が得られるように、適切に設定し、管理を行うこと。
				02	燃焼設備の効率管理	(1) 複数の燃焼設備を使用するときは、燃焼設備全体としての熱効率（投入熱量のうち対象物の付加価値を高めるために使われた熱量の割合をいう。以下同じ。）を高く管理するように、それぞれの燃焼設備の燃焼負荷を調整すること。 (2) 燃料を燃焼する場合には、燃焼効率を高くするため、燃料の粒度、水分、粘度等の性状に応じて、燃焼効率が高くなるよう運転管理を行うこと。
				03	燃焼設備の保全管理	(1) 燃焼設備は、良好な状態を維持するため、定期的に保守及び点検を行うこと。 (2) バーナーについては、良好な燃焼状態を維持するため、定期的にバーナーノズルの点検、清掃及び整備を行うこと。
		02	加熱及び冷却並びに伝熱の合理化	01	熱媒体の温度、圧力及び量の管理	(1) 蒸気等の熱媒体を用いる加熱設備、冷却設備、乾燥設備、熱交換器等は、加熱及び冷却並びに伝熱（以下「加熱等」という。）に必要とされる熱媒体の温度、圧力及び量並びに供給される熱媒体の温度、圧力及び量について適正な値を設定し、熱媒体による熱量の過剰な供給をなくすこと。
				02	工業炉の効率管理	(1) 加熱、熱処理等を行う工業炉は、設備の構造、被加熱物の特性、加熱、熱処理等の前後の工程等に応じて、熱効率を向上させるよう管理し、ヒートパターン（被加熱物の温度の時間の経過に対応した変化の態様をいう。以下同じ。）を改善すること。
				03	加熱等を行う設備の負荷管理	(1) 加熱等を行う設備は、被加熱物又は被冷却物の量及び炉内配置を適正なものとし、かつ、操業状況の変化等に応じてこれらを見直すことにより、過大負荷及び過小負荷を避けること。
				04	加熱等を行う設備の効率管理	(1) 複数の加熱等を行う設備を使用するときは、設備全体としての熱効率を高くするようそれぞれの設備の負荷を調整・管理すること。
				05	加熱等の工程管理	(1) 加熱を反復して行う工程においては、工程間の待ち時間を短縮するよう管理すること。 (2) 加熱等を行う設備で断続的な運転ができるものについては、運転を集約化すること。
				06	ボイラーの負荷管理及び効率管理	(1) ボイラーの負荷を平準化し、急激な負荷変動を低減するため、供給側と使用側とが蒸気の圧力及び量等の連携等をとること。 (2) 台数制御は、各ボイラーの効率、特性及び蒸気需要側の利用パターンを把握し、ボイラー全体としての熱効率を高く維持すること。 (3) ボイラー給水及びボイラー水の水質管理により、伝熱管へのスケール付着及びスラッジ等の沈殿防止や過剰ブロー量による熱損失を低減させること。
				07	蒸気供給の管理	(1) 蒸気を用いて加熱等を行う設備については、加熱設備内部及び蒸気管での放熱を防止するため、不要時に蒸気供給バルブを閉止すること。
				08	蒸気乾き度の管理	(1) 加熱等を行う設備で用いる蒸気については、適切な乾き度を維持すること。
				09	その他の管理	(1) その他加熱等の管理は、被加熱物及び被冷却物の温度、加熱等に用いられる蒸気等の熱媒体の温度、圧力及び流量その他加熱等に係る事項について適切な管理を行うこと。
				10	加熱等を行う設備の保全管理	(1) ボイラー、工業炉、熱交換器等の伝熱面その他の伝熱に係る部分については、伝熱性能の低下を防止するため、定期的に保守及び点検を行い、ばいじん、スケールその他の付着物を除去すること。
		03	放射、伝熱等による熱の損失の防止	01	熱利用設備に係る断熱の保全管理	(1) 熱媒体及びプロセス流体の輸送を行う配管その他の設備並びに加熱等を行う設備（以下「熱利用設備」という。）は、保温性能を良好な状態に維持するため、断熱工事等の熱の損失の防止のために講じた措置について、定期的に保守及び点検を行うこと。 (2) 熱利用設備の断熱化の工事は、日本工業規格A9501保温保冷工事施工標準及びこれに準ずる規格に規定することにより行うこと。
				02	スチームトラップの保全管理	(1) スチームトラップは、その作動の不良等による蒸気の漏えい及びトラップの詰まりを防止するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
				03	熱媒体等の漏えいに係る保全管理	(1) 熱利用設備は、開口部等からの熱媒体の漏えい及び空気の流出入による熱の損失を防止するため、定期的に保守及び点検を行うこと。 (2) 蒸気配管は、フランジ部、バルブのグランド部等からの蒸気の漏えいを防止するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
				04	廃熱の回収利用	01	排ガスの廃熱回収の管理	(1) 排ガスの廃熱の回収利用は、排ガスを排出する設備等に応じ、排ガスの温度又は廃熱回収率について適切に管理を行うこと。なお、排ガス温度は、工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準に定める基準排ガス温度未満となるように設定を行い、廃熱回収率を高めること。 (2) 廃熱は、原材料の予熱等その他温度、設備の使用条件等に応じた的確な利用に努めること。
						02	蒸気ドレンの廃熱回収の管理	(1) 蒸気ドレンの廃熱の回収利用は、廃熱の温度、量及び性状の範囲を把握し、可能な限り廃熱の回収及び利用を行うこと。 (2) 廃熱は、原材料の予熱等その他温度、設備の使用条件等に応じた的確な利用に努めること。
						03	排ガス及び蒸気ドレン以外の廃熱等回収の管理	(1) 加熱された固体または流体が有する顕熱、潜熱、圧力、可燃性成分等は、廃熱等の回収を行う範囲を把握し、可能な限り廃熱等の回収利用を行うこと。 (2) 廃熱は、原材料の予熱等その他温度、設備の使用条件等に応じた的確な利用に努めること。
						04	廃熱回収設備の保全管理	(1) 廃熱の回収利用のための設備（廃熱の回収利用のための熱交換器、廃熱ボイラー等をいう。）は、廃熱回収及び廃熱利用の効率を維持するため、定期的に保守及び点検を行い、伝熱面等の汚れを除去し、又は熱媒体の漏えい部分の補修等を行うこと。
03	空気調和設備、換気設備	01	加熱及び冷却並びに伝熱の合理化	01	空気調和の全般管理	(1) 製品製造、貯蔵等に必要な環境の維持、作業員のための作業環境の維持を行うための空気調和の管理は、空気調和を施す区画を限定し、負荷の低減及び使用状況等に応じた設備の運転時間、温度、換気回数、湿度等を適切に設定して行うこと。
				02	事務所等の空気調和の管理	(1) 工場内にある事務所等の空気調和の管理は、空気調和を施す区画を限定し、ブラインドの管理等による負荷の軽減及び区画の使用状況等に応じた設備の運転時間、室内温度、換気回数、湿度、外気の有効利用等を適切に設定して行うこと。 (2) 冷暖房温度については、政府の推奨する設定温度を勘案し設定すること。 (3) 季節に応じて外気導入量を適切に調整し、管理すること。

				02	受電端力率の管理	(1) 受電端における力率は、95パーセント以上を維持し、100パーセントとすることを目標として、進相コンデンサを運用すること。 (2) 進相コンデンサは、これを設置する設備の稼働又は停止に合わせて稼働又は停止させるように適正な運転を行うこと。
				03	単相負荷の管理	(1) 三相電源に単相負荷を接続させるときは、電圧及び相電流の不平衡を防止すること。
				04	負荷率の管理	(1) 電気を使用する設備（以下「電気使用設備」という。）の稼働について調整することにより、工場等における電気の使用を平準化して最大電流を低減すること。
				05	受変電設備及び配電設備の保全管理	(1) 受変電設備及び配電設備は、良好な状態に維持するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
				06	その他の電気使用設備に係る管理	(1) その他の電気使用設備への電気の供給の管理は、電気使用設備の種類、稼働状況及び容量に応じて、受変電設備及び配電設備の電気の損失を低減するために必要な措置を講ずること。 (2) 設備の運転方法の変更、更新等の機会に契約電力の見直しを行うこと。
06	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	01	電気の動力、熱等への変換の合理化	01	ポンプの運転管理	(1) ポンプは、生産工程等から要求される使用端圧力及び流量を把握して、負荷に応じた適正な流量及び圧力による運転を行うこと。 (2) ポンプは、生産工程等の操業状況を把握して、運転時間の低減、空転の防止等を行うこと。 (3) 台数制御、回転数制御等を用いたシステムを採用している場合にあっては、電動機の負荷を低減するため、負荷の変動に応じて最適な稼働状態になるよう送出量及び圧力を適正に調整すること。
				02	ファン及びブロワーの運転管理	(1) ファン及びブロワーは、生産工程等から要求される使用端圧力及び流量を把握して、負荷に応じた適正な流量及び圧力による運転を行うこと。 (2) ファン及びブロワーは、生産工程等の操業状況を把握して、運転時間の低減、空転の防止等を行うこと。 (3) 台数制御、回転数制御等を用いたシステムを採用している場合にあっては、電動機の負荷を低減するため、負荷の変動に応じて最適な稼働状態になるよう送出量及び圧力を適正に調整すること。
				03	コンプレッサーの運転管理	(1) コンプレッサーは、生産工程等から要求される使用端圧力及び流量を把握して、負荷に応じた適正な流量及び圧力による運転を行うこと。 (2) コンプレッサーは、生産工程等の操業状況を把握して、送風量及び圧力の低減等を行うこと。 (3) 台数制御、回転数制御等を用いたシステムを採用している場合にあっては、電動機の負荷を低減するため、負荷の変動に応じて最適な稼働状態になるよう送出量及び圧力を適正に調整すること。 (4) コンプレッサーは、吐出圧力が高いほど所要動力が大きくなるので、供給側と使用側とが緊密な連絡を行うことにより、必要最低圧力を考慮し、可能な限り吐出圧力の低減及び負荷の平準化を行うこと。
				04	コンプレッサーの吸気管理	(1) コンプレッサーは、フィルターの目詰まり又は吸入空気温度の上昇により効率が低下するため、清浄な冷気を吸入すること。
				05	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等の保全管理	(1) ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等の流体機械は、流体の漏えいを防止し、流体を輸送する配管やダクト等の抵抗を低減するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
07	電動力応用設備、電気加熱設備等	01	電気の動力、熱等への変換の合理化	01	電動力応用設備の無負荷管理	(1) 電動力応用設備は、電動機の空転による電気の損失を低減するため、始動電力量との関係を勘案して適切に運転し、不要時の停止を行うこと。
				02	電動機の運転管理	(1) 複数の電動機を使用するときは、それぞれの電動機の部分負荷における効率を考慮して、電動機全体の効率が高くなるように、稼働台数の調整及び負荷の適正配分を行うこと。
				03	誘導炉等の装てん方法等管理	(1) 誘導炉、アーク炉、抵抗炉の電気加熱設備は、被加熱物の装てん方法の改善、無負荷稼動による電気損失の低減、断熱及び廃熱回収利用（排気のある設備に限る。）等を行うことにより、その熱効率を向上させること。
				04	誘導炉等の効率管理	(1) 誘導炉、アーク炉及び抵抗炉は、設備の構造、被加熱物の特性、加熱、熱処理等の前後の工程等に応じたヒートパターンとすることで熱効率の向上を図ること。
				05	電解設備の電解効率管理	(1) 電解設備は、適当な形状及び特性の電極を採用し、電極間距離、電解液の濃度等を適正な値とし、導体の接触抵抗等を低減することにより、電解効率を向上させること。
				06	電動力応用設備の保全管理	(1) 電動力応用設備は、負荷機械（電動機の負荷となる機械をいう。）、動力伝達部及び電動機における機械損失を低減するため、定期的に保守及び点検を行うこと。

				03	クリーンルームの空気調和管理	(1) クリーンルームにおいては、環境条件の許容範囲内で可能な場合には夜間、休日等の非操業時間における空調ファンの低風量運転等により、動力の低減を行うこと。
				04	空気調和設備の効率管理	(1) 空気調和設備を構成する熱源設備、熱搬送設備、空気調和機設備の管理は、外気条件の季節変動等に応じ、冷却水温度や冷温水温度、圧力等の設定により、空気調和設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理すること。 (2) 空気調和設備の熱源設備が複数の同機種の熱源機で構成され、又は使用するエネルギーの種類の異なる複数の熱源機で構成されている場合は、外気条件の季節変動や負荷変動等に応じ、稼働台数の調整又は稼働機器の選択により、熱源設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理すること。 (3) 熱搬送設備が複数のポンプで構成されている場合は、負荷変動等に応じ、稼働台数の調整又は稼働機器の選択により、熱搬送設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理すること。 (4) 空気調和機設備が同一区画において複数の同機種の空気調和機で構成され、又は種類の異なる複数の空気調和機で構成されている場合は、混合損失の防止や負荷の状態に応じ、稼働台数の調整又は稼働機器の選択により空気調和機設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理すること。
				05	空気調和設備の保全管理	(1) 空気調和設備を構成する熱源設備、熱搬送設備、空気調和機設備は、保温材の維持、フィルターの目詰まり、熱交換器及び凝縮器に付着したスケール並びにコイルフィンに付着したごみの除去等、個別機器の効率及び空気調和設備全体の総合的な効率の改善に必要な事項の保守及び点検を行い、良好な状態に維持すること。 (2) 空気調和設備の自動制御装置は、良好な状態に維持するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
				06	冷凍機の効率管理	(1) 効率の維持向上のため、運転中の成績係数（COP）を適宜算出すること。 (2) 冷凍機の冷水出口温度、冷却水入口温度を適正な値に管理すること。
				07	冷却水の管理	(1) 冷却水はスケール、スライム付着等による冷却塔、熱交換器等の効率の低下を防止するため、水質基準を設定し、定期的な水質検査を実施する等により、適正な水質管理を行うこと。
				08	換気設備の運転管理	(1) 換気設備は、換気用動力を低減するように、換気量、換気回数等を適正な値とすること。 (2) 機械室、電気室等において、一定温度以下であれば換気をしなくても良い場合にあっては、季節に応じて適切に換気を停止すること。
				09	換気設備の保全管理	(1) 換気設備は、圧力損失による効率低下を防ぐため、フィルターのこまめな清掃など、定期的に保守及び点検を行うこと。
04	発電専用設備、コージェネレーション設備	01	熱の動力等への変換の合理化	01	発電専用設備の効率管理	(1) 発電専用設備にあっては、高効率の運転を維持できるよう管理を行うこと。また、複数の発電専用設備の並列運転に際しては、個々の機器の特性を考慮の上、負荷の増減に応じて適切な配分がなされるように管理し、総合的な効率の向上を図ること。 (2) 火力発電所の運用に当たっては蒸気タービンの部分負荷における減圧運転が可能な場合には、適切な設定を行い最適化を行うこと。
				02	発電専用設備の保全管理	(1) 発電専用設備は、総合的な効率の高い状態に維持するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
				03	コージェネレーション設備の効率管理	(1) コージェネレーション設備に使用されるボイラー、ガスタービン、蒸気タービン、ガスエンジン、ディーゼルエンジン等の運転の管理は、発生する熱及び電気が十分に利用されるよう、負荷の増減に応じた総合的な効率を高めるものとすること。また、複数のコージェネレーション設備の並列運転に際しては、個々の機器の特性を考慮の上、負荷の増減に応じて適切な配分がなされるように管理を行い、総合的な効率の向上を図ること。 (2) 抽気タービン又は背圧タービンをコージェネレーション設備に使用するときは、抽気タービンの抽気圧力又は背圧タービンの背圧の許容される最低値について、適切な設定を行い管理を行うこと。
				04	コージェネレーション設備の保全管理	(1) コージェネレーション設備は、総合的な効率を高い状態に維持するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
05	受変電設備、配電設備	01	抵抗等による電気の損失の防止	01	変圧器等の適正管理	(1) 変圧器及び無停電電源装置は、部分負荷における効率を考慮して、変圧器及び無停電電源装置の全体の効率が高くなるように、稼働台数の調整及び負荷の適正配分を行うこと。 (2) 不使用な状態が長期に及ぶ変圧器は、停止させることにより無負荷損を防止すること。 (3) 二次側電圧が同じ変圧器が複数ある場合にあって、その負荷を他の変圧器に移行できるときは、変圧器損失を低減させるため、軽負荷変圧器を停止させること。

別表第２　産業部門における目標対策

分類								対策の内容
大分類		中分類			小分類			
01	一般管理事項	01	管理体制の構築	02	外部機関の利用等			(1) ISO14001やエコアクション21などの環境マネジメントシステムや、ISO50001などのエネルギーマネジメントシステムを確立し、第三者機関による点検・検査が実施されること。 (2) 自社で温暖化対策の立案が困難な場合は、外部の専門家による省エネルギー診断等を行い、対策の立案が実施されていること。
		04	設備等の管理	01	新設、更新等における措置			(1) エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第149条第１項により定められたエネルギー消費機器（以下「特定エネルギー消費機器」という。）に該当するものを新設等する場合は、当該機器に関する性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準に規定する基準エネルギー消費効率以上の効率のものの採用を考慮すること。
		05	エネルギーの管理	01	システムの導入等			(1) 燃焼設備、熱利用設備、排熱回収設備、コージェネレーション設備、電気使用設備、空気調和設備、換気設備、給湯設備等について統合的な省エネルギー制御を実施するために工場エネルギー管理システム（以下「ＦＥＭＳ」という。）の採用を考慮すること。 (2) AI、IOTを活用した生産設備等のエネルギー管理の導入を検討すること。
02	ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等	01	燃料の燃焼の合理化	04	新設、更新等における措置			(1) 必要な負荷に応じた設備を選定すること。 (2) バーナー等の燃焼機器は、燃焼設備及び燃料の種類に適合し、かつ、負荷及び燃焼状態の変動に応じて燃料の供給量及び空気比を調整できるものとすること。 (3) 通風装置は、通風量及び燃焼室内の圧力を調整できるものとすること。
		02	加熱及び冷却並びに伝熱の合理化	11	新設、更新等における措置			(1) 熱交換に係る部分には、熱伝導率の高い材料を用いること。 (2) 熱交換器の配列の適正化により総合的な熱効率を向上させること。
		03	放射、伝熱等による熱の損失の防止	04	新設、更新等における措置			(1) 熱利用設備は、断熱材の厚さの増加、熱伝導率の低い断熱材の利用、断熱の二重化等断熱性を向上させること。また、耐火断熱材を使用する場合は、十分な耐火断熱性能を有する耐火断熱材を使用すること。 (2) 熱利用設備は、熱利用設備の開口部については、開口部の縮小又は密閉、二重扉の取付け、内部からの空気流等による遮断等により、放散及び空気の流出入による熱の損失を防止すること。 (3) 熱利用設備は、熱媒体を輸送する配管の経路の合理化、熱源設備の分散化等により、放熱面積を低減すること。
		04	廃熱の回収利用	05	新設、更新等における措置			(1) 廃熱を排出する設備から廃熱回収設備に廃熱を輸送する煙道、管等を新設する場合には、空気の侵入の防止、断熱の強化その他の廃熱の温度を高く維持するための措置を講ずること。 (2) 廃熱回収設備は、廃熱回収率を高めるように伝熱面の性状及び形状の改善、伝熱面積の増加等の措置を講ずること。
03	空気調和設備、換気設備	01	加熱及び冷却並びに伝熱の合理化	10	新設、更新等における措置			(1) 必要な負荷に応じた設備を選定すること。 (2) 可能な限り空気調和を施す区画ごとに個別制御ができるものとすること。 (3) ヒートポンプ等を活用した効率の高い熱源設備を採用すること。 (4) 熱搬送設備の風道、配管等の経路の短縮や断熱等に配慮したエネルギーの損失の少ない設備とすること。 (5) 負荷の変動が予想される空気調和設備の熱源設備、熱搬送設備は、適切な台数分割、台数制御及び回転数制御、部分負荷運転時に効率の高い機器又は蓄熱システム等効率の高い運転が可能となるシステムを採用すること。また、熱搬送設備は変揚程制御の採用を考慮すること。 (6) 空気調和機設備を負荷変動の大きい状態で使用するときは、負荷に応じた運転制御を行うことができるようにするため、回転数制御装置等による変風量システム及び変流量システムを採用すること。 (7) 夏期や冬期の外気導入に伴う冷暖房負荷を軽減するために、全熱交換器の採用を考慮すること。また、中間期や冬期に冷房が必要な場合は、外気冷房制御の採用を考慮すること。その際、加湿を行う場合には、冷房負荷を軽減するため、水加湿方式の採用を考慮すること。 (8) 熱を発生する生産設備等が設置されている場合は、ダクトの使用や熱媒体を還流させるなどにより空気調和区画外に直接熱を排出し、空気調和の負荷を増大させないようにすること。 (9) 作業場全域の空気調和を行うことが不要な場合は、作業者の近傍のみに局所空気調和を行う、あるいは放射暖房などにより空気調和に要する負荷を低減すること。また、空気調和を行う容積等を極小化すること。 (10) 建屋に隙間が多い場合や開口部がある場合には、可能な限り閉鎖
						07	電気加熱設備及び電解設備の保全管理	(1) 電気加熱設備及び電解設備は、配線の接続部分、開閉器の接触部分等における抵抗損失を低減するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
						08	誘導炉等の断熱に係る保全管理	(1) 誘導炉、アーク炉及び抵抗炉は、断熱性能を良好な状態に維持するため、断熱工事等の熱の損失の防止のために講じた措置について、定期的に保守及び点検を行うこと。
						09	その他の電気の使用に係る管理	(1) その他の電気の使用に係る管理は、電動力応用設備、電気加熱設備等の電気使用設備ごとに、その電気の損失を低減するため適切に管理を行うこと。
08	照明設備	01	電気の動力、熱等への変換の合理化	01	照明設備の運用管理			(1) 照明設備は、日本工業規格Ｚ9110（照度基準）又はＺ9125（屋内作業場の照明基準）及びこれに準ずる規格に規定するところにより適正な照度レベルとすること。また、過剰又は不要な照明をなくすように、調光による減光又は消灯を行うこと。 (2) 照明の点灯を施す区画を限定するほか、適宜調光による減光又は消灯を行うことにより、過剰又は不要な点灯をなくすこと。 (3) 既設照明器具は、ランプの交換時期に合わせ、LED ランプ等の節電型ランプに交換すること。 (4) 昼光を使用することができる場所においては、積極的に利用すること。
				02	照明設備の保全管理			(1) 照明設備は、適正な照度を維持するため、照明器具及び光源の清掃、光源の交換等、定期的に保守及び点検を行うこと。
09	昇降機	01	電気の動力、熱等への変換の合理化	01	昇降機の運転管理			(1) 昇降機は、稼働台数制御ができる場合には、利用状況に応じて、適宜、稼働台数制御を行うこと。
				02	昇降機の保全管理			(1) 昇降機は、電動機の負荷となる機器、動力伝達部及び電動機の機械損失を低減するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
10	給湯設備	01	加熱及び冷却並びに伝熱の合理化	01	給湯設備の効率管理			(1) 給湯設備の管理は、季節及び作業の内容に応じ供給箇所の限定や供給期間、給湯温度、給湯圧力その他給湯の効率の改善に必要な事項について適切な値で運転すること。 (2) 給湯設備の熱源設備の管理は、負荷の変動に応じ、熱源機とポンプ等の補機を含めた総合的なエネルギー効率を向上させるように管理すること。 (3) 給湯設備の熱源設備が複数の熱源機で構成されている場合は、負荷の状態に応じ、稼働台数の調整により熱源設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理すること。
				02	給湯設備の保全管理			(1) 給湯設備は、伝熱性能の低下を防止し、良好な状態を維持するため、熱交換器に付着したスケールの除去等、定期的に保守及び点検を行うこと。 (2) 給湯設備の自動制御装置は、良好な状態に維持するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
11	事務用機器	01	電気の動力、熱等への変換の合理化	01	事務用機器の管理			(1) 事務用機器は、不要時において適宜電源を切るとともに低電力モードの設定を行うこと。
				02	事務用機器の保全管理			(1) 事務用機器は、必要に応じ定期的に保守及び点検を行うこと。
12	建物等	01	その他の措置	01	断熱性、再生可能エネルギー源の利用等			(1) ブラインド、カーテン等を適切に使用し、日射を遮蔽できる場所では積極的に利用すること。 (2) 燃料電池、太陽光発電、太陽熱発電、風力発電等の設備について、良好な状態に維持するため、定期的に保守及び点検を行うこと。

別表第３　業務部門における基本対策

分類						対策の内容
大分類		中分類		小分類		
21	一般管理事項	01	管理体制の構築	01	推進体制の整備	(1) 指針に基づき、推進体制を整備すること。 (2) 温室効果ガスの排出削減対策を推進するための対策責任者の設置を行うとともに役割分担及び責任の所在を明確にすること。また、経営者による基本方針及び対策目標の明示が行われていること。 (3) (2)の基本方針及び対策目標に基づき、各担当部署での具体的な削減対策を立案し、それらを検討できる組織横断的な委員会等を設置すること。 (4) 削減対策の実施に必要な人材及び予算の確保及び管理を行うこと。 (5) 削減対策の適切な進行管理（PDCA サイクル）を行うための推進体制を整備すること。 (6) 温室効果ガスの排出の量の削減等の重要性や取組に必要な情報などについて周知徹底させるため、研修等の教育体制を整備すること。
		02	維持管理全般	01	主要設備等の保全管理	(1) 設備等の現状に係る空調系統図、空調制御図、熱搬送系統図、圧縮空気配管図、単線結線図等を整備すること。また、主要設備に係る機器管理台帳（設備・機器名称、定格容量、台数、製造年、型番等）等を整備し、エネルギー等の使用設備の概要を示すこと。 (2) 温室効果ガスの排出の量の削減を目的とした主要設備等に係る運転管理、計測・記録、保守・点検についての自主マニュアル（以下「管理標準」という。）を作成すること。 (3) 主要設備等の管理標準を定期的に見直し、改善を図ること。 (4) 技術的かつ経済的に可能な範囲で事業所全体だけでなく設備単位（個別設備ごとに分離することができない場合にあっては設備群単位とする。）によるきめ細かいエネルギー管理等を徹底すること。 (5) 各種設備・機器の性能及び効率の低下を防止するため、必要な保守及び点検を定期的（日常、月次、年次）に行うこと。 (6) 各種設備・機器の維持管理等に関する点検、検査措置の記録を作成し、一定期間保存すること。
				02	エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理	(1) エネルギー使用量、燃料使用量等、温室効果ガスの排出の量と密接に関係をもつ数量の使用量及びその負荷変動を管理し、過去の実績との比較及び分析を行うこと。 (2) エネルギー使用量又は温室効果ガスの排出の量の管理指標として、エネルギー消費原単位又は温室効果ガスの排出量原単位を算出し、管理すること。
		03	電力管理	01	低炭素電力の利用	(1) 使用する電気については、再生可能エネルギー源により発電した電力や二酸化炭素排出係数のより小さい電力を積極的に利用すること。
22	空気調和設備、換気設備	01	空気調和設備の運転管理	01	空気調和の管理	(1) 空気調和の管理は、空気調和を施す区画を限定し、ブラインドの管理等による負荷の軽減及び区画の使用状況等に応じた設備の運転時間、室内温度、換気回数、湿度、外気の有効利用等を適切に設定して行うこと。 (2) 冷暖房温度については、政府の推奨する設定温度を勘案し設定すること。 (3) 温度、湿度その他の空気の状態等の個別の室内条件をきめ細かく把握し、各室ごとに運転時間の見直しを行い、使用頻度の低い部屋の空調停止、空気調和を施す区画の細分化（部分運転）等により空調負荷の軽減を図ること。 (4) 室内の冷暖房時における温度分布等の空気分布を把握し、その状況に応じた運転をするとともに、夏季又は冬季における外気導入量の制御、中間期（春季・秋季）における全熱交換器の運転停止、建物の予熱又は予冷時の外気導入停止等の対策により空調負荷の軽減を図ること。
				02	空気調和設備の効率管理	(1) 空気調和設備の熱源設備において燃焼を行う設備（吸収式冷凍機、冷温水発生器等）の管理は、適切な空気比を設定して行うこと。 (2) 空気調和設備を構成する熱源設備、熱搬送設備、空気調和機設備の管理は、外気条件の季節変動等に応じ、冷却水温度や冷温水温度、圧力等の設定により、空気調和設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理すること。 (3) 空気調和設備の熱源設備が複数の同機種の熱源機で構成され、又は使用するエネルギーの種類の異なる複数の熱源機で構成されている場合は、外気条件の季節変動や負荷変動等に応じ、稼働台数の調整又は稼働機器の選択により、熱源設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理すること。 (4) 熱搬送設備が複数のポンプで構成されている場合は、季節変動等に応じ、稼働台数の調整又は稼働機器の選択により、熱搬送設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理すること。

						し空気調和に要する負荷を低減すること。 (11) エアコンディショナーの室外機の設置場所や設置方法は、日射や通風状況、集積する場合の通風状態等を考慮し決定すること。 (12) 空気調和を施す区画ごとの温度、湿度その他の空気の状態の把握及び空気調和の効率の改善に必要な事項の計測に必要な計量器、センサー等を設置するとともに、ＦＥＭＳ等の採用により、適切な空気調和の制御、運転分析ができるものとすること。
04	発電専用設備、コージェネレーション設備	01	熱の動力等への変換の合理化	05	新設、更新等における措置	(1) 発電専用設備は、電力の需要実績と将来の動向について十分検討を行い、適正規模の設備容量のものとすること。 (2) 発電専用設備は、国内の火力発電専用設備の平均的な受電端発電効率と比較し、年間で著しくこれを下回らないものとすること。 (3) コージェネレーション設備は、熱及び電力の需要実績と将来の動向について十分な検討を行い、年間を総合して廃熱及び電力の十分な利用が可能であることを確認し、適正規模の設備容量のコージェネレーション設備の設置を行うこと。
05	受変電設備、配電設備	01	抵抗等による電気の損失の防止	07	新設、更新等における措置	(1) 受変電設備及び配電設備は、電力の需要実績と将来の動向について十分な検討を行い、受変電設備の配置、配電圧、設備容量を決定すること。
06	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	01	電気の動力、熱等への変換の合理化	06	新設、更新等における措置	(1) ポンプ、ファンについては負荷に応じた運転制御を行うことができるようにするため、回転数制御装置等による変風量システム及び変流量システムを採用すること。
07	電動力応用設備、電気加熱設備等	01	電気の動力、熱等への変換の合理化	10	新設、更新等における措置	(1) 必要な負荷に応じた設備を選定すること。 (2) 電動力応用設備であって常時負荷変動の大きい状態で使用することが想定されるような設備は、負荷変動に対して稼働状態を調整しやすい設備構成とすること。 (3) 特定エネルギー消費機器に該当しない交流電動機（籠型三相誘導電動機に限る。）又は当該機器が組み込まれた動力設備を新設する場合には、日本工業規格 C4212(高効率低圧三相かご型誘導電動機)に規定する効率値以上の効率のものの採用を考慮すること。
08	照明設備	01	電気の動力、熱等への変換の合理化	03	新設、更新等における措置	(1) 必要な照度に応じた設備を選定すること。 (2) 調光可能な LED ランプ等省エネルギー型設備の導入を行うこと。 (3) 高輝度放電ランプ（HID ランプ）、LED ランプ等効率の高いランプを使用した照明器具等省エネルギー型設備の導入を行うこと。 (4) 清掃、光源の交換等の保守が容易な照明器具を選択するとともに、その設置場所、設置方法等についても保守性を考慮すること。 (5) 照明器具の選択には、光源の発光効率だけでなく、点灯回路や照明器具の効率及び被照明場所への照射効率も含めた総合的な照明効率を考慮すること。 (6) 窓側等の昼光を使用することができる場所の照明設備の回路は、他の照明設備と別回路にすることを考慮すること。 (7) 照明の点灯区画の限定、照明器具の適切な間隔配置を考慮すること。 (8) 不必要な場所及び時間帯の消灯又は減光のため、人体感知装置の設置、計時装置（タイマー）の利用又は保安設備との連動等の実施を考慮すること。
10	給湯設備	01	加熱及び冷却並びに伝熱の合理化	03	新設、更新等における措置	(1) 給湯設備は、給湯負荷の変化に応じた運用が可能なものとすること。 (2) 給湯設備は、使用量の少ない給湯箇所は局所式にする等の措置を講じること。 (3) 給湯設備は、ヒートポンプシステム、潜熱回収方式の熱源設備の採用を考慮すること。
12	建物等	01	その他の措置	02	新設、更新等における措置	(1) 二重窓、複層ガラス、遮光フィルム等を採用し、断熱強化を図ること。 (2) 燃料電池、太陽光発電、太陽熱発電、風力発電等の積極的な導入を行うこと。 (3) 電気自動車充給電設備、蓄電池の積極的な導入を行うこと。
13	HFC、PFC、SF6を排出する設備	01	生産、使用時等の措置	01	新設、更新等における措置	(1) 生産、製造、使用時における漏えい量の削減のため、漏洩防止設備等の導入を行うこと。 (2) 生産、製造、使用時における副生品の回収のため、ガス回収装置等の導入を行うこと。
				02	使用量の削減措置	(1) 代替物質の利用、使用原単位の低減を図り、使用量の削減を図ること。

						(5) 空気調和機設備が同一区画において複数の同機種の空気調和機で構成され、又は種類の異なる複数の空気調和機で構成されている場合は、混合損失の防止や負荷の状態に応じ、稼働台数の調整又は稼働機器の選択により空気調和機設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理すること。
				03	空気調和設備の保全管理	(1) 空気調和設備を構成する熱源設備、熱搬送設備、空気調和機設備は、保温材の維持、フィルターの目詰まり、熱交換器及び凝縮器に付着したスケール並びにコイルフィンに付着したごみの除去等、個別機器の効率及び空気調和設備全体の総合的な効率の改善に必要な事項の保守及び点検を行い、良好な状態に維持すること。 (2) 空気調和設備の自動制御装置は、良好な状態に維持するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
		02	換気設備の運転管理	01	換気設備の効率管理	(1) 換気設備の管理は、換気の目的、場所に合わせ、換気を庶す区画を限定し、換気量、運転時間、温度等について適切な設定を行うこと。 (2) 機械室、電気室等において、一定温度以下であれば換気をしなくても良い場合にあっては、季節に応じて適切に換気を停止すること。
				02	換気設備の保全管理	(1) 換気設備を構成するファン、ダクト等は、フィルターの目詰まり除去等個別機器の効率及び換気設備全体の総合的な効率の改善のため、定期的に保守及び点検を行うこと。
23	発電専用設備、コージェネレーション設備	01	熱の動力等への変換の合理化	01	発電専用設備の効率管理	(1) 発電専用設備にあっては、高効率の運転を維持できるよう管理を行うこと。また、複数の発電専用設備の並列運転に際しては、個々の機器の特性を考慮の上、負荷の増減に応じて適切な配分がなされるように管理し、総合的な効率の向上を図ること。
				02	発電専用設備の保全管理	(1) 発電専用設備は、総合的な効率の高い状態に維持するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
				03	コージェネレーション設備の効率管理	(1) コージェネレーション設備に使用されるボイラー、ガスタービン、蒸気タービン、ガスエンジン、ディーゼルエンジン等の運転の管理は、発生する熱及び電気が十分に利用されるよう、負荷の増減に応じた総合的な効率を高めるものとすること。また、複数のコージェネレーション設備の並列運転に際しては、個々の機器の特性を考慮の上、負荷の増減に応じて適切な配分がなされるように管理を行い、総合的な効率の向上を図ること。 (2) 抽気タービン又は背圧タービンをコージェネレーション設備に使用するときは、抽気タービンの抽気圧力又は背圧タービンの背圧の許容される最低値について、適切な設定を行い管理を行うこと。
				04	コージェネレーション設備の保全管理	(1) コージェネレーション設備は、総合的な効率を高い状態に維持するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
24	受変電設備	01	抵抗等による電気の損失の防止	01	変圧器等の適正管理	(1) 変圧器及び無停電電源装置は、部分負荷における効率を考慮して、変圧器及び無停電電源装置の全体の効率が高くなるように、稼働台数の調整及び負荷の適正配分を行うこと。 (2) 不使用な状態が長期に及ぶ変圧器は、停止させることにより無負荷損を防止すること。 (3) 二次側電圧が同じ変圧器が複数ある場合にあって、その負荷を他の変圧器に移行できるときは、変圧器損失を低減させるため、軽負荷変圧器を停止させること。
				02	受電端力率の管理	(1) 受電端における力率は、95パーセント以上を維持し、100パーセントとすることを目標として、進相コンデンサを運用すること。 (2) 進相コンデンサは、これを設置する設備の稼働又は停止に合わせて稼働又は停止させるように適正な運転を行うこと。
				03	受変電設備及び配電設備の保全管理	(1) 受変電設備及び配電設備は、良好な状態に維持するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
25	ボイラー	01	加熱及び冷却並びに伝熱の合理化	01	ボイラーの負荷管理及び効率管理	(1) ボイラー設備は、ボイラーの容量及び使用する燃料の種類に応じて適切な空気比を設定して行うこと。 (2) ボイラー設備は、蒸気等の圧力、温度及び運転時間を考慮し適切な運転を行い、過剰な蒸気等の供給及び燃料の供給をなくすこと。 (3) ボイラーへの給水は、伝熱管へのスケールの付着及びスラッジ等の沈殿を防止し、ボイラー効率を維持するため、日本工業規格B8223（ボイラーの給水及びボイラー水の水質）に規定するところ（これに準ずる規格を含む。）により水質管理を行うこと。 (4) 負荷側の要求に応じたきめ細かな運転並びに冷暖房起動時間（ウォーミングアップ運転）及び停止時間の適切な設定を行うこと。 (5) 複数のボイラー設備を使用する場合は、総合的なエネルギー効率を向上させるように台数管理を行うこと。
26	照明設備	01	電気の動力、熱等への変換の合理化	01	照明設備の運用管理	(1) 照明設備は、日本工業規格Z9110（照度基準）又はZ9125（屋内作業場の照明基準）及びこれに準ずる規格に規定するところにより適正な照度レベルとすること。また、過剰又は不要な照明をなくすように、調光による減光又は消灯を行うこと。 (2) 照明の点灯を庶す区画を限定するほか、適宜調光による減光又は消灯を行うことにより、過剰又は不要な点灯をなくすこと。 (3) 既設照明器具は、ランプの交換時期に合わせ、LEDランプ等の節電型ランプに交換すること。 (4) 昼光を使用することができる場所においては、積極的に利用すること。
				02	照明設備の保全管理	(1) 照明設備は、適正な照度を維持するため、照明器具及び光源の清掃、光源の交換等、定期的に保守及び点検を行うこと。
27	昇降機	01	電気の動力、熱等への変換の合理化	01	昇降機の運転管理	(1) 昇降機は、稼働台数制御ができる場合には、利用状況に応じて、適宜、稼働台数制御を行うこと。
				02	昇降機の保全管理	(1) 昇降機は、電動機の負荷となる機器、動力伝達部及び電動機の機械損失を低減するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
28	給湯設備、業務用機器等	01	加熱及び冷却並びに伝熱の合理化	01	給湯設備の効率管理	(1) 給湯設備の管理は、季節及び作業の内容に応じ供給箇所の限定や供給期間、給湯温度、給湯圧力その他給湯の効率の改善に必要な事項について適切な値で運転すること。 (2) 給湯設備の熱源設備の管理は、負荷の変動に応じ、熱源機とポンプ等の補機を含めた総合的なエネルギー効率を向上させるように管理すること。 (3) 給湯設備の熱源設備が複数の熱源機で構成されている場合は、負荷の状態に応じ、稼働台数の調整により熱源設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理すること。
				02	給湯設備の保全管理	(1) 給湯設備は、伝熱性能の低下を防止し、良好な状態を維持するため、熱交換器に付着したスケールの除去等、定期的に保守及び点検を行うこと。 (2) 給湯設備の自動制御装置は、良好な状態に維持するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
		02	電気の動力、熱等への変換の合理化	01	業務用機器の効率管理	(1) 厨房機器、業務用冷蔵庫、業務用冷凍庫、ショーケース、医療機器、放送機器、通信機器、電子計算機、実験装置、遊戯用機器等の業務用機器の管理は、季節や曜日、時間帯、負荷量、不要時等に応じた適切な管理を行うこと。
				02	業務用機器の保全管理	(1) 業務用機器を良好な状態に維持するため、定期的に保守及び点検を行うこと。
29	事務用機器	01	電気の動力、熱等への変換の合理化	01	事務用機器の管理	(1) 事務用機器は、不要時において適宜電源を切るとともに低電力モードの設定を行うこと。
				02	事務用機器の保全管理	(1) 事務用機器は、必要に応じ定期的に保守及び点検を行うこと。
30	建物等	01	その他の措置	01	断熱性、再生可能エネルギー源の利用等	(1) ブラインド、カーテン等を適切に使用し、日射を遮蔽できる場所では積極的に利用すること。 (2) 燃料電池、太陽光発電、太陽熱発電、風力発電等の設備について、良好な状態に維持するため、定期的に保守及び点検を行うこと。

別表第４　業務部門における目標対策

分類								対策の内容
大分類		中分類		小分類				
21	一般管理事項	01	管理体制の構築	02	外部機関の利用等			(1) ISO14001やエコアクション21などの環境マネジメントシステムや、ISO50001などのエネルギーマネジメントシステムを確立し、第三者機関による点検・検査が実施されること。 (2) 自社で温暖化対策の立案が困難な場合は、外部の専門家による省エネルギー診断等を行い、対策の立案が実施されていること。
		04	設備等の管理	01	新設、更新等における措置			(1) エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第149条第１項により定められたエネルギー消費機器（以下「特定エネルギー消費機器」という。）に該当するものを新設等する場合は、当該機器に関する性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準に規定する基準エネルギー消費効率以上の効率のものの採用を考慮すること。
		05	エネルギーの管理	01	システムの導入等			(1) 電気を使用する設備や空気調和設備等を総合的に管理し評価をするためにビルエネルギー管理システム（以下「ＢＥＭＳ」という。）の採用を考慮すること。
22	空気調和設備、換気設備	01	空気調和設備の運転管理	04	新設、更新等における措置			(1) 必要な負荷に応じた設備を選定すること。 (2) 可能な限り空気調和を施す区画ごとに個別制御ができるものとすること。 (3) ヒートポンプ等を活用した効率の高い熱源設備を採用すること。 (4) 熱搬送設備の風道、配管等の経路の短縮や断熱等に配慮したエネルギー損失の少ない設備とすること。 (5) 負荷の変動が予想される空気調和設備の熱源設備、熱搬送設備は、適切な台数分割、台数制御及び回転数制御、部分負荷運転時に効率の高い機器又は蓄熱システム等効率の高い運転が可能となるシステムを採用すること。また、熱搬送設備は変揚程制御の採用を考慮すること。 (6) 空気調和機設備を負荷変動の大きい状態で使用するときは、負荷に応じた運転制御を行うことができるようにするため、回転数制御装置等による変風量システム及び変流量システムを採用すること。 (7) 夏期や冬期の外気導入に伴う冷暖房負荷を軽減するために、全熱交換器の採用を考慮すること。また、中間期や冬期に冷房が必要な場合は、外気冷房制御の採用を考慮すること。その際、加湿を行う場合には、冷房負荷を軽減するため、水加湿方式の採用を考慮すること。 (8) 蓄熱システム及び地域冷暖房システムより熱を受ける熱搬送設備の揚程が大きい場合は、熱交換器を採用し揚程の低減を行うこと。 (9) エアコンディショナーの室外機の設置場所や設置方法は、日射や通風状況、集積する場合の通風状態等を考慮し決定すること。 (10) 空気調和を施す区画ごとの温度、湿度その他の空気の状態の把握及び空気調和の効率の改善に必要な事項の計測に必要な計量器、センサー等を設置するとともに、ＢＥＭＳ等の採用により、適切な空気調和の制御、運転分析ができるものとすること。
				05	空調機器等の適切な運転管理			(1) 室内の設備の状況等により空調機器等の運転時間の短縮が可能な場合は、タイマー、センサー等による制御システムを導入すること。
				06	最適な風量制御等			(1) 空調機器及び送排風機を有する場合は、負荷の状況、稼動時間等を考慮し、ポールチェンジ、プーリーダウン、ダンパ調整、回転数制御装置の導入等、負荷に応じた風量制御を行うこと。 (2) 電動機の消費電力、稼動時間等を考慮し、空調機器等における動力伝達媒体による動力損失低減対策を行うこと。
		02	換気設備の運転管理	03	適正な外気導入量制御			(1) 現状の室内環境を把握し、取入外気量が過剰である場合又は特に、夏季及び冬季において、外気処理に伴う熱負荷を軽減できる場合には、室内 CO_2 濃度の程度、在室人員の変動の程度等により、室内 CO_2 濃度1000ppm以下を確保できる範囲で、CO_2 濃度制御によるダンパー開閉の自動制御又は給排気ファンの回転数制御を導入すること。
				04	駐車場の換気設備の運転管理			(1) 地下駐車場、屋内駐車場等の駐車場において換気設備を有する場合は、駐車車両数、利用時間帯、CO_2 濃度又はCO濃度の変化、駐車場の換気能力等の駐車場利用実態を把握するとともに、タイムスケジュールによる運転制御、ポールチェンジ、CO_2 濃度又はCO濃度による運転制御システムを導入すること。 (2) 駐車場においては、運転時間に関するタイムスケジュールの設定、CO2濃度及びCO濃度による換気ファンの台数制御又は回転数制御等を適正に行い、換気設備の動力を軽減させること。
23	発電専用設備、コージェネレーション設備	01	熱の動力等への変換の合理化	05	新設、更新等における措置			(1) 発電専用設備は、電力の需要実績と将来の動向について十分検討を行い、適正規模の設備容量のものとすること。 (2) 発電専用設備は、国内の火力発電専用設備の平均的な受電端発電効率と比較し、年間で著しくこれを下回らないものとすること。 (3) コージェネレーション設備は、熱及び電力の需要実績と将来の動向について十分な検討を行い、年間を総合して排熱及び電力の十分な利用が可能であることを確認し、適正規模の設備容量のコージェネレーション設備の設置を行うこと。
24	受変電設備	01	抵抗等による電気の損失の防止	04	新設、更新等における措置			(1) 受変電設備を新設する場合には、エネルギー損失の少ない機器を採用するとともに、電力の需要実績と将来の動向について十分な検討を行い、受変電設備の配置、配電圧、設備容量を決定すること。
25	ボイラー	01	加熱及び冷却並びに伝熱の合理化	02	新設、更新等における措置			(1) ボイラー設備を新設する場合には、必要な負荷に応じた設備を選定すること。 (2) ボイラー設備からの廃ガス温度の有効利用について検討を行い、利用できる場合は、廃熱利用の措置を講ずること。また、蒸気ドレンの廃熱が有効利用できる場合は、回収利用の措置を講ずること。 (3) ボイラー設備は、蒸気等の需要実績と将来の動向について十分な検討を行い、適正規模の設備容量のボイラー設備を選定するとともに、エコノマイザー等を搭載した高効率なボイラー設備を採用すること。また、配管経路の短縮、配管の断熱等に配慮したエネルギー損失の少ない設備とすること。 (4) 負荷の変動が予想されるボイラー設備は、適切な台数分割を行い、台数制御により効率の高い運転が可能となるシステムを採用すること。
26	照明設備	01	電気の動力、熱等への変換の合理化	03	新設、更新等における措置			(1) 必要な照度に応じた設備を選定すること。 (2) 調光可能なLEDランプ等省エネルギー型設備の導入を行うこと。 (3) 高輝度放電ランプ（HIDランプ）、LEDランプ等効率の高いランプを使用した照明器具等省エネルギー型設備の導入を行うこと。 (4) 清掃、光源の交換等の保守が容易な照明器具を選択するとともに、その設置場所、設置方法等についても保守性を考慮すること。 (5) 照明器具の選択には、光源の発光効率だけでなく、点灯回路や照明器具の効率及び被照明場所への照射効率も含めた総合的な照明効率を考慮すること。 (6) 窓側等の昼光を使用することができる場所の照明設備の回路は、他の照明設備と別回路にすることを考慮すること。 (7) 照明の点灯区画の限定、照明器具の適切な間隔配置を考慮すること。 (8) 不必要な場所及び時間帯の消灯又は減光のため、人体感知装置の設置、計時装置（タイマー）の利用又は保安設備との連動等の実施を考慮すること。
27	昇降機	01	電気の動力、熱等への変換の合理化	03	エスカレータ管理			(1) エスカレータは、人感センサー設置等による運転により、不要時の運転を避けること。 (2) 特定エネルギー消費機器に該当しない交流電動機（籠型三相誘導電動機に限る。）又は当該機器が組み込まれた動力設備を新設する場合には、日本工業規格 C4212（高効率低圧三相かご型誘導電動機）に規定する効率値以上の効率のものの採用を考慮すること。
28	給湯設備、業務用機器等	01	加熱及び冷却並びに伝熱の合理化	03	新設、更新等における措置			(1) 給湯設備は、給湯負荷の変化に応じた運用が可能なものとすること。 (2) 給湯設備は、使用量の少ない給湯箇所は局所式にする等の措置を講ずること。 (3) 給湯設備は、ヒートポンプシステム、潜熱回収方式の熱源設備の採用を考慮すること。
		02	電気の動力、熱等への変換の合理化	03	新設、更新等における措置			(1) 業務用機器は、エネルギー効率の高い機器を選定すること。 (2) 熱を発生する業務用機器は、空調区画の限定や外気量の制限等により空気調和の負荷を増大させないように考慮すること。また、ダクトの使用や装置に熱媒体を還流させるなどをして空気調和区画外に直接熱を排出し、空気調和の負荷を増大させないように考慮すること。
30	建物等	01	その他の措置	02	新設、更新等における措置			(1) 二重窓、複層ガラス、遮光フィルム等を採用し、断熱強化を図ること。 (2) 燃料電池、太陽光発電、太陽熱発電、風力発電等の積極的な導入を行うこと。 (3) 電気自動車充給電設備、蓄電池の積極的な導入を行うこと。
31	廃棄物処理	01	燃焼の合理化	01	新設、更新等における措置			(1) 下水汚泥の焼却炉の燃焼効率の改善を図るため、高温燃焼の基準化により、下水汚泥の 850℃以上での高温燃焼を行うとともに、それに見合った焼却炉の更新を行うこと。

別表第５　自動車部門における基本対策

分類								対策の内容
大分類		中分類		小分類				
51	自動車全般	01	一般管理事項	01	推進体制の整備			(1) 指針に基づき、推進体制を整備すること。 (2) 温室効果ガスの排出削減対策を推進するための対策責任者の設置を行うとともに役割分担及び責任の所在を明確にすること。また、経営者による基本方針及び対策目標の明示が行われていること。 (3) (2)の基本方針及び対策目標に基づき、各担当部署での具体的な削減対策を立案し、それらを検討できる組織横断的な委員会等を設置すること。 (4) 削減対策の実施に必要な人材及び予算の確保及び管理を行うこと。 (5) 削減対策の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための推進体制を整備すること。 (6) 温室効果ガスの排出の量の削減等の重要性や取組に必要な情報などについて周知徹底させるため、研修等の教育体制を整備すること。
				02	車両の保全管理			(1) 温室効果ガス排出量の削減を目的とした自動車に係る運転管理、計測・記録、保守・点検についての自主マニュアルを作成すること。 (2) 自主マニュアルを定期的に見直し、改善を図ること。 (3) 自動車の性能及び効率の低下を防止するため、必要な保守及び点検を定期的（日常、月次、年次）に行うこと。 (4) 自動車に係る維持管理等に関する点検、検査措置の記録を作成し、一定期間保存すること。
				03	エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理			(1) 燃料使用量等、温室効果ガスの排出の量と密接に関係を持つ数量の使用量及びその負荷変動を管理し、過去の実績との比較及び分析を行うこと。 (2) 燃料使用量又は温室効果ガスの排出の量の管理指標として、エネルギー消費原単位又は温室効果ガスの排出原単位を算出し、管理すること。
				04	エコドライブの実施			(1) 自動車の使用にあたっては、次の事項を事業者全体として取り組むこと。 ・急発進、急停止を行わない。 ・車間距離の確保と定速運転の実施に努める。 ・エンジンブレーキを積極的に利用する。 ・エアコンを適正な温度に設定する。 ・無駄なアイドリングは行わない。 ・道路交通情報を活用し、渋滞や道路情報等を確認する。 ・タイヤの空気圧を適正に保つ。 ・不要な荷物の積載は行わない。 ・交通の妨げになる場所での駐車を行わない。 (2) 定期的に自治体等が開催するエコドライブ講習会などに参加し、従業員に対する周知・教育を行うこと。
52	貨物輸送	01	輸送の効率化等による措置	01	輸送の効率化			(1) 事前に目的地までの効率的なルートを選定すること。 (2) 混雑する道路や時間帯を避ける輸送計画を立てること。 (3) 目的に応じた自動車又は輸送量に見合った自動車を使用し、輸送回数を減らすこと。

別表第６　自動車部門における目標対策

分類								対策の内容
大分類		中分類		小分類				
51	自動車全般	02	設備等の導入に関する措置	01	次世代自動車等の導入			(1) 目的に応じた自動車又は輸送量に見合った自動車を導入すること。 (2) 電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）などの次世代自動車や低燃費車等の温室効果ガスの排出を抑えた車両を計画的に導入すること。
				02	エコドライブ管理システムの導入			(1) エコドライブ管理システムの導入により、ドライバーの運転を記録し、速度や急加速、急減速、アイドリング等を確認・点検等すること。 (2) エコドライブ管理システムによる記録を活用して、運転管理を適切に行うこと。
52	貨物輸送	01	輸送の効率化等による措置	02	共同輸配送			(1) 荷主等と連携し、複数の事業者による車両及び貨物の相互融通等により、積載効率及び輸送効率の向上並びに輸送距離及び使用車両の削減を行うこと。
				03	モーダルシフト			(1) 幹線貨物輸送をトラックから鉄道や海運に転換し、環境負荷の低減を図ること。
				04	物流拠点の整理合理化			(1) 効率的な物流システムを構築するために、物流拠点の見直しを図り、分散した拠点を集約する等することで、無駄な走行を減らすこと
		02	設備等の導入に関する措置	01	輸配送システムの導入			(1) 求車・求貨システムや配車支援システム等を導入・活用することで、帰り荷の確保や積載率の向上、車両稼動率の向上など、輸送効率向上を図ること。
53	建物等	01	その他の措置	01	新設、更新等における措置			(1) 電気自動車充給電設備、蓄電池の積極的な導入を行うこと。

指針様式第１号　　（第１面）

事業活動地球温暖化対策計画

１　温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

（１）温室効果ガス排出量削減に向けた方針

（２）削減対策実施状況の適切な進行管理（ＰＤＣＡサイクル）を行うための方針

２　温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

指針様式第１号　　（第２面）

３　温室効果ガスの排出の量の削減目標等

（１）温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア　基準排出量と目標排出量(（実）は実排出量を、(調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		１、２、４号該当者等	３号該当者等
基準年度		年度	
目標年度		年度	
基準排出量		(実) (調) t-CO_2	(実) (調) t-CO_2
目標排出量		(実) (調) t-CO_2	(実) (調) t-CO_2
削減量		(実) t-CO_2	(実) t-CO_2
内訳	対策の実施による削減量	(実) t-CO_2	(実) t-CO_2
	上記以外による削減量	(実) t-CO_2	(実) t-CO_2
削減率		(実) %	(実) %

イ　基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

	１、２、４号該当者等	３号該当者等
原単位等の活動量		
原単位等の単位		
基準年度の値		
目標年度の値		
削減率	%	%

ウ　目標設定に関する説明

（２）温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

指針様式第１号　（第３面）

４　温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

（１）措置の内容

ア　計画期間に実施する措置の内容（別表第１から６等を参考に記載してください。）

計　画	
第１年度	
第２年度	
第３年度	
計画期間における取組の評価（第３年度の報告時に記載）	

イ　実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

指針様式第１号　（第４面）

（２）再生可能エネルギー源等の利用等

ア　基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

（検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×　」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。）

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光		
風力		
バイオマス		
未利用エネルギー		
その他（　　）		
その他（　　）		

イ　再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

（３）　基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

（導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。）

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備		エネルギー管理システム（ＦＥＭＳ，ＢＥＭＳ　等）	
電気自動車等から建物等への給電設備		その他（　　）	
ＥＶ、ＰＨＶ、ＦＣＶ		その他（　　）	

指針様式第１号　　（第５面）

５　他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置に係る事項

計　画	
第１年度	
第２年度	
第３年度	

６　その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計　画	
第１年度	
第２年度	
第３年度	

指針様式第１号　　（第６面）

７　基準年度のエネルギー起源CO_2の排出の量等の実績（１、２号該当者等）

（１）事業者単位

ア　エネルギー起源CO_2の排出量

（実）
$t\text{-}CO_2$
（調）

イ　原油換算エネルギー使用量

ＫＬ

ウ　事業所の数

（２）事業所等単位

ア　年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO_2の排出量
		$t\text{-}CO_2$
		$t\text{-}CO_2$
		$t\text{-}CO_2$
		$t\text{-}CO_2$

イ　年間の原油換算エネルギー使用量が500kl以上1,500kl未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO_2の排出量
		$t\text{-}CO_2$
		$t\text{-}CO_2$
		$t\text{-}CO_2$
		$t\text{-}CO_2$

指針様式第１号　（第７面）

８　基準年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（３号該当者等）

（１）自動車に係る温室効果ガスの排出量等

ア　温室効果ガスの排出量

（実） （調）	t-CO_2

イ　車両の台数（基準年度末日時点）

	台

（２）車両の内訳

ア 車両の種別

種　別	台　数
普通貨物自動車	台
小型貨物自動車	台
大　型　バ　ス	台
マイクロバス	台
乗用自動車	台
特種自動車	台

イ 燃料の種別

種　別		台　数	比　率
次世代自動車	電気自動車	台	%
	プラグインハイブリッド自動車	台	%
	ハイブリッド自動車	台	%
	燃料電池自動車	台	%
	天然ガス自動車	台	%
	その他	台	%
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	台	%
	ディーゼル自動車（上記を除く）	台	%
	ＬＰＧガス車	台	%
	その他（上記を除く）	台	%
上記以外		台	%

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を達成している自動車をいう。

指針様式第１号　（第８面）

９　事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等（４号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量（t-CO_2）			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO_2（②を除く）				%
②廃棄物の原燃料使用に伴う非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO_2				%
③CH_4				%
④N_2O				%
⑤ＨＦＣ				%
⑥ＰＦＣ				%
⑦SF_6				%
⑧NF_3				%

指針様式第１号（別紙　　）　　（第１面）

事業活動地球温暖化対策計画（大規模事業所用）

１　事業所等の概要（本年度４月１日時点）

事業所の名称			
事業所の所在地			
事業所の部門（該当する方に○を記載）		産業部門	
		業務部門	
事業の内容			
事業所の規模等（業務部門の場合は記載）	建物の延床面積		m^2
	事業開始年月日		
	建物の使用用途		
	建物の所有形態		
主なテナント等事業者の概要（業務部門の場合は記載）	（1）	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	
	（2）	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	
	（3）	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	

指針様式第１号（別紙　　）　　（第２面）

２　温室効果ガスの排出の量の削減目標等

（１）基準排出量と目標排出量

基準排出量		$t\text{-}CO_2$
目標排出量		$t\text{-}CO_2$
削減量		$t\text{-}CO_2$
内訳	対策の実施による削減量	$t\text{-}CO_2$
	上記以外による削減量	$t\text{-}CO_2$
削減率		%

（２）基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

原単位等の活動量		原単位等の単位	
基準年度の値		目標年度の値	
削減率	%		

（３）目標設定に関する説明

３　温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

（別表第１から６等を参考に記載してください。）

NO.	対策の名称	対策の内容	実施予定年度
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			

指針様式第２号　（第１－１面）

事業活動地球温暖化対策結果報告

１　温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第１、２、４号該当者等）

（１）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア　温室効果ガスの排出の量

	基準年度（　年度）	第１年度（　年度）	第２年度（　年度）	第３年度（　年度）	目標排出量
排出量（ｔ－CO_2）	(実) (調)	(実) (調)	(実) (調)	(実) (調)	(実) (調)
削減率		(実)　％ (調)　％	(実)　％ (調)　％	(実)　％ (調)　％	(実)　％ (調)　％

イ　温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量				原単位等の単位	
	基準年度（　年度）	第１年度（　年度）	第２年度（　年度）	第３年度（　年度）	目標とした値
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		％	％	％	％

ウ　計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第１年度	
第２年度	
第３年度	
計画期間における排出量増減等の評価（第３年度の報告時に記載）	
上記評価を踏まえた改善対策など（第３年度の報告時に記載）	

（２）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

指針様式第２号　（第１－２面）

２　温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第３号該当者等）

（１）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア　温室効果ガスの排出の量

	基準年度（　年度）	第１年度（　年度）	第２年度（　年度）	第３年度（　年度）	目標排出量
排出量（ｔ－CO_2）	(実) (調)	(実) (調)	(実) (調)	(実) (調)	(実) (調)
削減率		(実)　％ (調)　％	(実)　％ (調)　％	(実)　％ (調)　％	(実)　％ (調)　％

イ　温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量				原単位等の単位	
	基準年度（　年度）	第１年度（　年度）	第２年度（　年度）	第３年度（　年度）	目標とした値
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		％	％	％	％

ウ　計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第１年度	
第２年度	
第３年度	
計画期間における排出量増減等の評価（第３年度の報告時に記載）	
上記評価を踏まえた改善対策など（第３年度の報告時に記載）	

（２）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

指針様式第２号　　（第２面）

３　温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

（１）措置の実施状況

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

計　画	
第１年度	
第２年度	
第３年度	
計画期間における取組の評価（第３年度の報告時に記載）	

指針様式第２号　　（第３面）

（２）再生可能エネルギー源等の利用等

ア　前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

（追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。）

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光		
風力		
バイオマス		
未利用エネルギー		
その他（　　）		
その他（　　）		

イ　再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要（規模、場所など）	導入（保有）年度

（３）前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

（追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。）

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備		エネルギー管理システム（ＦＥＭＳ，ＢＥＭＳ 等）	
電気自動車等から建物等への給電設備		その他（　　）	
ＥＶ、ＰＨＶ、ＦＣＶ		その他（　　）	

指針様式第２号　（第４面）

４　他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置の実施状況
（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

計　画	
第１年度	
第２年度	
第３年度	

５　その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況
（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

計　画	
第１年度	
第２年度	
第３年度	

指針様式第２号　（第５面）

６　基準年度からのエネルギー起源CO_2の排出の量等の推移（１、２号該当者等）
（１）事業者単位

	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度
エネルギー起源CO_2排出量	t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2
原油換算ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量	ＫＬ	ＫＬ	ＫＬ	ＫＬ
事業所の数				

（２）事業所等単位
ア　基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO_2の排出量（t-CO_2）			
		基準年度	第１年度	第２年度	第３年度

イ　基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が500kl以上1,500kl未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO_2の排出量（t-CO_2）			
		基準年度	第１年度	第２年度	第３年度

７　基準年度からの温室効果ガスの排出の量等の推移（３号該当者等）

（１）自動車に係る温室効果ガスの排出量等

	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度
温室効果ガス排出量	t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2
車両の台数	台	台	台	台

（２）車両の内訳

ア　車両の種別

	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度
普通貨物自動車	台	台	台	台
小型貨物自動車	台	台	台	台
大型バス	台	台	台	台
マイクロバス	台	台	台	台
乗用自動車	台	台	台	台
特種自動車	台	台	台	台

イ　燃料の種別

		基準年度 台数	第１年度 台数	第２年度 台数	第３年度 台数	最新年度の比率
次世代自動車	電気自動車	台	台	台	台	%
	プラグインハイブリッド自動車	台	台	台	台	%
	ハイブリッド自動車	台	台	台	台	%
	燃料電池自動車	台	台	台	台	%
	天然ガス自動車	台	台	台	台	%
	その他	台	台	台	台	%
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	台	台	台	台	%
	ディーゼル自動車（上記を除く）	台	台	台	台	%
	ＬＰＧガス車	台	台	台	台	%
	その他（上記を除く）	台	台	台	台	%
上記以外		台	台	台	台	%

※　低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。

８　事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（４号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量（t-CO_2）				目標排出量（t-CO_2）
	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度	
①非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源 CO_2（②を除く）					
②廃棄物の原燃料使用に伴う非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源 CO2					
③CH_4					
④N_2O					
⑤ＨＦＣ					
⑥ＰＦＣ					
⑦SF_6					
⑧NF_3					

指針様式第２号（別紙　　）　　（第１面）

事業活動地球温暖化対策結果報告（大規模事業所用）

１　事業所の概要等（本年度４月１日時点）

事業所の名称			
事業所の所在地			
事業所の部門（該当する方に○を記載）		産業部門	
		業務部門	
事業の内容			
事業所の規模等（業務部門の場合は記載）	建物の延床面積		m^2
	事業開始年月日		
	建物の使用用途		
	建物の所有形態		
主なテナント等事業者の概要（業務部門の場合は記載）	（１）	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	
	（２）	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	
	（３）	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	

指針様式第２号（別紙　　）　　（第２面）

２　温室効果ガスの排出の量等の削減目標の達成状況

（１）温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度	目標排出量
排出量（$t-CO_2$）					
削減率		%	%	%	%

（２）温室効果ガスの排出の量の原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量				原単位等の単位	
	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度	目標とした値
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

（３）　計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第１年度	
第２年度	
第３年度	

３　温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

NO.	対策の名称	対策の内容【計画期間の途中で対策を追加した場合は、対策の内容の最後に（○○年度追加）と記載してください】	実施年度に○を記載してください。第１年度	第２年度	第３年度
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

川崎市公告第674号

令和５年４月14日

一般競争入札について次のとおり公告します。

川崎市長　福　田　紀　彦

競争入札に付する事項	件　　名	【新本庁舎】災害対策本部事務局等什器の購入
	履行場所	川崎市新本庁舎（川崎市川崎区宮本町１番地）内の指定する場所
	履行期間	令和６年３月29日
参加資格		(1)　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 (2)　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。 (3)　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿の業種「文具・事務機器」種目「事務用器具」に登載されていること。 (4)　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿に地域区分 「市内」で登録されている者 (5)「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 (6)　平成25年４月１日以降に、この購入（製造）物品についての類似の契約実績があること。 なお、契約実績については、１契約につき1,000,000円以上とします。 また、川崎市以外の他官公庁、民間企業との契約実績でもかまいません。 (7)　この購入(製造)物品及び数量について､仕様書の内容を遵守し確実に納入することができること。 (8)　この購入（製造）物品の納入後、不良品についてすべて責任をもって無償で修理又は交換できること。
契約条項を示す場所等		川崎市財政局資産管理部契約課物品契約係 〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地　明治安田生命ビル13階 電話番号　044－200－2091
入札日時等		令和５年５月29日11時00分（川崎市役所入札室　砂子平沼ビル７階）
入札保証金		要
契約書作成		要
入札の無効		川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他		詳細は契約課ホームページ 「入札情報　かわさき」を御覧ください。

川崎市公告第675号

令和５年４月14日

一般競争入札について次のとおり公告します。

川崎市長　福　田　紀　彦

競争入札に付する事項	件　　名	ＣＯ２モニター
	履行場所	各市立学校（又は各区集配拠点校）
	履行期間	令和５年７月14日
参加資格		(1)　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 (2)　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。 (3)　令和５・６年度川崎市製造の請負･物件の供給等有資格業者名簿の業種「計測機器･光理化学機器」種目「環境測定機器」に登載されており、Ａ又はＢの等級に格付けされていること。 (4)　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿に地域区分 「市内」で登録されている者 (5)「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 (6)　平成25年４月１日以降に、この購入（製造）物品についての類似の契約実績があること。 なお、契約実績については、１契約につき1,000,000円以上とします。

参加資格	また、川崎市以外の他官公庁、民間企業との契約実績でもかまいません。 (7)　この購入(製造)物品及び数量について、仕様書の内容を遵守し確実に納入することができること。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課物品契約係 〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地　明治安田生命ビル13階 電話番号　044－200－2092
入札日時等	令和５年６月６日11時00分（川崎市役所入札室　砂子平沼ビル７階）
入札保証金	要
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は契約課ホームページ「入札情報　かわさき」を御覧ください。

川崎市公告第676号

公募型プロポーザルの実施について次のとおり公告します。

令和５年４月14日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　趣　旨

本業務は、川崎港におけるカーボンニュートラルポート（以下、ＣＮＰという。）の形成を図るため、港湾法第50条の２第１項の規定に基づく港湾脱炭素化推進計画として、令和５年度前半に策定予定である（仮称）川崎港ＣＮＰ形成計画（以下、ＣＮＰ形成計画という。）の推進に必要な支援を行うほか、同計画に基づき、川崎港コンテナターミナル（以下、コンテナターミナルという。）の荷役機械などが、今後ＥＶ化・ＦＣ化されることを見据え、必要な燃料供給体制を検討するものである。また、合わせてコンテナターミナルにおけるカーボンニュートラル電力（以下、ＣＮ電力という。）の導入可能性についても、ピークカット効果等も含めた経済性分析等を行った上で、最も効率的かつ効果的な導入手法を検討するものである。

これらの業務を委託するにあたり、受託候補者を特定するため公募型プロポーザルを実施するものである。

２　委託業務の概要

(1)　件　名

令和５年度川崎港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた検討調査業務委託

(2)　内　容

仕様書のとおり

(3)　履行期限

令和６年３月31日

(4)　契約上限額

14,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）

(5)　担当部課

川崎市港湾局港湾経営部経営企画課（担当　諏佐）

住所　川崎市川崎区駅前本町12－１

川崎駅前タワー・リバーク20階

※郵便物の宛先は「〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地」としてください

電話　044－200－3062

３　提案資格

当該業務に係る受注を希望する者（以下「提案者」という。）は、次の条件をすべて満たしていなければなりません。

(1)　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

(2)　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

(3)　川崎市業務委託有資格業者名簿の業種「20調査・測定」、種目「99その他の調査・測定」に登録されていること。なお、登録申請中である場合は、提案内容の審査及び評価に当たって行うヒアリング（８(1)参照）実施日までに登録されることを条件に、当該事項を満たしているものとします。

４　契約締結までの日程（予定）

募集開始	令和５年４月14日(金)
参加意向申出書提出締切	令和５年４月20日(木) 17時（必着）
質問受付期限	令和５年４月20日(木) 17時（必着）
提案資格確認結果通知	令和５年４月26日(水)
質問回答	令和５年４月26日(水)
提案書類提出期限	令和５年５月16日(火) 17時（必着）
提案書等に関するヒアリング	令和５年５月22日(月)
審査結果通知	令和５年５月下旬
契約締結	令和５年６月１日(木)

５　参加意向申出書の提出等

本プロポーザルに参加を希望する者は、次によりプロポーザル参加意向申出書（以下「参加意向申出書」という。）（第２号様式）を提出しなければなりません。

⑴　提出期限
　令和５年４月20日㈭17時必着
⑵　提出場所
　２⑸に同じ
⑶　提出方法
　郵送又は持参
⑷　提案資格確認結果通知書の交付
　参加意向申出書を提出した者に対しては、提案資格の確認の結果を令和５年４月26日㈬までに提案資格確認結果通知書（第３号様式）により通知します。「参加意向申出書」に記載のある連絡担当者E-mail宛て電子メールで送付する予定です。
　当該業務委託について提案資格を有するとの確認通知を受けた者が、提案を辞退する場合は、辞退書（第４号様式）により届け出なければなりません。
⑸　提案資格の喪失
　⑷により通知を受けた者が資格確認後において、次のいずれかに該当するときは、当該契約に係る提案を行うことができないものとし、既に提出された提案書及び行われた提案は無効とします。
　ア　「３　提案資格」を満たさないこととなったとき
　イ　参加意向申出書等の提出書類に虚偽の記載をしたとき
　ウ　提出期限、提出先、提出方法に適合しないとき
　エ　記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないとき

６　関連情報を入手するための照会窓口等
　本業務等に関する質問がある場合は次によりお問い合わせください。
⑴　照会窓口
　２⑸に同じ
⑵　受付期限
　令和５年４月20日㈭17時（必着）
⑶　照会方法
　持参又は郵送とします。なお、持参の場合は事前連絡の上、９時から17時までの間にお越しください（ただし12時から13時を除く。また土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く。）。指定様式での照会のみ受け付けます。
⑷　質問に対する回答
　公平を期すため、質問内容と合わせ、回答をすべての提案者に対し令和５年４月26日㈬までに電子メールで送付します。

７　当該業務に係る実施体制、実施方針、技術提案等に関する提案書（以下「提案書」という。）等の提出
⑴　提出書類
　提案者は、期日までに次の書類を各10部提出してください。書類作成に当たっては「９⑴　評価項目及び着眼点」を参照してください。
ア　提案書
　㋐　様式は自由とします。Ａ４版・15ページ以下で作成してください。
　㋑　コンテナターミナルにおける燃料供給体制調査について、荷役機械などがＥＶ化・ＦＣ化されることを見据えて燃料供給体制を構築する必要があることに留意した上で、その調査手法を具体的に提案してください。
　㋒　コンテナターミナルにおけるＣＮ電力の導入調査ついて、利用者への影響を抑えつつ最も効率的かつ効果的な手法によりＣＮ電力の導入を進める必要があることに留意した上で、ＣＮ電力の導入に向けた調査手法を具体的に提案してください。
　㋓　年間スケジュールを図示してください。
イ　見積書
　㋐　様式は自由とします。
　㋑　見積額とその積算の根拠を示し、企画提案内容と整合性が取れたものとしてください。
ウ　会社概要
　㋐　「提案書様式１」を使用してください。
　㋑　「職員数」については、正社員及びそれに準ずる社員数を記入してください。（臨時職員は含みません。）
　㋒　「担当予定技術者」について、外部従事者がある場合は「所属部署、肩書き」の欄に所属機関名を記入してください。
　㋓　「業務実績」には、過去５年以内の同種又は類似の業務について記入してください。なお、川崎市から受託した業務がある場合は同種、類似の業務に限らず記入してください。
エ　担当予定技術者の経歴等
　㋐　「提案書様式２」を使用してください。
　㋑　同種又は類似の業務において１件以上の実績を有する者を担当予定技術者としてください。
　㋒　担当予定技術者全員について作成してください。
　㋓　「業務経験」には、過去５年間に従事した同種または類似の業務について記入してください。
　㋔　「専任性」については、本様式を作成する時点で担当している業務件数、本業務への概ねの従事割合を記入してください。
　㋕　「アピール」には、表彰実績や社会貢献活動等、業務以外での特筆すべき点を記入してください。
　㋖　担当予定技術者の人数制限はありませんが、やむを得ない理由がない限り、本企画提案書の

提出以降、人数及び人員の変更は認められません。退職等やむを得ない理由により変更を行う場合には、委託者の了解が必要となります。

(ｸ) 当該業務の実施体制・組織が分かる資料を添付してください。なお、当該業務のうち、第三者に再委託する部分がある場合は、その部分も含めて記入してください。

(2) 留意事項

ア　必要に応じ、次のサイトを参照してください。

(ｱ) カーボンニュートラルポートの形成
https://www.city.kawasaki.jp/580/page/0000125613.html

(ｲ) 川崎市地球温暖化対策推進基本計画
https://www.city.kawasaki.jp/300/page/0000133741.html

(ｳ) 川崎カーボンニュートラルコンビナート構想
https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/57-1-17-0-0-0-0-0-0-0.html

(ｴ) 「カーボンニュートラルポートの形成に向けた検討会」の開催状況
https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_fr4_000050.html

イ　実施に係る費用については、原則として契約上限額の範囲内に含めることとしますが、本業務に有効と考える手法の実施にあたり、契約上限額を超えて費用が必要な場合はその旨明記してご提案ください。

(3) 提出期限

令和５年５月16日(火)　17時（必着）

(4) 提出場所

２(5)に同じ

(5) 提出方法

持参又は郵送とします。なお、持参の場合は事前連絡の上、９時から17時までの間にお越しください（ただし12時から13時を除く。また土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く。）。

(6) 留意事項

ア　書類作成・提出に伴う費用は、提案者の負担とします。

イ　提出いただいた提案書等は返却しません。

8　提案内容の審査及び評価方法

評価にあたり、提案書等について30分程度のヒアリング（プレゼンテーション20分、質疑応答10分程度）を実施いたします。

(1) 日時

令和５年５月22日(月)を予定しています。時間は後日指定します。

(2) 場所

川崎駅前タワー・リバーク20階会議室（川崎市川崎区駅前本町12－１）を予定しています。

(3) ヒアリング当日の留意事項

ア　事前に提出した提案書（紙媒体）を使用して説明してください。ＰＣ・スクリーン等を使用しての説明はできませんので御了承ください。

イ　本業務の担当予定者によるプレゼンテーションを実施してください。

(4) 評価結果の通知

評価結果については、全ての提案者に通知します。

9　提案内容の評価基準

次に定める評価項目及び着眼点に基づき、提案書の書類審査及びヒアリングにより評価を行います。評価項目ごとに採点します。

(1) 評価項目及び着眼点

ア　情報収集力・現状分析力

(ｱ) 荷役機械等への燃料供給方法、ＣＮ電力に係る最近の動向や他都市等の事例についての情報収集や現状分析ができているか

(ｲ) 川崎港のカーボンニュートラル関係施策について、情報収集や現状分析ができているか

イ　企画力

(ｱ) コンテナターミナルにおける燃料供給体制調査について、荷役機械などがＥＶ化・ＦＣ化されることを見据えて燃料供給体制を構築する必要があることに留意した上で、その調査手法を具体的に提案できているか

(ｲ) コンテナターミナルにおけるＣＮ電力導入に向けて、利用者への影響を抑えつつ、最も効率的かつ効果的に進める必要があることに留意した上で、具体的な調査手法を提案できているか

ウ　専門性・独自性・創造力

(ｱ) 業務の実施に必要な専門的知識やノウハウを有することが分かる提案ができているか

(ｲ) これまでの業務実績等を活かすなど、提案者ならではの強みを活かした提案ができているか

エ　実行力

(ｱ) スケジュール、実施手法などが実現可能な内容となっているか

(ｲ) 市の方針を十分に理解しており、実施効果を期待できる提案となっているか

オ　実施体制

(ｱ) 業務の実施に必要な体制を確保できているか

カ　業務への積極性

(ｱ) 業務に対する取組姿勢に積極性があるか

キ　提案内容と見積額の整合性

(ｱ) 提案内容と見積額の整合性が取れているか

(2) 評価点

各項目10点を満点とし、「優秀：10点、良好：９～７点、普通：６～４点、劣る：３～０点」と点数化して評価するものとします。

なお、「９(1)イ　企画力」「９(1)ウ　専門性・独自性･創造力」「９(1)エ　実行力」の３項目については、重点項目として集計時にそれぞれ２倍するものとします。

(3)　受託候補者の特定

すべてのプレゼンテーション終了後、各委員が評価を行い、最も高い合計点を獲得した提案者を受託候補者として特定します。

(4)　評価が同点となった場合の措置

集計の結果、合計点が同点となった場合は、評価委員で協議の上、委員長が決するものとします。

(5)　留意事項

ア　評価項目ごとに「優秀」は１者のみ、「良好」以上は２者以内とします。

イ　いずれかの評価項目において３点以下となった提案者については、受託者として特定しないものとします。

ウ　提案者が１者のみであっても審査は実施し、すべての評価項目が４点以上となった場合、当該提案者を受託候補者とします。

10　その他

(1)　本件に定めるもののほかは、川崎市契約条例、川崎市契約規則によります。川崎市契約規則を含む契約関係規程は、川崎市ホームページの「入札情報かわさき」（http://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）の「契約関係規程」から閲覧することができます。

(2)　要請手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円とします。

(3)　契約書の作成を要し、作成及び提出に要する費用は受託者の負担とします。

(4)　契約保証金について、川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は免除します。

(5)　業務の全部又は大部分を一括して第三者に委託することはできません。

(6)　本業務における一切の成果物は、すべて委託者に帰属します。

(7)　本業務を遂行する上で知り得た情報については、市の了承を得ることなく第三者に漏らすことはできません。

公　告（調　達）

川崎市公告（調達）第152号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和５年４月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　調達の名称

基幹系二要素認証システムサーバ等の賃貸借及び保守契約

2　契約事務担当部局の名称及び所在地

総務企画局デジタル化施策推進室

川崎市川崎区東田町５番地４

川崎市役所第３庁舎９階

3　契約の相手方を決定した日

令和５年３月27日

4　契約の相手方の氏名及び住所

三菱ＨＣキャピタル　株式会社　公共営業部

部長　前田　純

東京都港区西新橋１丁目３番１号

5　契約金額

72,138,000円

6　契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7　入札の公告（公示）を行った日

令和５年２月10日

川崎市公告（調達）第153号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和５年４月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　調達の名称

川崎総合科学高等学校昇降機設備（その２）長寿命化整備業務委託

2　契約に関する事務担当部局

教育委員会事務局教育環境整備推進室

川崎市川崎区宮本町６番地

3　契約の相手方を決定した日

令和５年４月１日

4　契約の相手方の氏名及び住所

三菱電機ビルソリューションズ株式会社　横浜支社

支社長　古渡　昭之

横浜市神奈川区金港町１丁目７番

横浜ダイヤビルディング26階

5　契約金額

159,500,000円

６　契約の相手方を決定した手続
　随意契約
７　随意契約の理由
　地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第１項第２号の規定による。

川崎市公告（調達）第154号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和５年４月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　調達の名称
　令和５年度国民健康保険システム運用保守業務委託
２　契約事務担当部局の名称及び所在地
　川崎市健康福祉局医療保険部医療保険課
　川崎市川崎区宮本町１番地
３　契約の相手方を決定した日
　令和５年２月28日
４　契約の相手方の氏名及び住所
　日本電気　株式会社　神奈川支社
　支社長　冨澤　正興
　横浜市西区みなとみらい二丁目３番５号
　クイーンズタワーＣ
５　契約金額
　99,983,796円
６　契約の相手方を決定した手続
　随意契約
７　随意契約理由
　地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第１項第２号の規定による。

川崎市公告（調達）第155号

入　札　公　告

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　一般競争入札に付する事項
⑴　件名
　初任者研修宿泊研修事業（輸送業務）実施委託
⑵　履行場所
　川崎市八ヶ岳少年自然の家　他
⑶　履行期間
　契約締結日から令和５年８月31日
⑷　委託概要
　川崎市八ヶ岳少年自然の家への新任教員の輸送業務
２　一般競争入札参加資格
　この入札に参加を希望する者は、次の条件を満たしていなければなりません。
⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に該当しないこと。
⑵　令和５・６年度「業務委託有資格業者名簿」に業種「旅行業」種目「旅行業」に登載されていること。
⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でない者であること。
⑷　本市又は他の官公庁において過去３年以内に類似の契約実績を有すること。
３　一般競争入札参加資格確認申請書の配付及び提出
　一般競争入札に参加を希望する者は、次により競争参加の申込みをしなければなりません。
⑴　一般競争入札参加資格確認申請書配付及び提出場所
　〒213－0001　川崎市高津区溝口６－９－３
　川崎市総合教育センター　１Ｆ　総務室
　電話　044－844－3600
⑵　配付及び提出期間
　令和５年４月25日㈫から令和５年５月10日㈬までの下記の時間
　午前９時～正午及び午後１時～５時
　（土・日・祝日を除く。）
⑶　提出方法
　持参に限ります。一般競争入札参加資格確認申請書、仕様書及び質問書等は、インターネットからダウンロードすることができます（「入札情報かわさき」の「入札情報」の「入札情報（入札公表・落札結果）」の委託欄の「入札公表」の中にあります。）。ダウンロードができない場合には、上記３⑵の期間に、上記３⑴の場所で配布します。
　（「入札情報かわさき」https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）
４　確認通知書の交付
　一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、令和５・６年度川崎市競争入札参加資格審査申請書の委任先メールアドレスに令和５年５月12日㈮までに送付します。
　なお、申請者がメールアドレスを登録されていない場合は、令和５年５月15日㈪の午前９時から午後５時（正午から午後１時までを除く）に、上記３⑴にて、書類を交付します。
５　仕様・入札に関する問い合わせ先
⑴　問い合わせ場所　上記３⑴と同じ。
⑵　問い合わせ期間
　令和５年５月12日㈮から令和５年５月19日㈮までの下記の時間

午前９時～正午及び午後１時～５時
（土・日・祝日を除く。）

⑶　問い合わせ方法

所定の「質問書」の様式に必要事項を記入し、指定するＦＡＸまたは電子メールアドレスあて送付してください。なお、質問書を送付した際は、併せて３⑴まで電話連絡してください。

⑷　回答方法

質問があった場合の回答は、令和５年５月24日㈬までに、参加全社あてに、ＦＡＸまたは電子メールアドレスにて送付します。

⑸　その他

ア　原則として、受付期間を過ぎた問い合わせには回答いたしません。

イ　出された全ての質問について、当該競争入札参加資格を有する全ての者に回答いたします。

６　競争入札参加資格の喪失

次の号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　開札前に上記２の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書及び提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

７　入札手続等

⑴　入札方法

ア　入札会場に入場しようとするときは、確認通知書の提示を求めますので、入札当日に必ず持参してください。

イ　代理人をもって入札及び開札に立ち会う場合は、入札前に委任状を提出しなければなりません。入札当日は、委任状及び代理人の印鑑を持参してください。また、代表者本人の場合は名刺を持参してください。

ウ　入札は所定の入札書をもって行います。郵送は認めません。

エ　入札金額は、委託料の金額（税抜き）を入札書に記載してください。

オ　落札者が無い場合は、直ちに再入札を行います。ただし、その前回の入札が川崎市競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされた者及び開札に立ち会わない者は除きます。

⑵　入札・開札の日時及び場所

ア　入札日時　令和５年５月31日㈬午前11時

イ　入札場所　川崎市総合教育センター　３階
第４研修室

⑶　入札保証金

免除

⑷　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲以内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑸　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市役所競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は無効とします。

８　契約の手続き

⑴　契約保証金

免除

⑵　契約書の作成

必要とします。

⑶　契約条項等の閲覧

川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、上記３⑴の場所及び川崎市のホームページの「入札情報かわさき」（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）の「契約関係規定」で閲覧することができます。

９　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得の定めるところによります。

川崎市公告（調達）第156号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和５年４月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　調達の名称
家庭学習用インターネット通信回線に関する契約

２　契約事務担当部局の名称及び所在地
川崎市総合教育センター情報・視聴覚センター
川崎市高津区溝口６－９－３

３　契約の相手方を決定した日
令和５年３月８日

４　契約の相手方の氏名及び住所
ソフトバンク　株式会社
代表取締役　今井　康之
東京都港区海岸１丁目７番１号

５　落札金額（消費税及び地方消費税を除く）
480円

６　契約の相手方を決定した手続き
一般競争入札

７　入札の公告を行った日
　令和５年１月25日

川崎市公告（調達）第157号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和５年４月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　調達の名称
　川崎市立特別支援学校教育用ＩＣＴ機器等賃貸借契約
２　契約事務担当部局の名称及び所在地
　川崎市総合教育センター情報・視聴覚センター
　川崎市高津区溝口６－９－３
３　契約の相手方を決定した日
　令和５年３月９日
４　契約の相手方の氏名及び住所
　ＮＥＣキャピタルソリューション　株式会社
　神奈川支店長　加納　誠
　横浜市西区みなとみらい二丁目３番５号
５　落札金額（消費税及び地方消費税を除く）
　43,620,000円
６　契約の相手方を決定した手続き
　一般競争入札
７　入札の公告を行った日
　令和５年１月25日

川崎市公告（調達）第158号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和５年４月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　調達の名称
　ICT支援員業務委託契約
２　契約事務担当部局の名称及び所在地
　川崎市総合教育センター情報・視聴覚センター
　川崎市高津区溝口６－９－３
３　契約の相手方を決定した日
　令和５年３月７日
４　契約の相手方の氏名及び住所
　株式会社　内田洋行　営業統括グループ
　取締役上席執行役員　営業統括グループ統括
　小柳　諭司
　東京都江東区東陽二丁目３番25号
５　落札金額（消費税及び地方消費税を除く）
　27,948,000円
６　契約の相手方を決定した手続き
　一般競争入札
７　入札の公告を行った日
　令和５年１月25日

川崎市公告（調達）第159号

特定調達契約に関する一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　一般競争入札に付する事項
⑴　製造物品及び納入予定数量
　かわさき市政だより　　約6,600,000部
⑵　製造物品の特質等
　仕様書によります。
⑶　納入場所
　指定場所
⑷　納入期間
　令和５年６月７日から令和６年３月31日まで
⑸　本案件は、紙入札方式により行います。
２　一般競争入札参加資格に関する事項
　この入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。
⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に該当する資格停止期間中でないこと。
⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。
⑶　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿の業種「印刷・軽印刷」種目「一般印刷」に登載されていること。
⑷　この製造物品及び数量について、仕様書の内容を遵守し確実に納入することができる設備・能力を有していること。
⑸　平成25年４月１日以降に、この購入（製造）物品についての類似の契約実績があること。なお、契約実績は、１契約につき5,000,000円以上（単価契約については、契約期間における総金額）とします。また、川崎市以外の他官公庁及び民間企業等との契約実績でも構いません。
３　仕様書等の閲覧
　次により仕様書等を閲覧することができます。
⑴　窓口での閲覧の場合
　ア　閲覧場所　川崎市役所財政局資産管理部契約課
　　担当　田口
　　〒210－8577
　　川崎市川崎区宮本町１番地

（明治安田生命ビル13階）
電話　044－200－2091
イ　閲覧期間　令和５年４月25日～令和５年５月12日
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
午前８時30分～正午、午後１時～午後５時
⑵　インターネットでの閲覧の場合
ア　閲覧場所　川崎市ホームページ「入札情報かわさき」の「入札情報」の物品の欄の「入札公表」
イ　閲覧期間　令和５年４月25日～令和５年５月12日
午前８時～午後８時

4　一般競争入札参加申込書等の配布・提出場所及び問合せ先

この入札に参加を希望する者は、次により一般競争入札参加申込書等を提出しなければなりません。ただし、一般競争入札参加申込書等の郵送による提出は認めません。

また、提出された書類等に関し説明を求められたときは、これに応じなければなりません。提出された書類等を審査した結果、当該物品を納入することができると認められた者に限り、入札に参加することができます。

⑴　配布・提出場所及び問合せ先
上記３⑴アに同じ。
なお、上記３⑵のとおり、インターネットからも一般競争入札参加申込書等をダウンロードすることができます。

⑵　配布・提出期間
上記３⑴イに同じ。

⑶　提出書類
ア　一般競争入札参加申込書
イ　納入（製造）実績調書及び契約書等の写し

5　入札説明書の交付

上記４により一般競争入札参加申込書を提出した者に無償で入札説明書を交付します。

また、入札説明書は上記３のとおり縦覧に供します。

6　仕様書作成担当部署及び担当者

総務企画局シティプロモーション推進室
担当　齋藤
電話　044－200－2283（直通）

7　仕様書に関する質問・回答

⑴　質問
次により、仕様書の内容に関して質問することができます。
なお、仕様書の内容以外についての質問は受け付けません。
ア　質問書の取得方法
質問書の配布は、上記３⑴アの場所で行います。
また、質問書は、川崎市ホームページ（「入札情報かわさき」の「共通ダウンロードコーナー」の「入札参加手続関係」）に掲載している「質問書」からもダウンロードできます。
イ　提出場所、期間及び方法
次の期間に上記３⑴アの場所に質問書を持参するか、指定の電子メールアドレスあてにＥｘｃｅｌ形式のまま送付してください。なお、質問書をメールにて送付した場合は、その旨を上記３⑴アの担当まで御連絡ください。
配布・提出期間　令和５年４月25日～令和５年５月12日
（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く。）
午前８時30分～正午、午後１時～午後５時
電子メールアドレス　23keiyak@city.kawasaki.jp
また、持参により質問書を提出する場合には、紙の質問書と併せて、電子媒体（ＣＤ－Ｒ）にＥｘｃｅｌ形式のまま保存した質問書を提出してください。（どちらか一方の場合には、質問を受け付けません。）

⑵　回答
ア　回答予定日　令和５年５月24日　午後５時
イ　回答方法
入札参加者から質問があった場合は、すべての質問及び回答を一覧表にした質問回答書を電子ファイルにし、入札参加申込者に対して、回答予定日までに８の入札参加資格確認通知書等に添付して交付します。
なお、回答後の再質問は受け付けません。

8　一般競争入札参加資格確認通知書の交付

一般競争入札参加申込書を提出した者には、令和５・６年度川崎市競争入札参加資格審査申請書の「物品」の委任先メールアドレスに令和５年５月24日までに一般競争入札参加資格確認通知書等を送付します。

また、当該委任先のメールアドレスを登録していない者には、令和５年５月24日の午前９時～午後５時に上記３⑴アの場所において一般競争入札参加資格確認通知書等を交付します。

9　一般競争入札参加資格の喪失

一般競争入札参加資格があると認められた者が、次のいずれかに該当するときは、この入札に参加することができません。

⑴　この公告に定める資格条件を満たさなくなったと

き。
⑵　一般競争入札参加申込書及び提出書類について虚偽の記載をしたとき。
10　入札の手続等
⑴　入札方法
１部あたりの単価で行います。
⑵　入札・開札の日時及び場所
ア　日時　　令和５年６月５日
午前11時00分
イ　場所　　砂子平沼ビル７階入札室
（川崎市川崎区砂子１－７－４）
⑶　郵送による場合の入札書の受領期限及び宛て先
ア　期限　　令和５年６月１日　必着
イ　宛て先　上記３⑴アに同じ
⑷　入札保証金
川崎市契約規則第９条各号に該当する場合は、免除します。
ただし、過去３年間に執行した本市の同種の入札等において、落札したにもかかわらず契約を締結しなかった者、または、本市と契約を締結したにもかかわらず契約を履行しなかった者は、川崎市契約規則第９条第２号の「その者が契約を締結しないこととなるおそれがない」と認められません。
上記の免除規定に該当しない場合は、入札単価に予定数量を乗じて得た額の２パーセントを入札書提出前に納付しなければなりません。なお、郵便をもって入札する場合は、入札書と同時に納付することできます。
⑸　落札者の決定方法
川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。
⑹　入札の無効
川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
11　契約の手続等
⑴　契約保証金
川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は、免除します。
ただし、過去３年間に執行した本市の同種の入札等において、落札したにもかかわらず契約を締結しなかった者、又は、本市と契約を締結したにもかかわらず契約を履行しなかった者は、川崎市契約規則第33条第５号の「契約者が契約を履行しないこととなるおそれがない」と認められません。
上記の免除規定に該当しない場合は、契約単価に予定数量を乗じて得た額の10パーセントを納付しなければなりません。
⑵　契約書作成の要否
必要とします。
⑶　契約条項等の閲覧
川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、３⑴アの場所において閲覧できます。
12　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
⑵　詳細は、入札説明書によります。
⑶　公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等の定めるところによります。
⑷　落札者の決定後、苦情申立てが行われた場合、委員会申立ての検討期間中、契約締結等の手続を一時停止することがあります。
13　Summary
⑴　Nature and quantity of the products to be purchased:
Kawasaki City Press “Kawasaki Shisei Dayori" approximately 6,600,000 copies per year.
⑵　Time-limit for tender
a　Direct delivery
11:00 A.M. 5 June 2023
b　By mail
1 June 2023
⑶　Contact point for the notice:
KAWASAKI CITY OFFICE
Contract Section
Asset Maintenance Department
Finance Bureau
1, Miyamoto-cho, Kawasaki-ku, Kawasaki,
Kanagawa 210-8577 Japan
TEL :044-200-2091
⑷　Language:
Japanese is the only language used in all the contract procedures

---

川崎市公告（調達）第160号

特定調達契約に関する一般競争入札について次のとおり公告します。
令和５年４月25日
川崎市長　福　田　紀　彦
1　一般競争入札に付する事項
⑴　件　　名
川崎市議会本会議・委員会中継システム運用保守業務委託

⑵　履行場所
　川崎市議会議会局指定場所
⑶　履行期間
　契約日から令和10年３月31日まで
⑷　委託概要
　川崎市議会の本会議、委員会等の審議状況を生中継及び録画中継により配信する。詳細は「川崎市議会本会議･委員会中継システム運用保守業務仕様書」によります。

２　一般競争入札参加資格に関する事項
　この入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。
⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に該当しないこと。
⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。
⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿の業種「電算関連業務」種目「その他の電算関連業務」に登載されていること。なお、有資格業者名簿に登載のない者（入札参加業種・種目に登載のない者も含む。）は、財政局資産管理部契約課に所定の様式により、資格審査申請を令和５年５月９日までに行うこと。
⑷　本市又は他の公的機関における同種の中継業務を過去２年以内に受託し、確実に履行した実績（元請に限る。）があること。
⑸　入札日（令和５年６月５日）時点で有効であるISO27001（ISMS）を取得していること。
⑹「川崎市議会本会議・委員会中継システム運用保守業務仕様書」を確認の上、「入札参加資格確認票」の各項目について対応の可否を記入し、提出すること。

３　一般競争入札参加資格確認申請書等の配布、提出及び問い合わせ先
　この入札に参加を希望する者は、次により競争参加の申し込みをしなければなりません。
⑴　配布、提出場所及び問い合わせ先
　川崎市川崎区砂子１－９－３
　川崎市役所第２庁舎５階
　議会局総務部広報・報道担当　関
　電話　044-200-3377
⑵　配布及び提出期間
　令和５年４月25日㈫から令和５年５月９日㈫まで
　土曜日、日曜日及び休日を除く午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時までとします。
⑶　提出方法
　持参又は郵送。郵送の際は、簡易書留扱いで送付するものとし、令和５年５月９日㈫午後５時必着とします。
　申し込みに必要な書類は川崎市ホームページ「入札情報かわさき」の「入札情報」の委託の欄の「入札公表」でダウンロードすることができます。
⑷　提出書類
　ア　一般競争入札参加資格確認申請書
　イ「２　一般競争入札参加資格に関する事項」⑷に掲げる実績を証明する書類（契約書の写し等）
　ウ「２　一般競争入札参加資格に関する事項」⑸に掲げる認定資格に関する証明書の写し
　エ「２　一般競争入札参加資格に関する事項」⑹に掲げる入札参加資格確認票

４　入札公表及び仕様書等の縦覧等
　入札公表及び仕様書等は、上記３⑴の場所において縦覧に供します。期間については上記３⑵に同じです。なお、縦覧書類については、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」の「入札情報」の委託の欄の「入札公表」でダウンロードすることができます。

５　一般競争入札参加資格確認通知書及び入札説明書の交付
　入札参加資格があると認めた者には、令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿の登録先メールアドレスに、令和５年５月16日㈫に一般競争入札参加資格確認通知書及び入札説明書を送付します。また、当該登録先にメールアドレスを登録していない者には、同日の午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時までに上記３⑴の場所において交付します。

６　仕様に関する問い合わせ先
⑴　連絡先
　川崎市川崎区砂子１－９－３
　川崎市役所第２庁舎５階
　議会局総務部広報・報道担当　関
　電話　044－200－3377
⑵　質問受付期間
　令和５年５月16日㈫から令和５年５月23日㈫午後５時まで
⑶　質問書の様式
　入札説明書に添付の「質問書」により、提出してください。
⑷　質問受付方法
　電子メール及びＦＡＸに限ります。
　電子メール　98kouhou@city.kawasaki.jp
　ＦＡＸ　044-200-3953
⑸　回答方法
　令和５年５月30日㈫までに、参加資格を有する全者に文書（電子メール又はＦＡＸ）で送付します。

７　一般競争入札参加資格の喪失
　一般競争入札参加資格があると認められた者が、次

のいずれかに該当するときは、この入札に参加することができません。

⑴　２に定める資格条件を満たさなくなったとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書等の提出書類について虚偽の記載をしたとき。

8　入札手続等

⑴　入札方法

ア　入札は、紙入札方式とし、所定の入札書をもって行います。入札書は入札件名が記載された封筒に封印してください。

イ　入札は、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を除いた金額（税抜金額）で行います。

ウ　記載する金額は、機器調達・準備期間（契約日～令和５年９月）に要する金額（配線工事やテスト配信等に係る経費を含みます）とシステム運用期間（令和５年10月～令和10年３月〔54月〕）に要する金額を合わせた総額とします。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相当する額（入札書に記載された金額の10%）を加算した金額をもって契約金額としますので、入札金額は、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を所定の入札書に記載してください。

⑵　入札・開札の日時

令和５年６月５日㈪　午後２時

⑶　入札・開札の場所

川崎市川崎区砂子１－９－３

川崎市役所第２庁舎５階　議会局会議室

⑷　郵送による場合の入札書の受領期限

令和５年６月２日㈮　午後５時必着

郵送による場合は期日までに到着するように、書留郵便等配達の記録が残る方法で送付してください。また、送付後速やかに３⑴の窓口に電話をしてください。

⑸　郵送による場合の入札書の宛先

３⑴に同じ。

⑹　入札保証金

免除とします。

⑺　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑻　入札の無効

川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。

9　入札及び開札に立ち会うものに関する事項

代理人をもって入札及び開札に立ち会う場合は、入札前に委任状を提出しなければなりません。入札当日は、委任状及び代理人の印鑑を持参してください。また、代表者本人の場合は名刺を持参してください。なお、開札においては、一般競争入札参加資格確認通知書を持参してください。

10　契約手続等

⑴　契約書の作成の要否　　要

⑵　契約保証金

契約金額の10%。ただし、川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は免除とします。

⑶　前払金　　無

⑷　契約条項等の閲覧

川崎市契約規則及び川崎市契約条例等は、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。

11　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

⑶　公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等の定めるところによります。

⑷　支払については、システム運用期間（令和５年10月～令和10年３月〔54月〕）中の月ごとの分割払いとし、契約金額を54で除した金額を受注者からの適法な請求書を受理した日から起算して30日以内に支払うものとします（１円単位の端数は年度ごとの最終月で調整）。

12　Summary

⑴　Nature of the required Services:
Operation Maintenance of Kawasaki City Council plenary session/committee broadcasting system

⑵　Time-limit for tender:
2:00 P.M. June 5th, 2023

⑶　Time-limit for tender by mail:
June 2nd, 2023

⑷　Contact point for the notice:
Kawasaki City Council Bureau General Administration Department Public Relations and Information Unit
1-9-3 Isago, Kawasaki-ku, Kawasaki, Kanagawa 210-0006, Japan
TEL: 044-200-3377
E-mail: 98kouhou@city.kawasaki.jp

川崎市公告（調達）第161号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和５年４月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　調達の名称
令和５年度システム連携基盤等運用支援業務委託
2　契約事務担当部局の名称及び所在地
総務企画局デジタル化施策推進室
川崎市川崎区東田町５番地４
川崎市役所第３庁舎９階
3　契約の相手方を決定した日
令和５年３月27日
4　契約の相手方の氏名及び住所
富士通Ｊａｐａｎ　株式会社　川崎支店
支店長　染谷　淳
川崎市川崎区東田町８
5　契約金額
40,601,484円
6　契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
7　入札の公告（公示）を行った日
令和５年２月10日

川崎市公告（調達）第162号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和５年４月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　調達の名称
システム連携基盤に係る機器等の賃貸借及び保守に関する契約
2　契約事務担当部局の名称及び所在地
総務企画局デジタル化施策推進室
川崎市川崎区東田町５番地４
川崎市役所第３庁舎９階
3　契約の相手方を決定した日
令和５年３月27日
4　契約の相手方の氏名及び住所
ＦＬＣＳ　株式会社　横浜支店
支店長　谷頭　洋一
横浜市西区高島一丁目１番２号
横浜三井ビルディング15階
5　契約金額
490,314,000円
6　契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
7　入札の公告（公示）を行った日
令和５年２月10日

川崎市公告（調達）第163号

入　札　公　告

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　競争入札に付する事項
(1)　件　　名
川崎市ブランドメッセージ広報絵本ＰＲ広告（ＳＮＳ広告・電車内ビジョン広告）出稿業務
(2)　履行場所
ＪＲ川崎駅等
(3)　履行期限
契約締結日から令和５年８月20日まで
(4)　業務概要
本業務は、川崎市ブランドメッセージ広報絵本「かわさき　いろいろ　５・７・５」（以下「広報絵本」という。）について、提供する広告用動画を使用してＳＮＳ広告及び電車内ビジョン広告を出稿し、その周知及びそれに付随する市民からの５・７・５募集キャンペーンの告知を行うことを目的として実施します。
2　一般競争入札参加資格
この入札に参加を希望する者は、次の条件を満たしていなければなりません。
(1)　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。
(2)　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。
(3)　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「その他」種目「広告代理」で登録されている者。
3　入札説明書及び一般競争入札参加資格確認申請書の配布及び提出
川崎市のホームページ「入札情報かわさき」又は次の配布・提出場所において、一般競争入札参加資格確認申請書、仕様書及び質問書が添付された入札説明書を配布します。
また、この入札に参加を希望する者は、次のとおり所定の一般競争入札参加資格確認申請書を持参により提出してください。
なお、入札説明会は実施しません。
(1)　配布・提出場所及び問合せ先
川崎市川崎区宮本町１番地
川崎市総務企画局シティプロモーション推進室

電話　044－200－2273
ＦＡＸ　044－200－3915
電子メール　17brand@city.kawasaki.jp

⑵　配布・提出期間
令和５年４月25日㈫から令和５年５月１日㈪まで
（ただし、土曜日、日曜日、及び国民の祝日を除く）
午前８時30分～午後５時
（ただし、正午～午後１時を除く）

⑶　提出書類
一般競争入札参加資格確認申請書

⑷　提出方法
持参

4　一般競争入札参加資格確認通知書の交付
一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、令和５・６年度川崎市競争入札参加資格審査申請書の委任先メールアドレスに、確認通知書を５月８日㈪午後５時までに送付します。
なお、当該委任先メールアドレスを登録していない者にはＦＡＸで送付します。

5　仕様書等に関する質問・回答
⑴　質問
次により仕様書等の内容に関し、質問することができます。なお、仕様書等以外の質問は受け付けません。
また、入札参加者以外の質問には回答しませんので御注意ください。
ア　質問書の配布・提出場所
３⑴と同じ
イ　質問書の様式
入札説明書に添付の「質問書」の様式により提出してください。
ウ　質問受付期間
令和５年５月９日㈫から５月12日㈮正午まで
午前８時30分～午後５時
（ただし、正午～午後１時を除く。最終日は正午まで）
エ　質問書の提出方法
持参、電子メール、ＦＡＸ又は郵送によります。持参先等は３⑴に同じです。
なお、電子メール又はＦＡＸで送付した場合は、送付した旨を３⑴の問合せ先に電話にて御連絡ください。
また、郵送の場合は５⑴ウの期間内に必着するよう発送してください。

⑵　回答
令和５年５月17日㈬午後５時までに、回答書を令和５・６年度川崎市競争入札参加資格審査申請書の委任先メールアドレスに送付します。なお、当該委任先メールアドレスを登録していない者にはＦＡＸで送付します。
なお、この入札の参加資格を満たしていない者からの質問に関しては回答しません。また、回答後の再質問は受付しません。

6　一般競争入札参加資格の喪失
一般競争入札参加資格があると認められた者が、次の各号のいずれかに該当した場合は、一般競争入札参加資格を喪失します。
⑴　開札前に上記２の各号のいずれかの条件を欠いたとき。
⑵　一般競争入札参加資格確認申請書、その他提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7　入札手続等
⑴　入札方法
ア　入札は総価で行います。入札者は見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
イ　入札は所定の入札書をもって行います。入札書を入札件名が記載された封筒に封印して持参してください。
ウ　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相当する額（入札書に記載した金額の10％）を加算した金額をもって契約金額とします。

⑵　入札書の提出日時・場所
ア　入札日時　令和５年５月23日㈫　午前11時
イ　入札場所　川崎市川崎区宮本町１番地
川崎市役所第３庁舎12階会議室

⑶　入札書の提出方法
持参とします。

⑷　入札保証金
免除とします。

⑸　落札者の決定方法
川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑹　入札の無効
入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は無効とします。

8　契約手続等
⑴　契約保証金
免除とします。

⑵　契約書作成の要否
必要とします。

⑶　契約条項等の閲覧

川崎市契約条例、川崎市契約規則、川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市のホームページ「入札情報かわさき」の「契約関係規定」及び「３⑴配布・提出場所及び問い合わせ先」で閲覧することができます。

９　その他

⑴　事業により入札を延期、又は取りやめる場合があります。

⑵　公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等の定めるところによります。

⑶　関連情報を入手するための窓口は、「３⑴配布・提出場所及び問い合わせ先」に同じです。

川崎市公告（調達）第164号

特定調達契約に関する一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項

⑴　件名

ICカード認証プリントシステムの賃貸借及び保守契約

⑵　履行場所

川崎市川崎区東田町５－４

川崎市役所第３庁舎　他

⑶　履行期間

令和５年10月１日から令和10年９月30日まで

⑷　調達物品の概要

入札説明書によります。

２　競争参加資格に関する事項

この入札に参加を希望するものは、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則28号）第２条の規定に該当しないこと。

⑵　入札期日において、令和５・６年度川崎市「製造の請負･物件の供給等有資格業者名簿」の業種「リース」に登載されており、かつ、Ａの等級に格付けされていること。

なお、有資格業者名簿に登録のない者（入札参加業種に登載のない者も含む。）は、財政局資産管理部契約課に所定の様式により、資格審査申請を令和５年５月２日㈫までに行ってください。

⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑷　この調達物品について、本市又は他官公庁において類似の契約実績があること。

⑸　この調達物品の納入後アフターサービスを本市の求めに応じて速やかに提供できること。

３　競争参加申込書の配布、提出及び問合せ先

この入札に参加を希望するものは、次により競争参加申込書を提出しなければなりません。

⑴　配布・提出場所及び問合せ先

〒210－8577　川崎市川崎区東田町５－４

（第３庁舎９階）

総務企画局デジタル化施策推進室

担当　　和田、大野

電話　　044－200－2057

FAX　　044－200－3752

E-mail　17digital@city.kawasaki.jp

⑵　配布・提出期間

令和５年４月25日㈫から令和５年５月２日㈫までとします（土曜日・日曜日及び休日を除く、毎日午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時15分まで）。

⑶　提出方法

持参に限る。

４　競争参加資格確認通知書の交付

競争参加申込書を提出した者には、次により競争参加資格確認通知書を交付します。

⑴　日時

令和５年５月12日㈮

午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時15分まで

⑵　場所

３⑴に同じ

⑶　その他

競争参加資格があると認められた者には、入札説明書を無料交付します。

また、入札説明書は３⑴の場所において令和５年４月25日㈫から令和５年５月２日㈫まで縦覧に供します（土曜日・日曜日及び休日を除く、毎日午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時15分まで）。

５　競争参加者に求められる義務

この入札の参加者には、入札説明書を配布しますので、次の日時・場所のとおり御来庁ください。

⑴　日時

令和５年５月12日㈮

午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時15分まで

⑵　場所

３⑴に同じ

６　仕様に関する問合せ先

３⑴に同じ

仕様に関する質問は、令和５年５月12日㈮から令和

５年５月17日㈬まで、入札説明書に添付の質問書にて受付けます。また、FAX・メールで質問する場合は、質問書を送信した旨を担当まで御連絡ください（土曜日・日曜日及び休日を除く、毎日午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時15分まで）。

なお、回答については令和５年５月25日㈭、全社にFAXもしくはメールにて送付します。

7　カタログの提出について

この入札の参加者は、納入する物品の商品説明書（カタログ等）を令和５年５月30日㈫午後５時15分までに3⑴の場所に提出しなければなりません。また、競争入札参加者は、開札日の前日までの間において、本市から該当書類に関し説明を求められたときには、これに応じなければなりません。

8　入札参加資格の喪失

競争参加資格があると認められた者が、開札前に上記２の各号のいずれかの条件を欠いたときは、競争参加資格を喪失します。

9　入札の手続等

⑴　入札方法

リース総額（税抜き）を入札金額として行います。契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を除いた金額を入札書に記載してください。なお、詳細は入札説明書によります。

⑵　入札・開札の日時及び場所

ア　日時

令和５年６月５日㈪　午前９時30分

イ　場所

川崎市役所　第３庁舎９階　開発室Ⅱ

⑶　郵送による場合の入札書の受領期限及び宛て先

ア　期限

令和５年６月２日㈮必着

イ　宛先

3⑴に同じ

⑷　入札保証金

免除とします。

⑸　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑹　入札の無効

「川崎市競争入札参加者心得」で無効と定める入札は、無効とします。

10　契約の手続等

⑴　契約保証金は、次のとおりとします。

ア　川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は免除します。

イ　ア以外の場合は、契約金額の10パーセントを納入しなければなりません。

⑵　契約書作成の要否

必要とします。

⑶　契約条項等の閲覧

川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、3⑴の場所において閲覧できます。

11　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　詳細は、入札説明書によります。

⑶　当該契約は、翌年度以降における所要の予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、この契約を変更又は解除することができるものとします。

また、上記解除に伴い損失が生じた場合は、その損失の補償を川崎市に対して請求することができるものとし、補償額は協議して定めるものとします。

⑷　関連情報を入手するための窓口

3⑴に同じ

12　Summary

⑴　Nature and quantity of the products to be leased:
The contract for the lease and maintenance of IC card authentication printing system.

⑵　Time-limit for tender:
9:30 A.M. June 5, 2023

⑶　Time-limit for tender by mail:
June 2, 2023

⑷　Contact point for the notice:
KAWASAKI CITY OFFICE
Digitalization Policy Promotion Office
General Affairs and Planning Bureau
5-4, Higashida-cho, Kawasaki-ku
Kawasaki, Kanagawa 210-8577, Japan
Tel: 044-200-2057

税　　公　　告

川崎市税公告第39号

次の市税に係る督促状を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２及び川崎市市税条例（昭和25年川崎市条例第26号）第10条の規定により公告します。

なお、当該書類は、送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和５年３月30日

川崎市長　福　田　紀　彦

年　度	税　目	期　別	この公告により滞納処分に着手し得る日	件数・備考
令和４年度	市民税・県民税（普通徴収）	第２期分	令和５年４月11日	計１件
令和４年度	市民税・県民税（普通徴収）	第３期分	令和５年４月11日	計12件
令和４年度	市民税・県民税（普通徴収）	第４期分	令和５年４月11日	計663件
令和４年度	市民税・県民税（普通徴収）	11月随時分	令和５年４月11日	計12件
令和４年度	市民税・県民税（普通徴収）	12月随時分	令和５年４月11日	計11件
令和４年度	市民税・県民税（普通徴収）	１月随時分	令和５年４月11日	計１件
令和４年度（令和３年度課税分）	市民税・県民税（普通徴収）	11月随時分	令和５年４月11日	計２件
令和４年度（令和３年度課税分）	市民税・県民税（普通徴収）	１月随時分	令和５年４月11日	計１件
令和４年度	固定資産税都市計画税（土地・家屋）	第３期分	令和５年４月11日	計11件

（別紙省略）

川崎市税公告第40号

差押調書（謄本）を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２及び川崎市市税条例（昭和25年川崎市条例第26号）第10条の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和５年３月31日

川崎市長　福　田　紀　彦

（別紙省略）

上下水道局規程

川崎市上下水道局規程第10号

川崎市上下水道局委託業務監督規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局委託業務監督規程の一部を改正する規程

川崎市上下水道局委託業務監督規程（平成18年川崎市水道局規程第６号）の一部を次のように改正する。

第16条第４号中「請負人」を「受注者」に改める。

様式目次中

「

3	委託業務監督員記録簿	第14条第９号、第17条第２項

」

を

「

3	委託業務監督員記録簿	第14条第７号、第17条第２項

」

に改める。

附　則

この規程は、令和５年４月１日から施行する。

川崎市上下水道局規程第11号

川崎市上下水道局企業職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局企業職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程の一部を改正する規程

川崎市上下水道局企業職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程（平成18年川崎市水道局規程第10号）の一部を次のように改正する。

第２条第３項中「第28条の５第１項」を「第22条の４第１項」に改める。

附　則

この規程は、令和５年４月１日から施行する。

川崎市上下水道局規程第12号

川崎市上下水道局会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規程の一部を改正する規程

川崎市上下水道局会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規程（令和２年川崎市上下水道局規程第４号）の一部を次のように改正する。

第７条第２項中「限る。）」の次に「又は前休暇年度に各号職員であった者（任用期間が継続する者に限る。）であって任用期間（継続する各号職員の任用期間の初日の属する月から会計年度任用職員の任用期間の末日の属

する月までの期間）の月数が７月未満となるもの」を加え、同条第３項中「者」の次に「(前項の規定の適用を受ける者を除く。)」を加える。

附　則

この規程は、令和５年４月１日から施行する。

川崎市上下水道局規程第13号

川崎市上下水道局企業職員の自己啓発等休業に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局企業職員の自己啓発等休業に関する規程の一部を改正する規程

川崎市上下水道局企業職員の自己啓発等休業に関する規程（平成29年川崎市上下水道局規程第９号）の一部を次のように改正する。

第９条第１項第２号中「(懲戒免職の処分を除く。)」を削り、同項第３号中エをオとし、ウをエとし、同号イ中「法第28条の２第１項」を「川崎市職員の定年等に関する条例（昭和59年川崎市条例第38号）第２条」に、「法第28条の３第１項」を「同条例第４条第１項」に改め、同号イを同号ウとし、同号アの次に次のように加える。

イ　地方公務員法の一部を改正する法律（令和３年法律第63号）附則第３条第５項に規定する旧地方公務員法勤務延長期限若しくは川崎市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和４年川崎市条例第32号）附則第２項の規定により延長された期限の到来により退職した場合又はこれに準ずる他の法令等の規定により退職した場合

附　則

この規程は、令和５年４月１日から施行する。

川崎市上下水道局規程第14号

川崎市上下水道局企業職員の通勤手当支給規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局企業職員の通勤手当支給規程の一部を改正する規程

川崎市上下水道局企業職員の通勤手当支給規程（昭和34年川崎市水道局規程第１号）の一部を次のように改正する。

第３条第１項第２号中「第28条の５第１項」を「第22条の４第１項」に改める。

附　則

この規程は、令和５年４月１日から施行する。

川崎市上下水道局規程第15号

川崎市上下水道局企業職員の特殊勤務手当支給規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局企業職員の特殊勤務手当支給規程の一部を改正する規程

川崎市上下水道局企業職員の特殊勤務手当支給規程（昭和46年川崎市水道局規程第29号）の一部を次のように改正する。

別表適用範囲の欄中「下水道使用料担当」を「営業課」に改める。

附　則

（施行期日）

１　この規程は、令和５年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　この規程の施行前に開始し、施行後に終了した業務については、なお従前の例による。

川崎市上下水道局規程第16号

川崎市上下水道局企業職員被服貸与規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局企業職員被服貸与規程の一部を改正する規程

川崎市上下水道局企業職員被服貸与規程（昭和43年川崎市水道局規程第21号）の一部を次のように改正する。

第７条第１項中「地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の４第１項若しくは第28条の５第１項」を「川崎市職員の定年等に関する条例（昭和59年川崎市条例第38号）第12条」に改める。

別表第２下水道使用料担当事務職員の項中「下水道使用料担当事務職員」を「営業課下水道使用料担当事務職員」に改め、同表備考第２項中「下水道使用料担当」を「営業課下水道使用料担当」に改め、同表備考第５項中「地方公務員法第28条の５第１項」を「川崎市職員の定年等に関する条例第12条」に、「職員」を「短時間勤務職員」に改める。

別表第３給水装置課の部中「技術職員（課長及び担当課長)」を「技術職員（課長)」に改め、同表中

「

水道水質課	技術職員(課長及び担当課長)	２－１	１－１	２－１	２－２					
	技術職員	２－１	１－１	２－１	２－３	３－１	５－１			１－２
	技能職員	２－１	１－１	２－１	２－２	４－１				１－２

」

を

「

水道水質課	技術職員(課長及び担当課長)	２－１	１－１	２－１	２－２					
	技術職員	２－１	１－１	２－１	２－３	３－１	５－１			１－２

」

に改め、同表備考第４項中「地方公務員法第28条の５第１項」を「川崎市職員の定年等に関する条例第12条」に、「職員」を「短時間勤務職員」に改める。

別表第４中

「

管財課	貯蔵品出納保管等業務	1	1	1	2	1	1		1	
サービス推進課	ふれあい広場維持管理業務	1	1	1	3	1	1		1	2

」

を

「

サービス推進課	ふれあい広場維持管理業務	1	1	1	3	1	1		1	2

」

に、

「

サービス推進課	長沢広報施設管理・見学案内業務	1	1	1	1	1				

」

を

「

サービス推進課	長沢広報施設管理・見学案内業務	1	1	1	1	1				
営業課	下水道使用料認定関係業務及び収納管理業務	1	1	1	1	1				1

」

に、

「

入江崎水処理センター	広報施設管理・見学案内関連業務	2		1	2	1	1		1	

」

を

「

入江崎水処理センター	広報施設管理・見学案内関連業務	2		1	2	1	1		1	
等々力水処理センター	管理係事務等業務（等々力水処理センター）	1	1	1	1					

」

に改め、同表備考第１項及び第３項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

別表第５中

「

庶務課	上下水道局公用車運転業務(庶務課)	1	1	1	2	1				2
管財課	貯蔵品出納保管等業務	1	1	1	2	1	1		1	

」

を

「

管財課	貯蔵品出納保管等業務	1	1	1	2	1	1		1	

」

に、

「

下水道管理課	上下水道局公用車運転業務(下水道管理課)	1	1	1	2	1				2
北部下水道管理事務所	下水道施設管理業務(北部)	1	1	1	2	1	1	1	1	

」

を、

「

北部下水道管理事務所	下水道施設管理業務(北部)	1	1	1	2	1	1	1	1	

」

に改める。

附　則

（施行期日）

１　この規程は、令和５年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　暫定再任用職員（川崎市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和４年川崎市条例第32号）附則第８項に規定する暫定再任用職員をいう。）は、定年前再任用短時間勤務職員（川崎市職員の定年等に関する条例（昭和59年川崎市条例第38号）第12条の規定により採用された職員をいう。）とみなして、改正後の川崎市上下水道局企業職員被服貸与規程第７条の規定を適用する。

川崎市上下水道局規程第17号

川崎市上下水道局旅費支給規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局旅費支給規程の一部を改正する規程

川崎市上下水道局旅費支給規程（昭和33年川崎市川崎市水道部規程第２号）の一部を次のように改正する。

第２条中「及び食卓料の７種とし、別表に定めるところに従いこれを支給」を「、食卓料、移転料、着後手当及び扶養親族移転料と」に改め、同条に次の１項を加える。

２　前項に規定する旅費のうち、鉄道賃、船賃、車賃、航空賃、日当、宿泊料及び食卓料については、別表に定めるところに従いこれを支給する。

第10条の次に次の１条を加える。

（移転料等）

第10条の２　移転料、着後手当及び扶養親族移転料は、転任のため赴任（上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）が承認したものに限る。）する場合に支給する。

２　前項に規定する移転料、着後手当及び扶養親族移転料の額については、国家公務員の例に準じて管理者が

定める。

第14条中「上下水道事業管理者（以下「管理者」という。)」を「管理者」に改める。

附　則

この規程は、令和５年４月１日から施行する。

川崎市上下水道局規程第18号

川崎市上下水道局企業職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局企業職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規程の一部を改正する規程

川崎市上下水道局企業職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規程（昭和38年川崎市水道局規程第17号）の一部を次のように改正する。

第３条第１項中「法第28条の４第１項、第28条の５第１項又は第28条の６第１項若しくは第２項」を「川崎市職員の定年等に関する条例(昭和59年川崎市条例第38号)第12条又は第13条第１項」に、「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第４条第１項中「100分の105（再任用職員」を「100分の100（定年前再任用短時間勤務職員」に、「100分の50」を「100分の47.5」に改める。

第４条の４第１項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同項第１号中「100分の118.5」を「100分の113.5」に、「100分の210」を「100分の200」に改め、同項第２号中「100分の111」を「100分の106」に、「100分の118.5」を「100分の113.5」に改め、同項第３号中「100分の103.5」を「100分の98.5」に改め、同項第４号中「100分の97.5」を「100分の92.5」に改める。

第４条の５第１項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同項第１号中「100分の52.5」を「100分の50」に改め、同項第２号中「100分の50」を「100分の47.5」に改め、同項第３号中「100分の47.5」を「100分の45」に改める。

附　則

（施行期日）

１　この規則は、令和５年４月１日から施行する。

（暫定再任用職員に関する経過措置）

２　暫定再任用職員（川崎市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和４年川崎市条例第32号）附則第８項に規定する暫定再任用職員をいう。以下同じ。）は、定年前再任用短時間勤務職員（川崎市職員の定年等に関する条例（昭和59年川崎市条例第38号）第12条又は第13条第１項の規定により採用された職員をいう。）とみなして、改正後の規程第３条、第４条の４及び第４条の５の規定を適用する。

３　第２条の次に掲げる職員以外の職員に暫定再任用職員が含まれる場合における勤勉手当の額の改正後の第４条第１項に規定する総額の算定に係る同項の規定の適用については、同項中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは、「定年前再任用短時間勤務職員及び川崎市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和４年川崎市条例第32号）附則第８項に規定する暫定再任用職員」とする。

川崎市上下水道局規程第19号

川崎市上下水道局物品管理規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局物品管理規程

（趣旨）

第１条　この規程は、法令その他別に定めるものを除くほか、上下水道局（以下「局」という。）における物品（地方自治法（昭和22年法律第67号）第239条第１項に規定する物品をいう。）のうち、川崎市上下水道局財務規程（昭和39年川崎市水道局規程第８号）第134条に規定する固定資産であって動産に当たるもの及び同規程第93条に規定する「たな卸資産」を除いたもの（以下「物品」という。）の管理業務を適正かつ効率的に実施するために必要な事項を定めるものとする。

（物品の分類）

第２条　この規程において、物品の分類は次のとおりとする。

⑴　備品　１年以上にわたって、その品質又は形状を変えることなく、使用又は保存に耐えるもの

⑵　消耗品　１回又は１年未満の使用によって消耗するもの

⑶　材料　工事又は作業のため、建造物、製作品又は加工品等の実体となるもの

⑷　再用水道メーター　取替えにより生じた水道メーター

２　備品は、次のとおり使用区分する。

⑴　専用物品　１人の職員が専ら使用する物品をいう。

⑵　共用物品　２人以上の職員が共に使用する物品をいう。

⑶　供用物品　不特定の職員が使用する物品又は局の事務事業若しくは公共の用に供する物品をいう。

（物品の管理等）

第３条　所管の物品は、課所長が管理する。

２　物品に関する総括事務は、管財課長が行う。ただし、前条第１項第４号の再用水道メーターについては給水

装置課長が行う。

３　備品は、前条第２項による使用区分に従い、共用物品については当該使用者のうち上席者を、供用物品については保管責任職員が明らかなものについては当該職員を、その他のものについては課所長をもってそれぞれ使用責任者とする。

（執行伺）

第４条　課所長は、物品を調達しようとするときは、執行伺（物品）を発行しなければならない。

２　執行伺（物品）には、原則として仕様書、図面等を添付して決裁を受けなければならない。ただし、簡易なもの又は規格によるものはこれを省略することができる。

（調達管理）

第５条　課所長は、過去の調達実績、在庫数量、今後の使用見込みその他に基づいて、物品の調達の要否及びその数量を定めるものとする。

（物品出納員）

第６条　課所長は、所管に係る物品の出納保管に関する事務を委任するため、物品出納員を置く。

２　物品出納員は、庶務を担当する係長又は担当係長をもって充てる。

（物品取扱員）

第７条　課所長は、物品出納員の取り扱う事務の一部を補助させるため、物品取扱員を置くものとする。

２　物品取扱員は、課所長が指定した職員をもって充てる。

３　前項の場合において、課所長は、必要があると認めるときは、複数の者を指定して物品取扱員に充てることができる。

（所管の決定）

第８条　２以上の課所にて使用する物品については、当該課所の課所長間で協議の上、その所管を定めなければならない。

（帳簿の種類）

第９条　課所長は、次の各号に定めるところにより、帳簿による物品の整理をしなければならない。ただし、総務部担当部長（財務担当）が別に定める物品については、この限りでない。

⑴　材料を整理する場合　材料受払簿

⑵　備品を整理する場合　備品受払簿

⑶　消耗品の切手、印紙その他の証紙類を整理する場合　切手印紙類受払簿

⑷　備品を職員に貸し付ける場合　専用品貸付簿

⑸　消耗品のうち第３号に規定する証紙類を除くものを整理する場合　消耗品受払簿

⑹　前各号以外の物品を整理する場合　その他帳簿

（帳簿の整理）

第10条　前条各号に規定する帳簿の記入は、品名及び品質形状を異にするごとに別とし、受入れ及び払出しの数量を継続的にその都度記録整理しなければならない。

（検査等及び受入手続）

第11条　課所長は、検査完了後速やかに物件検査結果報告書に基づいて支出伝票又は振替伝票を発行しなければならない。

２　検査を完了した物品は、速やかに物品出納員に引き渡して、第12条又は第13条に規定する受入れの手続をしなければならない。ただし、次の各号に定める物品については、この限りでない。

⑴　賄品及び賄材料（あらかじめ一括調達できるものを除く。）

⑵　式典、会合等の催物の現場で消費する物品

⑶　出張先において調達し、直ちに消費するもの

⑷　官報、公報、新聞、追録又は年度契約により調達する雑誌

⑸　記念品、報償品等贈与を目的とするもの又は配布を目的として調達した印刷物（商品券類及びプリペイドカード類を除く。）

⑹　前各号に類する物品で総務部担当部長(財務担当)が別に定めるもの

（材料及び消耗品の交付請求及び受払）

第12条　材料又は次の各号に掲げる消耗品を受け入れた物品出納員は、第９条各号の帳簿に受入れを記録しなければならない。

⑴　取得価格又は評価価格が１万円以上のもの

⑵　切手、印紙その他の証紙類

⑶　図書カード等のプリペイドカード及び商品券類

⑷　医薬品（毒薬、劇薬を含む。）及び毒物劇物類

⑸　ガソリン、灯油その他の石油類（物品の本体にあらかじめ内包されている場合を除く。）

⑹　その他法令で定める危険物類

⑺　前各号に掲げるもののほか、課所長が認めるもの

２　前項に規定するものの交付を受けようとする者は、物品交付請求書を作成し、物品出納員に提出しなければならない。

３　物品交付請求書を受けた物品出納員は、第９条各号の帳簿に払出しを記録した上で、第１項に規定するものを交付しなければならない。

（備品の使用）

第13条　備品を使用するときは、物品出納員が第９条第２号に規定する備品受払簿に記録した上で、備品票を貼付して使用させなければならない。ただし、備品票を貼付することが困難なものは、適切な方法により判別できるようにしなければならない。

２　次の各号に掲げる備品は、前項に規定する手続を省略することができる。

⑴　取得価格又は評価価格が１万円未満のもの（総務部担当部長（財務担当）が別に定めるものを除く。）
⑵　ガラス製品、陶磁器等破損しやすいもの（美術品及び骨とう品を除く。）
⑶　売払いを目的とするもの
⑷　前各号に掲げるもののほか、総務部担当部長（財務担当）が別に定めるもの

（備品の貸付け）

第14条　課所長は、備品を職員に貸し付けるときは、第９条第４号に規定する専用品貸付簿を作成した上で、その職員から、２人以上の職員が共に使用するものについてはこれらの職員の上席者から承認を得るものとする。

２　貸付けを受けた職員が、休職、退職又は転勤その他の理由により異動し、前項の備品の使用に変更を生じたときは、所定の手続をしなければならない。

（再受入れ手続）

第15条　課所長は、払出しをした物品に残品を生じた場合は、その都度受入れの手続を行うものとする。

（流用の禁止）

第16条　払出しをした物品は、他の目的にこれを流用することができない。

（保管及び寄託）

第17条　物品出納員は、その保管に係る物品を常に良好な状態で出納又は使用することができるように整理し、確実に保管しなければならない。ただし、物品の保管上、物品出納員が特に必要があると認めるときは、他の物品出納員その他の者に物品を寄託することができる。

２　前項ただし書の規定により他の物品出納員に物品を寄託しようとするときは、あらかじめ関係の課所長が協議しなければならない。

３　第１項ただし書の規定により物品を局の職員以外の者に寄託しようとするときは、課所長は、あらかじめ管財課長と協議しなければならない。

４　前項の規定により物品を局の職員以外の者に寄託することが決定したときは、物品出納員は、物品預り書と引換えに当該物品を引き渡さなければならない。

（保管責任の発生時期）

第18条　物品の保管責任は、現品の引渡しを受けた時から発生するものとする。

（不用品）

第19条　物品のうち不用になったもの又は使用に耐えないものがあるときは、不用品として次の各号によって処分しなければならない。ただし、総務部担当部長（財務担当）が別に定める物品については、この限りでない。

⑴　売却することができるものは、川崎市上下水道局事務決裁規程（昭和62年川崎市水道局規程第15号。以下「事務決裁規程」という。）に定めるところにより決裁を得て売却手続をすること。
⑵　売却してもその価格が売却費用を償い得ないもの、買受人がないものその他売却を不適当と認めるものは、課所長の決裁を得て廃棄処分をすること。

（亡失毀損等）

第20条　物品出納員、物品の使用者及び使用責任者はその保管する物品につき、亡失、毀損変質、滅失等の事故があることを発見した場合は、速やかにその原因及び現状を調査して課所長に報告しなければならない。ただし、総務部担当部長（財務担当）が別に定める物品については、この限りでない。

２　課所長は、前項の規定による報告を受けたときは、その事実を調査し、自己の意見を付して、管財課長へ報告しなければならない。

３　管財課長は、前項の規定による報告を受けたときは、必要な措置を講じるよう課所長に求めることができる。

４　物品出納員は、物品の性質によって、歩減り、はかり増しその他これらに類する過不足があったときは、課所長に報告し、承認を受けたのち整理するものとする。

（保管換え）

第21条　課所長間において、備品及び第12条第１項に規定するものの保管換えを行うときは、払出側の課所長が保管換票を添えて受入側の課所長に引き継がなければならない。

（無償譲受）

第22条　課所長は、物品を無償で譲り受けようとするときは、次の各号に掲げる事項を明らかにして、事務決裁規程に定めるところにより決裁を受けなければならない。

⑴　名称
⑵　譲渡を受けようとする事由
⑶　寄付者の住所及び氏名
⑷　所在地
⑸　種別明細
⑹　見積価額
⑺　条件
⑻　その他参考となるべき事項

（物品の貸付け）

第23条　物品は、貸付けを目的とするものを除くほか、貸し付けてはならない。ただし、事務又は事業に支障を及ぼさないものについてはこの限りでない。

２　物品出納員は、物品を貸し付けるときは、課所長の承認を受けた後、物品預り書を徴して、当該物品を引き渡さなければならない。

（実地照合）

第24条　物品出納員は、保管する物品について、備品は毎年度、消耗品、材料は毎月、実地照合を行い、その結果を課所長に報告しなければならない。ただし、総務部担当部長（財務担当）が別に定める物品については、この限りでない。

２　課所長は、前項に規定する結果を管財課長に毎年度報告しなければならない。

３　管財課長は、前項に規定する報告を受けたときは、必要に応じて当該報告と物品の実態とを照合するものとする。

（総括事務担当者の検査）

第25条　管財課長及び給水装置課長は、総括事務に関して必要があると認めるときは、各所属の課所長及び物品出納員の取扱いに係る物品の出納保管の事務について、検査することができる。

（その他必要な事項）

第26条　この規程に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附　則

この規程は、令和５年４月１日から施行する。

川崎市上下水道局規程第20号

川崎市上下水道局物品受入検査規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局物品受入検査規程

（趣旨）

第１条　川崎市上下水道局における物品受入検査事務に関しては、法令その他別に定めるものを除くほか、この規程の定めるところによる。

（定義）

第２条　この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

⑴　物品　地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第239条第１項に定める物品をいう。

⑵　課　川崎市上下水道局事務分掌規程（昭和56年川崎市水道局規程第９号）第１条に掲げる課、これに相当する組織及び上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）が指定する組織をいう。

⑶　課長　前号の課の長をいう。

（物品受入検査員）

第３条　法第234条の２第１項の規定に基づき、物品の受入検査に関する事務を行わせるため物品受入検査員（以下「検査員」という。）を置き、課長が指定する職員をもって充てる。

第４条　物品の受入検査は、受入課の検査員が行う。

（検査事項）

第５条　物品の受入検査は、契約書等関係書類（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）によって作成されたものを含む。）に基づき、次に掲げる事項について行わなければならない。

⑴　品質、形状、寸法、銘柄等の照査

⑵　製作又は製造の審査

⑶　標本品、ひな型、仕様書又は図面等に対する適否

⑷　数量又は計量の照合

⑸　その他契約条項に違反の有無

２　検査員は、検査に際しすえ付、試用等の処置をする必要があると認めるときは、その結果をまって合否の決定をしなければならない。

（検査の特例）

第６条　検査員は、種類及び規格を同じくする多量の物品であって、その全部についての検査が容易にできないと認められるものについては、抽出検査をすることができる。

２　検査員は、技術上の検査を要すると認められる物品については、専門技術者にその検査を依頼することができる。

（検査の種別）

第７条　検査は、これを分けて全納検査、分納検査、完納検査及び中間検査とする。

２　全納検査は、目的物の全部が納入されるときにこれを行う。

３　分納検査は、目的物の一部が納入されるときにこれを行う。

４　完納検査は、分納検査を経て目的物の全部が納入されるときにこれを行う。

５　中間検査は、納入前に検査を要すると認められる物品についてこれを行う。

（検査の時期）

第８条　物品の全納検査、分納検査及び完納検査は、供給人から当該物品の全部又は一部を納入する旨の通知を受けたときは、速やかに行わなければならない。

（不合格品の処理）

第９条　検査員は、検査の結果不合格品と認められる物品については、受入課の課長にその旨を通知しなければならない。

２　受入課の課長は、前項の通知を受けたときは、直ちに供給人に引取り、追納その他適当な処置をさせなければならない。

（検査完了後の手続）

第10条　検査員は、検査を完了したときは、物件検査結果報告書（別記様式）を作成し受入課の課長に報告しなければならない。ただし、管理者の認める物品につ

いては、この限りではない。

（物品管理に係る規程の遵守）

第11条　受入課の課長は、この規程による検査を完了した後、速やかに川崎市上下水道局財務規程（昭和39年川崎市水道局規程第８号）又は川崎市上下水道局物品管理規程（令和５年川崎市上下水道局規程第19号）に基づく物品の管理を行わなければならない。

（委任）

第12条　この規程に定めるもののほか、必要な事項は、管財課長が別に定める。

附　則

この規程は、令和５年４月１日から施行する。

川崎市上下水道局規程第21号

川崎市上下水道局財務規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局財務規程の一部を改正する規程

川崎市上下水道局財務規程（昭和39年川崎市水道局規程第８号）の一部を次のように改正する。

第２条中「財務課及び管財課にあっては」及び「、給水装置課にあってはメーター管理担当の担当課長を」を削る。

第４条及び第６条中「下水道使用料担当」を「営業課」に改める。

第127条の２中「給水装置課のメーター管理担当の担当課長」を「給水装置課長」に改める。

第５章を次のように改める。

第５章　削除

第128条から第133条まで　削除

附　則

この規程は、令和５年４月１日から施行する。

川崎市上下水道局規程第22号

川崎市排水設備指定工事店の指定等に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市排水設備指定工事店の指定等に関する規程の一部を改正する規程

川崎市排水設備指定工事店の指定等に関する規程（平成22年水道局規程第64号）の一部を次のように改正する。

第14条中「で当該合格の日から起算して５年を経過していないもの」を「若しくは協会が実施する排水設備工事責任技術者更新講習（以下「更新講習」という。）を受講した者で試験に合格したことを証する書類（以下「合格証」という。）若しくは更新講習を受講したことを証する書類（以下「修了証」という。）が有効期間内の者」に改める。

第15条第１号を次のように改める。

⑴　合格証又は修了証（試験に合格した者又は更新講習を受講した者が、登録申請者となる場合に限る。）

第15条第３号中「２枚」を削る。

第19条中「５年」を「、合格証又は修了証の有効期間」に改める。

第20条第１項中「協会が実施する排水設備工事責任技術者更新講習（以下「更新講習」という。）」を「更新講習」に改め、同条２項第１号を次のように改める。

⑴　修了証

第20条第２項第３号中「２枚」を削る。

第３号様式及び第５号様式を次のように改める。

第３号様式

営業所の平面図及び付近見取図

所在地	〒
商号	
氏名(代表者)	
営業所平面図 建物の延べ床面積 ㎡	倉庫平面図 建物の延べ床面積 ㎡
営業所付近見取図 線　駅下車　バス・徒歩　分	倉庫付近見取図 線　駅下車　バス・徒歩　分

【注意事項】
1 県内に営業所が複数ある場合は、主として川崎市を担当する営業所を記入すること。
2 営業所及び倉庫の平面図は、間口及び奥行きの寸法、机等事務機器の配置状況を記入すること。
3 営業所及び倉庫の付近見取図は、最寄りの駅から主な目標を入れて、わかりやすく記入すること。(別紙添付可)
4 営業所及び倉庫等の現況写真（３箇月以内に撮影したもの）を添付してください。
5 本店等が神奈川県外に位置し、神奈川県内に営業所を置く場合は、事務及び施工を県内の営業所のみで完結できるようにしてください

第５号様式

設備・器材保有調書

商号			
営業所の所在地	〒		
事務所	面積	延べ　㎡	
	様態	事務所専用・店舗住宅・その他（　）	
	所有	土地	自己所有・借地
		建物	自己所有・借家
事務用品	机・椅子　組　複写機　台　製図台　台 その他（　）		
倉庫の所在地	〒		
倉庫	面積	延べ　㎡	
	所有形態	土地	自己所有・借地
		建物	自己所有・借家
機械器具	排水設備用具	(※削岩機・カッター・ランマー・測量器具・排水管清掃用具等の台数)	
	運搬用車両等	(※トラック・ダンプ・ライトバン・軽貨物自動車等の台数)	
その他器具	保安設備	(※保安灯・回転灯・バリケード・カラーコーン・工事標示板・交通整理用具等の基数)	
	その他	(※写真機・施工掲示板・路面復旧標示板等の基数)	

【注意事項】
リースの場合は、その旨カッコ書きで付記すること。
排水設備用具は、管清掃用具を含むこと。

附　則

（施行期日）

１　この規程は、令和５年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　この規程による改正前の川崎市排水設備指定工事店の指定等に関する規程の規定により調整した帳票で現に残存するものについては、当分の間、必要な箇所を訂正した上、引き続き使用することができる。

川崎市上下水道局規程第23号

川崎市上下水道局企業職員の給料等の額及び支給方法等に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局企業職員の給料等の額及び支給方法等に関する規程の一部を改正する規程

川崎市上下水道局企業職員の給料等の額及び支給方法等に関する規程（昭和32年川崎市水道部規程第５号）の一部を次のように改正する。

第３条第11項を次のように改める。

11　川崎市職員の定年等に関する条例（昭和59年川崎市条例第38号。以下「定年条例」という。）第12条又は第13条第１項の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）の基準給料月額は、給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、第２条第１項の規定により当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額とする。

第３条第12項中「第28条の５第１項」を「第22条の４第１項」に、「、第６項及び前項」を「及び第６項」に、「これら」を「これらの規定及び前項」に改める。

第16条第１項中「並びに初任給調整手当の月額」を「、初任給調整手当の月額並びに寒冷地手当の月額」に改める。

第17条の５の次に次の１条を加える。

（寒冷地手当）

第17条の６　条例第11条の４に規定する寒冷地手当の額及び支給方法については、国家公務員の例による。

附則に次の見出し及び７項を加える。

（特定日以後の職員の給料月額等）

13　当分の間、職員の給料月額は、当該職員が60歳に達した日後における 最初の４月１日（附則第15項において「特定日」という。）以後、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、第３条第１項の規定により当該職員の属する職務の級並びに第３条第２項、第４項、第８項及び第９項の規定により当該職員の受ける号給に応じた額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。）とする。

14　前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。

⑴　臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員

⑵　定年条例第４条第１項又は第２項の規定により勤務している職員（定年条例第２条に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。）

⑶　定年条例第９条第１項又は第２項の規定により同条第１項に規定する異動期間（同条第１項又は第２項の規定により延長された期間を含む。）を延長された定年条例第６条に規定する職を占める職員

15　地方公務員法第28条の２第４項に規定する他の職への降任等をされた職員であって、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則第17項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に附則第14項の規定により当該職員の受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100 円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（給料等支給規程附則規程で定める職員を除く。）には、当分の間、特定日以後、附則第13項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。

16　前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が第３条第１項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「第３条第１項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額と当該職員の受ける給料月額」とする。

17　異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第13項の規定の適用を受ける職員に限り、附則第15項に規定する職員を除く。）であって、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、給料等支給規程附則規程で定めるところにより、前２項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

18　附則第15項又は前項の規定による給料を支給される職員以外の附則第13項の規定の適用を受ける職員であって、任用の事情を考慮して当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、給料等支給規程附則規程で定めるところにより、前３項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

19　附則第13項から前項までに定めるもののほか、附則第13項の規定による給料月額、附則第15項の規定による給料その他附則第13項から前項までの規定の施行に関し必要な事項は、管理者が定める。

別表第１再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
定年前再任用短時間勤務職員		170,600	209,100	230,400	256,300	303,600	341,600	373,900	410,800

別表第２再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
定年前再任用短時間勤務職員		162,200	198,900	219,000	243,400

別表第４中

「

経営戦略・危機管理室の行政改革推進担当の担当課長

」

を

「

経営戦略・危機管理室の行政改革推進担当の担当課長
経営戦略・危機管理室の事務所再編整備担当の担当課長

」

に改め、「担当課長（下水道使用料担当）」を削る。

附　則

（施行期日）

１　この規程は、令和５年４月１日から施行する。

（職員の勤務延長に関する経過措置）

２　改正後の川崎市上下水道局企業職員の給料等の額及び支給方法等に関する規程（以下「改正後の給料等支給規程」という。）附則第13項から第19項までの規定は、地方公務員法の一部を改正する法律（令和３年法律第63号）附則第３条第５項又は川崎市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和４年川崎市条例第32号。以下「令和４年改正定年条例」という。）附則第２項の規定により勤務している職員には適用しない。

（定年退職者等の再任用に関する経過措置）

３　暫定再任用職員（令和４年改正定年条例附則第８項に規定する暫定再任用職員をいう。以下同じ。）（短時間勤務の職を占める暫定再任用職員（以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。）を除く。以下この項及び次項において同じ。）の給料月額は、当該暫定再任用職員が定年前再任用短時間勤務職員（川崎市職員の定年等に関する条例（昭和59年川崎市条例第38号）第12条又は第13条第１項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。）であるものとした場合に適用される川崎市上下水道局企業職員の給料等の額及び支給方法等に関する規程（以下「給料等支給規程」という。）第２条第１項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、第３条第１項の規定により当該暫定再任用職員の属する職務の級に応じた額とする。

４　地方公務員の育児休業等に関する法律（平成３年法律第110号）第10条第１項に規定する育児短時間勤務をしている暫定再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、給料等支給規程第３条第13項で定める割合を乗じて得た額とする」とする。

５　暫定再任用短時間勤務職員の給料月額は、当該暫定再任用短時間勤務職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される給料等支給規程第２条第１項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、第３条第１項の規定により当該暫定再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、改正後の給料等支給規程第３条第12項で定める割合を乗じて得た額とする。

６　改正後の給料等支給規程第３条第１項から第10項まで、第７条から第９条の２まで、第17条の６の規定は、暫定再任用職員には適用しない。

７　附則第３項から前項までに定めるもののほか、暫定再任用職員の給与に関し必要な事項は、管理者が定める。

川崎市上下水道局規程第24号

川崎市上下水道局企業職員の給料等の額及び支給方法等に関する規程附則第15項、第17項、第18項又は第19項の規定による給料に関する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局企業職員の給料等の額及び支給方法等に関する規程附則第15項、第17項、第18項又は第19項の規定による給料に関する規程

（趣旨）

第１条　この規程は、川崎市上下水道局企業職員の給料等の額及び支給方法等に関する規程（昭和32年川崎市水道部規程第５号。以下「給料等支給規程」という。）附則第15項、第17項、第18項又は第19項の規定による

給料に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

⑴　管理監督職　川崎市職員の定年等に関する条例（昭和59年川崎市条例第38号。以下「定年条例」という。）第６条に規定する職をいう。

⑵　異動期間　定年条例第９条第１項に規定する異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。）をいう。

⑶　特例任用後降任等職員　地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第28条の２第４項に規定する他の職への降任等をされた職員であって、給料等支給規程附則第15項に規定する異動日（以下「異動日」という。）の前日において第１項特例任用職員（定年条例第９条第１項又は第２項の規定により異動期間を延長された管理監督職を占める職員をいう。以下同じ。）又は第３項特例任用職員（同条第３項又は第４項の規定により異動期間を延長された管理監督職を占める職員をいう。以下同じ。）であったものをいう。

⑷　特定日　給料等支給規程附則第13項に規定する特定日をいう。

⑸　降格　川崎市上下水道局企業職員の初任給、昇格、昇給等に関する規程（昭和47年川崎市水道局規程18号。以下「初任給規程」という。）第２条第３号に規定する降格のうち、法第28条の２第４項に規定する他の職への降任等に伴うものを除いたものをいう。

⑹　初任給基準異動　給料等支給規程第２条第１項に規定する給料表（以下「給料表」という。）の適用を異にしない初任給規程別表第１又は別表第２に定める初任給基準表（第６条第１項第１号において「初任給基準表」という。）に異なる初任給の定めがある他の職種に属する職務への異動をいう。

⑺　給料表異動　給料表の適用を異にする異動をいう。

⑻　上限額　給料等支給規程第２条第１項の規定により職員が属する職務の級における最高の号給の給料月額（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成３年法律第110号）第10条第１項又は第17条の規定による勤務（以下「育児短時間勤務等」という。）をしている職員にあっては、当該給料月額に給料等支給規程第３条第13項に規定する割合（以下「算出率」という。）を乗じて得た額（その額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額））をいう。

⑼　その者の号給等　当該職員に適用される給料表並びにその職務の級及び号給をいう。

（給料等支給規程附則第15項の給料等支給規程附則規程で定める職員）

第３条　給料等支給規程附則第15項の給料等支給規程附則規程で定める職員は、次に掲げる職員とする。

⑴　法第28条の２第４項に規定する他の職への降任等をされた職員（特例任用後降任等職員を除く。）のうち、次に掲げる職員

ア　異動日以後に初任給基準異動をした職員

イ　異動日から特定日までの間に降格をした職員

ウ　異動日の前日以後に育児短時間勤務等をした職員（異動日以後に育児短時間勤務等を開始し、特定日前に当該育児短時間勤務等を終了した職員を除く。）

エ　異動日以後にその号給を決定された職員

⑵　異動日の前日から特定日までの間の給料表の給料月額が増額改定又は減額改定（給料月額の改定をする規程が制定された場合において、当該規程による改定により当該改定前に受けていた給料月額が増額又は減額されることをいう。以下同じ。）をされた職員

（他の職への降任等をされた職員に対する給料等支給規程附則第17項の規定による給料の支給）

第４条　法第28条の２第４項に規定する他の職への降任等をされた職員（特例任用後降任等職員を除く。）であって、異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、次の各号に掲げる職員となり、特定日に給料等支給規程附則第13項の規定により当該職員が受ける給料月額（特定日後に第１号、第３号又は第４号に掲げる職員となったものにあっては、特定日に当該各号に掲げる職員となったものとした場合に特定日に同項の規定により当該職員が受けることとなる給料月額に相当する額。以下この項において「特定日給料月額」という。）が当該各号の区分に応じ当該各号に定める額（第３号アに掲げる職員以外の職員にあっては、当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額。以下この条において「第４条基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（次の各号のうち２以上の号に掲げる職員に該当する職員（第３項の規定の適用を受ける職員を除く。）を除く。）には、特定日以後の当該各号に掲げる職員となった日以後、第４条基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を、給料等支給規程附則第17項の規定による給料として支給する。

⑴　異動日以後に給料表異動又は初任給基準異動（以下「給料表異動等」という。）をした職員（第４号に掲げる職員を除く。）　異動日の前日に当該給料表異動等があったものとした場合（給料表異動等が２回以上あった場合にあっては、同日にそれらの給料

表異動等が順次あったものとした場合）に同日において当該職員が受けることとなる給料月額に相当する額に100分の70を乗じて得た額

⑵　異動日から特定日までの間に降格をした職員（第４号に掲げる職員を除く。）　異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額から、当該降格をした日に当該降格がないものとした場合の同日のその者の号給等に対応する給料月額に相当する額と当該降格後のその者の号給等に対応する給料月額との差額（降格を２回以上した場合にあっては、それぞれの当該差額を合算した額）に相当する額を減じた額に100分の70を乗じて得た額

⑶　異動日の前日以後に育児短時間勤務等をした職員（異動日以後に育児短時間勤務等を開始し、特定日前に当該育児短時間勤務等を終了した職員を除く。）　次に掲げる職員の区分に応じ、次に定める額

ア　特定日以後に現に育児短時間勤務等をしている職員　異動日の前日のその者の号給等に対応する給料月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額）に算出率を乗じて得た額（その額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）

イ　アに掲げる職員以外の職員　異動日の前日のその者の号給等に対応する給料月額に100分の70を乗じて得た額

⑷　異動日以後にその号給を決定された職員　上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）が定める額

⑸　異動日の前日から特定日までの間の給料表の給料月額が増額改定又は減額改定をされた職員　異動日の前日のその者の号給等に対応する特定日の給料表の給料月額欄に掲げる給料月額に100分の70を乗じて得た額

２　前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第４条基礎給料月額と特定日給料月額との差額」とあるのは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との差額」とする。

３　第１項第１号から第３号までのいずれかに該当する職員であって同項第５号に掲げる職員に該当する職員に対する前２項の規定の適用については、当該職員は第１項第１号から第３号までのいずれかに該当する職員であるものとし、当該職員について適用される第４条基礎給料月額は、同項第１号から第３号までに規定する給料月額について特定日の給料表の給料月額欄に掲げる給料月額を用いて、算出するものとする。

４　第１項第１号から第５号までのうち２以上の号に掲げる職員に該当する職員（前項の規定の適用を受ける職員を除く。）には、管理者が定める日以後、管理者が定める額を、給料等支給規程附則第17項の規定による給料として支給する。

（特例任用後降任等職員に対する給料等支給規程附則第17項の規定による給料の支給）

第５条　特例任用後降任等職員であって、仮定異動期間末日（定年条例第９条の規定による異動期間の延長がないものとした場合における異動期間の末日をいう。以下同じ。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、異動日に給料等支給規程附則第13項の規定により当該職員が受ける給料月額（以下この項において「異動日給料月額」という。）が異動日の前日のその者の号給等に対応する給料月額（仮定異動期間末日の前日から異動日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これよりも多い給料月額がある場合は、そのうち最も多い給料月額に相当する額）に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額。以下この項において「第５条基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（次条第１項各号、第３項及び第４項に該当する職員を除く。）には、異動日以後、第５条基礎給料月額と異動日給料月額との差額に相当する額を、給料等支給規程附則第17項の規定による給料として支給する。

２　前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第５条基礎給料月額と異動日給料月額との差額」とあるのは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との差額」とする。

第６条　特例任用後降任等職員であって、仮定異動期間末日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、次の各号に掲げる職員となり、異動日に給料等支給規程附則第13項の規定により当該職員が受ける給料月額（異動日後に第１号、第３号又は第４号に掲げる職員となったものにあっては、異動日に当該各号に掲げる職員になったものとした場合に異動日に同項の規定により当該職員が受けることとなる給料月額に相当する額。以下この項において「異動日給料月額」という。）が当該各号の区分に応じ当該各号に定める額（第３号アに掲げる職員以外の職員にあっては、当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額。以下この条において「第６条基礎給

料月額」という。）に達しないこととなる職員（次の各号のうち２以上の号に掲げる職員に該当する職員（第３項の規定の適用を受ける職員を除く。）を除く。）には、異動日以後の当該各号に掲げる職員となった日以後、第６条基礎給料月額と異動日給料月額との差額に相当する額を、給料等支給規程附則第17項の規定による給料として支給する。

⑴　仮定異動期間末日以後に給料表異動等をした職員（第４号に掲げる職員を除く。）　仮定異動期間末日の前日に当該給料表異動等があり、同日から異動日の前日まで当該給料表異動等後に適用されている給料表及び初任給基準表における初任給の定めが引き続き適用されているものとした場合（給料表異動等が２回以上あった場合にあっては、仮定異動期間末日の前日にそれらの給料表異動等が順次あり、同日から異動日の前日までこれらの給料表異動等後に適用されている給料表及び初任給基準表における初任給の定めが引き続き適用されているものとした場合）の同日のその者の号給等に対応する給料月額に相当する額（これらの場合において、仮定異動期間末日の前日から異動日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これよりも多い給料月額があるときは、そのうち最も多い給料月額に相当する額）に100分の70を乗じて得た額

⑵　仮定異動期間末日から異動日までの間に降格（職員の同意を得て行うものを除く。以下この号において同じ。）をした職員（第４号に掲げる職員を除く。）　異動日の前日のその者の号給等に対応する給料月額（仮定異動期間末日の前日から異動日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これよりも多い給料月額がある場合は、そのうち最も多い給料月額に相当する額）から、当該降格をした日に当該降格がないものとした場合の同日のその者の号給等に対応する給料月額に相当する額と当該降格後のその者の号給等に対応する給料月額との差額（降格を２回以上した場合にあっては、それぞれの当該差額を合算した額）に相当する額を減じた額に100分の70を乗じて得た額

⑶　仮定異動期間末日の前日以後に育児短時間勤務等をした職員　次に掲げる職員の区分に応じ、次に定める額

ア　異動日以後に現に育児短時間勤務等をしている職員　異動日の前日のその者の号給等に対応する給料月額（仮定異動期間末日の前日から異動日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これよりも多い給料月額がある場合は、そのうち最も多い給料月額に相当する額）に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額）に算出率を乗じて得た額（その額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）

イ　アに掲げる職員以外の職員　異動日の前日のその者の号給等に対応する給料月額（仮定異動期間末日の前日から異動日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これよりも多い給料月額がある場合は、そのうち最も多い給料月額に相当する額）に100分の70を乗じて得た額

⑷　仮定異動期間末日以後にその号給を決定された職員　管理者が定める額

⑸　仮定異動期間末日の前日から異動日までの間の給料表の給料月額が増額改定又は減額改定をされた職員　異動日の前日のその者の号給等に対応する異動日の給料表の給料月額欄に掲げる給料月額（仮定異動期間末日の前日から異動日の前々日までの間のその者の号給等に対応する異動日の給料表の給料月額欄に掲げる給料月額に、これよりも多い給料月額がある場合は、そのうち最も多い給料月額に相当する額）に100分の70を乗じて得た額

２　前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第６条基礎給料月額と異動日給料月額との差額」とあるのは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との差額」とする。

３　第１項第１号から第３号までのいずれかに該当する職員であって、第５号に掲げる職員に該当する職員に対する前２項の規定の適用については、当該職員は第１項第１号から第３号までのいずれかに該当する職員であるものとし、当該職員について適用される第６条基礎給料月額は、同項第１号から第３号までに規定する給料月額について異動日の給料表の給料月額欄に掲げる給料月額を用いて、算出するものとする。

４　第１項第１号から第５号までのうち２以上の号に掲げる職員に該当する職員（前項の規定の適用を受ける職員を除く。）には、管理者が定める日以後、管理者が定める額を、給料等支給規程附則第17項の規定による給料として支給する。

（特例任用期間降格職員に対する給料等支給規程附則第18項の規定による給料の支給）

第７条　特例任用期間降格職員（第３項特例任用職員のうち、仮定異動期間末日から法第28条の２第１項に規定する他の職への昇任、降任又は転任をされる日の前日までの間において、降格（職員の同意を得て行うものに限る。）をされた職員をいう。以下この条におい

て同じ。）であって、仮定異動期間末日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（第４項各号に掲げる職員を除く。）のうち、特例任用期間降格職員となった日（当該日が２以上あるときは、当該日のうち最も遅い日。以下この条において同じ。）に給料等支給規程附則第13項の規定により当該職員が受ける給料月額（以下この項において「降格相当日給料月額」という。）が、特例任用期間降格職員となった日の前日のその者の号給等に対応する給料月額（仮定異動期間末日の前日から特例任用期間降格職員となった日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これより多い給料月額がある場合は、そのうち最も多い給料月額に相当する額）に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額。以下この条において「第７条基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員には、特例任用期間降格職員となった日から法第28条の２第１項に規定する他の職への昇任、降任又は転任をされる日の前日までの間、第７条基礎給料月額と降格相当日給料月額との差額に相当する額を、給料等支給規程附則第18項の規定による給料として支給する。

２　前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第７条基礎給料月額と降格相当日給料月額との差額」とあるのは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との差額」とする。

３　仮定異動期間末日の前日から特例任用期間降格職員となった日までの間の給料表の給料月額が増額改定又は減額改定をされた職員に対する前２項の規定の適用については、当該職員について適用される第７条基礎給料月額は、第１項に規定する給料月額について特例任用期間降格職員となった日の給料表の給料月額欄に掲げる給料月額を用いて、算出するものとする。

４　特例任用期間降格職員であって、仮定異動期間末日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、給料等支給規程附則第13項の規定の適用を受ける職員であって、次に掲げる職員には、管理者が定める日から法第28条の２第１項に規定する他の職への昇任、降任又は転任をされる日の前日までの間、管理者が定める額を、給料等支給規程附則第18項の規定による給料として支給する。

⑴　特例任用期間降格職員となった日の翌日から法第28条の２第１項に規定する他の職への昇任、降任又は転任をされる日の前日までの間に初任給規程第２条第２号に規定する昇格をした職員

⑵　特例任用期間降格職員となった日以後に給料表異動等をした職員

⑶　仮定異動期間末日から特例任用期間降格職員となった日までの間に降格（職員の同意を得て行うものを除く。）をした職員

⑷　仮定異動期間末日の前日以後に育児短時間勤務等をした職員

⑸　仮定異動期間末日以後にその号給を決定された職員

（人事交流等職員に対する給料等支給規程附則第18項の規定による給料の支給）

第８条　給料表の適用を受けない職員、国家公務員、他の地方公共団体の地方公務員、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号。以下「公益的法人等派遣法」という。）第10条第２項に規定する退職派遣者又はその他これらに準ずる者であった者から人事交流等により引き続いて管理監督職以外の職に任用された職員（以下この条において「人事交流等職員」という。）のうち人事交流等職員となった日（当該日が２以上あるときは、当該日のうち最も遅い日。以下この条において同じ。）前に職員であったものとした場合に異動日とみなされる日（以下この条において「みなし異動日」という。）がある者であって、人事交流等職員となった日から引き続き給料表の適用を受ける職員（第４項各号に掲げる職員を除く。）のうち、特定日に給料等支給規程附則第13項の規定により当該職員が受ける給料月額（人事交流等職員となった日が60歳に達した日後における最初の４月１日（以下この条において「仮定特定日」という。）後であるときは、仮定特定日に職員であったものとして給料等支給規程附則第13項の規定が適用された場合に仮定特定日に当該職員が受けることとなる給料月額に相当する額。以下この項において「特定日給料月額」という。）がみなし異動日の前日に職員となったものとした場合に当該職員が受けることとなる給料月額に相当する額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額。以下この条において「第８条基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員には、人事交流等職員となった日（特定日前に人事交流等職員となった場合にあっては特定日）以後、第８条基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を、給料等支給規程附則第18項の規定による給料として支給する。

２　前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第８条基礎給料月額と特定日給料月額との差額」とある

のは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との差額」とする。

３　給料月額の改定をする規程の制定により、みなし異動日の前日から特定日（人事交流等職員となった日が仮定特定日後であるときは、仮定特定日。以下この項において同じ。）までの間の給料表の給料月額が改定された場合における前２項の規定の適用については、人事交流等職員について適用される第８条基礎給料月額は、第１項に規定する給料月額について特定日の給料表の給料月額欄に掲げる給料月額を用いて、算出するものとする。

４　人事交流等職員のうちみなし異動日がある者であって、人事交流等職員となった日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、給料等支給規程附則第13項の規定の適用を受ける職員であって、次に掲げる職員には、管理者が定める日以後、管理者が定める額を、給料等支給規程附則第18項の規定による給料として支給する。

⑴　かつて第１項特例任用職員又は第３項特例任用職員として勤務していた者で、人事交流等により引き続いて給料表の適用を受けない職員、国家公務員、他の地方公共団体の地方公務員、公益的法人等派遣法第10条第２項に規定する退職派遣者又はその他これらに準ずる者となり引き続いて人事交流等職員となったもの及びこれに準ずるもの

⑵　人事交流等職員となった日後に給料表異動等をした職員

⑶　人事交流等職員となった日から特定日までの間に降格をした職員

⑷　人事交流等職員となった日（特定日前に人事交流等職員となった場合にあっては特定日）以後に育児短時間勤務等をした職員

⑸　人事交流等職員となった日以後にその号給を決定された職員

（この規程により難い場合の措置）

第９条　給料等支給規程附則第15項、第17項、第18項又は第19項の規定による給料の支給について、この規程の規定による場合には局内の他の職員との均衡を著しく失すると認められるときその他の特別な事情があるときは、管理者が定めるところにより別段の取扱いをすることができる。

（雑則）

第10条　この規程に定めるもののほか、給料等支給規程附則第15項、第17項、第18項又は第19項の規定による給料の支給に関し必要な事項は、管理者が定める。

附　則

この規程は、令和５年４月１日から施行する。

川崎市上下水道局規程第25号

川崎市上下水道局個人情報の保護に関する法律施行規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局個人情報の保護に関する法律施行規程

（趣旨）

第１条　この規程は、上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）の保有個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）、個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号。以下「政令」という。）、個人情報の保護に関する法律施行規則（平成28年個人情報保護委員会規則第３号。以下「個人情報保護委員会規則」という。）及び川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和４年川崎市条例第76号。以下「条例」という。）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

（用語）

第２条　この規程で使用する用語の意義は、法、政令、個人情報保護委員会規則及び条例で使用する用語の例による。

（保有個人情報等管理責任者）

第３条　条例第３条に規定する保有個人情報等管理責任者は、川崎市上下水道局事務分掌規程（昭和56年川崎市水道局規程第９号）第１条に掲げる課、これに相当する組織及び管理者が指定する組織の長をもって充てる。

（開示請求の方法等）

第４条　開示請求書は、保有個人情報開示請求書（第１号様式）又は法第77条第１項各号に掲げる事項を記載した書面によるものとし、次に掲げる方法により、管理者に提出するものとする。

⑴　直接提出して行う方法

⑵　送付して行う方法

２　条例第８条に規定する実施機関が定める事項は、開示請求者の連絡先とする。

３　管理者は、第１項第２号に掲げる方法による開示請求があった場合又は法第76条第２項の規定による開示請求があった場合には、開示請求者に対し、速やかに当該開示請求の事実の確認を行うものとする。ただし、精神上の障害による事理を弁識する能力の欠如により当該開示請求者に当該確認を行うことが困難である場合その他管理者が当該開示請求の事実の確認を行う必要がないと認める場合は、この限りでない。

（開示決定等の通知）

第５条　法第82条第１項の規定による通知は、保有個人情報開示決定通知書（第２号様式）により行うものと

する。

２　法第82条第２項の規定による通知は、保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書（第３号様式）により行うものとする。

（開示決定等の期限の延長の通知）

第６条　条例第10条第２項の規定による通知は、保有個人情報開示決定等期限延長通知書（第４号様式）により行うものとする。

（開示決定等の期限の特例の通知）

第７条　条例第11条の規定による通知は、保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書（第５号様式）により行うものとする。

（開示請求に係る事案の移送の通知）

第８条　法第85条第１項の規定による通知は、保有個人情報開示請求事案移送通知書（第６号様式）により行うものとする。

（意見照会等）

第９条　法第86条第１項の規定による通知は、第三者意見照会書（法第86条第１項適用）（第７号様式）により行うものとする。ただし、管理者が書面により行う必要がないと認めるときは、この限りでない。

２　法第86条第２項の規定による通知は、第三者意見照会書（法第86条第２項適用）（第８号様式）により行うものとする。

３　法第86条第１項及び第２項に規定する意見書は、保有個人情報開示決定等意見書（第９号様式）によるものとする。

４　法第86条第３項の規定による通知は、保有個人情報の開示に関する通知書（第10号様式）により行うものとする。

（開示の実施の方法）

第10条　次の各号に掲げる文書又は図画の閲覧の方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　文書又は図画（次号から第４号まで又は第４項に該当するものを除く。）　当該文書又は図画（法第87条第１項ただし書の規定が適用される場合にあっては、次項第１号アに規定するもの）の閲覧

⑵　マイクロフィルム　当該マイクロフィルムを専用機器により映写したものの閲覧。ただし、これにより難い場合にあっては、当該マイクロフィルムを日本産業規格Ａ列１番（以下「Ａ１判」という。）以下の大きさの用紙に印刷したものの閲覧

⑶　写真フィルム　当該写真フィルムを印画紙（縦89ミリメートル、横127ミリメートルのもの又は縦203ミリメートル、横254ミリメートルのものに限る。以下同じ。）に印画したものの閲覧

⑷　スライド（第５項に規定する場合におけるものを除く。次項第４号において同じ。）　当該スライドを専用機器により映写したものの閲覧

２　次の各号に掲げる文書又は図画の写しの交付の方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　文書又は図画（次号から第４号まで又は第４項に該当するものを除く。）　次に掲げる方法（イ及びウに掲げる方法にあっては当該文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがなく、かつ、管理者がその保有する処理装置及びプログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わされたものをいう。以下同じ。）により当該文書又は図画の開示を実施することができる場合に限る。）

ア　当該文書又は図画を複写機により日本産業規格Ａ列３番（以下「Ａ３判」という。）以下の大きさの用紙に複写したものの交付（イに掲げる方法に該当するものを除く。）。ただし、これにより難い場合にあっては、当該文書若しくは図画を複写機によりＡ１判若しくは日本産業規格Ａ列２番（以下「Ａ２判」という。）の用紙に複写したものの交付（イに掲げる方法に該当するものを除く。）又は当該文書若しくは図画を撮影した写真フィルムを印画紙に印画したものの交付

イ　当該文書又は図画を複写機により用紙にカラーで複写したものの交付

ウ　当該文書又は図画をスキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク（日本産業規格Ｘ0606及びＸ6281又はＸ6241に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。次項第３号オにおいて同じ。）に複写したものの交付

⑵　マイクロフィルム　当該マイクロフィルムを日本産業規格Ａ列４番の用紙に印刷したものの交付。ただし、これにより難い場合にあっては、Ａ１判、Ａ２判又はＡ３判の用紙に印刷したものの交付

⑶　写真フィルム　当該写真フィルムを印画紙に印画したものの交付

⑷　スライド　当該スライドを印画紙に印画したものの交付

３　次の各号に掲げる電磁的記録についての法第87条第１項の行政機関等が定める方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　録音テープ（第５項に規定する場合におけるもの

を除く。以下この号において同じ。）又は録音ディスク　次に掲げる方法

ア　当該録音テープ又は録音ディスクを専用機器により再生したものの聴取

イ　当該録音テープ又は録音ディスクを録音カセットテープ（日本産業規格Ｃ5568に適合する記録時間120分のものに限る。）に複写したものの交付

⑵　ビデオテープ又はビデオディスク　次に掲げる方法

ア　当該ビデオテープ又はビデオディスクを専用機器により再生したものの視聴

イ　当該ビデオテープ又はビデオディスクをビデオカセットテープ（日本産業規格Ｃ5581に適合する記録時間120分のものに限る。以下同じ。）に複写したものの交付

⑶　電磁的記録（前２号又は次項に該当するものを除く。）　次に掲げる方法であって、管理者がその保有する処理装置及びプログラムにより行うことができるもの

ア　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙に出力したものの閲覧

イ　当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧又は視聴

ウ　当該電磁的録をＡ３判以下の大きさの用紙に出力したものの交付（エに掲げる方法に該当するものを除く。）

エ　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙にカラーで出力したものの交付

オ　当該電磁的記録を光ディスクに複写したものの交付

４　映画フィルムの開示の実施の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　当該映画フィルムを専用機器により映写したものの視聴

⑵　当該映画フィルムをビデオカセットテープに複写したものの交付

５　スライド及び当該スライドの内容に関する音声を記録した録音テープを同時に視聴する場合における開示の実施の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　当該スライド及び当該録音テープを専用機器により再生したものの視聴

⑵　当該スライド及び当該録音テープをビデオカセットテープに複写したものの交付

（開示の実施の方法等の申出）

第11条　法第87条第３項の規定による申出は、開示の実施方法等申出書（第11号様式）又は政令第26条第３項各号に掲げる事項を記載した書面により行うものとする。

（開示の実施）

第12条　保有個人情報の開示は、管理者が指定する日時及び場所において行うものとする。ただし、写し等の交付は、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便による送付により行うことができる。

２　前項本文の場合において保有個人情報の閲覧、聴取又は視聴をする者は、当該保有個人情報を汚損し、又は破損することがないよう丁寧に取り扱わなければならない。

３　管理者は、前項の規定に違反する者に対し、保有個人情報の閲覧、聴取又は視聴を中止させ、又は禁止することができる。

（開示請求に係る費用の納付）

第13条　条例第12条第２項に規定する費用及び政令第28条第４項に規定する送付に要する費用は、前納とする。ただし、管理者がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

２　条例第12条第２項に規定する費用の納付の方法及び政令第28条第４項に規定する規則で定める方法は、川崎市金銭会計規則（昭和39年川崎市規則第31号）第８号様式⑴の納入通知書により納付する方法とする。ただし、当該方法により難いときは、この限りでない。

（訂正請求の方法等）

第14条　訂正請求書は、保有個人情報訂正請求書（第12号様式）又は法第91条第１項各号（条例第13条第１項各号に掲げる自己を本人とする保有個人情報に係る訂正請求の場合にあっては、第２号を除く。）に掲げる事項を記載した書面によるものとし、次に掲げる方法により、管理者に提出するものとする。

⑴　直接提出して行う方法

⑵　送付して行う方法

２　条例第14条に規定する実施機関が定める事項は、訂正請求者の連絡先とする。

３　管理者は、第１項第２号に掲げる方法による訂正請求があった場合又は法第90条第２項の規定による訂正請求があった場合には、当該訂正請求に係る保有個人情報の本人に対し、速やかに当該訂正請求の事実の確認を行うものとする。ただし、精神上の障害による事理を弁識する能力の欠如により当該本人に当該確認を行うことが困難である場合その他管理者が当該訂正請求の事実の確認を行う必要がないと認める場合は、こ

の限りでない。

（訂正決定等の通知）

第15条　法第93条第１項の規定による通知は、保有個人情報訂正決定通知書（第13号様式）により行うものとする。

２　法第93条第２項の規定による通知は、保有個人情報の訂正をしない旨の決定通知書（第14号様式）により行うものとする。

（訂正決定等の期限の延長の通知）

第16条　条例第15条第２項の規定による通知は、保有個人情報訂正決定等期限延長通知書（第15号様式）により行うものとする。

（訂正決定等の期限の特例の通知）

第17条　法第95条の規定による通知は、保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書（第16号様式）により行うものとする。

（訂正請求に係る事案の移送の通知）

第18条　法第96条第１項の規定による通知は、保有個人情報訂正請求事案移送通知書（第17号様式）により行うものとする。

（訂正した保有個人情報の提供先への通知）

第19条　法第97条の規定による通知は、保有個人情報訂正通知書（第18号様式）により行うものとする。

（利用停止請求の方法等）

第20条　利用停止請求書は、保有個人情報利用停止請求書（第19号様式）又は法第99条第１項各号（条例第16条第１項各号に掲げる自己を本人とする保有個人情報に係る利用停止請求の場合にあっては、第２号を除く。）に掲げる事項を記載した書面によるものとし、次に掲げる方法により、管理者に提出するものとする。

⑴　直接提出して行う方法

⑵　送付して行う方法

２　条例第17条に規定する実施機関が定める事項は、利用停止請求者の連絡先とする。

３　管理者は、第１項第２号に掲げる方法による利用停止請求があった場合又は法第98条第２項の規定による利用停止請求があった場合には、当該利用停止請求に係る保有個人情報の本人に対し、速やかに当該利用停止請求の事実の確認を行うものとする。ただし、精神上の障害による事理を弁識する能力の欠如により当該本人に当該確認を行うことが困難である場合その他管理者が当該利用停止請求の事実の確認を行う必要がないと認める場合は、この限りでない。

（利用停止決定等の通知）

第21条　法第101条第１項の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定通知書（第20号様式）により行うものとする。

２　法第101条第２項の規定による通知は、保有個人情報の利用停止をしない旨の決定通知書（第21号様式）により行うものとする。

（利用停止決定等の期限の延長の通知）

第22条　条例第18条第２項の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定等期限延長通知書（第22号様式）により行うものとする。

（利用停止決定等の期限の特例の通知）

第23条　法第103条の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書（第23号様式）により行うものとする。

（行政機関等匿名加工情報に係る手数料の納付）

第24条　条例第19条第１項及び第２項に定める手数料は、前納とする。ただし、管理者がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

２　条例第19条第１項及び第２項に規定する手数料の納付の方法は、川崎市金銭会計規則（昭和39年川崎市規則第31号）第８号様式⑴の納入通知書により納付するものとする。ただし、当該方法により難いときは、この限りでない。

（記載事項の変更の申出）

第25条　法第112条第１項の規定による提案を行った者又は法第118条第１項前段の規定による提案を行った者は、法第112条第２項（法第118条第２項の規定により読み替えて準用する場合を含む。）の規定により提出した書面に記載された事項に変更（行政機関等匿名加工情報をその用に供する事業の変更を除く。）が生じた場合は、直ちに、行政機関等匿名加工情報提案書記載事項変更申出書（第24号様式）により、その旨を管理者に申し出るものとする。

（保有個人情報の取扱い等）

第26条　管理者の補助職員（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第15条に規定するものをいう。）による保有個人情報、仮名加工情報、匿名加工情報及び個人関連情報の取扱い等に関しては、別に定めるもののほか、市長事務部局の例による。

附　則

（施行期日）

１　この規程は、令和５年４月１日から施行する。

（川崎市個人情報保護条例施行規程の廃止）

２　川崎市個人情報保護条例施行規程（昭和60年川崎市水道局規程第18号）は、廃止する。

様式目次

様式番号	名　　称	関係条文
1	保有個人情報開示請求書	第４条
2	保有個人情報開示決定通知書	第５条第１項
3	保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書	第５条第２項

4	保有個人情報開示決定等期限延長通知書	第６条
5	保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書	第７条
6	保有個人情報開示請求事案移送通知書	第８条
7	第三者意見照会書（法第86条第１項適用）	第９条第１項
8	第三者意見照会書（法第86条第２項適用）	第９条第２項
9	保有個人情報開示決定等意見書	第９条第３項
10	保有個人情報の開示に関する通知書	第９条第４項
11	開示の実施方法等申出書	第11条
12	保有個人情報訂正請求書	第14条
13	保有個人情報訂正決定通知書	第15条第１項
14	保有個人情報の訂正をしない旨の決定通知書	第15条第２項
15	保有個人情報訂正決定等期限延長通知書	第16条
16	保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書	第17条
17	保有個人情報訂正請求事案移送通知書	第18条
18	保有個人情報訂正通知書	第19条
19	保有個人情報利用停止請求書	第20条
20	保有個人情報利用停止決定通知書	第21条第１項
21	保有個人情報の利用停止をしない旨の決定通知書	第21条第２項
22	保有個人情報利用停止決定等期限延長通知書	第22条
23	保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書	第23条
24	行政機関等匿名加工情報提案書記載事項変更申出書	第25条

第１号様式

保有個人情報開示請求書

年　　月　　日

（宛先）川崎市上下水道事業管理者

（ふりがな）
氏　　名

住所又は居所　〒

電話番号　　（　　）

個人情報の保護に関する法律第７７条第１項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の開示を請求します。

開示を請求する保有個人情報	（具体的に特定してください。）
求める開示の実施方法等	□事務所における開示の実施を希望する。 ＜実施の方法＞□閲覧　□写しの交付　□その他（　　） ＜実施の希望日＞　　年　　月　　日 ＜実施の場所＞□事務所管課　□行政情報課 □写しの送付を希望する。

１　開示請求者：□本人　□法定代理人　□任意代理人
２　開示請求者の本人確認書類 □運転免許証　□健康保険被保険者証 □個人番号カード又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの） □在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 □その他（　　） ※　請求書を送付して請求する場合には、上記の本人確認書類を複写したものに加えて、請求の３０日前までに交付された住民票の写し（複写したものは不可）を添付してください。
３　本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。） （1）　本人の状況 □未成年者（　　年　　月　　日生）　□成年被後見人　□任意代理人委任者 （ふりがな） （2）　本人の氏名 （3）　本人の住所又は居所
４　法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□戸籍謄本　□登記事項証明書　□その他（　　）
５　任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□委任状　□その他（　　）

処理欄

所管課：	
受付場所：	
受　　付：　　年度第　　号（　．　．　受付）	
備　　考：	

注　１　「氏名」、「住所又は居所」及び「電話番号」欄について、法定代理人又は任意代理人による開示請求の場合には、当該代理人の氏名、住所又は居所及び電話番号を記載してください。
２　「求める開示の実施方法等」欄には、開示を受ける場合の開示の実施の方法（事務所における開示又は写しの送付）について希望がある場合に記載してください。
なお、開示の実施の方法は実施機関の定めるところによりますので、希望する方法に対応できない場合があります。
３　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

第２号様式

保有個人情報開示決定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

年　　月　　日付けで開示請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第８２条第１項により、次のとおり開示することに決定しましたので通知します。

開示する保有個人情報	□全部開示 □部分開示	
不開示とした部分とその理由		
時限性開示	年　　月　　日以後であれば不開示とした部分（　　）を開示することができますので、同日以後に改めて開示請求をしてください。	
開示する保有個人情報の利用目的		
開示の実施方法等	１　開示の実施方法等 ・　□文書又は図画　□電磁的記録 ・　□閲覧　□聴取　□視聴 □写し等の交付（□写し　□複写したもの）（□郵便又は信書便による送付） ２　事務所における開示を実施することができる日時及び場所 年　　月　　日　午前／午後　　時から　午前／午後　　時までの間 にお越しください。 ※　当日御都合が悪い場合は、あらかじめその旨を電話等で事務所管課まで御連絡ください。	
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―	

注　１　開示を受ける際には、この通知書を職員に提示してください。
２　「時限性開示」欄は、部分開示とした理由がなくなる時期をあらかじめ明示することができるときに記載しています。
３　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市上下水道事業管理者に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市上下水道事業管理者が被告の代表者となります。）提起することができます。

第３号様式

保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

年　　月　　日付けで開示請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第８２条第２項の規定により、次のとおり開示をしないことに決定しましたので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示をしないこととした理由	
時限性開示	年　　月　　日以後であれば開示をしないこととした（　　）を開示することができますので、同日以後に改めて開示請求をしてください。
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

注　１　「時限性開示」欄は、開示をしないこととした理由がなくなる時期をあらかじめ明示することができるときに記載しています。

２　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市上下水道事業管理者に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市上下水道事業管理者が被告の代表者となります。）提起することができます。

第４号様式

保有個人情報開示決定等期限延長通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

年　　月　　日付けで開示請求のありました保有個人情報については、川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例第１０条第２項の規定により、次のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第１０条第１項の規定による期間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで
延長後の期間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで（　　日間）
延長の理由	
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

第５号様式

保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

年　月　日付けで開示請求のありました保有個人情報については、川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例第１１条の規定により、次のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第１１条の規定（開示決定等の期限の特例）を適用する理由	
残りの保有個人情報について開示決定等をする期限	（　　年　月　日までに可能な部分について開示決定等を行い、残りの部分については、次に記載する期限までに開示決定等を行う予定です。） 年　月　日
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　—

第６号様式

保有個人情報開示請求事案移送通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

年　月　日付けで請求のありました保有個人情報の開示請求に係る事案については、個人情報の保護に関する法律第８５条第１項の規定により、次のとおり移送しましたので通知します。

なお、保有個人情報の開示決定等は、次の移送先の行政機関等において行われます。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
移送をした日	年　月　日
移送の理由	
移送先の行政機関の長等	（行政機関の長等） （連絡先） 部局課室名： 担当者名： 所在地： 電話番号：
備考	
事務所管課（移送元）	局　部　課　係 電話番号　—

第７号様式

第三者意見照会書（法第８６条第１項適用）

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

次のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿に関する情報が含まれている保有個人情報について、個人情報の保護に関する法律第７７条第１項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同法第８６条第１項の規定に基づき、御意見を伺うこととしました。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、同封した「保有個人情報開示決定等意見書」を提出していただきますようお願いします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年　　月　　日
開示請求に係る保有個人情報に含まれている＿＿＿＿＿＿に関する情報の内容	
意見書の提出期限	年　　月　　日
事務所管課（意見書の提出先）	局　　部　　課　　係 所在地　〒＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 電話番号　　—

第８号様式

第三者意見照会書（法第８６条第２項適用）

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

次のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿に関する情報が含まれている保有個人情報について、個人情報の保護に関する法律第７７条第１項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同法第８６条第２項の規定に基づき、御意見を伺います。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、同封した「保有個人情報開示決定等意見書」を提出していただきますようお願いします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年　　月　　日
法第８６条第２項第１号又は第２号の規定の適用区分及びその理由	適用区分：□第１号　　□第２号 適用理由：
開示請求に係る保有個人情報に含まれている＿＿＿＿＿＿に関する情報の内容	
意見書の提出期限	年　　月　　日
事務所管課（意見書の提出先）	局　　部　　課　　係 所在地　〒＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 電話番号　　—

第９号様式

保有個人情報開示決定等意見書

年　　月　　日

（宛先）川崎市上下水道事業管理者

氏　　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（法人その他の団体にあっては、名称及び代表者の氏名）
住所又は居所　〒＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（法人その他の団体にあっては、本店又はその主たる事務所の所在地）
電話番号 ＿＿＿＿＿＿（　　）＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日付けで照会のあった保有個人情報の開示について、次のとおり意見を提出します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示に関しての御意見	□保有個人情報を開示されることについて支障がない。 □保有個人情報を開示されることについて支障がある。 （１）　支障（不利益）がある部分 （２）　支障（不利益）の具体的理由

注　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

第１０号様式

保有個人情報の開示に関する通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿から　　年　　月　　日付けで「保有個人情報開示決定等意見書」の提出がありました保有個人情報については、次のとおり開示決定しましたので、個人情報の保護に関する法律第８６条第３項の規定により通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求に係る保有個人情報に含まれている＿＿＿＿＿＿に関する情報のうち開示することとしたもの	
開示することとした理由	
開示決定をした日	年　　月　　日
開示を実施する日	年　　月　　日
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市上下水道事業管理者に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市上下水道事業管理者が被告の代表者となります。）提起することができます。

第１１号様式

開示の実施方法等申出書

年　月　日

（宛先）川崎市上下水道事業管理者

（ふりがな）
氏　名

住所又は居所　〒

電話番号　（　）

個人情報の保護に関する法律第８７条第３項の規定に基づき、次のとおり申出をします。

保有個人情報開示決定通知書の番号等	文書番号： 日　付：　年　月　日	
開示請求に係る保有個人情報の名称等		
求める開示の実施方法	□閲覧・聴取・視聴	□全部 □一部 （　）
		□事務所管課 □行政情報課
	□写し等の窓口での交付	□全部 □一部 （　）
		□事務所管課 □行政情報課
	□その他	□全部 □一部 （　）
開示の実施を希望する日	年　月　日　午前・午後	
写しの送付の希望の有無	□有　□無	

注　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
　　２　この申出は、保有個人情報開示決定通知書を受け取った日から３０日以内に行ってください。

第１２号様式

保有個人情報訂正請求書

年　月　日

（宛先）川崎市上下水道事業管理者

（ふりがな）
氏　名

住所又は居所　〒

電話番号　（　）

個人情報の保護に関する法律第９１条第１項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

訂正請求に係る保有個人情報の開示決定通知書等	（事前に保有個人情報の開示請求をしていた場合にのみ記載してください。） 開示決定通知書の文書番号： 開示決定通知書の日　付：　年　月　日 開示を受けた日：　年　月　日
訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求の趣旨及び理由	（趣旨） （理由）

１　訂正請求者：□本人　□法定代理人　□任意代理人
２　訂正請求者の本人確認書類 □運転免許証　□健康保険被保険者証 □個人番号カード又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの） □在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 □その他（　） ※　請求書を送付して請求する場合には、上記の本人確認書類を複写したものに加えて、請求の３０日前までに交付された住民票の写し（複写したものは不可）を添付してください。
３　本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。） （1）　本人の状況 □未成年者（　年　月　日生）　□成年被後見人　□任意代理人委任者 （ふりがな） （2）　本人の氏名 （3）　本人の住所又は居所
４　法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□戸籍謄本　□登記事項証明書　□その他（　）
５　任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□委任状　□その他（　）

処理欄

所管課：	
受付場所：	
受　付：　年度第　号（　.　.　受付）	
備　考：	

注　１　「氏名」、「住所又は居所」及び「電話番号」欄について、法定代理人又は任意代理人による訂正請求の場合には、当該代理人の氏名、住所又は居所及び電話番号を記載してください。
　　２　「訂正請求の趣旨及び理由」欄について、「趣旨」はどのような訂正を求めるかを、「理由」は訂正請求の理由を裏付ける根拠を、それぞれ明確かつ簡潔に記載してください。
　　なお、本欄に記載しきれない場合は、本欄を参考に別紙に記載し、その書面を添付してください。
　　３　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

第１３号様式

保有個人情報訂正決定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

年　　月　　日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第９３条第１項の規定により、次のとおり訂正することに決定しましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求の趣旨	
訂正の内容及び理由	（訂正内容） （訂正理由）
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市上下水道事業管理者に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市上下水道事業管理者が被告の代表者となります。）提起することができます。

第１４号様式

保有個人情報の訂正をしない旨の決定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

年　　月　　日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第９３条第２項の規定により、次のとおり訂正をしないことに決定しましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正をしないこととした理由	
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市上下水道事業管理者に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市上下水道事業管理者が被告の代表者となります。）提起することができます。

第１５号様式

保有個人情報訂正決定等期限延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

年　月　日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例第１５条第２項の規定により、次のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第１５条第１項の規定による期間	年　月　日から 年　月　日まで
延長後の期間	年　月　日から 年　月　日まで（　日間）
延長の理由	
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　—

第１６号様式

保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

年　月　日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第９５条の規定により、次のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
法第９５条の規定（訂正決定等の期限の特例）を適用する理由	
訂正決定等をする期限	年　月　日
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　—

第１７号様式

保有個人情報訂正請求事案移送通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

年　　月　　日付けで請求のありました保有個人情報の訂正請求に係る事案については、個人情報の保護に関する法律第９６条第１項の規定により、次のとおり移送しましたので通知します。
なお、保有個人情報の訂正決定等は、次の移送先の行政機関等において行われます。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
移送をした日	年　　月　　日
移送の理由	
移送先の行政機関の長等	（行政機関の長等） （連絡先） 部局課室名： 担当者名： 所在地： 電話番号：
備考	
事務所管課（移送元）	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

第１８号様式

保有個人情報訂正通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

に提供している次の保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第９２条の規定により訂正を実施しましたので、同法第９７条の規定により通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求者の氏名等保有個人情報を特定するための情報	（氏名、住所等）
訂正請求の趣旨	
訂正決定をした内容及び理由	（訂正内容） （訂正理由）
訂正をした年月日	年　　月　　日
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

第１９号様式

保有個人情報利用停止請求書

年　月　日

（宛先）川崎市上下水道事業管理者

（ふりがな）
氏　名

住所又は居所　〒

電話番号　（　）

個人情報の保護に関する法律第９９条第１項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

利用停止請求に係る保有個人情報の開示決定通知書等	（事前に保有個人情報の開示請求をしていた場合にのみ記載してください。） 開示決定通知書の文書番号： 開示決定通知書の日　付：　年　月　日 開示を受けた日：　年　月　日
利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止請求の趣旨及び理由	（趣旨） □利用の停止　□消去　□提供の停止 （理由）

１　利用停止請求者：□本人　□法定代理人　□任意代理人
２　利用停止請求者の本人確認書類 □運転免許証　□健康保険被保険者証 □個人番号カード又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの □在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 □その他（　） ※　請求書を送付して請求する場合には、上記の本人確認書類を複写したものに加えて、請求の３０日前までに交付された住民票の写し（複写したものは不可）を添付してください。
３　本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。） （1）　本人の状況 □未成年者（　年　月　日生）　□成年被後見人　□任意代理人委任者 （ふりがな） （2）　本人の氏名 （3）　本人の住所又は居所
４　法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□戸籍謄本　□登記事項証明書　□その他（　）
５　任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□委任状　□その他（　）

処理欄

所管課：	
受付場所：	
受　付：　年度第　号（　.　.　受付）	
備　考：	

注　１　「氏名」、「住所又は居所」及び「電話番号」欄について、法定代理人又は任意代理人による利用停止請求の場合には、当該代理人の氏名、住所又は居所及び電話番号を記載してください。
２　「利用停止請求の趣旨及び理由」欄の「理由」は、利用停止請求の趣旨を裏付ける根拠を明確かつ簡潔に記載してください。
なお、本欄に記載しきれない場合は、本欄を参考に別紙に記載し、その書面を添付してください。
３　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

第２０号様式

保有個人情報利用停止決定通知書

第　号
年　月　日

様

川崎市上下水道事業管理者　印

年　月　日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第１０１条第１項の規定により、次のとおり利用停止することに決定しましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止請求の趣旨	
利用停止の内容及び理由	（利用停止の内容） （利用停止の理由）
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　―

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市上下水道事業管理者に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市上下水道事業管理者が被告の代表者となります。）提起することができます。

第２１号様式

保有個人情報の利用停止をしない旨の決定通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

年　月　日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第１０１条第２項の規定により、次のとおり利用停止をしないことに決定しましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止をしないこととした理由	
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　―

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市上下水道事業管理者に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市上下水道事業管理者が被告の代表者となります。）提起することができます。

第２２号様式

保有個人情報利用停止決定等期限延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

年　月　日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例第１８条第２項の規定により、次のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第１８条第１項の規定による期間	年　月　日から 年　月　日まで
延長後の期間	年　月　日から 年　月　日まで（　日間）
延長の理由	
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　―

第２３号様式

保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

年　　月　　日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第１０３条の規定により、次のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
法第１０３条の規定（利用停止決定等の期限の特例）を適用する理由	
利用停止決定等をする期限	年　　月　　日
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

第２４号様式

行政機関等匿名加工情報提案書記載事項変更申出書

年　　月　　日

（宛先）川崎市上下水道事業管理者

（ふりがな）
氏　　名
（法人その他の団体にあっては、名称及び代表者の氏名）
住所又は居所　〒
（法人その他の団体にあっては、本店又は主たる事務所の所在地）

【連絡先】
担当部署名
担当者名
電話番号　　（　　）
電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

年　　月　　日付け「行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」又は「作成された行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について、記載事項に変更があったので、川崎市上下水道局個人情報の保護に関する法律施行規程第２５条の規定に基づき、次のとおり申し出ます。

１　変更内容

変更事項	変更前	変更後
変更年月日	年　　月　　日	
備　　考		

２　変更事項に係る添付書類名

注　１　取扱従事者が変更になった場合は、取扱従事者でなくなった者が取り扱っていた行政機関等匿名加工情報に関する安全管理の具体的な措置内容を「備考」欄に記載してください。
２　上記１の「変更内容」欄に記載しきれない場合は、本欄を参考に別紙に記載し、その書面を添付してください。
３　上記２の「変更事項に係る添付書類名」欄に列記した書類を添付してください。

川崎市上下水道局規程第26号

川崎市情報公開条例施行規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市情報公開条例施行規程の一部を改正する規程

川崎市情報公開条例施行規程（平成13年川崎市水道局規程第８号）の一部を次のように改正する。

第９条を次のように改める。

（開示の方法）

第９条　次の各号に掲げる文書又は図画の条例第16条第２項の閲覧の方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　文書又は図画（次号から第４号まで又は第４項に該当するものを除く。）　当該文書又は図画（条例第16条第３項の規定が適用される場合にあっては、次項第１号アに規定するもの）の閲覧

⑵　マイクロフィルム　当該マイクロフィルムを専用機器により映写したものの閲覧。ただし、これにより難い場合にあっては、当該マイクロフィルムを日本産業規格Ａ列１番（以下「Ａ１判」という。）以下の大きさの用紙に印刷したものの閲覧

⑶　写真フィルム　当該写真フィルムを印画紙（縦89ミリメートル、横127ミリメートルのもの又は縦203ミリメートル、横254ミリメートルのものに限る。以下同じ。）に印画したものの閲覧

⑷　スライド（第５項に規定する場合におけるものを除く。次項第４号において同じ。）　当該スライドを専用機器により映写したものの閲覧

２　次の各号に掲げる文書又は図画の条例第16条第２項の写しの交付の方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　文書又は図画（次号から第４号まで又は第４項に該当するものを除く。）　次に掲げる方法（イ及びウに掲げる方法にあっては当該文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがなく、かつ、管理者がその保有する処理装置及びプログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わされたものをいう。以下同じ。）により当該文書又は図画の開示を実施することができる場合に限る。）

ア　当該文書又は図画を複写機により日本産業規格Ａ列３番（以下「Ａ３判」という。）以下の大きさの用紙に複写したものの交付（イに掲げる方法に該当するものを除く。）。ただし、これにより難い場合にあっては、当該文書若しくは図画を複写機によりＡ１判若しくは日本産業規格Ａ列２番（以下「Ａ２判」という。）の用紙に複写したものの交付（イに掲げる方法に該当するものを除く。）又は当該文書若しくは図画を撮影した写真フィルムを印画紙に印画したものの交付

イ　当該文書又は図画を複写機により用紙にカラーで複写したものの交付

ウ　当該文書又は図画をスキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク（日本産業規格Ｘ0606及びＸ6281又はＸ6241に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。次項第３号オにおいて同じ。）に複写したものの交付

⑵　マイクロフィルム　当該マイクロフィルムを日本産業規格Ａ列４番の用紙に印刷したものの交付。ただし、これにより難い場合にあっては、Ａ１判、Ａ２判又はＡ３判の用紙に印刷したものの交付

⑶　写真フィルム　当該写真フィルムを印画紙に印画したものの交付

⑷　スライド　当該スライドを印画紙に印画したものの交付

３　次の各号に掲げる電磁的記録についての条例第16条第２項の実施機関の定める方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　録音テープ（第５項に規定する場合におけるものを除く。以下この号において同じ。）又は録音ディスク　次に掲げる方法

ア　当該録音テープ又は録音ディスクを専用機器により再生したものの聴取

イ　当該録音テープ又は録音ディスクを録音カセットテープ（日本産業規格Ｃ5568に適合する記録時間120分のものに限る。）に複写したものの交付

⑵　ビデオテープ又はビデオディスク　次に掲げる方法

ア　当該ビデオテープ又はビデオディスクを専用機器により再生したものの視聴

イ　当該ビデオテープ又はビデオディスクをビデオカセットテープ（日本産業規格Ｃ5581に適合する記録時間120分のものに限る。以下同じ。）に複写したものの交付

⑶　電磁的記録（前２号又は次項に該当するものを除く。）　次に掲げる方法であって、管理者がその保有する処理装置及びプログラムにより行うことができるもの

ア　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙に

出力したものの閲覧

イ　当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧又は視聴

ウ　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙に出力したものの交付（エに掲げる方法に該当するものを除く。）

エ　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙にカラーで出力したものの交付

オ　当該電磁的記録を光ディスクに複写したものの交付

4　映画フィルムの開示の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　当該映画フィルムを専用機器により映写したものの視聴

⑵　当該映画フィルムをビデオカセットテープに複写したものの交付

5　スライド及び当該スライドの内容に関する音声を記録した録音テープを同時に視聴する場合における開示の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　当該スライド及び当該録音テープを専用機器により再生したものの視聴

⑵　当該スライド及び当該録音テープをビデオカセットテープに複写したものの交付

第３号様式を次のように改める。

開示請求承諾通知書(全部開示)

第　　号
年　月　日

様

川崎市上下水道事業管理者　　印

年　月　日付けの開示請求については、次のとおり承諾します。

開示請求に係る公文書の名称又は内容	
開示の日時及び場所	年　月　日　午前／午後　時から　午前／午後　時までの間に＿＿＿＿＿＿＿＿にお越しください。 なお、当日御都合が悪い場合には、あらかじめその旨を電話等で担当係まで御連絡ください。
開示の方法	□ 文書又は図画　□ 電磁的記録 □ 閲覧　□ 聴取　□ 視聴 □ 写し等の交付(□ 写し　□ 複写したもの) (□ 郵便又は信書便による送付)
事務所管課	上下水道局　　部　　課　　係 電話番号　　—

注　開示を受ける際には、この通知書を係員に提示してください。

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、川崎市上下水道事業管理者に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6月以内に、川崎市を被告として（川崎市上下水道事業管理者が被告の代表者となります。）提起することができます。

附　則

（施行期日）

１　この規程は、令和５年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の規程第９条の規定は、この規程の施行の日以後に川崎市情報公開条例（平成13年川崎市条例第１号）第６条の規定によりされた開示の請求について適用し、同日前にされた開示の請求については、なお従前の例による。

３　この規程による改正前の規程の規定により調製した帳票で、現に残存するものについては、当分の間、必要な箇所を訂正した上、引き続きこれを使用することができる。

上下水道局告示

川崎市上下水道局告示第21号

川崎市排水設備指定工事店の更新について

川崎市排水設備指定工事店の指定等に関する規程（平成22年川崎市水道局規程第64号）第９条の規定に基づき、川崎市排水設備指定工事店として指定を更新したので、同規程第12条第１号の規定により告示します。

令和５年４月７日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

１　指定有効期間

令和５年５月１日から

令和10年４月30日まで

２　指定工事店

指定番号　727
商号又は名称　有限会社春澤設備
営業所所在地　横浜市保土ケ谷区岩崎町29－26
代表者氏名　春澤　次男

指定番号　536
商号又は名称　川崎市管工事業協同組合
営業所所在地　川崎市川崎区宮本町５番地５
代表者氏名　中嶋　栄一

指定番号　1055
商号又は名称　遠藤環衛株式会社
営業所所在地　川崎市麻生区王禅寺1227番地10
代表者氏名　遠藤　隆二

指定番号　537
商号又は名称　株式会社井口設備工業
営業所所在地　川崎市高津区子母口421－101
代表者氏名　井口　潤

指定番号　521
商号又は名称　有限会社石井エンジニアリング
営業所所在地　横浜市緑区長津田町2469番地
代表者氏名　石井　良実

指定番号　527
商号又は名称　株式会社日建
営業所所在地　横浜市西区みなとみらい２丁目２番１号　横浜ランドマークタワー15階1504区
代表者氏名　伊藤　雅文

指定番号　730
商号又は名称　有限会社岡田設備
営業所所在地　横浜市磯子区岡村４丁目22番32号
代表者氏名　岡田　敏雄

指定番号　1056
商号又は名称　株式会社松浦設備
営業所所在地　横浜市磯子区岡村３丁目11番32号　ＭＡＴＳＵＵＲＡＢＬＤＧ
代表者氏名　松浦　公二

指定番号　534
商号又は名称　株式会社鈴木設備工業
営業所所在地　横浜市瀬谷区阿久和南４丁目２番地１
代表者氏名　鈴木　嘉幸

指定番号　523
商号又は名称　和光建設株式会社
営業所所在地　川崎市川崎区池上町４番25号
代表者氏名　坂平　拡之

指定番号　531
商号又は名称　株式会社双和
営業所所在地　神奈川県座間市明王３番地８
代表者氏名　細沼　岳史

指定番号　738
商号又は名称　株式会社コトブキ
営業所所在地　横浜市保土ケ谷区川島町1569番地５
代表者氏名　佐藤　幸充

指定番号　533
商号又は名称　株式会社第三設備
営業所所在地　神奈川県厚木市長谷358番地２
代表者氏名　佐伯　泰信

指定番号　732
商号又は名称　東都熱工業株式会社
営業所所在地　川崎市川崎区富士見２丁目５番６号
代表者氏名　林田　武

指定番号　903
商号又は名称　株式会社ダイショー
営業所所在地　横浜市旭区三反田町83番１
代表者氏名　今城　竜明

指定番号　894
商号又は名称　株式会社小野崎電業
営業所所在地　川崎市川崎区追分町８番14号

代表者氏名　小野﨑　俊輝
指定番号　897
商号又は名称　株式会社内田総合
営業所所在地　神奈川県横須賀市佐原３丁目22番６号
代表者氏名　内田　博之
指定番号　731
商号又は名称　有限会社井上住設
営業所所在地　神奈川県三浦市南下浦町上宮田3314番地
代表者氏名　井上　聡
指定番号　892
商号又は名称　株式会社日野興業
営業所所在地　横浜市港南区日野中央１丁目16番５号
代表者氏名　米陀　敏

上下水道局公告

川崎市上下水道局公告第22号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月４日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

（案件１）

競争入札に付する事項	件　　名	六郷遮集幹線建設機械その１工事
	履行場所	川崎市川崎区旭町１丁目８
	履行期間	契約の日から令和７年３月31日まで
参加資格	(1)　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 (2)　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 (3)　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 (4)　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「機械」で登録されていること。 (5)　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 (6)　機械器具設置工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 (7)　監理技術者資格者証（業種「機械器具設置」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本工事のみの専任配置を求めません。 また、契約後は建設業法に抵触しない範囲で、工事担当局と協議の上、工事現場へ専任配置を要しない期間を設けること、又は、技術者を変更することができます。 (8)　次の類似工事施工等実績（元請に限る。）を平成20年４月１日以降に有すること。 下水道法第２条２「下水道」に定義される下水道施設（処理施設・ポンプ施設・貯留施設に限る。）において、水中汚水ポンプ設備の製作及び据付工事の完工実績（修理及び整備工事を除く。）。	

参加資格	ただし、共同企業体により施工した工事については、出資割合が20％以上であること。
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和５年５月10日　午後２時30分 （財政局資産管理部契約課建築契約係（明治安田生命ビル13階））
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件２）

競争入札に付する事項	件　　名	入江崎水処理センターほか建設機械その124工事
	履行場所	川崎市川崎区塩浜３－17－１ほか
	履行期間	契約の日から令和５年11月30日まで
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「空調・衛生」種目「空気調和設備」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　管工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑼　監理技術者資格者証（業種「管」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	

契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和５年５月８日　午後２時30分 （財政局資産管理部契約課建築契約係（明治安田生命ビル13階））
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件３）

競争入札に付する事項	件　　名	光ネットワークシステム改築その４工事
	履行場所	川崎市中原区上平間2069ほか
	履行期間	契約の日から令和６年９月30日まで
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５･６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「電気」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑺　電気工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑻　監理技術者資格者証（業種「電気」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り､「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本工事のみの専任配置を求めません。 また、契約後は建設業法に抵触しない範囲で、工事担当局と協議の上、工事現場へ専任配置を要しない期間を設けること、又は、技術者を変更することができます。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	

契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和５年５月10日　午後２時30分 （財政局資産管理部契約課建築契約係（明治安田生命ビル13階））
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

川崎市上下水道局公告第23号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月11日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

（案件１）

競争入札に付する事項	件　　名	向ヶ丘150ｍｍ～ 75ｍｍ配水管布設替工事
	履行場所	自：高津区向ヶ丘99－19先 至：高津区向ヶ丘49－１先　　ほか１件
	履行期間	契約の日から285日間
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「水道施設」種目「配水施設」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　水道施設工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑼　監理技術者資格者証（業種「水道施設」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。	

参加資格	なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和５年５月12日　午後１時30分 （財政局資産管理部契約課土木契約係（明治安田生命ビル13階））
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	本工事は、「川崎市上下水道局請負工事受注機会確保方式」対象案件です。 ⑴　入札参加者は、「向ヶ丘150ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」、「宿河原２丁目200ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」又は「南加瀬５丁目200ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」のいずれか１件のみ落札ができるものとします。ただし、「川崎市請負工事受注機会確保方式実施要領」第３条の規定に該当する場合は、この限りではありません。 ⑵　落札候補者決定は、「向ヶ丘150ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」、「宿河原２丁目200ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」、「南加瀬５丁目200ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」の順に行います。 ⑶　本工事の落札候補者となった者は、以降に落札候補者を決定する本方式対象案件の落札候補者にはなれません。ただし、「川崎市請負工事受注機会確保方式実施要領」第３条の規定に該当する場合は、この限りではありません。 詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件２）

競争入札に付する事項	件　　名	宿河原２丁目200ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事
	履行場所	自：多摩区宿河原２－28－１先 至：多摩区宿河原２－37－２先　ほか３件
	履行期間	契約の日から290日間
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「水道施設」種目「配水施設」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　水道施設工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。	

参加資格	また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑼　監理技術者資格者証（業種「水道施設」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和５年５月12日　午後１時30分 （財政局資産管理部契約課土木契約係（明治安田生命ビル13階）））
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	本工事は、「川崎市上下水道局請負工事受注機会確保方式」対象案件です。 ⑴　入札参加者は、「向ヶ丘150ｍｍ～ 75ｍｍ配水管布設替工事」、「宿河原２丁目200ｍｍ～ 75ｍｍ配水管布設替工事」又は「南加瀬５丁目200ｍｍ～ 75ｍｍ配水管布設替工事」のいずれか１件のみ落札ができるものとします。ただし、「川崎市請負工事受注機会確保方式実施要領」第３条の規定に該当する場合は、この限りではありません。 ⑵　落札候補者決定は、「向ヶ丘150ｍｍ～ 75ｍｍ配水管布設替工事」、「宿河原２丁目200ｍｍ～ 75ｍｍ配水管布設替工事」、「南加瀬５丁目200ｍｍ～ 75ｍｍ配水管布設替工事」の順に行います。 ⑶　本工事の落札候補者となった者は、以降に落札候補者を決定する本方式対象案件の落札候補者にはなれません。ただし、「川崎市請負工事受注機会確保方式実施要領」第３条の規定に該当する場合は、この限りではありません。 詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件３）

競争入札に付する事項	件　　名	南加瀬５丁目200ｍｍ～ 75ｍｍ配水管布設替工事
	履行場所	自：幸区南加瀬５－35－28先 至：幸区南加瀬５－14－８先　ほか１件
	履行期間	契約の日から290日間
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムに	

参加資格	よる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「水道施設」種目「配水施設」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　水道施設工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑼　監理技術者資格者証（業種「水道施設」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和５年５月12日　午後１時30分 （財政局資産管理部契約課土木契約係（明治安田生命ビル13階））
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	本工事は、「川崎市上下水道局請負工事受注機会確保方式」対象案件です。 ⑴　入札参加者は、「向ヶ丘150ｍｍ～ 75ｍｍ配水管布設替工事」、「宿河原２丁目200ｍｍ～ 75ｍｍ配水管布設替工事」又は「南加瀬５丁目200ｍｍ～ 75ｍｍ配水管布設替工事」のいずれか１件のみ落札ができるものとします。ただし、「川崎市請負工事受注機会確保方式実施要領」第３条の規定に該当する場合は、この限りではありません。 ⑵　落札候補者決定は、「向ヶ丘150ｍｍ～ 75ｍｍ配水管布設替工事」、「宿河原２丁目200ｍｍ～ 75ｍｍ配水管布設替工事」、「南加瀬５丁目200ｍｍ～ 75ｍｍ配水管布設替工事」の順に行います。 ⑶　本工事の落札候補者となった者は、以降に落札候補者を決定する本方式対象案件の落札候補者にはなれません。ただし、「川崎市請負工事受注機会確保方式実施要領」第３条の規定に該当する場合は、この限りではありません。 詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件４）

競争入札に付する事項	件　　名	東扇島300ｍｍ～100ｍｍ配水管布設替工事
	履行場所	自：川崎区東扇島24先 至：川崎区東扇島60先
	履行期間	契約の日から280日間
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「水道施設」種目「配水施設」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　水道施設工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑼　監理技術者資格者証（業種「水道施設」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099	
入札日時等	令和５年５月16日　午後１時30分 （財政局資産管理部契約課土木契約係（明治安田生命ビル13階））	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	本工事は、「川崎市上下水道局請負工事受注機会確保方式」対象案件です。 ⑴　入札参加者は、「東扇島300ｍｍ～100ｍｍ配水管布設替工事」、「南生田１丁目300ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」又は「池上新町１丁目350ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」のいずれか１件のみ落札ができるものとします。ただし、「川崎市請負工事受注機会確保方式実施要領」第３条の規	

その他	定に該当する場合は、この限りではありません。 ⑵　落札候補者決定は、「東扇島300ｍｍ～100ｍｍ配水管布設替工事」、「南生田１丁目300ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」、「池上新町１丁目350ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」の順に行います。 ⑶　本工事の落札候補者となった者は、以降に落札候補者を決定する本方式対象案件の落札候補者にはなれません。ただし、「川崎市請負工事受注機会確保方式実施要領」第３条の規定に該当する場合は、この限りではありません。 詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件５）

競争入札に付する事項	件　　名	南生田１丁目300ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事
	履行場所	自：多摩区南生田１－４－28先 至：多摩区南生田１－７－13先　ほか４件
	履行期間	契約の日から270日間
参加資格		⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「水道施設」種目「配水施設」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　水道施設工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑼　監理技術者資格者証（業種「水道施設」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等		財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099

入札日時等	令和５年５月16日　午後１時30分 （財政局資産管理部契約課土木契約係（明治安田生命ビル13階））
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	本工事は、「川崎市上下水道局請負工事受注機会確保方式」対象案件です。 ⑴　入札参加者は、「東扇島300ｍｍ～100ｍｍ配水管布設替工事」、「南生田１丁目300ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」又は「池上新町１丁目350ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」のいずれか１件のみ落札ができるものとします。ただし、「川崎市請負工事受注機会確保方式実施要領」第３条の規定に該当する場合は、この限りではありません。 ⑵　落札候補者決定は、「東扇島300ｍｍ～100ｍｍ配水管布設替工事」、「南生田１丁目300ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」、「池上新町１丁目350ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」の順に行います。 ⑶　本工事の落札候補者となった者は、以降に落札候補者を決定する本方式対象案件の落札候補者にはなれません。ただし、「川崎市請負工事受注機会確保方式実施要領」第３条の規定に該当する場合は、この限りではありません。 詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件６）

競争入札に付する事項	件　　名	池上新町１丁目350ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事
	履行場所	自：川崎区池上新町１－２－９先 至：川崎区池上新町１－13－８先　ほか４件
	履行期間	契約の日から280日間
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「水道施設」種目「配水施設」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　水道施設工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑼　監理技術者資格者証（業種「水道施設」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。	

参加資格	ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和５年５月16日　午後１時30分 （財政局資産管理部契約課土木契約係（明治安田生命ビル13階）））
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	本工事は、「川崎市上下水道局請負工事受注機会確保方式」対象案件です。 ⑴　入札参加者は、「東扇島300ｍｍ～100ｍｍ配水管布設替工事」、「南生田１丁目300ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」又は「池上新町１丁目350ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」のいずれか１件のみ落札ができるものとします。ただし、「川崎市請負工事受注機会確保方式実施要領」第３条の規定に該当する場合は、この限りではありません。 ⑵　落札候補者決定は、「東扇島300ｍｍ～100ｍｍ配水管布設替工事」、「南生田１丁目300ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」、「池上新町１丁目350ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事」の順に行います。 ⑶　本工事の落札候補者となった者は、以降に落札候補者を決定する本方式対象案件の落札候補者にはなれません。ただし、「川崎市請負工事受注機会確保方式実施要領」第３条の規定に該当する場合は、この限りではありません。 詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件７）

競争入札に付する事項	件　　名	宮崎配水管900ｍｍ人孔T字管補強工事
	履行場所	自：宮前区土橋３－１－１（鷺沼配水所内) 至：宮前区土橋３－10－51先
	履行期間	契約の日から160日間
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「水道施設」種目「配水施設」ランク「Ｂ」又は「Ｃ」で登録されていること。 ⑹　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業	

参加資格	者であること。 (7)　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 (8)　水道施設工事業に係る建設業の許可を受けていること。 (9)　主任技術者（業種「水道施設」）を配置できること。
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和５年５月10日　午後１時30分 （財政局資産管理部契約課土木契約係（明治安田生命ビル13階）））
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件８）

競争入札に付する事項	件　　名	古沢地区下水枝線第７号工事
	履行場所	川崎市麻生区古沢地内
	履行期間	契約の日から195日間
参加資格	(1)　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 (2)　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 (3)　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 (4)　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 (5)　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「下水管きょ」種目「下水道開削」ランク「Ａ」で登録されていること。 (6)「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 (7)　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 (8)　土木工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 (9)　監理技術者資格者証（業種「土木」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。	

参加資格	なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和５年５月12日　午後１時30分 （財政局資産管理部契約課土木契約係（明治安田生命ビル13階））
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件９）

競争入札に付する事項	件　　名	六郷ポンプ場改築土木その１工事
	履行場所	川崎市川崎区本町２丁目地内
	履行期間	契約の日から令和５年11月30日まで
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「下水管きょ」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　土木工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑼　監理技術者資格者証（業種「土木」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	

契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和５年５月12日　午後１時30分 （財政局資産管理部契約課土木契約係（明治安田生命ビル13階））
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件10）

競争入札に付する事項	件　　名	黒川配水池　黒川高区送水ポンプ修理工事
	履行場所	川崎市麻生区黒川313番地（黒川配水池内）
	履行期間	契約の日から令和６年３月15日まで
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「機械」種目「水処理施設」で登録されていること。 ⑹「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　機械器具設置工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑼　主任技術者（業種「機械器具設置」）を配置できること。 なお、契約後は建設業法に抵触しない範囲で、工事担当局と協議の上、技術者を変更することができます。	
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和５年５月10日　午後２時30分 （財政局資産管理部契約課建築契約係（明治安田生命ビル13階））	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。	

（案件11）

競争入札に付する事項	件　　名	上水３号・５号配水本管800ｍｍ流量計改良工事
	履行場所	川崎市宮前区土橋２－３先ほか１箇所
	履行期間	契約の日から令和６年３月29日まで
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「電気」種目「その他の電気設備」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑸　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑹　電気工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑺　監理技術者資格者証（業種「電気」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り､「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本工事のみの専任配置を求めません。 また、契約後は建設業法に抵触しない範囲で、工事担当局と協議の上、工事現場へ専任配置を要しない期間を設けること、又は、技術者を変更することができます。	
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和５年５月12日　午後２時30分 （財政局資産管理部契約課建築契約係（明治安田生命ビル13階）））	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。	

（案件12）

競争入札に付する事項	件　　名	水管理センター　エレベータ更新工事
	履行場所	川崎市多摩区三田５－１－１（長沢浄水場内）
	履行期間	契約の日から令和６年３月29日まで
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「機械」種目「昇降機設置」で登録されていること。 ⑸　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑹　機械器具設置工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑺　主任技術者（業種「機械器具設置」）を配置できること。 なお、契約後は建設業法に抵触しない範囲で、工事担当局と協議の上、技術者を変更することができます。 ⑻　次の類似工事施工等実績（元請に限る。）を平成20年４月１日以降に有すること。 川崎市発注のエレベーター設置工事の完工実績。 ただし、共同企業体により施工した工事については、出資割合が20％以上であること。	
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和５年５月10日　午後２時30分 （財政局資産管理部契約課建築契約係（明治安田生命ビル13階））	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。	

（案件13）

競争入札に付する事項	件　　名	生田浄水場　工水菅６号さく井電気設備更新工事
	履行場所	川崎市多摩区生田１丁目24番（工水菅６号さく井内）
	履行期間	契約の日から令和６年６月28日まで
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「電気」種目「その他の電気設備」ランク「Ａ」	

参加資格	で登録されていること。 ⑸　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑹　電気工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑺　監理技術者資格者証（業種「電気」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし､受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り､「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本工事のみの専任配置を求めません。 また、契約後は建設業法に抵触しない範囲で、工事担当局と協議の上、工事現場へ専任配置を要しない期間を設けること、又は、技術者を変更することができます。 ⑻　次の類似工事施工等実績（元請に限る。）を平成20年４月１日以降に有すること。 水道施設又は工業用水道施設工事で、受電電圧６ｋＶ以上かつ、受電容量150ｋＶＡ以上の受変電設備の製作及び据付工事の完工実績（修理及び整備工事を除く。）。 ただし、共同企業体により施工した工事については、出資割合が20％以上であること。
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和５年５月12日　午後２時30分 （財政局資産管理部契約課建築契約係（明治安田生命ビル13階））
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

上下水道局公告（調達）

川崎市上下水道局公告（調達）第15号

落札者等の公示

川崎市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和５年４月25日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

１　調達の名称

⑴　令和５年度　長沢浄水場　脱水土処理（改良土）その１委託（単価契約）

⑵　令和５年度下水汚泥焼却灰等運搬処分業務その１委託（単価契約）

⑶　ネットワーク環境見直しに係る上下水道局情報基盤調達支援及び運用支援業務委託

⑷　令和５年度　給配水情報管理システムデータ修正業務委託（単価契約）

⑸　令和５年度入江崎総合スラッジセンター焼却灰等再利用運搬処分業務委託（単価契約）

⑹　上下水道料金等業務システムに係る帳票印刷等業務委託

⑺　川崎市上下水道局財務会計システム運用保守業務委託

⑻　令和５年度川崎市上下水道局情報管理業務委託

⑼　令和５年度上下水道料金等業務システム運用保守

業務委託
⑽　令和５年度川崎市上下水道局ＩＤＣ業務委託
⑾　令和５年度　給配水情報管理システム及び水道管路情報公開システム運用保守委託
⑿　令和５年度下水道アセットマネジメント情報システム（管路管理）運用保守業務委託
⒀　Ｒ５下水道アセットマネジメント情報システム（事業管理・施設管理）運用保守業務委託
２　契約事務担当課の名称及び所在地
財政局資産管理部契約課
川崎市川崎区宮本町１番地　明治安田生命ビル13階
３　落札者又は随意契約の相手方を決定した日
⑴　令和５年１月27日
⑵　令和５年３月16日
⑶　令和５年３月13日
⑷　令和５年３月27日
⑸　令和５年３月27日
⑹　令和５年３月27日
⑺　令和５年３月９日
⑻　令和５年３月９日
⑼　令和５年３月10日
⑽　令和５年３月13日
⑾　令和５年３月13日
⑿　令和５年３月14日
⒀　令和５年３月15日
４　落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所
⑴　巴山興業　株式会社
代表取締役　巴山　健一
東京都調布市多摩川二丁目25番地１
⑵　ジーク・キヨスミ・エコス共同企業体
代表取締役社長　吉田　徹
山形県米沢市大字板谷315番地
⑶　コムチュアネットワーク　株式会社
ハイブリッドＩＴサービス本部本部長　梶山　豊裕
東京都品川区大崎１丁目11番２号
ゲートシティ大崎イーストタワー９Ｆ
⑷　株式会社　ジオプラン・ナムテック
代表取締役　西澤　常彦
東京都千代田区麹町五丁目４番地
⑸　デイシイ・イチコー　共同企業体
部長　野川　純
川崎市川崎区浅野町１番１号
⑹　株式会社　アイネス　公共営業部
部長　前田　好治
東京都中央区晴海三丁目10番１号
⑺　日本電気　株式会社　神奈川支社
支社長　冨澤　正興
横浜市西区みなとみらい二丁目３番５号
クイーンズタワーＣ
⑻　日本電気　株式会社　神奈川支社
支社長　冨澤　正興
横浜市西区みなとみらい二丁目３番５号
クイーンズタワーＣ
⑼　ヴェオリア・ジェネッツ　株式会社
代表取締役　内野　一尋
東京都港区海岸三丁目20番20号
ヨコソーレインボータワー
⑽　富士通Ｊａｐａｎ　株式会社　川崎支店
支店長　染谷　淳
川崎市川崎区東田町８
⑾　株式会社　ジオプラン・ナムテック
代表取締役　西澤　常彦
東京都千代田区麹町五丁目４番地
⑿　東京ガスエンジニアリングソリューションズ　株式会社
代表取締役　小西　康弘
東京都港区海岸一丁目２番３号
⒀　メタウォーター　株式会社　横浜営業所
所長　井出　通敬
横浜市西区北幸二丁目８番４号
（横浜西口ＫＮビル）
５　落札金額又は随意契約に係る契約金額
⑴　7,500円
⑵　93,000円
⑶　102,960,000円
⑷　659,521円
⑸　25,500円
⑹　30,925,560円
⑺　46,944,480円
⑻　64,075,000円
⑼　95,700,000円
⑽　59,307,600円
⑾　31,801,000円
⑿　66,374,000円
⒀　45,100,000円
６　契約の相手方を決定した手続
⑴　一般競争入札
⑵　一般競争入札
⑶　一般競争入札
⑷　一般競争入札
⑸　一般競争入札
⑹　一般競争入札
⑺　随意契約
⑻　随意契約
⑼　随意契約

⑽　随意契約
⑾　随意契約
⑿　随意契約
⒀　随意契約
７　入札の公告を行った日又は随意契約の理由
⑴　令和４年12月12日
⑵　令和４年12月26日
⑶　令和５年１月25日
⑷　令和５年２月10日
⑸　令和５年２月10日
⑹　令和５年２月10日
⑺　地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令
第11条第１項第２号の規定による。
⑻　地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令
第11条第１項第２号の規定による。
⑼　地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令
第11条第１項第２号の規定による。
⑽　地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令
第11条第１項第２号の規定による。
⑾　地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令
第11条第１項第２号の規定による。
⑿　地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令
第11条第１項第２号の規定による。
⒀　地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令
第11条第１項第２号の規定による。

交通局公告（調達）

川崎市交通局公告（調達）第５号

落札者等の公示

川崎市交通局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和５年４月25日

川崎市交通事業管理者
交通局長　中　上　一　夫

１　調達の名称
日野自動車純正部品購入（単価契約）
２　契約事務担当部局の名称及び所在地
交通局企画管理部経理課
川崎市川崎区砂子１丁目８番地９
（川崎御幸ビル９階）
３　契約の相手方を決定した日
令和５年３月27日
４　契約の相手方の氏名及び住所
南関東日野自動車　株式会社　川崎支店
支店長　上田　直幸
川崎市川崎区四谷下町25番地６
５　契約金額
47,804,919円（税込み）
６　契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
７　入札の公告を行った日
令和５年２月10日

川崎市交通局公告（調達）第６号

落札者等の公示

川崎市交通局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和５年４月25日

川崎市交通事業管理者
交通局長　中　上　一　夫

１　調達の名称
⑴　軽油Ａ（４月～６月分）　224キロリットル
⑵　軽油Ｂ（４月～６月分）　318キロリットル
⑶　軽油Ｃ（４月～６月分）　221キロリットル
⑷　軽油Ｄ（４月～６月分）　361キロリットル
２　契約事務担当部局の名称及び所在地
交通局企画管理部経理課
川崎市川崎区砂子１丁目８番地９
（川崎御幸ビル９階）
３　契約の相手方を決定した日
令和５年３月28日
４　契約の相手方の氏名及び住所
⑴　軽油Ａ
日本石油販売　株式会社
代表取締役　田中　宏茂
東京都中央区新川二丁目１番７号
セルコンスクエア
⑵　軽油Ｂ
シナネン　株式会社
代表取締役　安田　貴志
東京都港区三田三丁目５番27号
住友不動産三田ツインビル西館６階
⑶　軽油Ｃ
日本石油販売　株式会社
代表取締役　田中　宏茂

東京都中央区新川二丁目１番７号
セルコンスクエア
⑷　軽油Ｄ
シナネン　株式会社
代表取締役　安田　貴志
東京都港区三田三丁目５番27号
住友不動産三田ツインビル西館６階

5　落札金額
⑴　軽油Ａ　107,970円（１キロリットル当たり）
⑵　軽油Ｂ　107,660円（１キロリットル当たり）
⑶　軽油Ｃ　107,970円（１キロリットル当たり）
⑷　軽油Ｄ　107,860円（１キロリットル当たり）

6　契約の相手方を決定した手続
一般競争入札

7　入札の公告を行った日
令和５年２月10日

川崎市交通局公告（調達）第７号

特定調達契約に関する一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月25日

川崎市交通事業管理者
交通局長　中　上　一　夫

1　一般競争入札に付する事項
⑴　購入物品及び予定数量
ア　軽油Ａ（７月～９月分）　261キロリットル
イ　軽油Ｂ（７月～９月分）　373キロリットル
ウ　軽油Ｃ（７月～９月分）　231キロリットル
エ　軽油Ｄ（７月～９月分）　448キロリットル
⑵　購入物品の特質等
仕様書によります。
⑶　納入場所
ア　川崎市交通局上平間営業所
イ　川崎市交通局塩浜営業所
ウ　川崎市交通局井田営業所
エ　川崎市交通局鷲ヶ峰営業所
⑷　納入期間
令和５年７月１日から令和５年９月30日まで

2　一般競争入札参加資格
この入札に参加を希望する者は、次の条件を全て満たしていなければなりません。
⑴　川崎市交通局契約規程（昭和42年交通局規程第４号）第２条の規定に該当しないこと。
⑵　川崎市における令和５・６年度製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿（以下「有資格業者名簿」という。）において業種「燃料・油脂類」、種目「石油製品・オイル」、かつ、ランク「Ａ」で登録されていること。
なお、有資格業者名簿に登録のない者（入札参加に係る業種を登録していない者を含む。）は、財政局資産管理部契約課に所定の様式により、資格審査申請を令和５年５月８日までに行ってください。申請の際には、この公告文の写しを持参してください。
⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止の措置を受けていないこと。
⑷　仕様書による内容を遵守し、当該物品を確実に納入することが可能であること。

3　一般競争入札参加に必要な手続
この入札に参加を希望する者は、次により一般競争入札参加資格確認申請書、誓約書及び５の書類を提出しなければなりません。一般競争入札参加資格確認申請書等の様式は、市バスホームページ内「入札情報」からダウンロードしてください。
⑴　提出場所及び問い合わせ先
川崎市川崎区砂子１丁目８番地９
川崎御幸ビル９階
川崎市交通局企画管理部経理課　契約担当　野川
電話　044－200－3228
⑵　提出期間
令和５年４月25日から令和５年５月８日までの午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時15分まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く。）
⑶　提出方法
持参

4　入札説明書の交付
３により一般競争入札参加資格確認申請書等を提出した者には、入札説明書を無料で交付します。
入札説明書は、3⑴の場所において3⑵の期間中縦覧に供します。また、市バスホームページ内「入札情報」からダウンロードもできます。

5　一般競争入札参加者に求められる義務
この入札に参加を希望する者は、購入物品を安定して供給できることを証明する書類（供給保証書）を令和５年５月８日までに3⑴の場所に提出しなければなりません。
この場合において、提出された書類等を審査した結果、当該物品を納入することができると認められた者に限り、入札に参加することができます。
なお、入札参加者は、当該書類に関し説明を求められたときは、それに応じなければなりません。

6　一般競争入札参加資格確認の通知
一般競争入札参加資格確認申請書等を提出した者には、その結果を令和５年５月15日までに一般競争入札参加資格確認通知書により通知します。

7　仕様に関する問い合わせ先
川崎市交通局自動車部運輸課車両係　須藤

電話　044－200－3241

8　一般競争入札参加資格の喪失

一般競争入札参加資格があると認められた者が、次のいずれかに該当するときは、この入札に参加することができません。

⑴　２に定める資格条件を満たさなくなったとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書その他の提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

9　入札の手続等

１⑴の購入物品ごとにそれぞれ入札及び契約に付するものとし、１キロリットル（1,000リットル）当たりの単価で行います。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、一切の諸経費を含めて見積もった金額から軽油引取税額を控除した額の110分の100に相当する金額に、軽油引取税額を加算した金額を入札書に記載してください。軽油引取税額は本公告日現在の税率を適用してください。

⑴　入札方法

ア　持参による入札の場合

㋐　日　時

令和５年６月８日　午前９時00分

㋑　場　所

川崎市交通局会議室　川崎御幸ビル８階

川崎市川崎区砂子１丁目８番地９

イ　郵送による入札の場合

㋐　期　限

令和５年６月６日　必着

㋑　宛　先

〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地

川崎市交通局企画管理部経理課長

必ず書留郵便により送付してください。

⑵　入札保証金

免除

⑶　開札の日時及び場所

⑴アに同じ。

⑷　落札者の決定方法

川崎市交通局契約規程第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑸　入札の無効

川崎市交通局競争入札参加者心得第７条の規定により無効と定める入札は、これを無効とします。

10　再度の入札の実施

落札者がない場合は、直ちに再度入札を行います。ただし、その前回の入札が川崎市交通局競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされた者及び開札に立ち会わない者は参加できません。

11　契約の手続等

次により契約を締結します。

⑴　契約保証金

ア　川崎市交通局契約規程第33条各号に該当する場合は、免除します。

イ　ア以外の場合は、契約金額の10パーセントを納付しなければなりません。契約保証金の算定の基礎となる契約金額は、契約単価に概算発注予定数量等を乗じて得た金額に消費税相当額及び地方消費税相当額を加算した金額とします。

⑵　契約書作成の要否

必要

⑶　契約条項等の閲覧

川崎市交通局契約規程及び川崎市交通局競争入札参加者心得等は、３⑴の場所において閲覧できます。

12　入札に関する苦情

入札に関する苦情について、苦情の原因となった事実を知り得たときから10日以内に川崎市政府調達苦情検討委員会へ申し立てることができます。

13　その他

⑴　この特定調達契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　詳細は、入札説明書によります。

⑶　この公告に定めるもののほか、川崎市契約条例（昭和39年川崎市条例第14号）、川崎市交通局契約規程、川崎市交通局競争入札参加者心得等の定めるところによります。

⑷　この契約の目的物に係る税制改正が実施された場合は、それによるものとします。

⑸　落札者の決定後、川崎市政府調達苦情検討委員会に対する苦情申立てが行われた場合、契約締結等の手続を一時停止することがあります。

14　Summary

⑴　Nature and quantity of the products to be purchased:

①Gas Oil Quantity　261kl

②Gas Oil Quantity　373kl

③Gas Oil Quantity　231kl

④Gas Oil Quantity　448kl

⑵　Time limit for tender:

9:00 A.M., June 8, 2023

⑶　Time limit for tender by mail:

June 6, 2023

⑷　Contact point for the notice:

KAWASAKI CITY OFFICE

Accounting Section

Transportation Bureau

1-8-9, Isago, Kawasaki-ku,
Kawasaki, Kanagawa 210-0006, Japan
TEL: +81(0)44-200-3228

川崎市交通局公告（調達）第８号

特定調達契約に関する一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月25日

川崎市交通事業管理者
交通局長　中　上　一　夫

１　一般競争入札に付する事項

⑴　件名

いすゞ自動車純正部品購入（単価契約）

⑵　納入場所

仕様書のとおり

⑶　納入期間

令和５年７月１日から令和６年３月31日まで

⑷　概要

詳細は、仕様書によります。

２　一般競争入札参加資格

この入札に参加を希望する者は、次の条件を全て満たしていなければなりません。

⑴　川崎市交通局契約規程（昭和42年交通局規程第４号）第２条の規定に該当しないこと。

⑵　川崎市における令和５・６年度製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿（以下「有資格業者名簿」という。）において業種「自動車」、種目「自動車用品」、かつ、ランク「Ａ」または「Ｂ」で登録されていること。

なお、有資格業者名簿に登録のない者（入札参加業種を登録していない者を含む。）は、財政局資産管理部契約課に所定の様式により、資格審査申請を令和５年５月１日までに行ってください。申請の際には、この公告文を持参してください。

⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止の措置を受けていないこと。

⑷　仕様書による内容を遵守し、当該物品を確実に納入することが可能であること。

３　一般競争入札参加に必要な手続

この入札に参加を希望する者は、次により一般競争入札参加資格確認申請書を提出しなければなりません。一般競争入札参加資格確認申請書の様式は、市バスホームページ内「入札情報」からダウンロードしてください。

⑴　提出場所及び問い合わせ先

川崎市川崎区砂子１丁目８番地９
川崎御幸ビル９階
交通局企画管理部経理課　契約担当　野川
電話　044－200－3228

⑵　提出期間

令和５年４月25日から令和５年５月１日までの午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時15分まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く。）

⑶　提出方法

持参

４　入札説明書の入手方法

入札説明書は、市バスホームページ内「入札情報」からダウンロードしてください。また、３により一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、３⑵の期間中、入札説明書を無料で交付します。

５　一般競争入札参加資格確認の通知

一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、その結果を令和５年５月15日までに一般競争入札参加資格確認通知書により通知します。

６　仕様に関する問い合わせ先

川崎市交通局自動車部運輸課車両係　須藤
電話　044－200－3241

７　一般競争入札参加資格の喪失

一般競争入札参加資格があると認められた者が、次のいずれかに該当するときは、この入札に参加することができません。

⑴　２に定める資格条件を満たさなくなったとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書について、虚偽の記載をしたとき。

８　入札の手続等

総価で行います。この金額には、明細書を使用して、その他一切の諸経費を含めて算定してください。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、算定した金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を除いた金額を入札書に記載してください。

入札に当たっては、入札書及び明細書を提出してください。

なお、契約単価は、仕様書で指定する部品メーカーが発行する価格表による価格に、落札者が提出した入札書及び明細書に記載された割引率を適用して算出した割引後の価格とします。

⑴　入札方法

ア　持参による入札の場合

㋐　日　時　令和５年６月８日　午後３時00分

㋑　場　所　川崎市交通局会議室
川崎御幸ビル８階
川崎市川崎区砂子１丁目８番地９

イ　郵送による入札の場合

㋐　期　限　令和５年６月６日　必着

㋑　宛　先　〒210－8577

川崎市川崎区宮本町１番地
川崎市交通局企画管理部経理課長
必ず書留郵便により送付してください。

⑵　入札保証金
免除

⑶　開札の日時及び場所
８⑴アに同じ。

⑷　落札者の決定方法
川崎市交通局契約規程第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑸　入札の無効
川崎市交通局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。

９　再度の入札の実施
落札者がいない場合、直ちに再度入札を行います。ただし、入札参加者が川崎市交通局競争入札参加者心得第７条により無効とされた者及び開札に立ち会わない者であった場合は参加できません。

10　契約の手続等
次により契約を締結します。

⑴　契約保証金
ア　川崎市交通局契約規程第33条各号に該当する場合は、免除します。
イ　ア以外の場合は、契約金額の10パーセントを納付しなければなりません。契約保証金の算定の基礎となる契約金額は、契約単価に概算発注予定数量等を乗じて得た金額に消費税相当額及び地方消費税相当額を加算した金額とします。

⑵　契約書作成の要否
必要

⑶　契約条項等の閲覧
川崎市交通局契約規程及び川崎市交通局競争入札参加者心得等は、３⑴の場所において閲覧できます。

11　入札に関する苦情
入札に関する苦情等について、苦情の原因となった事実を知り得たときから10日以内に川崎市政府調達苦情検討委員会（以下「委員会」という。）へ申し立てることができます。

12　その他
⑴　この特定調達契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
⑵　詳細は、入札説明書によります。
⑶　この公告に定めるもののほか、川崎市契約条例（昭和39年川崎市条例第14号）、川崎市交通局契約規程、川崎市交通局競争入札参加者心得等の定めるところによります。
⑷　落札者の決定後、委員会への苦情申立てが行われた場合、契約締結等の手続を一時停止することがあります。

13　Summary
⑴　Nature and quantity of the products to be purchased:
ISUZU genuine parts
⑵　Time limit for tender:
3:00 P.M. 8 June, 2023
⑶　Time limit for tender by mail:
6 June, 2023
⑷　Contact point for the notice:
KAWASAKI CITY OFFICE
Accounting Section
Transportation Bureau
1-8-9, Isago, Kawasaki-ku
Kawasaki, Kanagawa 210-0006, Japan
TEL: +81(0)44-200-3228

病　院　局　規　程

川崎市病院局規程第５号

川崎市病院局会計規程の一部を改正する規程を次のとおり定める。

令和５年３月31日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

川崎市病院局会計規程の一部を改正する規程

川崎市病院局会計規程（平成17年川崎市病院局規程第36号）の一部を次のように改正する。

第26条の次に次の１条を加える。

（資金の運用）

第26条の２　病院事業の資金に余剰が生じるときは、当該事業年度内に限り一般会計又は他の企業会計へ資金を運用することができる。

２　前項の規定による資金の運用は、利子を付するものとする。

３　前２項に定めるもののほか、資金の運用については管理者が別に定める。

附　則

この規程は、令和５年４月１日から施行する。

川崎市病院局規程第６号

川崎市病院局個人情報の保護に関する法律施行規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

川崎市病院局個人情報の保護に関する法律施行規程

（趣旨）

第１条　この規程は、病院事業管理者（以下「管理者」という。）の保有個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）、個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号。以下「政令」という。）、個人情報の保護に関する法律施行規則（平成28年個人情報保護委員会規則第３号。以下「個人情報保護委員会規則」という。）及び川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和４年川崎市条例第76号。以下「条例」という。）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

（用語）

第２条　この規程で使用する用語の意義は、法、政令、個人情報保護委員会規則及び条例で使用する用語の例による。

（保有個人情報等管理責任者）

第３条　条例第３条に規定する保有個人情報等管理責任者は、川崎市病院局事務分掌規程（平成17年川崎市病院局規程第２号）第２条第１項に規定する室、同条第２項に規定する課、病院の課及び管理者が指定する組織の長をもって充てる。

（開示請求の方法等）

第４条　開示請求書は、保有個人情報開示請求書（第１号様式）又は法第77条第１項各号に掲げる事項を記載した書面によるものとし、次に掲げる方法により、管理者に提出するものとする。

⑴　直接提出して行う方法

⑵　送付して行う方法

２　条例第８条に規定する実施機関が定める事項は、開示請求者の連絡先とする。

３　管理者は、第１項第２号に掲げる方法による開示請求があった場合又は法第76条第２項の規定による開示請求があった場合には、開示請求者に対し、速やかに当該開示請求の事実の確認を行うものとする。ただし、精神上の障害による事理を弁識する能力の欠如により当該開示請求者に当該確認を行うことが困難である場合その他管理者が当該開示請求の事実の確認を行う必要がないと認める場合は、この限りでない。

（開示決定等の通知）

第５条　法第82条第１項の規定による通知は、保有個人情報開示決定通知書（第２号様式）により行うものとする。

２　法第82条第２項の規定による通知は、保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書（第３号様式）により行うものとする。

（開示決定等の期限の延長の通知）

第６条　条例第10条第２項の規定による通知は、保有個人情報開示決定等期限延長通知書（第４号様式）により行うものとする。

（開示決定等の期限の特例の通知）

第７条　条例第11条の規定による通知は、保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書（第５号様式）により行うものとする。

（開示請求に係る事案の移送の通知）

第８条　法第85条第１項の規定による通知は、保有個人情報開示請求事案移送通知書（第６号様式）により行うものとする。

（意見照会等）

第９条　法第86条第１項の規定による通知は、第三者意見照会書（法第86条第１項適用）（第７号様式）により行うものとする。ただし、管理者が書面により行う必要がないと認めるときは、この限りでない。

２　法第86条第２項の規定による通知は、第三者意見照会書（法第86条第２項適用）（第８号様式）により行うものとする。

３　法第86条第１項及び第２項に規定する意見書は、保有個人情報開示決定等意見書（第９号様式）によるものとする

４　法第86条第３項の規定による通知は、保有個人情報の開示に関する通知書（第10号様式）により行うものとする。

（開示の実施の方法）

第10条　次の各号に掲げる文書又は図画の閲覧の方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　文書又は図画（次号から第４号まで又は第４項に該当するものを除く。）　当該文書又は図画（法第87条第１項ただし書の規定が適用される場合にあっては、次項第１号アに規定するもの）の閲覧

⑵　マイクロフィルム　当該マイクロフィルムを専用機器により映写したものの閲覧。ただし、これにより難い場合にあっては、当該マイクロフィルムを日本産業規格Ａ列１番（以下「Ａ１判」という。）以下の大きさの用紙に印刷したものの閲覧

⑶　写真フィルム　当該写真フィルムを印画紙（縦89ミリメートル、横127ミリメートルのもの又は縦203ミリメートル、横254ミリメートルのものに限る。以下同じ。）に印画したものの閲覧

⑷　スライド（第５項に規定する場合におけるものを除く。次項第４号において同じ。）　当該スライドを専用機器により映写したものの閲覧

２　次の各号に掲げる文書又は図画の写しの交付の方法

は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　文書又は図画（次号から第４号まで又は第４項に該当するものを除く。）　次に掲げる方法（イ及びウに掲げる方法にあっては当該文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがなく、かつ、管理者がその保有する処理装置及びプログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わされたものをいう。以下同じ。）により当該文書又は図画の開示を実施することができる場合に限る。）

ア　当該文書又は図画を複写機により日本産業規格Ａ列３番（以下「Ａ３判」という。）以下の大きさの用紙に複写したものの交付（イに掲げる方法に該当するものを除く。）。ただし、これにより難い場合にあっては、当該文書若しくは図画を複写機によりＡ１判若しくは日本産業規格Ａ列２番（以下「Ａ２判」という。）の用紙に複写したものの交付（イに掲げる方法に該当するものを除く。）又は当該文書若しくは図画を撮影した写真フィルムを印画紙に印画したものの交付

イ　当該文書又は図画を複写機により用紙にカラーで複写したものの交付

ウ　当該文書又は図画をスキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク（日本産業規格Ｘ0606及びＸ6281又はＸ6241に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。次項第３号オにおいて同じ。）に複写したものの交付

⑵　マイクロフィルム　当該マイクロフィルムを日本産業規格Ａ列４番の用紙に印刷したものの交付。ただし、これにより難い場合にあっては、Ａ１判、Ａ２判又はＡ３判の用紙に印刷したものの交付

⑶　写真フィルム　当該写真フィルムを印画紙に印画したものの交付

⑷　スライド　当該スライドを印画紙に印画したものの交付

３　次の各号に掲げる電磁的記録についての法第87条第１項の行政機関等が定める方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　録音テープ（第５項に規定する場合におけるものを除く。以下この号において同じ。）又は録音ディスク　次に掲げる方法

ア　当該録音テープ又は録音ディスクを専用機器により再生したものの聴取

イ　当該録音テープ又は録音ディスクを録音カセットテープ（日本産業規格Ｃ5568に適合する記録時間120分のものに限る。）に複写したものの交付

⑵　ビデオテープ又はビデオディスク　次に掲げる方法

ア　当該ビデオテープ又はビデオディスクを専用機器により再生したものの視聴

イ　当該ビデオテープ又はビデオディスクをビデオカセットテープ（日本産業規格Ｃ5581に適合する記録時間120分のものに限る。以下同じ。）に複写したものの交付

⑶　電磁的記録（前２号又は次項に該当するものを除く。）　次に掲げる方法であって、管理者がその保有する処理装置及びプログラムにより行うことができるもの

ア　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙に出力したものの閲覧

イ　当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧又は視聴

ウ　当該電磁的録をＡ３判以下の大きさの用紙に出力したものの交付（エに掲げる方法に該当するものを除く。）

エ　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙にカラーで出力したものの交付

オ　当該電磁的記録を光ディスクに複写したものの交付

４　映画フィルムの開示の実施の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　当該映画フィルムを専用機器により映写したものの視聴

⑵　当該映画フィルムをビデオカセットテープに複写したものの交付

５　スライド及び当該スライドの内容に関する音声を記録した録音テープを同時に視聴する場合における開示の実施の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　当該スライド及び当該録音テープを専用機器により再生したものの視聴

⑵　当該スライド及び当該録音テープをビデオカセットテープに複写したものの交付

（開示の実施の方法等の申出）

第11条　法第87条第３項の規定による申出は、開示の実施方法等申出書（第11号様式）又は政令第26条第３項各号に掲げる事項を記載した書面により行うものとする。

（開示の実施）

第12条　保有個人情報の開示は、管理者が指定する日時及び場所において行うものとする。ただし、写し等の交付は、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便による送付により行うことができる。

２　前項本文の場合において保有個人情報の閲覧、聴取又は視聴をする者は、当該保有個人情報を汚損し、又は破損することがないよう丁寧に取り扱わなければならない。

３　管理者は、前項の規定に違反する者に対し、保有個人情報の閲覧、聴取又は視聴を中止させ、又は禁止することができる。

（開示請求に係る費用の納付）

第13条　条例第12条第２項に規定する費用及び政令第28条第４項に規定する送付に要する費用は、前納とする。ただし、管理者がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

２　条例第12条第２項に規定する費用の納付の方法及び政令第28条第４項に規定する規則で定める方法は、納入通知書（川崎市病院局会計規程（平成17年川崎市病院局規程第36号）第121条第15号に掲げる納入通知書をいう。以下同じ。）により納付する方法とする。ただし、当該方法により難いときは、この限りでない。

（訂正請求の方法等）

第14条　訂正請求書は、保有個人情報訂正請求書（第12号様式）又は法第91条第１項各号（条例第13条第１項各号に掲げる自己を本人とする保有個人情報に係る訂正請求の場合にあっては、第２号を除く。）に掲げる事項を記載した書面によるものとし、次に掲げる方法により、管理者に提出するものとする。

⑴　直接提出して行う方法

⑵　送付して行う方法

２　条例第14条に規定する実施機関が定める事項は、訂正請求者の連絡先とする。

３　管理者は、第１項第２号に掲げる方法による訂正請求があった場合又は法第90条第２項の規定による訂正請求があった場合には、当該訂正請求に係る保有個人情報の本人に対し、速やかに当該訂正請求の事実の確認を行うものとする。ただし、精神上の障害による事理を弁識する能力の欠如により当該本人に当該確認を行うことが困難である場合その他管理者が当該訂正請求の事実の確認を行う必要がないと認める場合は、この限りでない。

（訂正決定等の通知）

第15条　法第93条第１項の規定による通知は、保有個人情報訂正決定通知書（第13号様式）により行うものとする。

２　法第93条第２項の規定による通知は、保有個人情報の訂正をしない旨の決定通知書（第14号様式）により行うものとする。

（訂正決定等の期限の延長の通知）

第16条　条例第15条第２項の規定による通知は、保有個人情報訂正決定等期限延長通知書（第15号様式）により行うものとする。

（訂正決定等の期限の特例の通知）

第17条　法第95条の規定による通知は、保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書（第16号様式）により行うものとする。

（訂正請求に係る事案の移送の通知）

第18条　法第96条第１項の規定による通知は、保有個人情報訂正請求事案移送通知書（第17号様式）により行うものとする。

（訂正した保有個人情報の提供先への通知）

第19条　法第97条の規定による通知は、保有個人情報訂正通知書（第18号様式）により行うものとする。

（利用停止請求の方法等）

第20条　利用停止請求書は、保有個人情報利用停止請求書（第19号様式）又は法第99条第１項各号（条例第16条第１項各号に掲げる自己を本人とする保有個人情報に係る利用停止請求の場合にあっては、第２号を除く。）に掲げる事項を記載した書面によるものとし、次に掲げる方法により、管理者に提出するものとする。

⑴　直接提出して行う方法

⑵　送付して行う方法

２　条例第17条に規定する実施機関が定める事項は、利用停止請求者の連絡先とする。

３　管理者は、第１項第２号に掲げる方法による利用停止請求があった場合又は法第98条第２項の規定による利用停止請求があった場合には、当該利用停止請求に係る保有個人情報の本人に対し、速やかに当該利用停止請求の事実の確認を行うものとする。ただし、精神上の障害による事理を弁識する能力の欠如により当該本人に当該確認を行うことが困難である場合その他管理者が当該利用停止請求の事実の確認を行う必要がないと認める場合は、この限りでない。

（利用停止決定等の通知）

第21条　法第101条第１項の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定通知書（第20号様式）により行うものとする。

２　法第101条第２項の規定による通知は、保有個人情報の利用停止をしない旨の決定通知書（第21号様式）により行うものとする。

（利用停止決定等の期限の延長の通知）

第22条　条例第18条第２項の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定等期限延長通知書（第22号様式）により行うものとする。

（利用停止決定等の期限の特例の通知）

第23条　法第103条の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書（第23号様式）により行うものとする。

（行政機関等匿名加工情報に係る手数料の納付）

第24条　条例第19条第１項及び第２項に定める手数料は、前納とする。ただし、管理者がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

２　条例第19条第１項及び第２項に規定する手数料の納付の方法は、納入通知書により納付するものとする。ただし、当該方法により難いときは、この限りでない

（記載事項の変更の申出）

第25条　法第112条第１項の規定による提案を行った者又は法第118条第１項前段の規定による提案を行った者は、法第112条第２項（法第118条第２項の規定により読み替えて準用する場合を含む。）の規定により提出した書面に記載された事項に変更（行政機関等匿名加工情報をその用に供する事業の変更を除く。）が生じた場合は、直ちに、行政機関等匿名加工情報提案書記載事項変更申出書（第24号様式）により、その旨を管理者に申し出るものとする。

（保有個人情報の取扱い等）

第26条　病院局の職員による保有個人情報、仮名加工情報、匿名加工情報及び個人関連情報の取扱い等に関しては、法、政令、個人情報保護委員会規則その他別に定めるもののほか、市長事務部局の例による。

附　則

（施行期日）

１　この規程は、令和５年４月１日から施行する。

（川崎市病院局個人情報保護条例施行規程の廃止）

２　川崎市病院局個人情報保護条例施行規程（平成17年川崎市病院局規程第49号）は、廃止する。

様式目次

様式番号	名　　称	関係条文
1	保有個人情報開示請求書	第４条第１項
2	保有個人情報開示決定通知書	第５条第１項
3	保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書	第５条第２項
4	保有個人情報開示決定等期限延長通知書	第６条
5	保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書	第７条
6	保有個人情報開示請求事案移送通知書	第８条
7	第三者意見照会書（法第86条第１項適用）	第９条第１項
8	第三者意見照会書（法第86条第２項適用）	第９条第２項
9	保有個人情報開示決定等意見書	第９条第３項
10	保有個人情報の開示に関する通知書	第９条第４項
11	開示の実施方法等申出書	第11条
12	保有個人情報訂正請求書	第14条
13	保有個人情報訂正決定通知書	第15条第１項
14	保有個人情報の訂正をしない旨の決定通知書	第15条第２項
15	保有個人情報訂正決定等期限延長通知書	第16条
16	保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書	第17条
17	保有個人情報訂正請求事案移送通知書	第18条
18	保有個人情報訂正通知書	第19条
19	保有個人情報利用停止請求書	第20条第１項
20	保有個人情報利用停止決定通知書	第21条第１項
21	保有個人情報の利用停止をしない旨の決定通知書	第21条第２項
22	保有個人情報利用停止決定等期限延長通知書	第22条
23	保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書	第23条
24	行政機関等匿名加工情報提案書記載事項変更申出書	第25条

第１号様式

保有個人情報開示請求書

年　　月　　日

（宛先）川崎市病院事業管理者

（ふりがな）
氏　　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所又は居所　〒 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号 ＿＿＿＿（　　）＿＿＿＿

個人情報の保護に関する法律第７７条第１項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の開示を請求します。

開示を請求する保有個人情報	（具体的に特定してください。）
求める開示の実施方法等	□事務所における開示の実施を希望する。 ＜実施の方法＞□閲覧　□写しの交付　□その他（　　） ＜実施の希望日＞　　年　　月　　日 ＜実施の場所＞□事務所管課　□行政情報課 □写しの送付を希望する。

１　開示請求者：□本人　□法定代理人　□任意代理人
２　開示請求者の本人確認書類 □運転免許証　□健康保険被保険者証 □個人番号カード又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの） □在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 □その他（　　） ※　請求書を送付して請求する場合には、上記の本人確認書類を複写したものに加えて、請求の３０日前までに交付された住民票の写し（複写したものは不可）を添付してください。
３　本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。） （1）　本人の状況 □未成年者（　　年　　月　　日生）　□成年被後見人　□任意代理人委任者 （ふりがな） （2）　本人の氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ （3）　本人の住所又は居所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
４　法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□戸籍謄本　□登記事項証明書　□その他（　　）
５　任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□委任状　□その他（　　）

処理欄

所　管　課：	
受付場所：	
受　　付：　　年度第　　号（　．　．　受付）	
備　　考：	

注　１　「氏名」、「住所又は居所」及び「電話番号」欄について、法定代理人又は任意代理人による開示請求の場合には、当該代理人の氏名、住所又は居所及び電話番号を記載してください。
２　「求める開示の実施方法等」欄には、開示を受ける場合の開示の実施の方法（事務所における開示又は写しの送付）について希望がある場合に記載してください。
なお、開示の実施の方法は実施機関の定めるところによりますので、希望する方法に対応できない場合があります。
３　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

第２号様式

保有個人情報開示決定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市病院事業管理者　印

年　　月　　日付けで開示請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第８２条第１項により、次のとおり開示することに決定しましたので通知します。

開示する保有個人情報	□全部開示 □部分開示	
不開示とした部分とその理由		
時限性開示	年　　月　　日以後であれば不開示とした部分（　　）を開示することができますので、同日以後に改めて開示請求をしてください。	
開示する保有個人情報の利用目的		
開示の実施方法等	１　開示の実施方法等 ・　□文書又は図画　□電磁的記録 ・　□閲覧　□聴取　□視聴 □写し等の交付(□写し　□複写したもの)(□郵便又は信書便による送付) ２　事務所における開示を実施することができる日時及び場所 年　　月　　日　午前／午後　　時から　午前／午後　　時までの間 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿にお越しください。 ※　当日御都合が悪い場合は、あらかじめその旨を電話等で事務所管課まで御連絡ください。	
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―	

注　１　開示を受ける際には、この通知書を職員に提示してください。
２　「時限性開示」欄は、部分開示とした理由がなくなる時期をあらかじめ明示することができるときに記載しています。
３　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市病院事業管理者に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市病院事業管理者が被告の代表者となります。）提起することができます。

第３号様式

保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市病院事業管理者　印

年　　月　　日付けで開示請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第８２条第２項の規定により、次のとおり開示をしないことに決定しましたので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示をしないこととした理由	
時限性開示	年　　月　　日以後であれば開示をしないこととした（　　）を開示することができますので、同日以後に改めて開示請求をしてください。
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

注　１　「時限性開示」欄は、開示をしないこととした理由がなくなる時期をあらかじめ明示することができるときに記載しています。

２　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市病院事業管理者に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市病院事業管理者が被告の代表者となります。）提起することができます。

第４号様式

保有個人情報開示決定等期限延長通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市病院事業管理者　印

年　　月　　日付けで開示請求のありました保有個人情報については、川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例第１０条第２項の規定により、次のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第１０条第１項の規定による期間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで
延長後の期間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで（　　日間）
延長の理由	
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

第５号様式

保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市病院事業管理者　印

年　月　日付けで開示請求のありました保有個人情報については、川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例第１１条の規定により、次のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第１１条の規定（開示決定等の期限の特例）を適用する理由	
残りの保有個人情報について開示決定等をする期限	（　　年　月　日までに可能な部分について開示決定等を行い、残りの部分については、次に記載する期限までに開示決定等を行う予定です。） 年　月　日
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　—

第６号様式

保有個人情報開示請求事案移送通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市病院事業管理者　印

年　月　日付けで請求のありました保有個人情報の開示請求に係る事案については、個人情報の保護に関する法律第８５条第１項の規定により、次のとおり移送しましたので通知します。

なお、保有個人情報の開示決定等は、次の移送先の行政機関等において行われます。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
移送をした日	年　月　日
移送の理由	
移送先の行政機関の長等	（行政機関の長等） （連絡先） 部局課室名： 担当者名： 所在地： 電話番号：
備考	
事務所管課（移送元）	局　部　課　係 電話番号　—

第７号様式

第三者意見照会書（法第８６条第１項適用）

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市病院事業管理者　印

次のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿に関する情報が含まれている保有個人情報について、個人情報の保護に関する法律第７７条第１項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同法第８６条第１項の規定に基づき、御意見を伺うこととしました。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、同封した「保有個人情報開示決定等意見書」を提出していただきますようお願いします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年　　月　　日
開示請求に係る保有個人情報に含まれている＿＿＿＿＿＿に関する情報の内容	
意見書の提出期限	年　　月　　日
事務所管課（意見書の提出先）	局　　部　　課　　係 所在地　〒＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 電話番号　　—

第８号様式

第三者意見照会書（法第８６条第２項適用）

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市病院事業管理者　印

次のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿に関する情報が含まれている保有個人情報について、個人情報の保護に関する法律第７７条第１項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同法第８６条第２項の規定に基づき、御意見を伺います。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、同封した「保有個人情報開示決定等意見書」を提出していただきますようお願いします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年　　月　　日
法第８６条第２項第１号又は第２号の規定の適用区分及びその理由	適用区分：□第１号　　□第２号 適用理由：
開示請求に係る保有個人情報に含まれている＿＿＿＿＿＿に関する情報の内容	
意見書の提出期限	年　　月　　日
事務所管課（意見書の提出先）	局　　部　　課　　係 所在地　〒＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 電話番号　　—

第９号様式

保有個人情報開示決定等意見書

年　月　日

（宛先）川崎市病院事業管理者

氏　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（法人その他の団体にあっては、名称及び代表者の氏名）
住所又は居所　〒＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（法人その他の団体にあっては、本店又はその主たる事務所の所在地）
電話番号 ＿＿＿＿（　　）＿＿＿＿

年　月　日付けで照会のあった保有個人情報の開示について、次のとおり意見を提出します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示に関しての御意見	□保有個人情報を開示されることについて支障がない。 □保有個人情報を開示されることについて支障がある。 （１）　支障（不利益）がある部分 （２）　支障（不利益）の具体的理由

注　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

第１０号様式

保有個人情報の開示に関する通知書

第　号
年　月　日

様

川崎市病院事業管理者　印

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿から　年　月　日付けで「保有個人情報開示決定等意見書」の提出がありました保有個人情報については、次のとおり開示決定しましたので、個人情報の保護に関する法律第８６条第３項の規定により通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求に係る保有個人情報に含まれている＿＿＿＿＿＿に関する情報のうち開示することとしたもの	
開示することとした理由	
開示決定をした日	年　月　日
開示を実施する日	年　月　日
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　―

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市病院事業管理者に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市病院事業管理者が被告の代表者となります。）提起することができます。

第１１号様式

開示の実施方法等申出書

年　月　日

（宛先）川崎市病院事業管理者

（ふりがな）
氏　名

住所又は居所　〒

電話番号　（　）

個人情報の保護に関する法律第８７条第３項の規定に基づき、次のとおり申出をします。

保有個人情報開示決定通知書の番号等	文書番号： 日　付：　年　月　日	
開示請求に係る保有個人情報の名称等		
求める開示の実施方法	□閲覧・聴取・視聴	□全部 □一部 （　）
		□事務所管課 □行政情報課
	□写し等の窓口での交付	□全部 □一部 （　）
		□事務所管課 □行政情報課
	□その他	□全部 □一部 （　）
開示の実施を希望する日	年　月　日　午前・午後	
写しの送付の希望の有無	□有　□無	

注　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
　　２　この申出は、保有個人情報開示決定通知書を受け取った日から３０日以内に行ってください。

第１２号様式

保有個人情報訂正請求書

年　月　日

（宛先）川崎市病院事業管理者

（ふりがな）
氏　名

住所又は居所　〒

電話番号　（　）

個人情報の保護に関する法律第９１条第１項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

訂正請求に係る保有個人情報の開示決定通知書等	（事前に保有個人情報の開示請求をしていた場合にのみ記載してください。） 開示決定通知書の文書番号： 開示決定通知書の日　付：　年　月　日 開示を受けた日：　年　月　日
訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求の趣旨及び理由	（趣旨） （理由）

１　訂正請求者：□本人　□法定代理人　□任意代理人

２　訂正請求者の本人確認書類
　□運転免許証　□健康保険被保険者証
　□個人番号カード又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの）
　□在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書
　□その他（　）
　※　請求書を送付して請求する場合には、上記の本人確認書類を複写したものに加えて、請求の３０日前までに交付された住民票の写し（複写したものは不可）を添付してください。

３　本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。）
（１）　本人の状況
　□未成年者（　年　月　日生）　□成年被後見人　□任意代理人委任者
（ふりがな）
（２）　本人の氏名

（３）　本人の住所又は居所

４　法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。
　請求資格確認書類：□戸籍謄本　□登記事項証明書　□その他（　）

５　任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。
　請求資格確認書類：□委任状　□その他（　）

処理欄

所管課：	
受付場所：	
受　付：　年度第　号（　.　.　受付）	
備　考：	

注　１　「氏名」、「住所又は居所」及び「電話番号」欄について、法定代理人又は任意代理人による訂正請求の場合には、当該代理人の氏名、住所又は居所及び電話番号を記載してください。
　　２　「訂正請求の趣旨及び理由」欄について、「趣旨」はどのような訂正を求めるかを、「理由」は訂正請求の理由を裏付ける根拠を、それぞれ明確かつ簡潔に記載してください。
　　なお、本欄に記載しきれない場合は、本欄を参考に別紙に記載し、その書面を添付してください。
　　３　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

第１３号様式

保有個人情報訂正決定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市病院事業管理者　印

年　　月　　日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第９３条第１項の規定により、次のとおり訂正することに決定しましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求の趣旨	
訂正の内容及び理由	（訂正内容） （訂正理由）
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市病院事業管理者に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市病院事業管理者が被告の代表者となります。）提起することができます。

第１４号様式

保有個人情報の訂正をしない旨の決定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市病院事業管理者　印

年　　月　　日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第９３条第２項の規定により、次のとおり訂正をしないことに決定しましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正をしないこととした理由	
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市病院事業管理者に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市病院事業管理者が被告の代表者となります。）提起することができます。

第１５号様式

保有個人情報訂正決定等期限延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市病院事業管理者　印

年　月　日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例第１５条第２項の規定により、次のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第１５条第１項の規定による期間	年　月　日から 年　月　日まで
延長後の期間	年　月　日から 年　月　日まで（　日間）
延長の理由	
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　—

第１６号様式

保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市病院事業管理者　印

年　月　日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第９５条の規定により、次のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
法第９５条の規定（訂正決定等の期限の特例）を適用する理由	
訂正決定等をする期限	年　月　日
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　—

第１７号様式

保有個人情報訂正請求事案移送通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市病院事業管理者　印

年　　月　　日付けで請求のありました保有個人情報の訂正請求に係る事案については、個人情報の保護に関する法律第９６条第１項の規定により、次のとおり移送しましたので通知します。
なお、保有個人情報の訂正決定等は、次の移送先の行政機関等において行われます。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
移送をした日	年　　月　　日
移送の理由	
移送先の行政機関の長等	（行政機関の長等） （連絡先） 部局課室名： 担当者名： 所在地： 電話番号：
備考	
事務所管課（移送元）	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

第１８号様式

保有個人情報訂正通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市病院事業管理者　印

に提供している次の保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第９２条の規定により訂正を実施しましたので、同法第９７条の規定により通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求者の氏名等保有個人情報を特定するための情報	（氏名、住所等）
訂正請求の趣旨	
訂正決定をした内容及び理由	（訂正内容） （訂正理由）
訂正をした年月日	年　　月　　日
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

第１９号様式

保有個人情報利用停止請求書

年　　月　　日

（宛先）川崎市病院事業管理者

（ふりがな）
氏　　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所又は居所 〒

電話番号 ＿＿＿＿（　　）＿＿＿＿

個人情報の保護に関する法律第９９条第１項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

利用停止請求に係る保有個人情報の開示決定通知書等	（事前に保有個人情報の開示請求をしていた場合にのみ記載してください。） 開示決定通知書の文書番号： 開示決定通知書の日　付：　　年　月　日 開示を受けた日：　　年　月　日
利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止請求の趣旨及び理由	（趣旨） □利用の停止　□消去　□提供の停止 （理由）

１　利用停止請求者：□本人　□法定代理人　□任意代理人

２　利用停止請求者の本人確認書類
□運転免許証　□健康保険被保険者証
□個人番号カード又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの）
□在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書
□その他（　　）
※　請求書を送付して請求する場合には、上記の本人確認書類を複写したものに加えて、請求の３０日前までに交付された住民票の写し（複写したものは不可）を添付してください。

３　本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。）
(1)　本人の状況
□未成年者（　　年　　月　　日生）　□成年被後見人　□任意代理人委任者
（ふりがな）
(2)　本人の氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
(3)　本人の住所又は居所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４　法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。
請求資格確認書類：□戸籍謄本　□登記事項証明書　□その他（　　）

５　任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。
請求資格確認書類：□委任状　□その他（　　）

処理欄

所　管　課：	
受付場所：	
受　　付：　　年度第　　号（　．　．　受付）	
備　　考：	

注　１　「氏名」、「住所又は居所」及び「電話番号」欄について、法定代理人又は任意代理人による利用停止請求の場合には、当該代理人の氏名、住所又は居所及び電話番号を記載してください。
２　「利用停止請求の趣旨及び理由」欄の「理由」は、利用停止請求の趣旨を裏付ける根拠を明確かつ簡潔に記載してください。
なお、本欄に記載しきれない場合は、本欄を参考に別紙に記載し、その書面を添付してください。
３　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

第２０号様式

保有個人情報利用停止決定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市病院事業管理者　印

年　　月　　日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第１０１条第１項の規定により、次のとおり利用停止することに決定しましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止請求の趣旨	
利用停止の内容及び理由	（利用停止の内容） （利用停止の理由）
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市病院事業管理者に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市病院事業管理者が被告の代表者となります。）提起することができます。

第２１号様式

保有個人情報の利用停止をしない旨の決定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市病院事業管理者　印

年　　月　　日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第１０１条第２項の規定により、次のとおり利用停止をしないことに決定しましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止をしないこととした理由	
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市病院事業管理者に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市病院事業管理者が被告の代表者となります。）提起することができます。

第２２号様式

保有個人情報利用停止決定等期限延長通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市病院事業管理者　印

年　　月　　日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例第１８条第２項の規定により、次のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第１８条第１項の規定による期間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで
延長後の期間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで（　　日間）
延長の理由	
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

第２３号様式

保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市病院事業管理者　印

年　　月　　日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第１０３条の規定により、次のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
法第１０３条の規定（利用停止決定等の期限の特例）を適用する理由	
利用停止決定等をする期限	年　　月　　日
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

第２４号様式

行政機関等匿名加工情報提案書記載事項変更申出書

年　　月　　日

（宛先）川崎市病院事業管理者

（ふりがな）
氏　　名
（法人その他の団体にあっては、名称及び代表者の氏名）
住所又は居所　〒
（法人その他の団体にあっては、本店又は主たる事務所の所在地）

【連絡先】
担当部署名
担当者名
電話番号　　（　　）
電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

年　　月　　日付け「行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」又は「作成された行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について、記載事項に変更があったので、川崎市病院局個人情報の保護に関する法律施行規程第２５条の規定に基づき、次のとおり申し出ます。

１　変更内容

変更事項	変更前	変更後
変更年月日	年　　月　　日	
備　　考		

２　変更事項に係る添付書類名

注　１　取扱従事者が変更になった場合は、取扱従事者でなくなった者が取り扱っていた行政機関等匿名加工情報に関する安全管理の具体的な措置内容を「備考」欄に記載してください。
２　上記１の「変更内容」欄に記載しきれない場合は、本欄を参考に別紙に記載し、その書面を添付してください。
３　上記２の「変更事項に係る添付書類名」欄に列記した書類を添付してください。

川崎市病院局規程第７号

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係規程の整備等に関する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係規程の整備等に関する規程

（川崎市病院局企業職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程の一部改正）

第１条　川崎市病院局企業職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程（平成17年川崎市病院局規程第15号）の一部を次のように改正する。

第４条中「第28条の５第１項」を「第22条の４第１項」に改める。

別表第１井田病院の項中

「

診療放射線技師	38時間45分（病院長）	1　日勤 8：30 〜 17：00 2　変則勤務 (1)　7：30 〜 16：00 (2)　16：30 〜 翌日の 9：00	1　日勤勤務時間の途中において45分 2　変則勤務 (1)　勤務時間の途中において45分 (2)　勤務時間の途中において１時間	1　日勤なし 2　変則勤務 (1)　なし (2)　勤務時間中において15分ずつ２回	４週間を通じ８日

」

を

「

診療放射線技師	38時間45分（病院長）	1　日勤 8：30 〜 17：00 2　変則勤務 (1)　8：00 〜 16：30 (2)　16：30 〜 翌日の 9：00	1　日勤勤務時間の途中において45分 2　変則勤務 (1)　勤務時間の途中において45分 (2)　勤務時間の途中において１時間	1　日勤なし 2　変則勤務 (1)　なし (2)　勤務時間中において15分ずつ２回	４週間を通じ８日

」

に改める。

（川崎市病院局企業職員通勤手当支給規程の一部改正）

第２条　川崎市病院局企業職員通勤手当支給規程（平成17年川崎市病院局規程第28号）の一部を次のように改正する。

第３条第１項第２号中「第28条の５第１項」を「第22条の４第１項」に改める。

（川崎市病院局企業職員特殊勤務手当支給規程の一部改正）

第３条　川崎市病院局企業職員特殊勤務手当支給規程（平成17年川崎市病院局規程第30号）の一部を次のように改正する。

別表第１に次のように加える。

救急医深夜勤務手当	勤務１回につき	12,000円。ただし、その勤務に含まれる深夜における勤務時間が２時間以上６時間未満の場合は８,０００円とし、２時間未満の場合は6,000円とする。	病院の救命救急センター又は救急科に所属する医師等が、正規の勤務時間の一部又は全部が深夜において行われる診療等の業務に従事したとき。

別表第１備考中「第28条の５第１項」を「第22条の４第１項」に改める。

別表第２に次のように加える。

⑾　救急医深夜勤務手当

（川崎市病院局企業職員管理職手当支給規程の一部改正）

第４条　川崎市病院局企業職員管理職手当支給規程（平成17年川崎市病院局規程第31号）の一部を次のように改正する。

第３条第２項中「第28条の５第１項」を「第22条の４第１項」に改める。

附則を附則第１項とし、同項に見出しとして「（施行期日）」を付し、附則に次の１項を加える。

（給与支給規程附則第２項の規定の適用を受ける職員の管理職手当の額）

２　給与支給規程附則第２項の規定の適用を受ける職員

に対する第３条各項の規定の適用については、当分の間、同条第１項中「定める額」とあるのは、「定める額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。）」とする。

別表中

「

総務部長 副院長（５種の副院長を除く。）

」

を

「

総務部長 副院長（５種の副院長を除く。） 経営企画室長

」

に、

「

経営企画室長 事務局長 部長（５種から７種までの部長を除く。） 患者総合サポートセンター副所長 担当部長（管理者が別に定める職員に限る。）

」

を

「

事務局長 部長（５種から７種までの部長を除く。） 患者総合サポートセンター副所長 担当部長（管理者が別に定める職員に限る。）

」

に、

「

総務部庶務課長

」

を

「

総務部庶務課長 担当課長（管理者が別に定める職員に限る。）

」

に、

「

担当課長（12種の担当課長を除く。）

」

を

「

担当課長（11種及び12種の担当課長を除く。）

」

に改める。

（川崎市病院局企業職員管理職員特別勤務手当支給規程の一部改正）

第５条　川崎市病院局企業職員管理職員特別勤務手当支給規程（平成17年川崎市病院局規程第32号）の一部を次のように改正する。

附則を附則第１項とし、同項に見出しとして「（施行期日）」を付し、附則に次の１項を加える。

（給与支給規程附則第２項の規定の適用を受ける職員の管理職員特別手当の額）

２　川崎市病院局企業職員給与支給規程（平成17年川崎市病院局規程第24号）附則第２項の規定の適用を受ける職員に対する第２条第１項の規定の適用については、当分の間、同項各号中「定める額」とあるのは、「定める額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。）」とする。

（川崎市病院局企業職員期末手当及び勤勉手当支給規程の一部改正）

第６条　川崎市病院局企業職員期末手当及び勤勉手当支給規程（平成17年川崎市病院局規程第33号）の一部を次のように改正する。

第３条第１項中「法第28条の４第１項、第28条の５第１項又は第28条の６第１項若しくは第２項」を「川崎市職員の定年等に関する条例（昭和59年川崎市条例第38号）第12条又は第13条第１項」に、「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第４条の３第１項及び第４条の４第１項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

（川崎市病院局被服貸与規程の一部改正）

第７条　川崎市病院局被服貸与規程（平成17年川崎市病院局規程第34号）の一部を次のように改正する。

第６条第３項中「地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の４第１項若しくは第28条の５第１項」を「川崎市職員の定年等に関する条例（昭和59年川崎市条例第38号）第12条又は第13条第１項」に改める。

（川崎市病院局企業職員の育児休業等に関する規程の一部改正）

第８条　川崎市病院局企業職員の育児休業等に関する規程（平成17年川崎市病院局規程第35号）の一部を次のように改正する。

第19条第１項中「第28条の５第１項」を「第22条の４第１項」に、「再任用短時間勤務職員等」を「定年前再任用短時間勤務職員等」に改める。

（川崎市病院局企業職員の自己啓発等休業に関する規程の一部改正）

第９条　川崎市病院局企業職員の自己啓発等休業に関する規程（平成29年川崎市病院局規程第１号）の一部を次のように改正する。

第９条第１項第２号中「(懲戒免職の処分を除く。)」を削り、同項第３号中イ中「法第28条の２第１項」を「川崎市職員の定年等に関する条例（昭和59年川崎市条例第38号）第２条」に、「第28条の３第１項」を「同条例第４条第１項」に改め、同号中エをオとし、ウをエとし、イをウとし、アの次に次のように加える。

イ　地方公務員法の一部を改正する法律（令和３年法律第63号）附則第３条第５項に規定する旧地方公務員法勤務延長期限若しくは川崎市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和４年川崎市条例第32号）附則第２項の規定により延長された期限の到来により退職した場合又はこれに準ずる他の法令等の規定により退職した場合

（川崎市病院局会計年度任用職員の給与等に関する規程の一部改正）

第10条　川崎市病院局会計年度任用職員の給与等に関する規程（令和２年川崎市病院局規程第５号）の一部を次のように改正する。

別表第２に次のように加える。

救急医深夜勤務手当	勤務１回につき	12,000円。ただし、その勤務に含まれる深夜における勤務時間が２時間以上６時間未満の場合は8,000円とし、２時間未満の場合は6,000円とする。	病院の救命救急センター又は救急科に所属する医師等が、正規の勤務時間の一部又は全部が深夜において行われる診療等の業務に従事したとき。

附　則

（施行期日）

１　この規程は令和５年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　暫定再任用職員（川崎市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和４年川崎市条例第32号）附則第８項に規定する暫定再任用職員をいう。以下同じ。）は、第６条の規定による改正後の川崎市病院局企業職員期末手当及び勤勉手当支給規程（以下この項において「改正後の規程」という。）第３条に規定する川崎市職員の定年等に関する条例（昭和59年川崎市条例第38号。以下「定年条例」という。）第12条又は第13条第１項により採用された職員とみなして、改正後の規程第３条、第４条の３及び第４条の４の規定を適用する。

３　暫定再任用職員は、第７条の規定による改正後の川崎市病院局被服貸与規程（以下この項において「改正後の規程」という。）第６条第３項に規定する定年条例第12条又は第13条第１項により採用された職員とみなして、改正後の規程第６条第３項の規定を適用する。

川崎市病院局規程第８号

川崎市病院局企業職員給与支給規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

川崎市病院局企業職員給与支給規程の一部を改正する規程

川崎市病院局企業職員給与支給規程（平成17年川崎市病院局規程第24号）の一部を次のように改正する。

第３条第９項中「地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の４第１項、第28条の５第１項又は第28条の６第１項若しくは第２項」を「川崎市職員の定年等に関する条例（昭和59年川崎市条例第38号。以下「定年条例」という。）第12条又は第13条第１項」に、「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に、「給料月額」を「基準給料月額」に、「その者に」を「当該定年前再任用短時間勤務職員に」に、「その者の」を「第２条第１項の規定により当該再任用短時間勤務職員の」に、同条第10項中「第28条の５第１項」を「第22条の４第１項」に、「、第２項及び前項」を「及び第２項」に、「これら」を「これらの規定及び前項」に改める。

第29条第３項第１号を次のように改める。

⑴　前項第１号の勤務について

ア　医師又は歯科医師　40,000円。ただし、９時間以下の宿直勤務又は日直勤務については、20,000円

イ　その他の職員　6,100円。ただし、５時間以下の宿直勤務又は日直勤務については、3,050円

附則を附則第１項とし、同項に見出しとして「(施行期日)」を付し、附則に次の見出し及び７項を加える。

（特定日以後の職員の給与月額）

２　当分の間、職員の給料月額は、当該職員が60歳に達した日後における 最初の４月１日（附則第４項において「特定日」という。）以後、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、第２条第３項により当該職員の属する職務の級並びに第３条第１項、第２項、第４項及び第５項の規定により当該職員の受ける号給に応じた額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。）とする。

３　前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。

⑴　臨時的に任用される職員その他の法律により任期

を定めて任用される職員及び非常勤職員

⑵　川崎市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和４年川崎市条例第32号）による改正前の定年条例第３条ただし書に規定する医師及び歯科医師

⑶　定年条例第４条第１項又は第２項の規定により勤務している職員（定年条例第２条に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。）

⑷　定年条例第９条第１項又は第２項の規定により同条第１項に規定する異動期間（同条第１項又は第２項の規定により延長された期間を含む。）を延長された定年条例第６条に規定する職を占める職員

４　地方公務員法第28条の２第４項に規定する他の職への降任等をされた職員であって、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則６項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に附則第２項の規定により当該職員の受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（管理者が定める職員を除く。）には、当分の間、特定日以後、附則第２項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。

５　前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が第２条第３項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「第２条第３項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額と当該職員の受ける給料月額」とする。

６　異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第２項の規定の適用を受ける職員に限り、附則第４項に規定する職員を除く。）であって、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、管理者が定めるところにより、前２項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

７　附則第４項又は前項の規定による給料を支給される職員以外の附則第２項の規定の適用を受ける職員であって、任用の事情を考慮して当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、管理者が定めるところにより、前３項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

８　附則第２項から前項までに定めるもののほか、附則第２項の規定による給料月額、附則第４項の規定による給料その他附則第２項から前項までの規定の施行に関し必要な事項は、管理者が定める。

別表第１再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
	円	円	円	円	円	円	円	円
	170,600	209,100	230,400	256,300	303,600	341,600	373,900	410,800

別表第２再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
	円	円	円	円
	162,200	198,900	219,000	243,400

別表第３再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
	円	円	円	円	円
	291,400	336,200	382,900	433,000	487,200

別表第４再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
	円	円	円	円	円	円	円
	170,600	209,100	230,400	256,300	303,600	341,600	373,900

附　則

（施行期日）

１　この規程は、令和５年４月１日から施行する。

（職員の勤務延長に関する経過措置）

２　改正後の川崎市病院局企業職員給与支給規程（以下「改正後の給与支給規程」という。）附則第２項から第８項までの規定は、地方公務員法の一部を改正する法律（令和３年法律第63号）附則第３条第５項又は川崎市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和４年川崎市条例第32号。以下「令和４年改正定年条例」という。）附則第２項の規定により勤務している職員には適用しない。

（定年退職者等の再任用に関する経過措置）

３　暫定再任用職員（令和４年改正定年条例附則第８項に規定する暫定再任用職員をいう。以下同じ。）（短時間勤務の職を占める暫定再任用職員（以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。）を除く。以下この項及び次項において同じ。）の給料月額は、当該暫定再任

用職員が定年前再任用短時間勤務職員（川崎市職員の定年等に関する条例（昭和59年川崎市条例第38号）第12条又は第13条第１項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。）であるものとした場合に適用される川崎市病院局企業職員給与支給規程（以下「給与支給規程」という。）第２条第１項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、同条第３項の規定により当該暫定再任用職員の属する職務の級に応じた額とする。

４　地方公務員の育児休業等に関する法律（平成３年法律第110号）第10条第１項に規定する育児短時間勤務をしている暫定再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、給与支給規程第３条第11項で定める割合を乗じて得た額とする」とする。

５　暫定再任用短時間勤務職員の給料月額は、当該暫定再任用短時間勤務職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される給与支給規程第２条第１項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、同条第３項の規定により当該暫定再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、改正後の給与支給規程第３条第10項で定める割合を乗じて得た額とする。

６　給与支給規程第３条第１項から第８項まで、第11条から第15条まで及び第18条の規定は、暫定再任用職員には適用しない。

７　附則第３項から前項までに定めるもののほか、暫定再任用職員の給与に関し必要な事項は、管理者が定める。

川崎市病院局規程第９号

川崎市病院局企業職員給与支給規程附則第４項、第６項、第７項又は第８項の規定による給料に関する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

川崎市病院局企業職員給与支給規程附則第４項、第６項、第７項又は第８項の規定による給料に関する規程

（趣旨）

第１条　この規程は、川崎市病院局企業職員給与支給規程（平成17年川崎市病院局規程第24号。以下「給与支給規程」という。）附則第４項、第６項、第７項又は第８項の規定による給料に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

⑴　管理監督職　川崎市職員の定年等に関する条例（昭和59年川崎市条例第38号。以下「定年条例」という。）第６条に規定する職をいう。

⑵　異動期間　定年条例第９条第１項に規定する異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。）をいう。

⑶　特例任用後降任等職員　地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第28条の２第４項に規定する他の職への降任等をされた職員であって、給与支給規程附則第４項に規定する異動日（以下「異動日」という。）の前日において第１項特例任用職員（定年条例第９条第１項又は第２項の規定により異動期間を延長された管理監督職を占める職員をいう。以下同じ。）又は第３項特例任用職員（同条第３項又は第４項の規定により異動期間を延長された管理監督職を占める職員をいう。以下同じ。）であったものをいう。

⑷　特定日　給与支給規程附則第２項に規定する特定日をいう。

⑸　降格　川崎市病院局企業職員の初任給、昇格、昇給等に関する規程（平成17年川崎市病院局規程第26号。以下「初任給規程」という。）第２条第３号に規定する降格のうち、法第28条の２第４項に規定する他の職への降任等に伴うものを除いたものをいう。

⑹　初任給基準異動　給与支給規程第２条第１項に規定する給料表（以下「給料表」という。）の適用を異にしない初任給規程別表第１表から別表第４に定める初任給基準表（第６条第１項第１号において「初任給基準表」という。）に異なる初任給の定めがある他の職種に属する職務への異動をいう。

⑺　給料表異動　給料表の適用を異にする異動をいう。

⑻　上限額　給与支給規程第２条第３項の規定により職員が属する職務の級における最高の号給の給料月額（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成３年法律第110号）第10条第１項又は第17条の規定による勤務（以下「育児短時間勤務等」という。）をしている職員にあっては、当該給料月額に給与支給規程第３条第11項に規定する割合（以下「算出率」という。）を乗じて得た額（その額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額））をいう。

⑼　その者の号給等　当該職員に適用される給料表並びにその職務の級及び号給をいう。

（給与支給規程附則第４項の管理者が定める職員）

第３条　給与支給規程附則第４項の管理者が定める職員は、次に掲げる職員とする。

⑴　法第28条の２第４項に規定する他の職への降任等をされた職員（特例任用後降任等職員を除く。）のうち、次に掲げる職員

ア　異動日以後に初任給基準異動をした職員
イ　異動日から特定日までの間に降格をした職員
ウ　異動日の前日以後に育児短時間勤務等をした職員（異動日以後に育児短時間勤務等を開始し、特定日前に当該育児短時間勤務等を終了した職員を除く。）
エ　異動日以後に号給を決定された職員

⑵　異動日の前日から特定日までの間の給料表の給料月額が増額改定又は減額改定（給料月額の改定をする規程が制定された場合において、当該規程による改定により当該改定前に受けていた給料月額が増額又は減額されることをいう。以下同じ。）をされた職員

（他の職への降任等をされた職員に対する給与支給規程附則第６項の規定による給料の支給）

第４条　法第28条の２第４項に規定する他の職への降任等をされた職員（特例任用後降任等職員を除く。）であって、異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、次の各号に掲げる職員となり、特定日に給与支給規程附則第２項の規定により当該職員が受ける給料月額（特定日後に第１号、第３号又は第４号に掲げる職員となったものにあっては、特定日に当該各号に掲げる職員となったものとした場合に特定日に同項の規定により当該職員が受けることとなる給料月額に相当する額。以下この項において「特定日給料月額」という。）が当該各号の区分に応じ当該各号に定める額（第３号アに掲げる職員以外の職員にあっては、当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額。以下この条において「第４条基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（次の各号のうち２以上の号に掲げる職員に該当する職員（第３項の規定の適用を受ける職員を除く。）を除く。）には、特定日以後の当該各号に掲げる職員となった日以後、第４条基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を、給与支給規程附則第６項の規定による給料として支給する。

⑴　異動日以後に給料表異動又は初任給基準異動（以下「給料表異動等」という。）をした職員（第４号に掲げる職員を除く。）　異動日の前日に当該給料表異動等があったものとした場合（給料表異動等が２回以上あった場合にあっては、同日にそれらの給料表異動等が順次あったものとした場合）に同日において当該職員が受けることとなる給料月額に相当する額に100分の70を乗じて得た額

⑵　異動日から特定日までの間に降格をした職員（第４号に掲げる職員を除く。）　異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額から、当該降格をした日に当該降格がないものとした場合の同日のその者の号給等に対応する給料月額に相当する額と当該降格後のその者の号給等に対応する給料月額との差額（降格を２回以上した場合にあっては、それぞれの当該差額を合算した額）に相当する額を減じた額に100分の70を乗じて得た額

⑶　異動日の前日以後に育児短時間勤務等をした職員（異動日以後に育児短時間勤務等を開始し、特定日前に当該育児短時間勤務等を終了した職員を除く。）　次に掲げる職員の区分に応じ、次に定める額

ア　特定日以後に現に育児短時間勤務等をしている職員　異動日の前日のその者の号給等に対応する給料月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額）に算出率を乗じて得た額（その額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）

イ　アに掲げる職員以外の職員　異動日の前日のその者の号給等に対応する給料月額に100分の70を乗じて得た額

⑷　異動日以後に号給を決定された職員　管理者の定める額

⑸　異動日の前日から特定日までの間の給料表の給料月額が増額改定又は減額改定をされた職員　異動日の前日のその者の号給等に対応する特定日の給料表の給料月額欄に掲げる給料月額に100分の70を乗じて得た額

２　前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第４条基礎給料月額と特定日給料月額との差額」とあるのは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との差額」とする。

３　第１項第１号から第３号までのいずれかに該当する職員であって同項第５号に掲げる職員に該当する職員に対する前２項の規定の適用については、当該職員は第１項第１号から第３号までのいずれかに該当する職員であるものとし、当該職員について適用される第４条基礎給料月額は、同項第１号から第３号までに規定する給料月額について特定日の給料表の給料月額欄に掲げる給料月額を用いて、算出するものとする。

４　第１項第１号から第５号までのうち２以上の号に掲げる職員に該当する職員（前項の規定の適用を受ける職員を除く。）には、管理者の定める日以後、管理者の定める額を、給与支給規程附則第６項の規定による給料として支給する。

（特例任用後降任等職員に対する給与支給規程附則第

６項の規定による給料の支給）

第５条　特例任用後降任等職員であって、仮定異動期間末日（定年条例第９条の規定による異動期間の延長がないものとした場合における異動期間の末日をいう。以下同じ。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、異動日に給与支給規程附則第２項の規定により当該職員が受ける給料月額（以下この項において「異動日給料月額」という。）が異動日の前日のその者の号給等に対応する給料月額（仮定異動期間末日の前日から異動日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これよりも多い給料月額がある場合は、そのうち最も多い給料月額に相当する額）に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額。以下この項において「第５条基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（次条第１項各号、第３項及び第４項に該当する職員を除く。）には、異動日以後、第５条基礎給料月額と異動日給料月額との差額に相当する額を、給与支給規程附則第６項の規定による給料として支給する。

２　前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第５条基礎給料月額と異動日給料月額との差額」とあるのは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との差額」とする。

第６条　特例任用後降任等職員であって、仮定異動期間末日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、次の各号に掲げる職員となり、異動日に給与支給規程附則第２項の規定により当該職員が受ける給料月額（異動日後に第１号、第３号又は第４号に掲げる職員となったものにあっては、異動日に当該各号に掲げる職員になったものとした場合に異動日に同項の規定により当該職員が受けることとなる給料月額に相当する額。以下この項において「異動日給料月額」という。）が当該各号の区分に応じ当該各号に定める額（第３号アに掲げる職員以外の職員にあっては、当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額。以下この条において「第６条基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（次の各号のうち２以上の号に掲げる職員に該当する職員（第３項の規定の適用を受ける職員を除く。）を除く。）には、異動日以後の当該各号に掲げる職員となった日以後、第６条基礎給料月額と異動日給料月額との差額に相当する額を、給与支給規程附則第６項の規定による給料として支給する。

(1)　仮定異動期間末日以後に給料表異動等をした職員（第４号に掲げる職員を除く。）　仮定異動期間末日の前日に当該給料表異動等があり、同日から異動日の前日まで当該給料表異動等後に適用されている給料表及び初任給基準表における初任給の定めが引き続き適用されているものとした場合（給料表異動等が２回以上あった場合にあっては、仮定異動期間末日の前日にそれらの給料表異動等が順次あり、同日から異動日の前日までこれらの給料表異動等後に適用されている給料表及び初任給基準表における初任給の定めが引き続き適用されているものとした場合）の同日のその者の号給等に対応する給料月額に相当する額（これらの場合において、仮定異動期間末日の前日から異動日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これよりも多い給料月額があるときは、そのうち最も多い給料月額に相当する額）に100分の70を乗じて得た額

(2)　仮定異動期間末日から異動日までの間に降格（職員の同意を得て行うものを除く。以下この号において同じ。）をした職員（第４号に掲げる職員を除く。）　異動日の前日のその者の号給等に対応する給料月額（仮定異動期間末日の前日から異動日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これよりも多い給料月額がある場合は、そのうち最も多い給料月額に相当する額）から、当該降格をした日に当該降格がないものとした場合の同日のその者の号給等に対応する給料月額に相当する額と当該降格後のその者の号給等に対応する給料月額との差額（降格を２回以上した場合にあっては、それぞれの当該差額を合算した額）に相当する額を減じた額に100分の70を乗じて得た額

(3)　仮定異動期間末日の前日以後に育児短時間勤務等をした職員　次に掲げる職員の区分に応じ、次に定める額

ア　異動日以後に現に育児短時間勤務等をしている職員　異動日の前日のその者の号給等に対応する給料月額（仮定異動期間末日の前日から異動日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これよりも多い給料月額がある場合は、そのうち最も多い給料月額に相当する額）に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額）に算出率を乗じて得た額（その額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）

イ　アに掲げる職員以外の職員　異動日の前日のその者の号給等に対応する給料月額（仮定異動期間

末日の前日から異動日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これよりも多い給料月額がある場合は、そのうち最も多い給料月額に相当する額）に100分の70を乗じて得た額

⑷　仮定異動期間末日以後に号給を決定された職員　管理者の定める額

⑸　仮定異動期間末日の前日から異動日までの間の給料表の給料月額が増額改定又は減額改定をされた職員　異動日の前日のその者の号給等に対応する異動日の給料表の給料月額欄に掲げる給料月額（仮定異動期間末日の前日から異動日の前々日までの間のその者の号給等に対応する異動日の給料表の給料月額欄に掲げる給料月額に、これよりも多い給料月額がある場合は、そのうち最も多い給料月額に相当する額）に100分の70を乗じて得た額

２　前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第６条基礎給料月額と異動日給料月額との差額」とあるのは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との差額」とする。

３　第１項第１号から第３号までのいずれかに該当する職員であって、同項第５号に掲げる職員に該当する職員に対する前２項の規定の適用については、当該職員は第１項第１号から第３号までのいずれかに該当する職員であるものとし、当該職員について適用される第６条基礎給料月額は、同項第１号から第３号までに規定する給料月額について異動日の給料表の給料月額欄に掲げる給料月額を用いて、算出するものとする。

４　第１項第１号から第５号までのうち２以上の号に掲げる職員に該当する職員（前項の規定の適用を受ける職員を除く。）には、管理者の定める日以後、管理者の定める額を、給与支給規程附則第６項の規定による給料として支給する。

（特例任用期間降格職員に対する給与支給規程附則第７項の規定による給料の支給）

第７条　特例任用期間降格職員（第３項特例任用職員のうち、仮定異動期間末日から法第28条の２第１項に規定する他の職への昇任、降任又は転任をされる日の前日までの間において、降格（職員の同意を得て行うものに限る。）をされた職員をいう。以下この条において同じ。）であって、仮定異動期間末日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（第４項各号に掲げる職員を除く。）のうち、特例任用期間降格職員となった日（当該日が２以上あるときは、当該日のうち最も遅い日。以下この条において同じ。）に給与支給規程附則第２項の規定により当該職員が受ける給料月額（以下この項において「降格相当日給料月額」という。）が、特例任用期間降格職員となった日の前日のその者の号給等に対応する給料月額（仮定異動期間末日の前日から特例任用期間降格職員となった日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これより多い給料月額がある場合は、そのうち最も多い給料月額に相当する額）に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額。以下この条において「第７条基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員には、特例任用期間降格職員となった日から法第28条の２第１項に規定する他の職への昇任、降任又は転任をされる日の前日までの間、第７条基礎給料月額と降格相当日給料月額との差額に相当する額を、給与支給規程附則第７項の規定による給料として支給する。

２　前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第７条基礎給料月額と降格相当日給料月額との差額」とあるのは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との差額」とする。

３　仮定異動期間末日の前日から特例任用期間降格職員となった日までの間の給料表の給料月額が増額改定又は減額改定をされた職員に対する前２項の規定の適用については、当該職員について適用される第７条基礎給料月額は、第１項に規定する給料月額について特例任用期間降格職員となった日の給料表の給料月額欄に掲げる給料月額を用いて、算出するものとする。

４　特例任用期間降格職員であって、仮定異動期間末日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、給与支給規程附則第２項の規定の適用を受ける職員であって、次に掲げる職員には、管理者の定める日から法第28条の２第１項に規定する他の職への昇任、降任又は転任をされる日の前日までの間、管理者の定める額を、給与支給規程附則第７項の規定による給料として支給する。

⑴　特例任用期間降格職員となった日の翌日から法第28条の２第１項に規定する他の職への昇任、降任又は転任をされる日の前日までの間に初任給規程第２条第２号に規定する昇格をした職員

⑵　特例任用期間降格職員となった日以後に給料表異動等をした職員

⑶　仮定異動期間末日から特例任用期間降格職員となった日までの間に降格（職員の同意を得て行うものを除く。）をした職員

⑷　仮定異動期間末日の前日以後に育児短時間勤務等をした職員

⑸　仮定異動期間末日以後に号給を決定された職員

（人事交流等職員に対する給与支給規程附則第７項の規定による給料の支給）

第８条　給料表の適用を受けない職員、国家公務員、他の地方公共団体の地方公務員、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号。以下「公益的法人等派遣法」という。）第10条第２項に規定する退職派遣者又はその他これらに準ずる者であった者から人事交流等により引き続いて管理監督職以外の職に任用された職員（以下この条において「人事交流等職員」という。）のうち人事交流等職員となった日（当該日が２以上あるときは、当該日のうち最も遅い日。以下この条において同じ。）前に職員であったものとした場合に異動日とみなされる日（以下この条において「みなし異動日」という。）がある者であって、人事交流等職員となった日から引き続き給料表の適用を受ける職員（第４項各号に掲げる職員を除く。）のうち、特定日に給与支給規程附則第２項の規定により当該職員が受ける給料月額（人事交流等職員となった日が60歳に達した日後における最初の４月１日（以下この条において「仮定特定日」という。）後であるときは、仮定特定日に職員であったものとして給与支給規程附則第２項の規定が適用された場合に仮定特定日に当該職員が受けることとなる給料月額に相当する額。以下この項において「特定日給料月額」という。）がみなし異動日の前日に職員となったものとした場合に当該職員が受けることとなる給料月額に相当する額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額。以下この条において「第８条基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員には、人事交流等職員となった日（特定日前に人事交流等職員となった場合にあっては特定日）以後、第８条基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を、給与支給規程附則第７項の規定による給料として支給する。

２　前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第８条基礎給料月額と特定日給料月額との差額」とあるのは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との差額」とする。

３　給料月額の改定をする規程の制定により、みなし異動日の前日から特定日（人事交流等職員となった日が仮定特定日後であるときは、仮定特定日。以下この項において同じ。）までの間の給料表の給料月額が改定された場合における前２項の規定の適用については、人事交流等職員について適用される第８条基礎給料月額は、第１項に規定する給料月額について特定日の給料表の給料月額欄に掲げる給料月額を用いて、算出するものとする。

４　人事交流等職員のうちみなし異動日がある者であって、人事交流等職員となった日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、給与支給規程附則第２項の規定の適用を受ける職員であって、次に掲げる職員には、管理者の定める日以後、管理者の定める額を、給与支給規程附則第７項の規定による給料として支給する。

⑴　かつて第１項特例任用職員又は第３項特例任用職員として勤務していた者で、人事交流等により引き続いて給料表の適用を受けない職員、国家公務員、他の地方公共団体の地方公務員、公益的法人等派遣法第10条第２項に規定する退職派遣者又はその他これらに準ずる者となり引き続いて人事交流等職員となったもの及びこれに準ずるもの

⑵　人事交流等職員となった日後に給料表異動等をした職員

⑶　人事交流等職員となった日から特定日までの間に降格をした職員

⑷　人事交流等職員となった日（特定日前に人事交流等職員となった場合にあっては特定日）以後に育児短時間勤務等をした職員

⑸　人事交流等職員となった日以後に号給を決定された職員

（この規程により難い場合の措置）

第９条　給与支給規程附則第４項、第６項、第７項又は第８項の規定による給料の支給について、この規程の規定による場合には局内の他の職員との均衡を著しく失すると認められるときその他の特別な事情があるときは、別段の取扱いをすることができる。

（雑則）

第10条　この規程に定めるもののほか、給与支給規程附則第４項、第６項、第７項又は第８項の規定による給料の支給に関し必要な事項は、管理者が定める。

附　則

この規程は、令和５年４月１日から施行する。

川崎市病院局規程第10号

川崎市病院局会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

川崎市病院局会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規程の一部を改正する規程

川崎市病院局会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規程（令和２年川崎市病院局規程第４号）の一部を次のように改正する。

第７条第２項中「限る。)」の次に「又は前休暇年度に各号職員であった者（任用期間が継続する者に限る。）であって任用期間（継続する各号職員の任用期間の初日の属する月から会計年度任用職員の任用期間の末日の属する月までの期間）の月数が７月未満となるもの」を加え、同条第３項中「者に限る。)」の次に「(前項の規定の適用を受ける者を除く。)」を加える。

附　則

この規程は、令和５年４月１日から施行する。

川崎市病院局規程第11号

川崎市病院局情報公開条例施行規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

川崎市病院局情報公開条例施行規程の一部を改正する規程

川崎市病院局情報公開条例施行規程（平成17年川崎市病院局規程第48号）の一部を次のように改正する。

第８条を次のように改める。

（開示の方法）

第８条　次の各号に掲げる文書又は図画の条例第16条第２項の閲覧の方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　文書又は図画（次号から第４号まで又は第４項に該当するものを除く。）

当該文書又は図画（条例第16条第３項の規定が適用される場合にあっては、次項第１号アに規定するもの）の閲覧

⑵　マイクロフィルム　当該マイクロフィルムを専用機器により映写したものの閲覧。ただし、これにより難い場合にあっては、当該マイクロフィルムを日本産業規格Ａ列１番（以下「Ａ１判」という。）以下の大きさの用紙に印刷したものの閲覧

⑶　写真フィルム　当該写真フィルムを印画紙（縦89ミリメートル、横127ミリメートルのもの又は縦203ミリメートル、横254ミリメートルのものに限る。以下同じ。）に印画したものの閲覧

⑷　スライド（第５項に規定する場合におけるものを除く。次項第４号において同じ。）　当該スライドを専用機器により映写したものの閲覧

２　次の各号に掲げる文書又は図画の条例第16条第２項の写しの交付の方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　文書又は図画（次号から第４号まで又は第４項に該当するものを除く。）　次に掲げる方法（イ及びウに掲げる方法にあっては当該文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがなく、かつ、管理者がその保有する処理装置及びプログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わされたものをいう。以下同じ。）により当該文書又は図画の開示を実施することができる場合に限る。）

ア　当該文書又は図画を複写機により日本産業規格Ａ列３番（以下「Ａ３判」という。）以下の大きさの用紙に複写したものの交付（イに掲げる方法に該当するものを除く。）。ただし、これにより難い場合にあっては、当該文書若しくは図画を複写機によりＡ１判若しくは日本産業規格Ａ列２番（以下「Ａ２判」という。）の用紙に複写したものの交付（イに掲げる方法に該当するものを除く。）又は当該文書若しくは図画を撮影した写真フィルムを印画紙に印画したものの交付

イ　当該文書又は図画を複写機により用紙にカラーで複写したものの交付

ウ　当該文書又は図画をスキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク（日本産業規格Ｘ0606及びＸ6281又はＸ6241に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。次項第３号オにおいて同じ。）に複写したものの交付

⑵　マイクロフィルム　当該マイクロフィルムを日本産業規格Ａ列４番の用紙に印刷したものの交付。ただし、これにより難い場合にあっては、Ａ１判、Ａ２判又はＡ３判の用紙に印刷したものの交付

⑶　写真フィルム　当該写真フィルムを印画紙に印画したものの交付

⑷　スライド　当該スライドを印画紙に印画したものの交付

３　次の各号に掲げる電磁的記録についての条例第16条第２項の実施機関の定める方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　録音テープ（第５項に規定する場合におけるものを除く。以下この号において同じ。）又は録音ディスク　次に掲げる方法

ア　当該録音テープ又は録音ディスクを専用機器により再生したものの聴取

イ　当該録音テープ又は録音ディスクを録音カセットテープ（日本産業規格Ｃ5568に適合する記録時間120分のものに限る。）に複写したものの交付

⑵　ビデオテープ又はビデオディスク　次に掲げる方法

ア　当該ビデオテープ又はビデオディスクを専用機器により再生したものの視聴

イ　当該ビデオテープ又はビデオディスクをビデオカセットテープ（日本産業規格Ｃ5581に適合する記録時間120分のものに限る。以下同じ。）に複写したものの交付

⑶　電磁的記録（前２号又は次項に該当するものを除く。）　次に掲げる方法であって、管理者がその保有する処理装置及びプログラムにより行うことができるもの

ア　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙に出力したものの閲覧

イ　当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧又は視聴

ウ　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙に出力したものの交付（エに掲げる方法に該当するものを除く。）

エ　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙にカラーで出力したものの交付

オ　当該電磁的記録を光ディスクに複写したものの交付

４　映画フィルムの開示の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　当該映画フィルムを専用機器により映写したものの視聴

⑵　当該映画フィルムをビデオカセットテープに複写したものの交付

５　スライド及び当該スライドの内容に関する音声を記録した録音テープを同時に視聴する場合における開示の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、管理者が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　当該スライド及び当該録音テープを専用機器により再生したものの視聴

⑵　当該スライド及び当該録音テープをビデオカセットテープに複写したものの交付

第３号様式注を次のように改める。

注　開示を受ける際には、この通知書を係員に提示してください。

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市病院事業管理者に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市病院事業管理者が被告の代表者となります。）提起することができます。

附　則

（施行期日）

１　この規程は、令和５年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の規程第８条の規定は、この規程の施行の日以後に川崎市情報公開条例（平成13年川崎市条例第１号）第６条の規定によりされた開示の請求について適用し、同日前にされた開示の請求については、なお従前の例による。

３　この規程による改正前の規程の規定により調製した帳票で、現に残存するものについては、当分の間、必要な箇所を訂正した上、引き続きこれを使用することができる。

病　院　局　告　示

川崎市病院局告示第１号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の２の３第１項に規定する指定納付受託者を次のとおり指定したので、同条第２項の規定により告示します。

令和５年４月３日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

１　指定納付受託者の住所及び名称

東京都文京区本郷３丁目33番５号

三菱ＵＦＪニコス株式会社

代表取締役　石塚　啓

２　指定納付受託者に取り扱いをさせる歳入等の種類

川崎市病院事業の設置等に関する条例（昭和41年川崎市条例第42号）第６条で定める使用料及び手数料

３　指定期間

令和５年４月１日から　令和６年３月31日まで

川崎市病院局告示第２号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の２の３第１項に規定する指定納付受託者を次のとおり指定したので、同条第２項の規定により告示します。

令和５年４月３日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

１　指定納付受託者の住所及び名称

東京都港区南青山五丁目１番22号

青山ライズスクエア

株式会社　ジェーシービー

上級執行役員　加盟店本部長　滝田　誠

２　指定納付受託者に取り扱いをさせる歳入等の種類

川崎市病院事業の設置等に関する条例（昭和41年川

崎市条例第42号）第６条で定める使用料及び手数料

3　指定期間

令和５年４月１日から　令和６年３月31日まで

病　院　局　公　告

川崎市病院局公告第18号

入　札　公　告

業務委託契約に関する一般競争入札について次のとおり公告します。

令和５年４月10日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

1　総則

⑴　別紙の案件に係る契約条項を示し、また関連情報を入手するための照会窓口は、次のとおりです。

病院局経営企画室契約担当（以下「病院局契約担当」といいます。）

川崎市川崎区砂子１丁目８番地９

川崎御幸ビル７階

電話　044－200－3857（直通）

⑵　川崎市病院局契約規程（以下「契約規程」といいます。）及び川崎市病院局競争入札参加者心得（以下「参加者心得」といいます。）ほかの契約関係規程並びに調達に関する仕様書等入札に必要な書類は、病院局契約担当の窓口で閲覧できるほか、インターネットにおいて、病院局入札情報のページで閲覧及びダウンロードすることができます。

（https://www.city.kawasaki.jp/830/cmsfiles/contents/0000037/37849/somu/nyuusatsu/index.html）

⑶　本書に示された諸手続きで期間が定められている場合、休庁日は当該期間から除かれます。さらに、閲覧を含む諸手続きの時間については、当該期間の日の午前８時30分から正午までと、午後１時から午後５時15分までに限ります。

⑷　競争参加の申込み及び競争参加資格について

ア　競争参加申込書は、別紙の案件ごとに定められた期間に病院局契約担当窓口への持参により受け付けます。

イ　本書において「名簿」とは、「令和５・６年度業務委託有資格業者名簿」をいいます。競争参加者は、別紙の案件ごとに定められた競争参加資格のほか、次の全ての条件を満たす必要があります。

㋐　契約規程第２条の規定に該当しないこと。

㋑　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中ではないこと。

㋒　法令等に従い、本件契約を確実に履行する資格及び能力を有すること。

㋓　本書に定める各種書面の提出、現場説明会への出席等の競争参加者の義務を誠実に履行すること。

ウ　競争参加資格があると認められた者には、別紙の案件ごとに競争参加資格確認通知書を事前に交付します。競争参加資格があると認め難い者には、別途お知らせします。

エ　競争参加資格があると認められた者が、競争参加申込書及び本書に定めるその他の提出書類について虚偽の記載をしたときは、本件競争入札に参加することはできません。

⑸　仕様等に関する問合せの方法について

仕様等に関する問合せは、質問書（様式は病院局入札情報のページで取得できます。）により受け付けます。また、提出された質問書は、１⑴の照会窓口に回答書とともに掲示を行い、併せて１⑵の病院局入札情報のページにも掲載を行います。

⑹　入札及び開札について

ア　入札及び開札の日時、場所等については、別紙の案件ごとの定めるところによります。

イ　入札書の提出方法は、持参とします。

ウ　入札を行い、又は開札に立会う者は、競争参加資格確認通知を受けた者又はその代理人とします。なお、代理人が立会う場合は、入札に関する権限及び開札の立会いに関する権限の委任を受けた旨の書面を事前に提出しなければなりません。

エ　入札保証金は免除します。

オ　落札者の決定については、別紙の案件ごとに契約規程第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は調査を行うことがあるほか、最低制限価格が設定されている案件については、その価格に満たない価格で入札した者の入札は無効とします。入札書記載金額の最も低い者が予定価格を上回り、落札者を決定できないときは、再度入札を行います。ただし、その前回の入札が参加者心得の規定により無効とされた者及び開札に立会わない者は再度入札に参加できません。

カ　参加者心得において無効と定める入札は、これを無効とします。

⑺　契約の締結について

落札者とは別紙の案件ごとに次の条件で契約を締結します。

ア　契約保証金は契約金額の10パーセントとします。ただし、契約規程第34条各号に該当する場合は免除します。

イ　契約書の作成を必要とします。
(8)　その他

この公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、契約規程、参加者心得等の定めるところによります。

（案件１）

競争入札に付する事項	件　　名	外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）取得支援業務委託
	履行場所	川崎市川崎区新川通12－１（川崎市立川崎病院）
	履行期間	契約締結日から令和６年３月29日まで
競争参加資格	名簿の登録	業　　種「その他業務」 種　　目「その他」
	地域区分	設定しません。
	その他	次の条件を全て満たすこと。 １　仕様書の内容を順守し、誠実かつ確実に業務を履行できること。 ２　平成30年４月以降に、JMIPを取得した医療機関に外国人患者受入れに関する、コンサルティング業務及び医療通訳業務､医療文書翻訳業務の提供実績があること。 ※　２のことを証明する書類の写しを競争参加申込書提出時に添付してください。
競争参加の申込	令和５年４月10日から令和５年４月17日まで受付けます。	
現場説明会	実施しません。	
入札及び開札	日　　時	令和５年４月26日　午前11時00分
	場　　所	川崎市川崎区砂子１丁目８番地９　川崎御幸ビル７階　病院局会議室
予定価格	公表しません。	
最低制限価格	設定します。	

病院局公告（調達）

川崎市病院局公告（調達）第12号

落札者等の公示

川崎市病院局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成17年川崎市病院局規程第40号）第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和５年４月25日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

１　物品及び役務の名称
(1)　井田病院で使用する血管撮影装置一式の調達
(2)　井田病院血管撮影装置システム保守業務委託
２　契約事務担当部局の名称及び所在地
病院局経営企画室契約担当
川崎市川崎区砂子１丁目８番地９
川崎御幸ビル７階
３　契約の相手方を決定した日
(1)　令和５年２月15日
(2)　令和５年２月15日
４　契約の相手方の氏名及び住所
(1)　キヤノンメディカルシステムズ　株式会社
横浜支店　支店長　山岸　康志
横浜市西区高島２丁目６番地32号
(2)　キヤノンメディカルシステムズ　株式会社
横浜支店　支店長　山岸　康志
横浜市西区高島２丁目６番地32号
５　契約金額
(1)　122,320,000円
（消費税額及び地方消費税額を含む。）
(2)　47,520,000円
（消費税額及び地方消費税額を含む。）
６　契約の相手方を決定した手続
(1)　一般競争入札
(2)　一般競争入札
７　入札の公告(公示)を行った日
(1)　令和４年12月26日
(2)　令和４年12月26日

教育委員会告示

川崎市教育委員会告示第８号

令和５年３月３１日川崎市教育委員会告示第６号につきまして、次のとおり開催時刻を変更いたします。

令和５年４月４日

川崎市教育委員会
教育長　小　田　嶋　　満

１　日　　時　　令和５年４月７日㈮　13時30分から
２　場　　所　　教育会館　第１会議室
３　報 告 等

選挙管理委員会告示

川崎市選挙管理委員会告示第16号

令和５年４月９日執行の川崎市議会議員選挙において、当選人と決定した者の住所及び氏名は、次のとおりです。

令和５年４月10日

川崎市選挙管理委員会
委員長　小　林　貴　美　子

川崎区選挙区

住　　所	氏　　名
神奈川県川崎市川崎区港町５番１－1509号	山　田　瑛　理
神奈川県川崎市川崎区中瀬２丁目７番17－１号	嶋　﨑　嘉　夫
神奈川県川崎市川崎区小田７丁目２番１－214号　ジェイパーク川崎コンフィール	濱　田　昌　利
神奈川県川崎市川崎区砂子１丁目５番地13　Log川崎駅前　702	本　間　賢　次　郎
神奈川県川崎市川崎区浜町１丁目２番９号　メゾンフジタ302	野　呂　瀬　克　枝
神奈川県川崎市川崎区東門前１丁目15番６号　シエスタAOKI303	後　藤　真　左　美
神奈川県川崎市川崎区小田４丁目30番３－３号	浦　田　大　輔
神奈川県川崎市川崎区追分町１番12－503号　パワーハウスBK	林　　敏　夫
神奈川県川崎市川崎区大島上町10番１－２号	長　谷　川　智　一

幸区選挙区

住　　所	氏　　名
神奈川県川崎市幸区塚越４丁目320番地４　ソフィア・ガーデンズ川崎612	那　須　野　純　花
神奈川県川崎市幸区南加瀬１丁目４番30－204号	加　藤　孝　明
神奈川県川崎市幸区戸手本町２丁目391番地９　リブリ・土岐ヒルズ101	嶋　　凌　汰
神奈川県川崎市幸区塚越３丁目484番地１　ラグゼコートA－616	野　田　雅　之
神奈川県川崎市幸区南幸町３丁目12番地50	渡　邉　　学
神奈川県川崎市幸区小向西町３丁目51番地	河　野　忠　正
神奈川県川崎市幸区新小倉２番３－513号	枝　川　　舞

中原区選挙区

住　　所	氏　　名
神奈川県川崎市中原区小杉陣屋町２丁目７番３号	原　　典　之
神奈川県川崎市中原区上平間1488番地１　クレッセント新川崎エグゼ　231	高　橋　美　里
神奈川県川崎市中原区井田３丁目17番20－405号　コープ日吉	川　島　雅　裕
神奈川県川崎市中原区苅宿31番27号	押　本　吉　司
神奈川県川崎市中原区上小田中６丁目７番５－102号	三　浦　恵　美
神奈川県川崎市中原区下小田中３丁目１番33－404号　ボヌール常和	井　土　清　貴
神奈川県川崎市中原区下小田中２丁目40番16－４号	重　冨　達　也
神奈川県川崎市中原区苅宿44番１－702号　コスモシティ元住吉ガーデンフォート	市　古　次　郎
神奈川県川崎市中原区下新城１丁目１番１－504号　クレッセント武蔵新城	松　原　成　文
神奈川県川崎市中原区井田２丁目13番５号　ＮｏｉｘｄｅＣｏｃｏ101	末　永　　直

高津区選挙区

住　　所	氏　　名
神奈川県川崎市高津区東野川２丁目30番21号	青　木　功　雄
神奈川県川崎市高津区溝口４丁目７番５号	岩　田　英　高
神奈川県川崎市高津区下作延２丁目３番５号	岩　隈　千　尋
神奈川県川崎市高津区下作延４丁目２番７－104号	堀　添　　健
神奈川県川崎市高津区下野毛３丁目３番９号	大　島　　明

神奈川県川崎市高津区坂戸３丁目３番１－417号	小　堀　　祥　子
神奈川県川崎市高津区上作延1194番地２　カテリーナ梶ヶ谷パークサイド　403	春　　孝　明
神奈川県川崎市高津区千年910番地10	平　山　　浩　二
神奈川県川崎市高津区末長３丁目27番３－611号　溝の口南パークホームズ	宗　田　　裕　之

宮前区選挙区

住　　所	氏　　名
神奈川県川崎市宮前区宮崎５丁目４番地86	高　戸　　友　子
神奈川県川崎市宮前区初山２丁目６番１号　リバーフォレストシマヤ102	矢　澤　　孝　雄
神奈川県川崎市宮前区有馬７丁目４番17号	織　田　　勝　久
神奈川県川崎市宮前区宮崎５丁目14番地13　プレミスト宮崎台301	田　村　　伸　一　郎
神奈川県川崎市宮前区有馬６丁目６番８－１号	浅　野　　文　直
神奈川県川崎市宮前区土橋２丁目３番地５　プレジデント鷺沼201	石　川　　建　二
神奈川県川崎市宮前区神木１丁目５番地16	石　田　　康　博
神奈川県川崎市宮前区野川台２丁目14番14号	工　藤　　礼　子
神奈川県川崎市宮前区菅生１丁目12番62号	飯　田　　満

多摩区選挙区

住　　所	氏　　名
神奈川県川崎市多摩区生田８丁目16番18号	吉　澤　　章　子
神奈川県川崎市多摩区菅北浦４丁目14番57号	河　野　　ゆ　か　り
神奈川県川崎市多摩区中野島３丁目15番38－403号	三　宅　　隆　介
神奈川県川崎市多摩区宿河原２丁目23番７－２号	橋　本　　勝
神奈川県川崎市多摩区菅１丁目２番31号　プラザクリエイト　302	上　原　　正　裕
神奈川県川崎市多摩区菅馬場３丁目10番５号	井　口　　真　美
神奈川県川崎市多摩区登戸495番地３　アミニティミシマ第５ビル304	田　倉　　俊　輔
神奈川県川崎市多摩区長沢４丁目14番４－１号	各　務　　雅　彦
神奈川県川崎市多摩区生田７丁目４番７号　セキグチビル　204	嶋　田　　和　明

麻生区選挙区

住　　所	氏　　名
神奈川県川崎市麻生区高石５丁目１番22号　T's garden百合ヶ丘202	山　﨑　　直　史
神奈川県川崎市麻生区白鳥４丁目14番17－207号	月　本　　琢　也
神奈川県川崎市麻生区多摩美２丁目４番12－２号	木　庭　　理　香　子
神奈川県川崎市麻生区細山４丁目８番２号	齋　藤　　温
神奈川県川崎市麻生区高石３丁目27番４号	雨　笠　　裕　治
神奈川県川崎市麻生区細山７丁目10番２－１号	栁　沢　　優
神奈川県川崎市麻生区金程４丁目21番16号	鈴　木　　朋　子

人事委員会公告

川崎市人事委員会公告第１号

令和５年度川崎市職員（大学卒程度・薬剤師・獣医師・保健師）採用試験の実施について

令和５年度川崎市職員（大学卒程度・薬剤師・獣医師・保健師）採用試験を次のとおり行います。

令和５年４月11日

川崎市人事委員会
委員長　魚　津　利　興

KAWASAKI CITY

令和5年度
川崎市職員採用試験受験案内
（大学卒程度等）

《大学卒程度》行政事務・社会福祉・心理・学校事務
土木・電気・機械・造園・建築・化学・消防士
《資格免許職》薬剤師・獣医師・保健師

川崎市人事委員会

【昨年度からの変更点】

1・【行政事務・学校事務】の小論文試験を総合筆記試験と同日に実施します。

2・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していた集団討論試験【全区分】を廃止し、体力検査【消防士】における「上体起こし・20mシャトルラン」を再開します。

《主な日程》

申込受付期間	4月12日(水) 午前9時 ～ 5月17日(水) 午後5時 (受信有効)
申込方法	電子申請のみ
受験票等発行	6月2日(金) (予定)
第1次試験日	令和5年6月18日(日) 【総合筆記試験 (消防士は教養試験)・小論文試験(行政事務、学校事務のみ)】 ※ 総合筆記試験(教養試験)のほか、面談試験(消防士以外)、体力検査(消防士のみ)を第1次試験として実施します(日程は、「3 試験科目・日程・会場・合格発表」参照)。 ※ 面談試験、体力検査は、総合筆記試験(消防士以外)、又は教養試験(消防士のみ)で一定の成績以上の方を対象に実施します。(対象者の発表予定日:6月27日(火)) ※ 小論文試験は、第2次試験科目ですが、第1次試験総合筆記試験実施日に同会場で実施します。採点は、第1次試験合格者のみ行います。
第1次合格発表日	7月19日(水) 午前10時頃(予定)
第2次試験日	7月25日(火) ～ 8月9日(水)(予定) ※ 試験区分ごとに試験科目・日程が異なります(詳細は、「3 試験科目・日程・会場・合格発表」参照)。
最終合格発表日	8月17日(木) 午前10時頃 (予定)

《問合せ先》 川崎市人事委員会事務局任用課
〒210-0006 川崎市川崎区砂子1-7-4 砂子平沼ビル4階
電話:044-200-3343　FAX:044-222-6449
「川崎市職員採用案内」ホームページアドレス
https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/61-1-0-0-0-0-0-0-0-0.html
川崎市人事委員会 Twitter
＜@kawasaki_saiyou＞https://twitter.com/kawasaki_saiyou

※災害等により試験日程等を変更する場合は、川崎市人事委員会 Twitter でお知らせします。

※川崎市職員採用試験は、皆さまの申込によって試験の準備が進められ、経費は、市民の方に納めていただいた税金が使われます。貴重な税金を有効に活用するためにも、試験の申込をした人は、必ず受験するようお願いします。

1 試験区分・職務概要・採用予定人員

試験区分		主な職務概要	採用予定人員
大学卒程度	行政事務	本庁各局や区役所等で、市政のあらゆる分野における計画策定、施策立案、事業実施、窓口業務などの行政事務に従事します。	95名程度
	社会福祉	主に、区役所地域みまもり支援センター、児童相談所、総合リハビリテーション推進センター等で、高齢者・障害者・児童等の相談・指導・調査、生活保護の実施、福祉に関する計画等の策定、福祉施策の企画・立案など社会福祉の専門業務に従事します。	20名程度
	心理	主に、児童相談所、総合リハビリテーション推進センター、区役所地域みまもり支援センター等で、相談支援、心理検査、心理判定、地域の子どもに関する心理的支援など心理の専門業務に従事します。	15名程度
	学校事務	市立小学校・中学校・特別支援学校等で、庶務、財務、文書管理などの学校事務業務に従事します。	10名程度
	土木	主に、建設緑政局、区役所道路公園センター、上下水道局、港湾局、まちづくり局等で、道路、橋梁、河川、上下水道、港湾などの土木工事の計画、設計積算、施工監理、測量や、都市計画・都市交通計画の策定、拠点地区整備事業の実施、開発行為の審査指導など、土木の専門業務に従事します。	20名程度
	電気	主に、環境局、上下水道局、港湾局、まちづくり局等で、廃棄物処理施設、浄水場、下水処理施設などの大型プラントや公共施設(庁舎、市営住宅、港湾施設、学校、病院など)の電気設備の設計、工事、維持管理など、電気の専門業務に従事します。	若干名
	機械	主に、環境局、上下水道局、港湾局、まちづくり局等で、廃棄物処理施設、浄水場、下水処理施設などの大型プラントや公共施設(庁舎、市営住宅、港湾施設、学校、病院など)の機械設備の設計、工事、維持管理など、機械の専門業務に従事します。	5名程度
	造園	主に、建設緑政局、区役所道路公園センター等で、公園、緑地、特別緑地保全地区などの維持管理、調査計画、設計積算、施工管理や都市計画の策定、開発行為の審査指導及び協働型事業の推進など、造園の専門業務に従事します。	若干名
	建築	主に、まちづくり局等で、市街地再開発・区画整理事業の調査計画、都市計画・都市交通計画の策定、防災まちづくりや住宅施策の推進、拠点地区等の景観形成・誘導、公共施設(庁舎、市営住宅、学校、病院、福祉施設など)の建築工事の設計・工事監理、建築物の許認可・審査など、建築の専門業務に従事します。	5名程度
	化学	主に、環境局、上下水道局等で、大気汚染や水質汚濁防止などの公害対策、環境保全のための許認可・指導・調査研究、地球温暖化対策などの環境施策の企画実施、上下水処理等の水質管理・水質検査・水質指導、水処理技術の調査研究など、化学の専門業務に従事します。	若干名
	消防士	主に、消防局、各消防署等で、火災・救急・救助等の現場活動、航空隊業務、消防施策の企画、調整、指令システム・通信施設の管理・運用、火災等の予防指導、防火対象物等の査察、危険物規制などの消防業務に従事します。	15名程度
薬剤師		主に、区役所地域みまもり支援センター、健康福祉局等での食品・環境・医事薬事の衛生監視指導・普及啓発、感染症対策、食品や水の微生物・理化学検査業務や、市立病院での調剤・服薬指導など薬剤師の専門業務に従事します。	若干名
獣医師		主に、区役所地域みまもり支援センター、健康福祉局等での食品・環境衛生監視指導・普及啓発、感染症対策、食品や水の微生物・理化学検査業務、動物の愛護管理や、夢見ヶ崎動物公園での診療飼育など獣医師の専門業務に従事します。	若干名
保健師		主に、区役所地域みまもり支援センター等で、担当地区における健康な地域づくりに向けた活動の支援や、母子・高齢者・障害者等の保健福祉に関する相談支援、感染症対策など、保健師の専門業務に従事します。	10名程度

(注)
1 採用予定人員は、今後の事業計画等により変更になる場合があります。
2 交替制勤務を要する職場に配属されることもあります。
3 申込できる区分は1つに限ります。申込後の試験区分の変更は認めません。

2 受験資格

(1)年齢等

行政事務 社会福祉 心理 学校事務 土木 電気 機械 造園 建築 化学 消防士	次のいずれかに該当する人 (1) 平成6年4月2日から平成14年4月1日までに生まれた人 (2) 平成14年4月2日以降生まれで次のいずれかに該当する人 ①学校教育法に基づく大学(短期大学を除く。)を卒業した人又は令和6年3月までに卒業見込の人 ②川崎市人事委員会が①に該当する人と同等の資格があると認める人 ※消防士については、日本国籍を有する人
薬剤師 獣医師 保健師	平成元年4月2日以降に生まれた人

(2)資格【社会福祉・心理】・身体的条件【消防士】・免許【薬剤師・獣医師・保健師】

社会福祉	社会福祉主事の任用資格を有する人又は令和6年3月までに取得見込の人 ●社会福祉主事の任用資格を有するには次のいずれかを満たすことを要します。 ① 学校教育法に基づく大学において、社会福祉法により、厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を3科目以上修めて卒業すること。 ※指定科目についてはホームページ「川崎市職員採用案内」に掲載しています。 ② 社会福祉法により、厚生労働大臣の指定する養成機関又は講習会の課程を修了すること。 ③ 社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有すること。
心理	心理判定員の任用資格を有する人又は令和6年3月までに取得見込の人 ●心理判定員の任用資格を有する主な要件は、学校教育法に基づく大学において、心理学を専攻する学科を修めて卒業することです。
消防士	次の要件を全て満たす人 ① 視力(矯正視力を含む。)が両眼で 0.7以上かつ一眼でそれぞれ0.3以上の人 ② 赤色、青色及び黄色の色彩の識別ができる人 ③ 聴力が正常な人
薬剤師 獣医師 保健師	それぞれの免許を有する人又は令和6年春までに行われる国家試験により免許取得見込の人

(注)
1 社会福祉、心理の受験者は、任用資格を確認できる書類を第1次試験(面談試験)時に提出していただきます。
2 薬剤師、獣医師、保健師の受験者で免許取得済みの方はそれぞれの免許の写し、免許取得見込の方はそれぞれの免許取得に係る学歴の卒業(見込)証明書及び成績証明書を、第1次試験(面談試験)時に提出していただきます。

※試験区分ごとの受験資格にかかわらず、地方公務員法第16条の欠格条項に該当する人(民法の一部を改正する法律(平成11年法律第149号)附則第3条第3項の規定により、従前の例によることとされる者を含む。)は、受験できません。

地方公務員法(抜粋)
(欠格条項)
第16条
次の各号のいずれかに該当する者は、条例で定める場合を除くほか、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない。
1 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
2 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者
3 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあって、第六十条から第六十三条までに規定する罪を犯し、刑に処せられた者
4 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

3 試験科目・日程・会場・合格発表

(指定された試験日時・会場等の変更は受け付けることができませんので、あらかじめ御了承ください。)

(1) 第1次試験

試験区分	試験科目・日程	会場(予定)	合格等発表日
総合筆記試験 【消防士以外】・教養試験【消防士】・小論文試験【行政事務、学校事務のみ】			
行政事務 学校事務	【総合筆記試験】・【小論文試験】 6月18日(日) 集合時刻 午前 9時30分 解散時刻 午後 3時15分頃	※会場は受験票で指定します。	6月27日(火) 午前10時頃(予定) 【消防士以外:面談試験対象者】 【消 防 士:体力検査対象者】
消防士	【教養試験】 6月18日(日) 集合時刻 午前 9時30分 解散時刻 午前 11時55分頃		
上記区分以外	【総合筆記試験】 6月18日(日) 集合時刻 午前 9時30分 解散時刻 午後 0時55分頃		

※ 総合筆記試験・教養試験での途中退出はできません。
※ 小論文試験は、第２次試験科目ですが、第１次試験総合筆記試験実施日に同会場で実施します。
採点は、第１次試験合格者のみ行います。

面談試験 【消防士以外】・体力検査 【消防士】(集合時間等の詳細は、対象者に文書で通知します。)			
消防士 以外	【面談試験】 7月3日(月)～7月11日(火)(予定) のうち指定する1日	川崎市役所第4庁舎 (川崎市川崎区宮本町3-3)	7月19日(水) 午前10時頃(予定) 【第1次試験合格】
消防士	【体力検査】 7月7日(金)(予定)	カルッツかわさき (川崎市スポーツ・文化総合センター) (川崎市川崎区富士見1-1-4)	

(2) 第2次試験 (集合時間等の詳細は、第1次試験合格者に文書で通知します。)

試験区分	試験科目・日程	会場
小論文試験・身体検査 【消防士】		
消防士	7月25日(火)(予定)	川崎市役所第4庁舎 (川崎市川崎区宮本町3-3)

試験区分	試験科目・日程	会場	合格等発表日
面接試験 【全区分】			
全区分	【個別面接】 7月26日(水)～8月9日(水)(予定) のうち指定する1日	川崎市役所第4庁舎 (川崎市川崎区宮本町3-3)	8月17日(木) 午前10時頃(予定) 【最終合格】

(注)
1 試験会場の案内図は、ホームページ「川崎市職員採用案内」に掲載しますので御確認ください。
2 試験会場への問合せ、自動車、バイク、自転車等での来場は禁止します。
3 合格等発表は、ホームページ「川崎市職員採用案内」に合格者の受験番号を掲載します。
4 面談試験(消防士以外)・体力検査(消防士)の対象者、第1次試験合格者及び最終合格者には、合格等発表日に文書で通知を発送します。なお、郵便事情などにより延着、不着となる場合もありますので、合否はホームページで必ず確認してください。
5 第1次試験の合格者は、各試験科目の結果を総合して決定します。また、最終合格者は、第1次試験及び第2次試験の結果を総合して決定します。第1次試験、第2次試験ともに、いずれかの試験科目において一定の基準に達しない場合は、他の試験科目の成績にかかわらず不合格となります。
6 面談試験の対象者には、「面接カード」を3部(うち、2部は原本をコピーしたもの)面談試験当日に提出していただきます(「面接カード」の様式は、面談対象者発表の通知に同封いたしますので、6月29日(木)までに面談対象者発表の通知が届かない場合は6月30日(金)に川崎市人事委員会事務局(044-200-3343)まで御連絡ください。)。また、消防士の第1次試験合格者には、「面接カード」を3部(うち、2部は原本をコピーしたもの)第2次試験小論文試験・身体検査当日に提出していただきます(「面接カード」の様式は、第1次試験体力検査対象者の通知に同封いたします。)。
また、「面接カード」に貼付するカラー写真(縦4cm×横3cm)3枚が必要となります。
7 社会福祉、心理、薬剤師、獣医師、保健師の面談試験対象者には、資格・免許取得(見込)に関する書類(資格証明書・免許証の写し、又は卒業(見込)証明書及び成績証明書)を提出していただきます。提出書類の詳細は面談対象者発表の通知でお知らせいたします。

4 試験の内容

(1) 第1次試験

総合筆記試験【消防士以外】・教養試験【消防士】	
消防士以外	【総合筆記試験】＜択一式60問180分＞ ※出題の程度は大学卒業程度のものです。 ≪知能系(20問程度):各試験区分共通≫ 出題分野:文章理解(現代文・英文)、判断推理、数的推理、資料解釈 ≪知識系(40問程度):試験区分ごとに出題分野が異なります。≫ 出題分野は、「別表 区分別の総合筆記試験(知識系)出題分野」参照
消防士	【教養試験】＜択一式40問120分＞ ※出題の程度は大学卒業程度のものです。 文章理解(現代文・英文)、判断推理、数的推理、資料解釈、法律(憲法)、社会及び現代の社会に関する問題
面談試験【消防士以外】	
消防士以外	机を挟んだ対話形式(2対1)の個別面談を行い、人物的な側面、仕事に対する意欲・適性、コミュニケーション能力などを評価します。 ＜20分程度＞
体力検査【消防士】	
消防士	消防士としての職務遂行に必要な体力についての検査(握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、立ち幅とび、20mシャトルラン、腕立て伏せ)を行います。

【別表 区分別の総合筆記試験(知識系)出題分野】

試験区分	出題分野
行政事務 学校事務	法律(憲法・民法・行政法)、政治学、経済学、財政学、社会及び現代の社会に関する問題
社会福祉	社会福祉概論(社会保障を含む。)、社会学概論、心理学概論(社会心理学を含む。)、社会調査
心理	一般心理学(心理学史、発達心理学、社会心理学を含む。)、応用心理学(教育心理学・産業心理学・臨床心理学)、調査・研究法、統計学
土木	数学・物理、応用力学、水理学、土質工学、測量、都市計画、土木計画、材料・施工
電気	数学・物理、電磁気学・電気回路、電気計測・制御、電気機器・電力工学、電子工学、情報・通信工学
機械	数学・物理、材料力学、流体力学、熱力学、電気工学、機械力学・制御、機械設計、機械材料、機械工作
造園	造園学原論、造園材料・施工、造園管理、造園計画・設計(都市・地方計画を含む。)、造園関連基礎
建築	数学・物理、構造力学、材料学、環境原論、建築史、建築構造、建築計画、都市計画、建築設備、建築施工
化学	数学・物理、物理化学、分析化学、無機化学・無機工業化学、有機化学・有機工業化学、化学工学
薬剤師	物理・化学・生物、衛生、薬理、薬剤、病態・薬物治療、法規・制度、実務
獣医師	基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学
保健師	公衆衛生看護学、疫学、保健統計学、保健医療福祉行政論

(2) 第2次試験

面接試験(個別面接)【全区分】	
全区分	【個別面接】＜30分程度＞ 個別面接(3対1)を行い、人物的な側面、仕事に対する意欲・適性、コミュニケーション能力などを評価します。
小論文試験【行政事務・学校事務・消防士】	
行政事務 学校事務 消防士	一般的な行政課題や時事問題などの課題を与え、問題意識、論理性、表現力などを評価します。 ＜1,000字以上、1,200字以内80分＞ ※行政事務・学校事務の小論文試験は、第２次試験科目ですが、第１次試験総合筆記試験実施日に同会場で実施します。採点は、第１次試験合格者のみ行います。
身体検査【消防士】	
消防士	消防士としての職務遂行に必要な身体的条件及び健康度の検査を行います。

(注)
総合筆記試験・教養試験の問題例、小論文試験の過去の課題をホームページ「川崎市職員採用案内」に掲載しています。

5 合格から採用まで

(1) 最終合格者は、川崎市人事委員会が作成する採用候補者名簿(薬剤師、獣医師、保健師の場合は選考合格者名簿)に登載され、川崎市の各任命権者(市長等)からの請求に応じて提示されます。なお、名簿の有効期間は、原則として名簿確定の日から1年間です。

(2) 名簿に登載された方は、本人の意思による辞退や採用するにふさわしくない非違行為等があった場合等を除き、原則として令和6年4月1日に採用されます。なお、既に学校等を卒業している人又は資格・免許等を取得している人については、令和6年4月より前に採用されることもあります。

(3) 受験資格がないことや、「申込内容」、「面接カード」等の提出書類の記載事項に虚偽又は不正があることが判明した場合は、採用候補者名簿（選考合格者名簿）から削除します。また、資格・免許等の取得見込の人で取得できない場合は、採用されません。

(4) 日本国籍を有しない人で、就職が制限されている在留資格の人は採用されません。

6 配置等

採用後の配置、異動、昇任等は、計画的な人材育成や能力開発の観点から、本人の意向やキャリア観を重視するとともに、能力・経験に基づいた適材適所の人事配置を基本方針として行われています(日本国籍を有しない人の配置、異動、昇任等は、「外国籍職員の任用に関する運用規程」に基づいた任用が行われます。)。

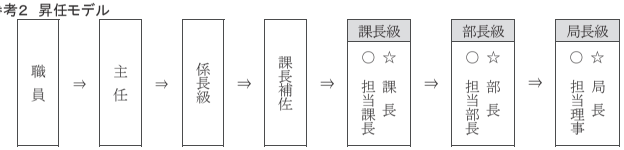
◎外国籍職員の任用について

「外国籍職員の任用に関する運用規程」では、外国籍の職員は、「公権力の行使」に該当しない職務又は「公の意思形成への参画」に該当しない職(ラインの課長級以上の職を除く全ての職)に任用され、この中で、国籍に関わりなく職員の配置、異動、昇任等を行っていくことになっています。なお、これらの職務又は職に関わる職員は、全体のおおむね8割に当たります。

参考1 職務の概要(代表例)

試験区分	「公権力の行使」に該当しない職務	「公権力の行使」に関わる職務
行政事務	情報化の推進、産業の振興、区政推進、区民相談 市民文化、スポーツの振興 水道、交通などの公営事業	市税等の賦課、滞納処分 生活保護の決定
社会福祉	福祉施設入所者等の専門的相談・指導 医療相談	児童福祉施設の入所措置 児童虐待等の調査
心理	障害児(者)の専門的相談・指導・助言	
土木	道路工事の実施計画、設計、監督 道路の維持補修工事の実施、設計等	開発行為の監視、規制
電気	水処理施設の設備の運転操作、調整 各種施設の電気設備の維持管理	公害の発生の監視、規制
機械	市有建築物の維持保全	廃棄物処理施設の許可
造園	公園、緑地等の維持管理 公共施設の緑化	都市計画事業の決定
建築	市営住宅建設工事の設計、監督 公共施設建設工事の設計、監督	建築制限の許可
化学	水道水の水質管理 検査、調査研究	産業廃棄物等の監視、規制
薬剤師	市立病院の調剤 検査、調査研究	薬局、医薬品販売業者の監視
獣医師	動物の飼育 検査、調査研究	食品衛生、環境衛生の監視

参考2 昇任モデル



※ ☆は「ライン」の職を、○は「スタッフ」の職を示しています。

7 給与等

(1) 給与(初任給)

令和5年4月1日現在の給与は次のとおりです。ただし、条例等の改正により、変更されることがあります。

試験区分	初任給 ※地域手当を含む	その他の手当など
下記以外の区分	212, 164円 (大学院修士課程修了者は、229, 100円)	① 初任給については、大学卒業後若しくは大学院修士課程修了後(大学卒程度各区分)又は免許取得後(薬剤師・獣医師・保健師)の職歴等がある方は、一定の基準に基づいて、左記の金額に加算されます。 ② この他に、期末・勤勉手当(4.40月分)が支給されます。また、支給要件に該当する方には、通勤手当(1箇月当たり最高55,000円)、扶養手当、住居手当(1箇月当たり最高25,200円)等の諸手当が支給されます。
消防士	229, 100円 (大学院修士課程修了者は、245, 572円)	
薬剤師 獣医師	229, 100円	
保健師	224, 924円 (大学院修士課程修了者は、241, 396円)	

(注) 薬剤師区分の初任給は、6年制大学卒の場合です。4年制大学卒の場合は、212, 164円です。

(2)勤務時間及び休暇等

①勤務時間

原則として、月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時15分まで(休憩時間1時間含む)

※配属先によって異なる場合があります。

②休日

土曜日、日曜日、祝日、年末年始(12月29日から1月3日まで)

※配属先によって異なる場合があります。

③休暇等

年次有給休暇(年間20日間)のほか、夏季(5日間)・結婚・出産・育児・忌引・子の看護・職員の育児参加・短期介護・不妊治療などの特別休暇があります。また育児休業制度、育児短時間勤務制度、介護休暇などもあります。

④受動喫煙防止措置

原則として敷地内禁煙としています。

※上記の内容は、令和5年4月1日現在のものであり、変更される場合があります。

8 個人別成績情報の提供

この試験で不合格となった方のうち、本人から申出があった場合に限り、成績情報を提供します。ただし、申出は次の手順に限ります(電話等は不可)。

対象者 (本人に限る)	提供内容	手続き方法
第1次試験不合格者	第1次試験の総合順位及び総合得点 ＜参考＞第1次試験配点 300点	提供希望者は、最終合格発表日から1箇月以内(消印有効)に、下記①～③を次の住所に郵送してください。 ①個人別成績に関する情報提供申出書 ※ホームページからダウンロード(最終合格発表日から1箇月間掲載) ②受験票 ③返信用封筒(84円切手を貼り、宛先を明記した定型封筒) 《申出書郵送先》 〒210-0006 川崎市川崎区砂子1-7-4 砂子平沼ビル4階 川崎市人事委員会事務局任用課 ※個人別成績情報は、令和5年10月上旬以降に発送します。 ※総合順位は、欠席者を除いた順位で記載しています。
第2次試験不合格者	第2次試験の総合順位及び総合得点 (第1次及び第2次試験の合算) ＜参考＞第2次試験配点 700点	

9 申込方法等(電子申請【インターネット】のみ受付)

ホームページ「川崎市職員採用案内」→「試験・選考情報」→「試験・選考案内」→「川崎市職員(大学卒程度等)採用試験」→「令和5年度申込方法(大学卒程度等)」と進み、詳しい申込方法を確認してから申込手続きを行ってください。

※受験に際して市が収集する個人情報は、採用試験及び採用手続きにのみ使用します。

申込受付期間	4月12日(水) 午前9時 ～ 5月17日(水) 午後5時 (受信有効) ※申込締切日はアクセスが集中し、サイトにつながらない等の現象が起こることがあります。また、使用するパソコンや通信回線上の障害等のトラブルについては、一切責任を負いかねますので、期限に余裕を持ってお申込ください。
申込手順	(1)「オンライン手続かわさき(電子申請)利用者登録」(登録済みの方は(2)へ) オンライン手続かわさき(電子申請)の利用者登録の手順は、川崎市ホームページ(トップページ＞くらし・手続き＞届出・手続き・相談＞電子申請について)に掲載してある利用マニュアル「【オンライン手続かわさき】利用者登録マニュアル」を御確認ください。 【重要①】 利用者登録の際に取得した「利用者ID(メールアドレス)」と「パスワード」は忘れないよう必ず控えておいてください。 【重要②】 利用者登録の際には「kawasaki-sinsei@dx.city.kawasaki.jp」からメールを送信します。迷惑メール対策の設定を行っている場合は、メールが届かない場合がありますので、「@dx.city.kawasaki.jp」ドメインからのメールが受信できるように設定してください。 (2)電子申請により申込を行う 利用者登録完了後、ホームページ「令和5年度試験案内(大学卒程度等)」より、採用試験の申込を行ってください。申込の手順は、ホームページ「令和5年度申込手順等(大学卒程度等)」を御確認ください。 ⇒申込が完了すると、利用者登録の際に登録したメールアドレスに、1時間以内に申込を受け付けた旨メールが送信されますので確認してください。なお、申込後1時間経過してもメールが届かない場合は、一度迷惑メールの設定等を御確認のうえ、必ず川崎市人事委員会事務局任用課まで電話で御連絡ください。 ⇒一度申込をした後に、修正や取り消しをする際は、サイト内から直接取下げを行わずに、必ず川崎市人事委員会事務局任用課まで電話で御連絡ください。 (3)申込内容の審査 川崎市人事委員会が、申込内容を審査します。 ※申込内容確認のため、電話連絡することがあります。連絡が取れない場合、申込を受け付けできない場合がありますので、申込の際の連絡先の入力は、誤りのないよう、また、確実に連絡が取れる連絡先を入力してください。 (4)審査結果の通知 審査が終了すると、利用者登録の際に登録したメールアドレスに審査済みのメールが送信されます。また、オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)マイページ内の利用者メニューからも御確認いただけます。なお、申込日から3日程度(土曜日・日曜日・祝日は除く。)を過ぎても審査結果通知が届かない場合は、必ず川崎市人事委員会事務局任用課まで電話で御連絡ください。
申込整理票と受験票の印刷	6月2日(金)(予定)に「申込整理票」と「受験票」を、オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)マイページ内利用者メニューに送信しますので、ダウンロードして、それぞれ片面印刷(A4サイズ)してください。「申込整理票」には、カラー写真(縦4cm×横3cm、裏面に氏名と試験区分を記入)の貼り付けと署名をし、第1次試験当日、「申込整理票」と「受験票」を必ず持参してください。

◎ 身体の障害等により受験上の配慮を希望する人へ

次のことを希望する人は、必ず申込時に、川崎市人事委員会事務局任用課まで電話等で御連絡ください。

(1) 行政事務の申込者で身体障害者手帳を持っている人は、希望により点字による受験ができます。点字による受験を希望する人は、電子申請の際に「1 希望する」を選択の上、お申込ください。

(2) 点字による受験を希望する人は、試験時間の延長などの配慮をします。試験会場等の詳細については、申込整理票の送信時に御連絡します。

(3) 車椅子を使用する人は、試験会場を1階にするなどの配慮をします。

(4) その他身体等の事情により、受験に際して特に配慮を必要とする人は、事前に相談してください。

◎ 前年度(令和4年度6月実施分)実施結果(参考)

試験区分	採用予定(名程度)	申込者(人)	第1次試験受験者(人)	面談試験対象者(人)	体力検査対象者(人)	第1次試験合格者(人)	最終合格者(人)	競争倍率(倍)
行政事務	95	1, 440	1, 035	605	－	345	174	5. 9
社会福祉	25	95	72	48	－	41	34	2. 1
心理	15	33	22	18	－	16	13	1. 7
学校事務	10	50	33	22	－	20	13	2. 5
土木	20	51	31	25	－	22	16	1. 9
電気	若干名	26	12	6	－	4	3	4. 0
機械	10	26	15	14	－	11	7	2. 1
造園	若干名	14	10	7	－	6	4	2. 5
建築	10	38	27	22	－	19	16	1. 7
化学	若干名	44	32	17	－	11	2	16. 0
消防士	15	296	210	－	75	59	20	10. 5
薬剤師	10	31	21	19	－	17	14	1. 5
獣医師	若干名	13	9	9	－	9	5	1. 8
保健師	10	67	59	34	－	34	15	3. 9

川崎市人事委員会公告第２号

令和５年度川崎市職員（大学卒程度）採用試験（民間企業等職務経験者）の実施について

令和５年度川崎市職員（大学卒程度）採用試験（民間企業等職務経験者）を次のとおり行います。

令和５年４月11日

川崎市人事委員会
委員長　魚　津　利　興

KAWASAKI CITY

令和5年度
川崎市職員(大学卒程度)採用試験
― 民間企業等職務経験者 ― 受験案内

試験区分：土木・電気・機械・建築

川崎市人事委員会

この試験に合格した方の採用時期は、原則として令和5年10月1日です。
※令和６年４月１日の採用を希望される方は、１０月１５日(日)に実施予定の「川崎市職員（大学卒程度等）採用試験－民間企業等職務経験者－」を受験してください。なお、本試験との併願は可能です。

《主な日程》

申込受付期間	4月12日(水) 午前9時 ～ 5月22日(月) 午後5時（受信有効）
申込方法	電子申請のみ
受験票等発行	6月2日(金)（予定）
第1次試験日	令和5年6月18日(日)　【教養試験・経験小論文試験（注）】 (注) 経験小論文試験は、第2次試験科目ですが、第1次試験教養試験実施日に同会場で実施します。採点は、第1次試験合格者のみ行います。
第1次合格発表日	6月27日(火) 午前10時頃（予定）
第2次試験日	7月22日(土)【個別面接】(予定)
最終合格発表日	8月17日(木) 午前10時頃(予定)

《問合せ先》 川崎市人事委員会事務局任用課
〒210-0006 川崎市川崎区砂子 1-7-4 砂子平沼ビル４階
電話：044-200-3343　FAX：044-222-6449
「川崎市職員採用案内」ホームページアドレス
http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/61-1-0-0-0-0-0-0-0-0.html
川崎市人事委員会 Twitter
＜@kawasaki_saiyou＞https://twitter.com/kawasaki_saiyou

※災害等により試験日程、会場、試験内容等を変更する場合は、川崎市人事委員会 Twitter 等でお知らせします。
※川崎市職員採用試験は、皆さまの申込によって試験の準備が進められ、経費は、市民の方に納めていただいた税金が使われます。貴重な税金を有効に活用するためにも、試験の申込をした人は、必ず受験するようお願いします。

1 試験区分・職務概要・採用予定人員

試験区分	主な職務概要	採用予定人員
土木	主に、建設緑政局、区役所道路公園センター、上下水道局、港湾局、まちづくり局等で、道路、橋梁、河川、上下水道、港湾などの土木工事の計画、設計積算、施工監理、測量や、都市計画・都市交通計画の策定、拠点地区整備事業の実施、開発行為の審査指導など、土木の専門業務に従事します。	若干名
電気	主に、環境局、上下水道局、港湾局、まちづくり局等で、廃棄物処理施設、浄水場、下水処理施設などの大型プラントや公共施設（庁舎、市営住宅、港湾施設、学校、病院など）の電気設備の設計、工事、維持管理など、電気の専門業務に従事します。	若干名
機械	主に、環境局、上下水道局、港湾局、まちづくり局等で、廃棄物処理施設、浄水場、下水処理施設などの大型プラントや公共施設（庁舎、市営住宅、港湾施設、学校、病院など）の機械設備の設計、工事、維持管理など、機械の専門業務に従事します。	若干名
建築	主に、まちづくり局等で、市街地再開発・区画整理事業の調査計画、都市計画・都市交通計画の策定、防災まちづくりや住宅施策の推進、拠点地区等の景観形成・誘導、公共施設（庁舎、市営住宅、学校、病院、福祉施設など）の建築工事の設計・工事監理、建築物の許認可・審査など、建築の専門業務に従事します。	若干名

（注）1 採用予定人員は、今後の事業計画等により変更になる場合があります。
2 交替制勤務を要する職場に配属されることもあります。
3 申込できる区分は１つに限ります。申込後の試験区分の変更は認めません。

2 受験資格

年齢

昭和 38 年 4 月 2 日から平成 6 年 4 月 1 日までに生まれた人

職務経験・資格

次のいずれかの要件に該当する人（令和５年３月31日現在）
1 民間企業等における各試験区分の主な職務概要（「1 試験区分・職務概要・採用予定人員」参照）に関連した職務経験（設計、施工監理等）が直近７年中５年以上ある人
2 青年海外協力隊等としての各試験区分の主な職務概要に関連した海外における国際貢献活動経験が直近７年中継続して２年以上ある人

※受験資格にかかわらず、地方公務員法第16条の欠格条項に該当する人（民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定により、従前の例によることとされる者を含む。）は受験できません。

地方公務員法（抜粋）
（欠格条項）
第16条
次の各号のいずれかに該当する者は、条例で定める場合を除くほか、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない。
1 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
2 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者
3 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあって、第六十条から第六十三条までに規定する罪を犯し、刑に処せられた者
4 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

◎「職務経験について」
1「職務経験」には、会社員や公務員等として週当たり 30 時間程度の勤務を原則1年以上継続したものが該当し、これらの職務経験期間が直近7年（平成 28 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで）中5年以上あることを要します。また、正規・非正規などの雇用形態は問いません。なお、休業期間（育児休業、介護休業等）は、職務経験期間に含めることはできません。
2 職務経験が複数ある場合には、通算することができます。ただし、同一期間内に複数の職務に従事した場合は、いずれか一方のみの職歴に限ります。
3 平成 28 年 3 月 31 日以前から1年以上継続して勤務したものについては、平成 28 年 4 月 1 日以降の期間に限り、職務経験に通算することができます。
4 最終合格発表後、職務経験期間の確認のため、職歴証明書を提出していただきます。職歴証明書には、法人名、代表者名、社判、就業期間、週当たりの勤務時間、職務内容等の記載が必要となります。

◎「国際貢献活動経験について」
1「国際貢献活動経験」には、直近7年（平成 28 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで）中継続して2年以上活動していることを要します。複数の「国際貢献活動経験」を通算することはできません。
2 国際貢献活動経験には、JICA（独立行政法人国際協力機構）が実施する青年海外協力隊又は日系社会青年ボランティアのほか、非営利団体を通じ、海外での国際貢献活動に従事した経験を含みます。
3 同一期間内に複数の国際貢献活動に従事した場合は、いずれか一方のみの国際貢献活動経験に限ります。

4 最終合格発表後、国際貢献活動経験期間の確認のため、活動証明書を提出していただきます。活動証明書には、団体名、代表者名、団体印、活動期間、活動内容等の記載が必要となります。

3 試験科目・日時・会場・合格発表
（指定された試験日時・会場等の変更は受け付けることができませんので、あらかじめ御了承ください。）

(1) 第１次試験

試験科目・日時	会場（予定）	合格等発表日
教養試験【全区分】・経験小論文試験【全区分】		
【教養試験】・【経験小論文試験(注)】 6 月 18 日(日) 集合時刻　午前 9 時 30 分 解散時刻　午後 2 時 15 分頃 (注) 経験小論文試験は、第２次試験科目ですが、第１次試験教養試験実施日に同会場で実施します。 採点は、第1次試験合格者のみ行います。	※会場は受験票で指定します。	6 月 27 日(火) 午前 10 時頃(予定)

(2) 第２次試験（集合時間等の詳細は、第１次試験合格者に文書で通知します。）

面接試験(個別面接)【全区分】		
【個別面接】 7 月 22 日(土)(予定)	川崎市役所第４庁舎 (川崎市川崎区宮本町 3-3)	8 月 17 日(木) 午前 10 時頃(予定) 【最終合格】

(注)
1 試験会場の案内図は、ホームページ「川崎市職員採用案内」に掲載しますので御確認ください。
2 試験会場への問合せ、自動車、バイク、自転車等での来場は禁止します。
3 合格等発表は、合格等発表日にホームページ「川崎市職員採用案内」に合格者等の受験番号を掲載し、合格者等のみに文書で通知を発送します。なお、郵便事情などにより延着、不着となる場合もありますので、合否はホームページで必ず確認してください。
4 第１次試験の合格者は、各試験科目の結果を総合して決定します。また、最終合格者は、第１次試験及び第２次試験の結果を総合して決定します。第１次試験、第２次試験ともに、いずれかの試験科目において一定の基準に達しない場合は、他の試験科目の成績にかかわらず不合格となります。
5 第１次試験合格者には、「面接カード」を３部(うち、２部は原本をコピーしたもの。)を提出していただきます。(7 月 10 日(月)(消印有効)までに郵送)。「面接カード」の様式は、第1次試験合格の通知に同封いたしますので、7 月 3 日(月)までに第1次試験合格の通知が届かない場合は川崎市人事委員会事務局(044-200-3343)まで御連絡ください。また、「面接カード」に貼付するカラー写真(縦 4cm×横 3cm)3 枚が必要となります。

4 試験の内容
(1) 第１次試験

教養試験【全区分】
【主な出題分野】※出題の程度は大学卒業程度のものです。 時事、社会、人文(哲学、文学、芸術、国語の出題はありません。)、自然に関する一般知識を問う問題 文章理解(古文の出題はありません。)、判断推理、数的推理、資料解釈に関する能力を問う問題 ＜択一式 40 問 120 分＞

(2) 第２次試験

経験小論文試験【全区分】
職務経験に関する課題についての小論文試験を行い、職務経験、貢献意欲、問題意識、論理性、表現力などを評価します。 ＜1,000 字以上、1,200 字以内 80 分＞ ※経験小論文試験は、第2次試験科目ですが、第1次試験教養試験実施日に同会場で実施します。採点は第1次試験合格者のみ行います。
面接試験(個別面接)【全区分】
【個別面接】＜30 分程度＞ 個別面接(3 対 1)を行い、人物的な側面、仕事に対する意欲・適性、コミュニケーション能力などを評価します。

(注) 教養試験の問題例、経験小論文試験の過去の課題をホームページ「川崎市職員採用案内」に掲載しています。

5 合格から採用まで
(1) 最終合格者は、川崎市人事委員会が作成する採用候補者名簿に登載され、川崎市の各任命権者(市長等)からの請求に応じて提示されます。なお、名簿の有効期間は、原則として名簿確定の日から１年間です。
(2) 名簿に登載された方は、本人の意思による辞退や採用するにふさわしくない非違行為等があった場合等を除き、原則として令和５年 10 月１日に採用されます。
(3) 受験資格がないこと(職務経験の証明ができない場合を含む)、「申込内容」、「面接カード」及び「職歴証明書・活動証明書」等の提出書類の記載事項に虚偽又は不正があることが判明した場合は、採用候補者名簿から削除します。
(4) 日本国籍を有しない人で、就職が制限されている在留資格の人は採用されません。

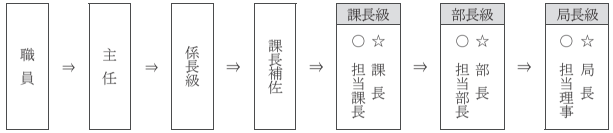
6 配置等
採用後の配置、異動、昇任等は、計画的な人材育成や能力開発の観点から、本人の意向やキャリア観を重視するとともに、能力・経験に基づいた適材適所の人事配置を基本方針として行われています(日本国籍を有しない人の配置、異動、昇任等は、「外国籍職員の任用に関する運用規程」に基づいた任用が行われます。)。

◎外国籍職員の任用について
「外国籍職員の任用に関する運用規程」では、外国籍の職員は、「公権力の行使」に該当しない職務又は「公の意思形成への参画」に該当しない職(ラインの課長級以上の職を除く全ての職)に任用され、この中で、国籍に関わりなく職員の配置、異動、昇任等を行っていくことになっています。なお、これらの職務又は職に関わる職員は、全体のおおむね8割に当たります。

参考１ 職務の概要(代表例)

試験区分	「公権力の行使」に該当しない職務	「公権力の行使」に関わる職務
土　木	道路工事の実施計画、設計、監督 道路の維持補修工事の実施、設計等	開発行為の監視、規制
電　気	水処理施設の設備の運転操作、調整 各種施設の電気設備の維持管理	公害の発生の監視、規制
機　械	市有建築物の維持保全	廃棄物処理施設の許可
建　築	市営住宅建設工事の設計、監督 公共施設建設工事の設計、監督	建築制限の許可

参考２ 昇任モデル



※ ☆は「ライン」の職を、○は「スタッフ」の職を示しています。

7 給与等
(1) 給与(初任給)
初任給は、民間企業等における職務経験年数、職務内容及び学歴に応じ、一定の基準に基づいて決定されるため、金額が異なることがありますが、初任給の例は次のとおりです。ただし、条例等の改正により変更されることがあります。
なお、初任給の上限については、「職務経験が 17 年の場合」の金額となります。

職務経験年数	初任給 (令和５年４月１日現在 地域手当を含む額)
大学卒業後、民間企業等における職務経験が 7 年の場合	264,100 円程度
大学卒業後、民間企業等における職務経験が 12 年の場合	294,900 円程度
大学卒業後、民間企業等における職務経験が 17 年の場合	319,200 円程度

(注) 上記の他に、期末・勤勉手当(4.40 月分が支給されます。また、支給要件に該当する方には、通勤手当(1 箇月当たり最高 55,000 円)、扶養手当、住居手当(1箇月あたり最高 25,200 円)等の諸手当が支給されます。

(2) 勤務時間及び休暇等
①勤務時間
原則として、月曜日から金曜日の午前８時 30 分から午後５時 15 分まで(休憩時間１時間含む。)。
※配属先によって異なる場合があります。

②休日
土曜日、日曜日、祝日、年末年始(12 月 29 日から１月３日まで)
※配属先によって異なる場合があります。

③休暇等
年次有給休暇(年間 20 日間)のほか、夏季(5 日間)・結婚・出産・育児・忌引・子の看護・職員の育児参加・短期介護・不妊治療などの特別休暇があります。また育児休業制度、育児短時間勤務制度、介護休暇などもあります。

④受動喫煙防止措置
原則として敷地内禁煙としています。

※上記の内容は、令和５年４月１日現在のものであり、変更される場合があります。

8　個人別成績情報の提供

この試験で不合格となった方のうち、本人から申出があった場合に限り、成績情報を提供します。ただし、申出は次の手順に限ります（電話等は不可）。

対象者(本人に限る)	提供内容	手順
第１次試験不合格者	第１次試験の総合順位及び総合得点 ＜参考＞第１次試験配点 180点	提供希望者は、最終合格発表日から1箇月以内(消印有効)に、下記①～③を次の住所に郵送してください。 ①個人別成績に関する情報提供申出書 ※ホームページからダウンロード（最終合格発表日から１箇月間掲載） ②受験票 ③返信用封筒（84 円切手を貼り、宛先を明記した定型封筒） 《申出書郵送先》 〒210-0006 川崎市川崎区砂子 1-7-4 砂子平沼ビル４階 川崎市人事委員会事務局任用課 ※個人別成績情報は、令和５年 10 月上旬以降に発送します。 ※総合順位は、欠席者を除いた総合得点の順位で記載しています。
第２次試験不合格者	総合順位及び総合得点 （第１次及び第２次試験の合算） ＜参考＞第２次試験配点 820点	

9　申込方法等(電子申請【インターネット】のみ受付)

ホームページ「川崎市職員採用案内」→「試験・選考情報」→「試験・選考案内」→「川崎市職員(大学卒程度)採用試験(民間企業等職務経験者)」→「【6月実施分】令和5年度申込方法（大学卒程度－民間企業等職務経験者－【土木・電気・機械・建築】）」と進み、詳しい申込方法を確認してから申込手続きを行ってください。

※受験に際して市が収集する個人情報は、採用試験及び採用手続きにのみ使用します。

申込受付期間	4月12日(水) 午前9時 ～ 5月22日(月) 午後5時 （受信有効） ※申込締切日はアクセスが集中し、サイトにつながらない等の現象が起こることがあります。また、使用するパソコンや通信回線上の障害等のトラブルについては、一切責任を負いかねますので、期限に余裕を持ってお申込ください。
申込手順	(1)「オンライン手続かわさき(電子申請)利用者登録」を行う(登録済みの方は(2)へ) オンライン手続かわさき(電子申請)の利用者登録の手順は、川崎市ホームページ(トップページ→「くらし・手続き」→「届出・手続き・相談」→「電子申請について」)に掲載してある「【オンライン手続かわさき】利用者登録マニュアル」を御確認ください。 【重要①】 利用者登録の際に取得した「利用者ID（メールアドレス）」と「パスワード」は忘れないよう必ず控えておいてください。 【重要②】 利用者登録の際には「kawasaki-sinsei@dx.city.kawasaki.jp」からメールを送信します。迷惑メール対策の設定を行っている場合は、メールが届かない場合がありますので、「@dx.city.kawasaki.jp」ドメインからのメールが受信できるように設定してください。 (2)電子申請により申込を行う 利用者登録完了後、ホームページ「【6月実施分】令和5年度試験案内(大学卒程度-民間企業等職務経験者-【土木・電気・機械・建築】)」より、採用試験の申込を行ってください。申込の手順は、ホームページ「【6月実施分】令和5年度申込方法(大学卒程度－民間企業等職務経験者－【土木・電気・機械・建築】)」を御確認ください。 ⇒申込が完了すると、利用者登録の際に登録したメールアドレスに、1時間以内に申込を受け付けたメールが送信されますので確認してください。なお、申込後、1時間経過してもメールが届かない場合は、一度迷惑メールの設定等を御確認の上、必ず川崎市人事委員会事務局任用課まで電話で御連絡ください。 ⇒一度申込をした後に、修正や取り消しをする際は、サイトから**直接取下げを行わずに、必ず川崎市人事委員会事務局任用課まで御連絡ください。** (3)申込内容の審査 川崎市人事委員会が、申込内容を審査します。 ※申込内容確認のため、電話連絡することがあります。連絡が取れない場合、申込を受け付けできない場合がありますので、受験申込の際の連絡先の入力は、誤りのないよう、また、確実に連絡が取れる連絡先を入力してください。 (4)審査結果の通知 審査が終了すると、利用者登録の際に登録したメールアドレスに審査済みのメールが送信されます。また、オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)マイページ内の利用者メニューからも御確認いただけます。なお、申込日から3日程度(土曜日・日曜日・祝日は除く。)を過ぎても審査結果通知が届かない場合は、必ず川崎市人事委員会事務局任用課まで電話で御連絡ください。
申込整理票と受験票の印刷	6月2日(金)(予定)に「申込整理票」と「受験票」を、オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)マイページ内利用者メニューに送信しますので、ダウンロードして、それぞれ両面印刷(A4サイズ)してください。「申込整理票」には、カラー写真(縦4cm×横3cm、裏面に氏名と試験区分を記入)の貼り付けと署名をし、第1次試験当日に「申込整理票」と「受験票」を必ず持参してください。

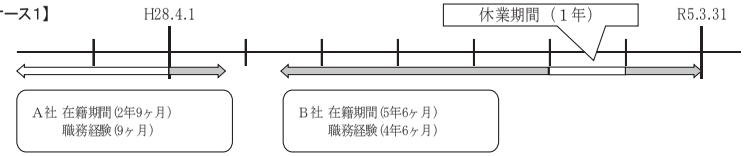
◎　身体等の事情により受験に際して特に配慮を必要とする人は、事前に相談してください。

◎ 申込や経歴等に関するQ＆A

Q1 勤務先に受験することを知られたくないのですが、大丈夫ですか。
A1 採用試験において、川崎市人事委員会が勤務先に照会をしたり、勤務先からの問合せに対して申込の有無等について答えたりすることはありません。

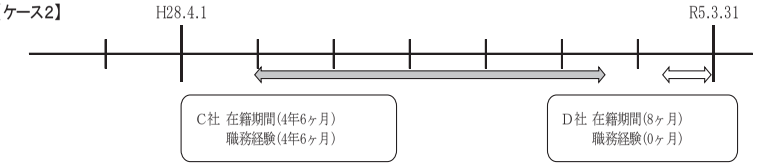
Q2 「直近7年中5年以上の職務経験」とは、どのような場合が該当しますか。
A2 認められるケース、認められないケースの例は、次のとおりです。

【ケース1】



A社は在職期間が1年以上なので、平成28年4月1日以降の期間のみ職務経歴に通算できます。B社は休業期間を除いた期間を職務経験に通算できます。A社とB社の職務経験の合計が5年以上のため、**受験資格あり**となります。

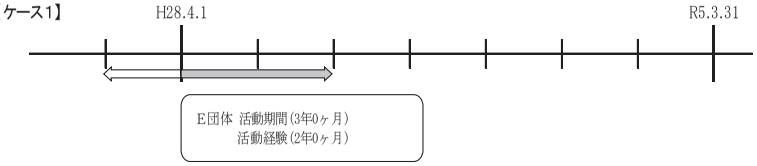
【ケース2】



D社の在籍期間が1年未満のため、在職中であっても職務経験への通算はできません。職務経験が5年未満となるため、**受験資格なし**となります。

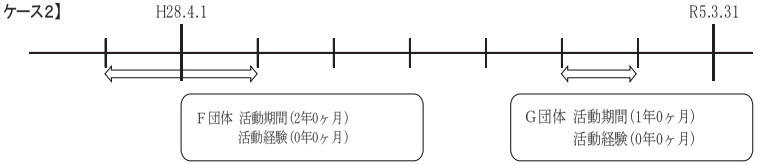
Q3 国際貢献活動経験について、「直近7年中継続して2年以上の活動」とは、どのような場合が該当しますか。
A3 認められるケース、認められないケースの例は、次のとおりです。

【ケース1】



E団体での平成28年4月1日以降の継続した活動経験が2年以上のため、**受験資格あり**となります。

【ケース2】



F団体では、活動期間が2年ありますが、平成28年4月1日以降の活動期間が2年未満であり、G団体でも活動期間が2年未満のため、**受験資格なし**となります。

Q4 どのように職務経験を確認するのですか。
A4 最終合格者は、職務内容や職務経験期間の確認のため、職歴証明書を提出していただきます。提出された職歴証明書と、各試験区分の主な職務概要等が一致しているかを確認します。なお、職歴証明書において受験資格がないことが判明した場合は、採用されません。

Q5 以前の勤務先が倒産してしまい職歴証明書が提出できないのですが、どうすればよいですか。
A5 雇用保険受給資格者証など、職務経験期間が証明できる書類を提出してください。
その場合、職務内容が証明できる書類の提出が必要です。

◎ 前年度(令和4年度10月実施分)実施結果(参考)

試験区分	採用予定人員（名程度）	申込者数(人)	第1次試験 受験者数(人)	第1次試験 合格者数(人)	最終合格者数（人）	競争倍率(倍)
土　木	5	22	15	13	7	2.1
電　気	5	19	8	8	5	1.6
機　械	5	32	20	18	6	3.3
建　築	5	14	6	5	3	2.0

川崎市では、この民間企業等職務経験者採用試験で、このような人材を求めています。

☆　民間企業等で培われた経験や専門知識を川崎市で生かそうという意欲のある人

☆　広い視野と柔軟な発想力を持ち、川崎市職員として直ちに活躍できる人

農業委員会告示

川農委告示第３号

第34回川崎市農業委員会総会を次のとおり招集します。

令和５年４月７日

川崎市農業委員会
会長　小　川　耕　平

１　日　時

令和５年４月11日㈫　午後２時00分～

２　場　所

セレサ川崎農業協同組合梶ヶ谷ビル３階会議室
（川崎市高津区梶ヶ谷２－１－７）

⑴　議案第１号　農用地利用集積計画の決定について
⑵　議案第２号　相続税の納税猶予適格者証明（新規）について
⑶　議案第３号　特定農地貸付規程の変更の承認について
⑷　議案第４号　都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づく事業計画の決定について
⑸　議案第５号　令和６年度農地等利用最適化の推進に関する意見（案）について
⑹　議案第６号　令和５年度最適化活動の目標の設定等（案）について
⑺　報告第１号　農地法第３条の３第１項の規定による届出について
⑻　報告第２号　農地の転用届出に関する事務局長の専決処分について
⑼　報告第３号　相続税の納税猶予適格者証明（継続）について
⑽　報告第４号　生産緑地の主たる従事者証明について
⑾　報告第５号　買い取らない旨の通知をした生産緑地のあっせんについて
⑿　報告第６号　特定農地貸付けにおける軽微な変更について
⒀　報告第７号　農地等利用最適化の推進に関する指針（素案）について
⒁　報告第８号　令和５年度川崎市農地等利用最適化の推進に関する意見について（市・回答）
⒂　その他

農業委員会訓令

川崎市個人情報の保護に関する法律施行細則をここに公布する。

令和５年４月１日

川崎市農業委員会会長　小　川　耕　平

農委訓令第２号

川崎市個人情報の保護に関する法律施行細則

（趣旨）

第１条　この規則は、川崎市農業委員会の保有個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）、個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号。以下「政令」という。）、個人情報の保護に関する法律施行規則（平成28年個人情報保護委員会規則第３号。以下「個人情報保護委員会規則」という。）及び川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和４年川崎市条例第76号。以下「条例」という。）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

（用語）

第２条　この規則（規程）で使用する用語の意義は、法、政令、個人情報保護委員会規則及び条例で使用する用語の例による。

（保有個人情報等管理責任者）

第３条　条例第３条に規定する保有個人情報等管理責任者は、川崎市農業委員会事務局規程（平成２年農業委員会訓令第４号）第４条第１項に規定する事務局長をもって充てる。

（開示請求の方法等）

第４条　開示請求書は、保有個人情報開示請求書（第１号様式）又は法第77条第１項各号に掲げる事項を記載した書面によるものとし、次に掲げる方法により、川崎市農業委員会に提出するものとする。

⑴　直接提出して行う方法
⑵　送付して行う方法

２　条例第８条に規定する実施機関が定める事項は、開示請求者の連絡先とする。

３　川崎市農業委員会は、第１項第２号に掲げる方法による開示請求があった場合又は法第76条第２項の規定による開示請求があった場合には、開示請求者に対し、速やかに当該開示請求の事実の確認を行うものとする。ただし、精神上の障害による事理を弁識する能力の欠如により当該開示請求者に当該確認を行うことが困難である場合その他川崎市農業委員会が当該開示請求の事実の確認を行う必要がないと認める場合は、この限

りでない。

（開示決定等の通知）

第５条　法第82条第１項の規定による通知は、保有個人情報開示決定通知書（第２号様式）により行うものとする。

２　法第82条第２項の規定による通知は、保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書（第３号様式）により行うものとする。

（開示決定等の期限の延長の通知）

第６条　条例第10条第２項の規定による通知は、保有個人情報開示決定等期限延長通知書（第４号様式）により行うものとする。

（開示決定等の期限の特例の通知）

第７条　条例第11条の規定による通知は、保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書（第５号様式）により行うものとする。

（開示請求に係る事案の移送の通知）

第８条　法第85条第１項の規定による通知は、保有個人情報開示請求事案移送通知書（第６号様式）により行うものとする。

（意見照会等）

第９条　法第86条第１項の規定による通知は、第三者意見照会書（法第86条第１項適用）（第７号様式）により行うものとする。ただし、川崎市農業委員会が書面により行う必要がないと認めるときは、この限りでない。

２　法第86条第２項の規定による通知は、第三者意見照会書（法第86条第２項適用）（第８号様式）により行うものとする。

３　法第86条第１項及び第２項に規定する意見書は、保有個人情報開示決定等意見書（第９号様式）によるものとする。

４　法第86条第３項の規定による通知は、保有個人情報の開示に関する通知書（第10号様式）により行うものとする。

（開示の実施の方法）

第10条　次の各号に掲げる文書又は図画の閲覧の方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、川崎市農業委員会が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　文書又は図画（次号から第４号まで又は第４項に該当するものを除く。）　当該文書又は図画（法第87条第１項ただし書の規定が適用される場合にあっては、次項第１号アに規定するもの）の閲覧

⑵　マイクロフィルム　当該マイクロフィルムを専用機器により映写したものの閲覧。ただし、これにより難い場合にあっては、当該マイクロフィルムを日本産業規格Ａ列１番（以下「Ａ１判」という。）以下の大きさの用紙に印刷したものの閲覧

⑶　写真フィルム　当該写真フィルムを印画紙（縦89ミリメートル、横127ミリメートルのもの又は縦203ミリメートル、横254ミリメートルのものに限る。以下同じ。）に印画したものの閲覧

⑷　スライド（第５項に規定する場合におけるものを除く。次項第４号において同じ。）　当該スライドを専用機器により映写したものの閲覧

２　次の各号に掲げる文書又は図画の写しの交付の方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、川崎市農業委員会が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　文書又は図画（次号から第４号まで又は第４項に該当するものを除く。）　次に掲げる方法（イ及びウに掲げる方法にあっては当該文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがなく、かつ、川崎市農業委員会がその保有する処理装置及びプログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わされたものをいう。以下同じ。）により当該文書又は図画の開示を実施することができる場合に限る。）

ア　当該文書又は図画を複写機により日本産業規格Ａ列３番（以下「Ａ３判」という。）以下の大きさの用紙に複写したものの交付（イに掲げる方法に該当するものを除く。）。ただし、これにより難い場合にあっては、当該文書若しくは図画を複写機によりＡ１判若しくは日本産業規格Ａ列２番（以下「Ａ２判」という。）の用紙に複写したものの交付（イに掲げる方法に該当するものを除く。）又は当該文書若しくは図画を撮影した写真フィルムを印画紙に印画したものの交付

イ　当該文書又は図画を複写機により用紙にカラーで複写したものの交付

ウ　当該文書又は図画をスキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク（日本産業規格Ｘ0606及びＸ6281又はＸ6241に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。次項第３号オにおいて同じ。）に複写したものの交付

⑵　マイクロフィルム　当該マイクロフィルムを日本産業規格Ａ列４番の用紙に印刷したものの交付。ただし、これにより難い場合にあっては、Ａ１判、Ａ２判又はＡ３判の用紙に印刷したものの交付

⑶　写真フィルム　当該写真フィルムを印画紙に印画したものの交付

⑷　スライド　当該スライドを印画紙に印画したものの交付

３　次の各号に掲げる電磁的記録についての法第87条第

１項の行政機関等が定める方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、川崎市農業委員会が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　録音テープ（第５項に規定する場合におけるものを除く。以下この号において同じ。）又は録音ディスク　次に掲げる方法

ア　当該録音テープ又は録音ディスクを専用機器により再生したものの聴取

イ　当該録音テープ又は録音ディスクを録音カセットテープ（日本産業規格Ｃ5568に適合する記録時間120分のものに限る。）に複写したものの交付

⑵　ビデオテープ又はビデオディスク　次に掲げる方法

ア　当該ビデオテープ又はビデオディスクを専用機器により再生したものの視聴

イ　当該ビデオテープ又はビデオディスクをビデオカセットテープ（日本産業規格Ｃ5581に適合する記録時間120分のものに限る。以下同じ。）に複写したものの交付

⑶　電磁的記録（前２号又は次項に該当するものを除く。）　次に掲げる方法であって、川崎市農業委員会がその保有する処理装置及びプログラムにより行うことができるもの

ア　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙に出力したものの閲覧

イ　当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧又は視聴

ウ　当該電磁的録をＡ３判以下の大きさの用紙に出力したものの交付（エに掲げる方法に該当するものを除く。）

エ　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙にカラーで出力したものの交付

オ　当該電磁的記録を光ディスクに複写したものの交付

４　映画フィルムの開示の実施の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、当該各号定める方法により難いときは、川崎市農業委員会が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　当該映画フィルムを専用機器により映写したものの視聴

⑵　当該映画フィルムをビデオカセットテープに複写したものの交付

５　スライド及び当該スライドの内容に関する音声を記録した録音テープを同時に視聴する場合における開示の実施の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、当該各号定める方法により難いときは、川崎市農業委員会が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　当該スライド及び当該録音テープを専用機器により再生したものの視聴

⑵　当該スライド及び当該録音テープをビデオカセットテープに複写したものの交付

（開示の実施の方法等の申出）

第11条　法第87条第３項の規定による申出は、開示の実施方法等申出書（第11号様式）又は政令第26条第３項各号に掲げる事項を記載した書面により行うものとする。

（開示の実施）

第12条　保有個人情報の開示は、川崎市農業委員会が指定する日時及び場所において行うものとする。ただし、写し等の交付は、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便による送付により行うことができる。

２　前項本文の場合において保有個人情報の閲覧、聴取又は視聴をする者は、当該保有個人情報を汚損し、又は破損することがないよう丁寧に取り扱わなければならない。

３　川崎市農業委員会は、前項の規定に違反する者に対し、保有個人情報の閲覧、聴取又は視聴を中止させ、又は禁止することができる。

（開示請求に係る費用の納付）

第13条　条例第12条第２項に規定する費用及び政令第28条第４項に規定する送付に要する費用は、前納とする。ただし、川崎市農業委員会がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

２　条例第12条第２項に規定する費用の納付の方法及び政令第28条第４項に規定する規則で定める方法は、川崎市金銭会計規則（昭和39年川崎市規則第31号）第８号様式⑴の納入通知書により納付する方法とする。ただし、当該方法により難いときは、この限りでない。

（訂正請求の方法等）

第14条　訂正請求書は、保有個人情報訂正請求書（第12号様式）又は法第91条第１項各号（条例第13条第１項各号に掲げる自己を本人とする保有個人情報に係る訂正請求の場合にあっては、第２号を除く。）に掲げる事項を記載した書面によるものとし、次に掲げる方法により、川崎市農業委員会に提出するものとする。

⑴　直接提出して行う方法

⑵　送付して行う方法

２　条例第14条に規定する実施機関が定める事項は、訂正請求者の連絡先とする。

３　川崎市農業委員会は、第１項第２号に掲げる方法による訂正請求があった場合又は法第90条第２項の規定による訂正請求があった場合には、当該訂正請求に係

る保有個人情報の本人に対し、速やかに当該訂正請求の事実の確認を行うものとする。ただし、精神上の障害による事理を弁識する能力の欠如により当該本人に当該確認を行うことが困難である場合その他川崎市農業委員会が当該訂正請求の事実の確認を行う必要がないと認める場合は、この限りでない。

（訂正決定等の通知）

第15条　法第93条第１項の規定による通知は、保有個人情報訂正決定通知書（第13号様式）により行うものとする。

２　法第93条第２項の規定による通知は、保有個人情報の訂正をしない旨の決定通知書（第14号様式）により行うものとする。

（訂正決定等の期限の延長の通知）

第16条　条例第15条第２項の規定による通知は、保有個人情報訂正決定等期限延長通知書（第15号様式）により行うものとする。

（訂正決定等の期限の特例の通知）

第17条　法第95条の規定による通知は、保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書（第16号様式）により行うものとする。

（訂正請求に係る事案の移送の通知）

第18条　法第96条第１項の規定による通知は、保有個人情報訂正請求事案移送通知書（第17号様式）により行うものとする。

（訂正した保有個人情報の提供先への通知）

第19条　法第97条の規定による通知は、保有個人情報訂正通知書（第18号様式）により行うものとする。

（利用停止請求の方法等）

第20条　利用停止請求書は、保有個人情報利用停止請求書（第19号様式）又は法第99条第１項各号（条例第16条第１項各号に掲げる自己を本人とする保有個人情報に係る利用停止請求の場合にあっては、第２号を除く。）に掲げる事項を記載した書面によるものとし、次に掲げる方法により、川崎市農業委員会に提出するものとする。

⑴　直接提出して行う方法

⑵　送付して行う方法

２　条例第17条に規定する実施機関が定める事項は、利用停止請求者の連絡先とする。

３　川崎市農業委員会は、第１項第２号に掲げる方法による利用停止請求があった場合又は法第98条第２項の規定による利用停止請求があった場合には、当該利用停止請求に係る保有個人情報の本人に対し、速やかに当該利用停止請求の事実の確認を行うものとする。ただし、精神上の障害による事理を弁識する能力の欠如により当該本人に当該確認を行うことが困難である場合その他川崎市農業委員会が当該利用停止請求の事実の確認を行う必要がないと認める場合は、この限りでない。

（利用停止決定等の通知）

第21条　法第101条第１項の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定通知書（第20号様式）により行うものとする。

２　法第101条第２項の規定による通知は、保有個人情報の利用停止をしない旨の決定通知書（第21号様式）により行うものとする。

（利用停止決定等の期限の延長の通知）

第22条　条例第18条第２項の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定等期限延長通知書（第22号様式）により行うものとする。

（利用停止決定等の期限の特例の通知）

第23条　法第103条の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書（第23号様式）により行うものとする。

（行政機関等匿名加工情報に係る手数料の納付）

第24条　条例第19条第１項及び第２項に定める手数料は、前納とする。ただし、川崎市農業委員会がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

２　条例第19条第１項及び第２項に規定する手数料の納付の方法は、川崎市金銭会計規則（昭和39年川崎市規則第31号）第８号様式⑴の納入通知書により納付するものとする。ただし、当該方法により難いときは、この限りでない。

（記載事項の変更の申出）

第25条　法第112条第１項の規定による提案を行った者又は法第118条第１項前段の規定による提案を行った者は、法第112条第２項（法第118条第２項の規定により読み替えて準用する場合を含む。）の規定により提出した書面に記載された事項に変更（行政機関等匿名加工情報をその用に供する事業の変更を除く。）が生じた場合は、直ちに、行政機関等匿名加工情報提案書記載事項変更申出書（第24号様式）により、その旨を川崎市農業委員会に申し出るものとする。

（保有個人情報の取扱い等）

第26条　川崎市農業委員会の職員による保有個人情報、仮名加工情報、匿名加工情報及び個人関連情報の取扱い等に関しては、別に定めるもののほか、市長事務部局の例による。

附　則

（施行期日）

１　この規則は、令和５年４月１日から施行する。

（川崎市個人情報保護条例施行規則の廃止）

２　川崎市個人情報保護条例施行規則（平成17年農委訓令第２号）は、廃止する。

様式目次

様式番号	名称	関係条文
1	保有個人情報開示請求書	第４条第１項
2	保有個人情報開示決定通知書	第５条第１項
3	保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書	第５条第２項
4	保有個人情報開示決定等期限延長通知書	第６条
5	保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書	第７条
6	保有個人情報開示請求事案移送通知書	第８条
7	第三者意見照会書（法第86条第１項適用）	第９条第１項
8	第三者意見照会書（法第86条第２項適用）	第９条第２項
9	保有個人情報開示決定等意見書	第９条第３項
10	保有個人情報の開示に関する通知書	第９条第４項
11	開示の実施方法等申出書	第11条
12	保有個人情報訂正請求書	第14条第１項
13	保有個人情報訂正決定通知書	第15条第１項
14	保有個人情報の訂正をしない旨の決定通知書	第15条第２項
15	保有個人情報訂正決定等期限延長通知書	第16条
16	保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書	第17条
17	保有個人情報訂正請求事案移送通知書	第18条
18	保有個人情報訂正通知書	第19条
19	保有個人情報利用停止請求書	第20条第１項
20	保有個人情報利用停止決定通知書	第21条第１項
21	保有個人情報の利用停止をしない旨の決定通知書	第21条第２項
22	保有個人情報利用停止決定等期限延長通知書	第22条
23	保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書	第23条
24	行政機関等匿名加工情報提案書記載事項変更申出書	第24条

第１号様式

保有個人情報開示請求書

年　月　日

（宛先）川崎市農業委員会会長

（ふりがな）
氏　名
住所又は居所　〒
電話番号　（　）

個人情報の保護に関する法律第７７条第１項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の開示を請求します。

開示を請求する保有個人情報	（具体的に特定してください。）
求める開示の実施方法等	□事務所における開示の実施を希望する。 ＜実施の方法＞□閲覧　□写しの交付　□その他（　） ＜実施の希望日＞　年　月　日 ＜実施の場所＞□事務所管課　□行政情報課 □写しの送付を希望する。

１　開示請求者：□本人　□法定代理人　□任意代理人
２　開示請求者の本人確認書類 □運転免許証　□健康保険被保険者証 □個人番号カード又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの） □在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 □その他（　） ※　請求書を送付して請求する場合には、上記の本人確認書類を複写したものに加えて、請求の３０日前までに交付された住民票の写し（複写したものは不可）を添付してください。
３　本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。） (1)　本人の状況 □未成年者（　年　月　日生）　□成年被後見人　□任意代理人委任者 （ふりがな） (2)　本人の氏名 (3)　本人の住所又は居所
４　法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□戸籍謄本　□登記事項証明書　□その他（　）
５　任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□委任状　□その他（　）

処理欄

所管課：	
受付場所：	
受　付：　年度第　号（　.　.　受付）	
備　考：	

注　１　「氏名」、「住所又は居所」及び「電話番号」欄について、法定代理人又は任意代理人による開示請求の場合には、当該代理人の氏名、住所又は居所及び電話番号を記載してください。
２　「求める開示の実施方法等」欄には、開示を受ける場合の開示の実施の方法（事務所における開示又は写しの送付）について希望がある場合に記載してください。
なお、開示の実施の方法は実施機関の定めるところによりますので、希望する方法に対応できない場合があります。
３　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

第２号様式

保有個人情報開示決定通知書

第　号
年　月　日

様

川崎市農業委員会会長　印

年　月　日付けで開示請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第８２条第１項により、次のとおり開示することに決定しましたので通知します。

開示する保有個人情報	□全部開示 □部分開示	
不開示とした部分とその理由		
時限性開示	年　月　日以後であれば不開示とした部分（　）を開示することができますので、同日以後に改めて開示請求をしてください。	
開示する保有個人情報の利用目的		
開示の実施方法等	１　開示の実施方法等 ・　□文書又は図画　□電磁的記録 ・　□閲覧　□聴取　□視聴 □写し等の交付(□写し　□複写したもの)(□郵便又は信書便による送付) ２　事務所における開示を実施することができる日時及び場所 年　月　日　午前／午後　時から　午前／午後　時までの間 にお越しください。 ※　当日御都合が悪い場合は、あらかじめその旨を電話等で事務所管課まで御連絡ください。	
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　－	

注　１　開示を受ける際には、この通知書を職員に提示してください。
２　「時限性開示」欄は、部分開示とした理由がなくなる時期をあらかじめ明示することができるときに記載しています。
３　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市長が被告の代表者となります。）提起することができます。

第３号様式

保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市農業委員会会長　　印

年　月　日付けで開示請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第８２条第２項の規定により、次のとおり開示をしないことに決定しましたので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示をしないこととした理由	
時限性開示	年　月　日以後であれば開示をしないこととした（　　）を開示することができますので、同日以後に改めて開示請求をしてください。
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　—

注　１　「時限性開示」欄は、開示をしないこととした理由がなくなる時期をあらかじめ明示することができるときに記載しています。

２　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市長が被告の代表者となります。）提起することができます。

第４号様式

保有個人情報開示決定等期限延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市農業委員会会長　　印

年　月　日付けで開示請求のありました保有個人情報については、川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例第１０条第２項の規定により、次のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第１０条第１項の規定による期間	年　月　日から 年　月　日まで
延長後の期間	年　月　日から 年　月　日まで（　日間）
延長の理由	
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　—

第５号様式

保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市農業委員会会長　　印

年　　月　　日付けで開示請求のありました保有個人情報については、川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例第１１条の規定により、次のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第１１条の規定（開示決定等の期限の特例）を適用する理由	
残りの保有個人情報について開示決定等をする期限	（　　年　　月　　日までに可能な部分について開示決定等を行い、残りの部分については、次に記載する期限までに開示決定等を行う予定です。） 年　　月　　日
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

第６号様式

保有個人情報開示請求事案移送通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市農業委員会会長　　印

年　　月　　日付けで請求のありました保有個人情報の開示請求に係る事案については、個人情報の保護に関する法律第８５条第１項の規定により、次のとおり移送しましたので通知します。
なお、保有個人情報の開示決定等は、次の移送先の行政機関等において行われます。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
移送をした日	年　　月　　日
移送の理由	
移送先の行政機関の長等	（行政機関の長等） （連絡先） 部局課室名： 担当者名： 所在地： 電話番号：
備考	
事務所管課（移送元）	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

第７号様式

第三者意見照会書（法第８６条第１項適用）

第　　号
年　月　日

様

川崎市農業委員会会長　　印

次のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿に関する情報が含まれている保有個人情報について、個人情報の保護に関する法律第７７条第１項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同法第８６条第１項の規定に基づき、御意見を伺うこととしました。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、同封した「保有個人情報開示決定等意見書」を提出していただきますようお願いします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年　月　日
開示請求に係る保有個人情報に含まれている＿＿＿＿＿＿に関する情報の内容	
意見書の提出期限	年　月　日
事務所管課（意見書の提出先）	局　部　課　係 所在地　〒＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 電話番号　－

第８号様式

第三者意見照会書（法第８６条第２項適用）

第　　号
年　月　日

様

川崎市農業委員会会長　　印

次のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿に関する情報が含まれている保有個人情報について、個人情報の保護に関する法律第７７条第１項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同法第８６条第２項の規定に基づき、御意見を伺います。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、同封した「保有個人情報開示決定等意見書」を提出していただきますようお願いします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年　月　日
法第８６条第２項第１号又は第２号の規定の適用区分及びその理由	適用区分：□第１号　□第２号 適用理由：
開示請求に係る保有個人情報に含まれている＿＿＿＿＿＿に関する情報の内容	
意見書の提出期限	年　月　日
事務所管課（意見書の提出先）	局　部　課　係 所在地　〒＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 電話番号　－

第９号様式

保有個人情報開示決定等意見書

年　月　日

（宛先）川崎市農業委員会会長

氏　名
（法人その他の団体にあっては、名称及び代表者の氏名）
住所又は居所　〒
（法人その他の団体にあっては、本店又はその主たる事務所の所在地）
電話番号　（　）

年　月　日付けで照会のあった保有個人情報の開示について、次のとおり意見を提出します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示に関しての御意見	□保有個人情報を開示されることについて支障がない。 □保有個人情報を開示されることについて支障がある。 （１）　支障（不利益）がある部分 （２）　支障（不利益）の具体的理由

注　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

第１０号様式

保有個人情報の開示に関する通知書

第　号
年　月　日

様

川崎市農業委員会会長　印

＿＿＿＿＿＿＿＿から　年　月　日付けで「保有個人情報開示決定等意見書」の提出がありました保有個人情報については、次のとおり開示決定しましたので、個人情報の保護に関する法律第８６条第３項の規定により通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求に係る保有個人情報に含まれている＿＿＿＿＿＿に関する情報のうち開示することとしたもの	
開示することとした理由	
開示決定をした日	年　月　日
開示を実施する日	年　月　日
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　―

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市長が被告の代表者となります。）提起することができます。

第１１号様式

開示の実施方法等申出書

年　　月　　日

（宛先）川崎市農業委員会会長

（ふりがな）
氏　　名
住所又は居所　〒
電話番号　　（　　）

個人情報の保護に関する法律第８７条第３項の規定に基づき、次のとおり申出をします。

保有個人情報開示決定通知書の番号等	文書番号： 日　付：　　年　　月　　日	
開示請求に係る保有個人情報の名称等		
求める開示の実施方法	□閲覧・聴取・視聴	□全部 □一部 （　　）
		□事務所管課 □行政情報課
	□写し等の窓口での交付	□全部 □一部 （　　）
		□事務所管課 □行政情報課
	□その他	□全部 □一部 （　　）
開示の実施を希望する日	年　　月　　日　　午前・午後	
写しの送付の希望の有無	□有　　□無	

注　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
　　２　この申出は、保有個人情報開示決定通知書を受け取った日から３０日以内に行ってください。

第１２号様式

保有個人情報訂正請求書

年　　月　　日

（宛先）川崎市農業委員会会長

（ふりがな）
氏　　名
住所又は居所　〒
電話番号　　（　　）

個人情報の保護に関する法律第９１条第１項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

訂正請求に係る保有個人情報の開示決定通知書等	（事前に保有個人情報の開示請求をしていた場合にのみ記載してください。） 開示決定通知書の文書番号： 開示決定通知書の日　付：　　年　　月　　日 開示を受けた日：　　年　　月　　日
訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求の趣旨及び理由	（趣旨） （理由）

１　訂正請求者：□本人　□法定代理人　□任意代理人
２　訂正請求者の本人確認書類 □運転免許証　□健康保険被保険者証 □個人番号カード又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの） □在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 □その他（　　） ※　請求書を送付して請求する場合には、上記の本人確認書類を複写したものに加えて、請求の３０日前までに交付された住民票の写し（複写したものは不可）を添付してください。
３　本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。） (1)　本人の状況 □未成年者（　　年　　月　　日生）　□成年被後見人　□任意代理人委任者 （ふりがな） (2)　本人の氏名 (3)　本人の住所又は居所
４　法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□戸籍謄本　□登記事項証明書　□その他（　　）
５　任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□委任状　□その他（　　）

処理欄

所管課：	
受付場所：	
受　　付：　　年度第　　号（　．　．　受付）	
備　　考：	

注　１　「氏名」、「住所又は居所」及び「電話番号」欄について、法定代理人又は任意代理人による訂正請求の場合には、当該代理人の氏名、住所又は居所及び電話番号を記載してください。
　　２　「訂正請求の趣旨及び理由」欄について、「趣旨」はどのような訂正を求めるかを、「理由」は訂正請求の理由を裏付ける根拠を、それぞれ明確かつ簡潔に記載してください。
　　なお、本欄に記載しきれない場合は、本欄を参考に別紙に記載し、その書面を添付してください。
　　３　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

第１３号様式

保有個人情報訂正決定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市農業委員会会長　　印

年　　月　　日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第９３条第１項の規定により、次のとおり訂正することに決定しましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名　称　等	
訂正請求の趣旨	
訂正の内容及び理由	（訂正内容） （訂正理由）
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市長が被告の代表者となります。）提起することができます。

第１４号様式

保有個人情報の訂正をしない旨の決定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市農業委員会会長　　印

年　　月　　日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第９３条第２項の規定により、次のとおり訂正をしないことに決定しましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名　称　等	
訂正をしないこととした理由	
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市長が被告の代表者となります。）提起することができます。

第１５号様式

保有個人情報訂正決定等期限延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市農業委員会会長　　印

年　月　日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例第１５条第２項の規定により、次のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第１５条第１項の規定による期間	年　月　日から 年　月　日まで
延長後の期間	年　月　日から 年　月　日まで（　日間）
延長の理由	
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　―

第１６号様式

保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市農業委員会会長　　印

年　月　日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第９５条の規定により、次のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
法第９５条の規定（訂正決定等の期限の特例）を適用する理由	
訂正決定等をする期限	年　月　日
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　―

第１７号様式

保有個人情報訂正請求事案移送通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市農業委員会会長　　印

　　年　　月　　日付けで請求のありました保有個人情報の訂正請求に係る事案については、個人情報の保護に関する法律第９６条第１項の規定により、次のとおり移送しましたので通知します。
　なお、保有個人情報の訂正決定等は、次の移送先の行政機関等において行われます。

訂正請求に係る保有個人情報の名　称　等	
移送をした日	年　月　日
移送の理由	
移送先の行政機関の長等	（行政機関の長等） （連絡先） 部局課室名： 担当者名： 所在地： 電話番号：
備　考	
事務所管課（移送元）	局　部　課　係 電話番号　—

第１８号様式

保有個人情報訂正通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市農業委員会会長　　印

に提供している次の保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第９２条の規定により訂正を実施しましたので、同法第９７条の規定により通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名　称　等	
訂正請求者の氏名等保有個人情報を特定するための情報	（氏名、住所等）
訂正請求の趣旨	
訂正決定をした内容及び理由	（訂正内容） （訂正理由）
訂正をした年月日	年　月　日
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　—

第１９号様式

保有個人情報利用停止請求書

年　　月　　日

（宛先）川崎市農業委員会会長

（ふりがな）
氏　　名
住所又は居所　〒
電話番号　　（　　）

個人情報の保護に関する法律第９９条第１項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

利用停止請求に係る保有個人情報の開示決定通知書等	（事前に保有個人情報の開示請求をしていた場合にのみ記載してください。） 開示決定通知書の文書番号： 開示決定通知書の日　付：　　年　月　日 開　示　を　受　け　た　日：　　年　月　日
利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止請求の趣旨及び理由	（趣旨） □利用の停止　□消去　□提供の停止 （理由）

1　利用停止請求者：□本人　□法定代理人　□任意代理人
2　利用停止請求者の本人確認書類 □運転免許証　□健康保険被保険者証 □個人番号カード又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの） □在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 □その他（　　） ※　請求書を送付して請求する場合には、上記の本人確認書類を複写したものに加えて、請求の３０日前までに交付された住民票の写し（複写したものは不可）を添付してください。
3　本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。） (1)　本人の状況 □未成年者（　　年　　月　　日生）　□成年被後見人　□任意代理人委任者 （ふりがな） (2)　本人の氏名 (3)　本人の住所又は居所
4　法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□戸籍謄本　□登記事項証明書　□その他（　　）
5　任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□委任状　□その他（　　）

処理欄

所　管　課：	
受付場所：	
受　　付：　　年度第　　号（　　.　　.　　受付）	
備　　考：	

注　１　「氏名」、「住所又は居所」及び「電話番号」欄について、法定代理人又は任意代理人による利用停止請求の場合には、当該代理人の氏名、住所又は居所及び電話番号を記載してください。
２　「利用停止請求の趣旨及び理由」欄の「理由」は、利用停止請求の趣旨を裏付ける根拠を明確かつ簡潔に記載してください。
なお、本欄に記載しきれない場合は、本欄を参考に別紙に記載し、その書面を添付してください。
３　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

第２０号様式

保有個人情報利用停止決定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

川崎市農業委員会会長　　印

年　　月　　日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第１０１条第１項の規定により、次のとおり利用停止することに決定しましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名　称　等	
利用停止請求の趣　旨	
利用停止の内容及び理由	（利用停止の内容） （利用停止の理由）
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市長が被告の代表者となります。）提起することができます。

第２１号様式

保有個人情報の利用停止をしない旨の決定通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市農業委員会会長　　印

年　月　日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第１０１条第２項の規定により、次のとおり利用停止をしないことに決定しましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止をしないこととした理由	
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　―

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市長が被告の代表者となります。）提起することができます。

第２２号様式

保有個人情報利用停止決定等期限延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市農業委員会会長　　印

年　月　日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例第１８条第２項の規定により、次のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第１８条第１項の規定による期間	年　月　日から 年　月　日まで
延長後の期間	年　月　日から 年　月　日まで（　日間）
延長の理由	
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　―

第２３号様式

保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市農業委員会会長　　印

年　月　日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律第１０３条の規定により、次のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
法第１０３条の規定（利用停止決定等の期限の特例）を適用する理由	
利用停止決定等をする期限	年　月　日
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　―

第２４号様式

行政機関等匿名加工情報提案書記載事項変更申出書

年　月　日

（宛先）川崎市農業委員会会長

（ふりがな）
氏　名
（法人その他の団体にあっては、名称及び代表者の氏名）
住所又は居所　〒
（法人その他の団体にあっては、本店又は主たる事務所の所在地）

【連絡先】
担当部署名
担当者名
電話番号　（　）
電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

年　月　日付け「行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」又は「作成された行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について、記載事項に変更があったので、川崎市個人情報の保護に関する法律施行細則第３０条の規定に基づき、次のとおり申し出ます。

1　変更内容

変更事項	変更前	変更後
変更年月日	年　月　日	
備　考		

2　変更事項に係る添付書類名

注　1　取扱従事者が変更になった場合は、取扱従事者でなくなった者が取り扱っていた行政機関等匿名加工情報に関する安全管理の具体的な措置内容を「備考」欄に記載してください。
2　上記１の「変更内容」欄に記載しきれない場合は、本欄を参考に別紙に記載し、その書面を添付してください。
3　上記２の「変更事項に係る添付書類名」欄に列記した書類を添付してください。

川崎市情報公開条例施行規則の一部を改正する規則を次のとおり公布する。

令和５年４月１日

川崎市農業委員会会長　小　川　耕　平

農委訓令第３号

川崎市情報公開条例施行規則（平成13年川崎市規則第11号）の一部を次のように改正する。

第１条～第６条　（略）

第７条　削除

（意見照会等）

第８条　条例第15条第１項及び第２項に規定する事項は、次に掲げる事項（同条第１項に規定する場合にあっては、第２号に掲げる事項を除く。）とする。

⑴　開示請求の年月日

⑵　条例第15条第２項第１号又は第２号の規定の適用の区分及び当該規定を適用する理由

⑶　開示請求に係る公文書に記録されている当該第三者に関する情報の内容

⑷　意見書を提出する場合の提出先及び提出期限

２　条例第15条第１項及び第２項の規定による通知は、意見照会書（第７号様式）により行うものとする。ただし、同条第１項の規定により通知する場合であって、川崎市農業委員会が書面により行う必要がないと認めるときは、この限りでない。

３　条例第15条第１項及び第２項に規定する意見書は、第８号様式により提出するものとする。

４　条例第15条第３項の規定による通知は、公文書の開示に関する通知書（第９号様式）により行うものとする。

（開示の方法）

第９条　次の各号に掲げる文書又は図画の条例第16条第２項の閲覧の方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、市長が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　文書又は図画（次号から第４号まで又は第４項に該当するものを除く。）

当該文書又は図画（条例第16条第３項の規定が適用される場合にあっては、次項第１号アに規定するもの）の閲覧

⑵　マイクロフィルム　当該マイクロフィルムを専用機器により映写したものの閲覧。ただし、これにより難い場合にあっては、当該マイクロフィルムを日本産業規格Ａ列１番（以下「Ａ１判」という。）以下の大きさの用紙に印刷したものの閲覧

⑶　写真フィルム　当該写真フィルムを印画紙（縦89ミリメートル、横127ミリメートルのもの又は縦203ミリメートル、横254ミリメートルのものに限る。以下同じ。）に印画したものの閲覧

⑷　スライド（第５項に規定する場合におけるものを除く。次項第４号において同じ。）　当該スライドを専用機器により映写したものの閲覧

２　次の各号に掲げる文書又は図画の条例第16条第２項の写しの交付の方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、市長が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　文書又は図画（次号から第４号まで又は第４項に該当するものを除く。）　次に掲げる方法（イ及びウに掲げる方法にあっては当該文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがなく、かつ、市長がその保有する処理装置及びプログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わされたものをいう。以下同じ。）により当該文書又は図画の開示を実施することができる場合に限る。）

ア　当該文書又は図画を複写機により日本産業規格Ａ列３番（以下「Ａ３判」という。）以下の大きさの用紙に複写したものの交付（イに掲げる方法に該当するものを除く。）。ただし、これにより難い場合にあっては、当該文書若しくは図画を複写機によりＡ１判若しくは日本産業規格Ａ列２番（以下「Ａ２判」という。）の用紙に複写したものの交付（イに掲げる方法に該当するものを除く。）又は当該文書若しくは図画を撮影した写真フィルムを印画紙に印画したものの交付

イ　当該文書又は図画を複写機により用紙にカラーで複写したものの交付

ウ　当該文書又は図画をスキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク（日本産業規格Ｘ0606及びＸ6281又はＸ6241に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。次項第３号オにおいて同じ。）に複写したものの交付

⑵　マイクロフィルム　当該マイクロフィルムを日本産業規格Ａ列４番の用紙に印刷したものの交付。ただし、これにより難い場合にあっては、Ａ１判、Ａ２判又はＡ３判の用紙に印刷したものの交付

⑶　写真フィルム　当該写真フィルムを印画紙に印画したものの交付

⑷　スライド　当該スライドを印画紙に印画したものの交付

３　次の各号に掲げる電磁的記録についての条例第16条第２項の実施機関の定める方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、市長が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　録音テープ（第５項に規定する場合におけるものを除く。以下この号において同じ。）又は録音ディスク　次に掲げる方法

ア　当該録音テープ又は録音ディスクを専用機器により再生したものの聴取

イ　当該録音テープ又は録音ディスクを録音カセットテープ（日本産業規格Ｃ5568に適合する記録時間120分のものに限る。）に複写したものの交付

⑵　ビデオテープ又はビデオディスク　次に掲げる方法

ア　当該ビデオテープ又はビデオディスクを専用機器により再生したものの視聴

イ　当該ビデオテープ又はビデオディスクをビデオカセットテープ（日本産業規格Ｃ5581に適合する記録時間120分のものに限る。以下同じ。）に複写したものの交付

⑶　電磁的記録（前２号又は次項に該当するものを除く。）　次に掲げる方法であって、市長がその保有する処理装置及びプログラムにより行うことができるもの

ア　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙に出力したものの閲覧

イ　当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧又は視聴

ウ　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙に出力したものの交付（エに掲げる方法に該当するものを除く。）

エ　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙にカラーで出力したものの交付

オ　当該電磁的記録を光ディスクに複写したものの交付

４　映画フィルムの開示の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、市長が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　当該映画フィルムを専用機器により映写したものの視聴

⑵　当該映画フィルムをビデオカセットテープに複写したものの交付

５　スライド及び当該スライドの内容に関する音声を記録した録音テープを同時に視聴する場合における開示の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、市長が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　当該スライド及び当該録音テープを専用機器により再生したものの視聴

⑵　当該スライド及び当該録音テープをビデオカセットテープに複写したものの交付

（再開示の申出）

第10条　条例第16条第４項の規定による申出は、公文書再開示申出書（第11号様式）により行わなければならない。

（開示の実施）

第11条　公文書の開示は、市長が指定する日時及び場所において行うものとする。ただし、写し等の交付は、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便による送付により行うことができる。

２　前項本文の場合において公文書の閲覧、聴取又は視聴をする者は、当該公文書を汚損し、又は破損することがないよう丁寧に取り扱わなければならない。

３　市長は、前項の規定に違反する者に対し、公文書の閲覧、聴取又は視聴を中止させ、又は禁止することができる。

（費用の納入）

第12条　条例第17条第２項の規定による費用は、前納とする。ただし、市長がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

（公文書目録の作成等）

第13条　条例第21条第１項に規定する公文書目録は、インターネットの本市のホームページ上で公文書を容易に検索し、閲覧することができるように作成するものとする。

２　条例第21条第１項の規定により公文書目録及び公文書の検索に必要なその他の資料を閲覧に供するため、必要な電子計算機を総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部行政情報課及び川崎市公文書館に備え置くものとする。

（答申の公表）

第13条の２　条例第31条の規定による答申の内容の公表は、インターネットの本市のホームページへの登載により行うものとする。

第14条第２項中「並びに市政だより」を削る。

第３号様式注を次のように改める。

注　開示を受ける際には、この通知書を係員に提示してください。

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市長が被告の代表者となります。）提起することができます。

附　則

（施行期日）

１　この規則は、令和５年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の規則第９条の規定は、この規則の施行の日以後に川崎市情報公開条例（平成13年川崎市条例第１号）第６条の規定によりされた開示の請求について適用し、同日前にされた開示の請求については、なお従前の例による。

３　この規則による改正前の規則の規定により調製した帳票で、現に残存するものについては、当分の間、必要な箇所を訂正した上、引き続きこれを使用することができる。

制　定　理　由

文書又は図画等の開示の方法を定めること、電磁的記録の写しの交付方法を改めること等のため、この規則を制定するものである。

職員共済組合公告

川崎市共済公告第４号

令和５年３月31日付けで次の役員が退職しましたので、地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第14条第４項の規定に基づき公告します。

令和５年４月11日

川崎市職員共済組合

理事長　伊　藤　　弘

理　事　　竹　本　光　雄

監　事　　竹　花　　満

川崎市共済公告第５号

令和５年第２回川崎市職員共済組合組合会を次のとおり招集します。

令和５年４月11日

川崎市職員共済組合

理事長　伊　藤　　弘

１　開催日時　令和５年４月17日(月)

２　開催方法　書面会議

３　会議に付すべき事項

川崎市職員共済組合組合会監事の選挙について

市　議　会　告　示

川崎市議会告示第２号

川崎市情報公開条例施行規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市議会議長　橋　本　　勝

川崎市情報公開条例施行規程の一部を改正する規程

川崎市情報公開条例施行規程（平成13年川崎市議会告示第１号）の一部を次のように改正する。

第９条を次のように改める。

（開示の実施の方法）

第９条　次の各号に掲げる文書又は図画の条例第16条第２項の閲覧の方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、議長が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　文書又は図画（次号から第４号まで又は第４項に該当するものを除く。）

当該文書又は図画（条例第16条第３項の規定が適用される場合にあっては、次項第１号アに規定するもの）の閲覧

⑵　マイクロフィルム　当該マイクロフィルムを専用機器により映写したものの閲覧。ただし、これにより難い場合にあっては、当該マイクロフィルムを日本産業規格Ａ列１番（以下「Ａ１判」という。）以下の大きさの用紙に印刷したものの閲覧

⑶　写真フィルム　当該写真フィルムを印画紙（縦89ミリメートル、横127ミリメートルのもの又は縦203ミリメートル、横254ミリメートルのものに限る。以下同じ。）に印画したものの閲覧

⑷　スライド（第５項に規定する場合におけるものを除く。次項第４号において同じ。）　当該スライドを専用機器により映写したものの閲覧

２　次の各号に掲げる文書又は図画の条例第16条第２項の写しの交付の方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、議長が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　文書又は図画（次号から第４号まで又は第４項に該当するものを除く。）

次に掲げる方法（イ及びウに掲げる方法にあっては当該文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがなく、かつ、議長がその保有する処理装置及びプログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わされたものをいう。以下同じ。）により当該文書又は図画の開示を実施することができる場合に限る。）

ア　当該文書又は図画を複写機により日本産業規格Ａ列３番（以下「Ａ３判」という。）以下の大きさの用紙に複写したものの交付（イに掲げる方法に該当するものを除く。）。ただし、これにより難い場合にあっては、当該文書若しくは図画を複写機によりＡ１判若しくは日本産業規格Ａ列２番

（以下「Ａ２判」という。）の用紙に複写したものの交付（イに掲げる方法に該当するものを除く。）又は当該文書若しくは図画を撮影した写真フィルムを印画紙に印画したものの交付

イ　当該文書又は図画を複写機により用紙にカラーで複写したものの交付

ウ　当該文書又は図画をスキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク（日本産業規格Ｘ0606及びＸ6281又はＸ6241に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。次項第３号オにおいて同じ。）に複写したものの交付

⑵　マイクロフィルム　当該マイクロフィルムを日本産業規格Ａ列４番の用紙に印刷したものの交付。ただし、これにより難い場合にあっては、Ａ１判、Ａ２判又はＡ３判の用紙に印刷したものの交付

⑶　写真フィルム　当該写真フィルムを印画紙に印画したものの交付

⑷　スライド　当該スライドを印画紙に印画したものの交付

３　次の各号に掲げる電磁的記録についての条例第16条第２項の実施機関の定める方法は、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、議長が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　録音テープ（第５項に規定する場合におけるものを除く。以下この号において同じ。）又は録音ディスク　次に掲げる方法

ア　当該録音テープ又は録音ディスクを専用機器により再生したものの聴取

イ　当該録音テープ又は録音ディスクを録音カセットテープ（日本産業規格Ｃ5568に適合する記録時間120分のものに限る。）に複写したものの交付

⑵　ビデオテープ又はビデオディスク　次に掲げる方法

ア　当該ビデオテープ又はビデオディスクを専用機器により再生したものの視聴

イ　当該ビデオテープ又はビデオディスクをビデオカセットテープ（日本産業規格Ｃ5581に適合する記録時間120分のものに限る。以下同じ。）に複写したものの交付

⑶　電磁的記録（前２号又は次項に該当するものを除く。）　次に掲げる方法であって、議長がその保有する処理装置及びプログラムにより行うことができるもの

ア　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙に出力したものの閲覧

イ　当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧又は視聴

ウ　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙に出力したものの交付（エに掲げる方法に該当するものを除く。）

エ　当該電磁的記録をＡ３判以下の大きさの用紙にカラーで出力したものの交付

オ　当該電磁的記録を光ディスクに複写したものの交付

４　映画フィルムの開示の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、議長が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　当該映画フィルムを専用機器により映写したものの視聴

⑵　当該映画フィルムをビデオカセットテープに複写したものの交付

５　スライド及び当該スライドの内容に関する音声を記録した録音テープを同時に視聴する場合における開示の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難いときは、議長が適当と認める方法により行うことができる。

⑴　当該スライド及び当該録音テープを専用機器により再生したものの視聴

⑵　当該スライド及び当該録音テープをビデオカセットテープに複写したものの交付

第３号様式注を次のように改める。

注　開示を受ける際には、この通知書を係員に提示してください。

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市議会議長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市議会議長が被告の代表者となります。）提起することができます。

附　則

（施行期日）

１　この規程は、令和５年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の規程第９条の規定は、この規程の施行の日（以下「施行日」という。）以後に行われた開示請求に係る開示の実施について適用し、施行日前に行われた開示請求に係る開示の実施については、なお従前の例による。

３　この規程による改正前の規程の規定により調製した帳票で現に残存するものについては、当分の間、必要な箇所を訂正した上、引き続きこれを使用することが

できる。

川崎市議会告示第３号

川崎市議会の個人情報の保護に関する条例施行規程を次のように定める。

令和５年３月31日

川崎市議会議長　橋　本　　勝

川崎市議会の個人情報の保護に関する条例施行規程

（趣旨）

第１条　この規程は、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例（令和５年川崎市条例第２号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（用語）

第２条　この規程において使用する用語の意義は、条例で使用する用語の例による。

（個人識別符号）

第３条　条例第２条第２項の議長が定める文字、番号、記号その他の符号は、次に掲げるものとする。

⑴　次に掲げる身体の特徴のいずれかを特定の個人を識別することができる水準が確保されるよう、適切な範囲を適切な手法により電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号

ア　細胞から採取されたデオキシリボ核酸（別名ＤＮＡ）を構成する塩基の配列

イ　顔の骨格及び皮膚の色並びに目、鼻、口その他の顔の部位の位置及び形状によって定まる容貌

ウ　虹彩の表面の起伏により形成される線状の模様

エ　発声の際の声帯の振動、声門の開閉並びに声道の形状及びその変化

オ　歩行の際の姿勢及び両腕の動作、歩幅その他の歩行の態様

カ　手のひら又は手の甲若しくは指の皮下の静脈の分岐及び端点によって定まるその静脈の形状

キ　指紋又は掌紋

⑵　旅券法（昭和26年法律第267号）第６条第１項第１号の旅券の番号

⑶　国民年金法（昭和34年法律第141号）第14条に規定する基礎年金番号

⑷　道路交通法（昭和35年法律第105号）第93条第１項第１号の免許証の番号

⑸　住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第７条第13号に規定する住民票コード

⑹　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第２条第５項に規定する個人番号

⑺　国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第111条の２第１項に規定する保険者番号及び被保険者記号・番号

⑻　高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第161条の２第１項に規定する保険者番号及び被保険者番号

⑼　介護保険法（平成９年法律第123号）第12条第３項の被保険者証の番号及び保険者番号

⑽　健康保険法（大正11年法律第70号）第３条第11項に規定する保険者番号及び同条第12項に規定する被保険者等記号・番号

⑾　船員保険法（昭和14年法律第73号）第２条第10項に規定する保険者番号及び同条第11項に規定する被保険者等記号・番号

⑿　出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第２条第５号に規定する旅券（日本国政府の発行したものを除く。）の番号及び同法第19条の４第１項第５号の在留カードの番号

⒀　私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）第45条第１項に規定する保険者番号及び加入者等記号・番号

⒁　国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）第112条の２第１項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号

⒂　地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第144条の24の２第１項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号

⒃　雇用保険法施行規則（昭和50年労働省令第３号）第10条第１項の雇用保険被保険者証の被保険者番号

⒄　日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成３年法律第71号）第８条第１項第３号の特別永住者証明書の番号

（要配慮個人情報）

第４条　条例第２条第３項の議長が定める記述等は、次に掲げる事項のいずれかを内容とする記述等（本人の病歴又は犯罪の経歴に該当するものを除く。）とする。

⑴　次に掲げる身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害があること。

ア　身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）別表に掲げる身体上の障害

イ　知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害

ウ　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）にいう精神障害（発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第２条第１項に規定する発達障害を含み、イに掲げるものを除く。）

エ　治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって障害者の日常生活及び社会生活を総

合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第４条第１項の政令で定めるものによる障害の程度が同項の厚生労働大臣が定める程度であるもの

⑵　本人に対して医師その他医療に関連する職務に従事する者（次号において「医師等」という。）により行われた疾病の予防及び早期発見のための健康診断その他の検査（同号において「健康診断等」という。）の結果

⑶　健康診断等の結果に基づき、又は疾病、負傷その他の心身の変化を理由として、本人に対して医師等により心身の状態の改善のための指導又は診療若しくは調剤が行われたこと。

⑷　本人を被疑者又は被告人として、逮捕、捜索、差押え、勾留、公訴の提起その他の刑事事件に関する手続が行われたこと。

⑸　本人を少年法（昭和23年法律第168号）第３条第１項に規定する少年又はその疑いのある者として、調査、観護の措置、審判、保護処分その他の少年の保護事件に関する手続が行われたこと。

（保有個人情報等管理責任者）

第５条　条例第９条第２項に規定する保有個人情報等管理責任者は、川崎市議会議会局規程（平成21年川崎市議会規程第１号）第２条に規定する課の長及び議長が指定する担当課長をもって充てる。

（個人の権利利益を害するおそれが大きいもの）

第６条　条例第11条の個人の権利利益を害するおそれが大きいものとして議長が定めるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

⑴　要配慮個人情報が含まれる保有個人情報（高度な暗号化その他の個人の権利利益を保護するために必要な措置を講じたものを除く。以下この条において同じ。）の漏えい、滅失又は毀損（以下この条において「漏えい等」という。）が発生し、又は発生したおそれがある事態

⑵　不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

⑶　不正の目的をもって行われたおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

⑷　保有個人情報に係る本人の数が100人を超える漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

２　議長は、条例第11条本文の規定による通知をする場合には、前項各号に定める事態を知った後、当該事態の状況に応じて速やかに、当該本人の権利利益を保護するために必要な範囲において、次に定める事項を通知しなければならない。

⑴　概要

⑵　漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある保有個人情報の項目

⑶　原因

⑷　二次被害又はそのおそれの有無及びその内容

⑸　その他参考となる事項

（利用及び提供に係る公表）

第７条　条例第12条第４項の規定による公表は、告示により行うものとする。

（電磁的方法）

第８条　条例第15条第４項に規定する電磁的方法は、次に掲げる方法とする。

⑴　電話番号を送受信のために用いて電磁的記録を相手方の使用に係る携帯して使用する通信端末機器に送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）

⑵　電子メールを送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）

⑶　前号に定めるもののほか、その受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第２条第１号に規定する電気通信をいう。）を送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）

（匿名加工情報の安全管理措置の基準）

第９条　条例第16条第２項の議長が定める基準は、次のとおりとする。

⑴　匿名加工情報を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること。

⑵　匿名加工情報の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従って匿名加工情報を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること。

⑶　匿名加工情報を取り扱う正当な権限を有しない者による匿名加工情報の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置を講ずること。

（個人情報ファイル簿の作成及び公表）

第10条　議長は、個人情報ファイル（条例第17条第２項各号に掲げるもの及び同条第３項の規定により個人情報ファイル簿に掲載しないものを除く。次項及び第４項において同じ。）を保有するに至ったときは、直ちに、個人情報ファイル簿を作成しなければならない。

２　個人情報ファイル簿は、議会が保有している個人情報ファイルを通じて一の帳簿とする。

３　議長は、個人情報ファイル簿に記載すべき事項に変更があったときは、直ちに、当該個人情報ファイル簿を修正しなければならない。

４　議長は、個人情報ファイル簿に掲載した個人情報ファイルの保有をやめたときは、遅滞なく、当該個人

情報ファイルについての記載を消除しなければならない。

５　議長は、個人情報ファイル簿を作成したときは、遅滞なく、これを事務所に備えて置き一般の閲覧に供するとともに、インターネットの利用その他の情報通信の技術を利用する方法により公表(以下「インターネット公表」という。）をしなければならない。

６　条例第17条第１項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

⑴　記録情報を収集する法令の根拠

⑵　条例第２条第５項第１号に係る個人情報ファイル又は同項第２号に係る個人情報ファイルの別

⑶　条例第２条第５項第１号に係る個人情報ファイルについて、第８項に規定する個人情報ファイルがあるときは、その旨

⑷　個人情報ファイルを構成する保有個人情報の本人の数

⑸　条例第17条第２項第１号ア、オ又はカのいずれかに該当する個人情報ファイルであるときは、その旨

⑹　その他議長が必要と認める事項

７　条例第17条第２項第１号カの議長が定める個人情報ファイルは、次に掲げる個人情報ファイルとする。

⑴　次に掲げる者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの（アに掲げる者の採用又は選定のための試験に関する個人情報ファイルを含む。）

ア　市の職員又は当該職員であった者

イ　条例第17条第２項第１号アに規定する者又はアに掲げる者の被扶養者若しくは遺族

⑵　条例第17条第２項第１号アに規定する者及び前号ア又はイに掲げる者を併せて記録する個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの

８　条例第17条第２項第３号の議長が定める個人情報ファイルは、条例第２条第５項第２号に係る個人情報ファイルで、その利用目的及び条例第17条第１項第４号に規定する記録範囲（以下この項で「記録範囲」という。）が同項の規定による公表に係る条例第２条第５項第１号に係る個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるものとする。

（開示請求の方法等）

第11条　開示請求書は、保有個人情報開示請求書（第１号様式）又は条例第19条第１項各号に掲げる事項を記載した書面によるものとし、議長に直接提出又は送付して提出するものとし、次に掲げる方法により、議長に提出するものとする。

⑴　直接提出して行う方法

⑵　送付して行う方法

２　条例第19条第１項の議長が定める事項は、開示請求者の連絡先とする。

（開示請求等における本人確認手続等）

第12条　条例第19条第２項、第32条第２項又は第39条第２項の規定により提示し、又は提出しなければならない書類は、次の各号に掲げる書類のいずれかとする。

⑴　開示請求書、訂正請求書又は利用停止請求書（以下この条において「開示請求書等」という。）に記載されている開示請求をする者、訂正請求をする者又は利用停止請求をする者(以下この条において「開示請求者等」という。）の氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第７項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法第19条の３に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法第７条第１項に規定する特別永住者証明書その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であって、当該開示請求者等が本人であることを確認するに足りるもの

⑵　前号に掲げる書類をやむを得ない理由により提示し、又は提出することができない場合にあっては、当該開示請求者等が本人であることを確認するため議長が適当と認める書類

２　開示請求書等を議長に送付して開示請求、訂正請求又は利用停止請求（以下この条において「開示請求等」という。）をする場合には、開示請求者等は、前項の規定にかかわらず、次に掲げる書類を議長に提出すれば足りる。

⑴　前項各号に掲げる書類のいずれかを複写機により複写したもの

⑵　その者の住民票の写しその他その者が前号に掲げる書類に記載された本人であることを示すものとして議長が適当と認める書類であって、開示請求等をする日前30日以内に作成されたもの

３　条例第18条第２項、第31条第２項又は第38条第２項の規定により代理人が開示請求等をする場合には、当該代理人は、戸籍謄本、委任状その他その資格を証明する書類（開示請求等をする日前30日以内に作成されたものに限る。）を議長に提示し、又は提出しなければならない。

４　議長は、送付して行う方法により、又は代理人により開示請求等があった場合には、条例第20条第１項第１号に規定する開示請求者、第32条第２項に規定する

訂正請求若しくは第39条第２項に規定する利用停止請求に係る保有個人情報の本人に対し、速やかに当該請求の事実の確認を行うものとする。ただし、精神上の障害による事理を弁識する能力の欠如により当該開示請求者から当該確認を行うことが困難である場合その他議長が当該請求の事実の確認を行う必要がないと認める場合は、この限りでない。

５　開示請求等をした代理人は、当該開示請求等に係る保有個人情報の開示、訂正又は利用停止を受ける前にその資格を喪失したときは、直ちに、書面でその旨を議長に届け出なければならない。

６　前項の規定による届出があったときは、当該開示請求等は、取り下げられたものとみなす。

（開示決定等の通知）

第13条　条例第24条第１項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

⑴　開示決定に係る保有個人情報について求めることができる開示の実施の方法（文書又は図画に記録されている保有個人情報については閲覧又は写しの交付の方法として議長が定める方法をいい、電磁的記録に記録されている保有個人情報については条例第28条第１項の規定により議長が定める方法をいう。以下同じ。）

⑵　事務所における開示を実施することができる日、時間及び場所並びに事務所における開示の実施を求める場合にあっては、条例第28条第３項の規定による申出をする際に事務所における開示を実施することができる日のうちから事務所における開示の実施を希望する日を選択すべき旨

⑶　写しの送付の方法による保有個人情報の開示を実施する場合における準備に要する日数及び送付に要する費用

⑷　電子情報処理組織（議会の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と開示を受ける者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用して保有個人情報の開示を実施する場合における準備に要する日数その他当該開示の実施に必要な事項

（開示決定通知書）

第14条　条例第24条第１項の規定による通知は、保有個人情報開示決定通知書（第２号様式）により行うものとする。

２　条例第24条第２項の規定による通知は、保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書（第３号様式）により行うものとする。

（開示決定等期限延長通知書）

第15条　条例第25条第２項の規定による通知は、保有個人情報開示決定等期限延長通知書（第４号様式）により行うものとする。

（開示決定等期限特例延長通知書）

第16条　条例第26条第１項の規定による通知は、保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書（第５号様式）により行うものとする。

（第三者意見照会書等）

第17条　議長は、条例第27条第１項又は第２項の規定により、同条第１項に規定する第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容を通知するに当たっては、開示請求に係る保有個人情報の本人の権利利益を不当に侵害しないように留意しなければならない。

２　条例第27条第１項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

⑴　開示請求の年月日

⑵　意見書を提出する場合の提出先及び提出期限

３　条例第27条第１項の規定による通知は、第三者意見照会書（条例第27条第１項適用）（第６号様式）により行うものとする。ただし、議長が書面により行う必要がないと認めるときは、この限りでない。

４　条例第27条第２項の規定による通知は、第三者意見照会書（条例第27条第２項適用）（第７号様式）により行うものとする。

５　条例第27条第１項又は第２項に規定する意見書は、保有個人情報開示決定等意見書（第８号様式）により提出するものとする。

６　条例第27条第２項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

⑴　第２項各号に掲げる事項

⑵　条例第27条第２項各号のいずれに該当するかの別及びその理由

７　条例第27条第３項の規定による通知は、保有個人情報の開示に関する通知書（第９号様式）により行うものとする。

（開示の実施の方法等の申出）

第18条　条例第28条第３項の規定による申出は、開示の実施方法等申出書（第10号様式）又は次に掲げる事項を記載した書面により行うものとする。

⑴　求める開示の実施の方法（開示決定に係る保有個人情報の部分ごとに異なる方法による開示の実施を求める場合にあっては、その旨及び当該部分ごとの開示の実施の方法）

⑵　開示決定に係る保有個人情報の一部について開示の実施を求める場合にあっては、その旨及び当該部分

⑶　事務所における開示の実施を求める場合にあっては、事務所における開示の実施を希望する日

⑷　写しの送付の方法による保有個人情報の開示の実施を求める場合にあっては、その旨

２　条例第24条第１項の規定による通知があった場合において、開示請求書に記載された事項を変更しないときは、条例第28条第３項の規定による申出は、することを要しない。

（閲覧等による開示の制限）

第19条　保有個人情報の開示は、議長が指定する日時及び場所において行うものとする。ただし、写し等の交付は、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便によることができる。

２　前項本文の場合において保有個人情報の閲覧、聴取又は視聴をする者は、当該保有個人情報を汚損し、又は破損することがないよう丁寧に取り扱わなければならない。

３　議長は、前項の規定に違反する者に対し、保有個人情報の閲覧、聴取若しくは視聴を中止させ、又は禁止することができる。

（開示請求に係る費用の納付）

第20条　条例第30条第２項に規定する費用及び写しの送付の方法による場合の当該送付に要する費用は、前納とする。ただし、やむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

２　保有個人情報の開示を写しの送付により行う場合の前項に規定するこれらの費用の納付の方法は、川崎市金銭会計規則（昭和39年川崎市規則第31号）第８号様式⑴の納付書により納付する方法とする。

（訂正請求の方法等）

第21条　訂正請求書は、保有個人情報訂正請求書（第11号様式）又は条例第32条第１項各号に掲げる事項を記載した書面によるものとし、次に掲げる方法により、議長に提出するものとする。

⑴　直接提出して行う方法

⑵　送付して行う方法

２　条例第32条第１項に規定する事項は、訂正請求者の連絡先とする。

（訂正決定通知書等）

第22条　条例第34条第１項の規定による通知は、保有個人情報訂正決定通知書（第12号様式）により行うものとする。

２　条例第34条第２項の規定による通知は、保有個人情報の訂正をしない旨の決定通知書（第13号様式）により行うものとする。

（訂正決定等期限延長通知書）

第23条　条例第35条第２項の規定による通知は、保有個人情報訂正決定等期限延長通知書（第14号様式）により行うものとする。

（訂正決定等期限特例延長通知書）

第24条　条例第36条第１項の規定による通知は、保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書（第15号様式）により行うものとする。

（保有個人情報提供先への訂正決定通知書）

第25条　条例第37条の規定による通知は、保有個人情報訂正通知書（第16号様式）により行うものとする。

（利用停止請求の方法等）

第26条　利用停止請求書は、保有個人情報利用停止請求書（第17号様式）又は条例第39条第１項各号に掲げる事項を記載した書面によるものとし、次に掲げる方法により、議長に提出するものとする。

⑴　直接提出して行う方法

⑵　送付して行う方法

２　条例第39条第１項に規定する事項は、利用停止請求者の連絡先とする。

（利用停止決定通知書等）

第27条　条例第41条第１項の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定通知書（第18号様式）により行うものとする。

２　条例第41条第２項の規定による通知は、保有個人情報の利用停止をしない旨の決定通知書（第19号様式）により行うものとする。

（利用停止決定等期限延長通知書）

第28条　条例第42条第２項の規定による通知は、利用停止決定等期限延長通知書（第20号様式）により行うものとする。

（利用停止決定等期限特例延長通知書）

第29条　条例第43条第１項の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書（第21号様式）により行うものとする。

（諮問をした旨の通知書）

第30条　条例第45条第２項の規定による通知は、諮問をした旨の通知書（第22号様式）により行うものとする。

（運営状況の公表）

第31条　条例第51条の規定による運営状況の公表は、年度ごとの個人情報ファイル及び業務の届出件数、請求件数、請求承諾件数及び請求拒否件数、苦情の処理の件数その他の事項について、当該年度の翌年度において行うものとする

２　条例第51条の規定による運営状況の公表は、前項に掲げる事項について、告示及びインターネット公表により行うものとする。

附　則

（施行期日）

１　この規程は、令和５年４月１日から施行する。

（川崎市個人情報保護条例施行規程の廃止）

２　川崎市個人情報保護条例施行規程（昭和60年川崎市

議会告示第２号）は、廃止する。

様式目次

様式	帳票名	関係条文
第１号様式	保有個人情報開示請求書	第11条
第２号様式	保有個人情報開示決定通知書	第14条第１項
第３号様式	保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書	第14条第２項
第４号様式	保有個人情報開示決定等期限延長通知書	第15条
第５号様式	保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書	第16条
第６号様式	第三者意見照会書（条例第27条第１項適用）	第17条第３項
第７号様式	保有個人情報開示決定等意見書	第17条第４項
第８号様式	第三者意見照会書（条例第27条第２項適用）	第17条第６項
第９号様式	保有個人情報の開示に関する通知書	第17条第７項
第10号様式	開示の実施方法等申出書	第18条
第11号様式	保有個人情報訂正請求書	第21条
第12号様式	保有個人情報訂正決定通知書	第22条第１項
第13号様式	保有個人情報訂正をしない旨の決定通知書	第22条第２項
第14号様式	保有個人情報訂正決定等期限延長通知書	第23条
第15号様式	保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書	第24条
第16号様式	保有個人情報訂正通知書	第25条
第17号様式	保有個人情報利用停止請求書	第26条
第18号様式	保有個人情報利用停止決定通知書	第27条第１項
第19号様式	保有個人情報の利用停止をしない旨の決定通知書	第27条第２項
第20号様式	保有個人情報利用停止決定等期限延長通知書	第28条
第21号様式	保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書	第29条
第22号様式	諮問をした旨の通知書	第30条

第１号様式

保有個人情報開示請求書

年　月　日

（宛先）川崎市議会議長

（ふりがな）
氏　名

住所又は居所　〒

電話番号　（　）

川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第１９条第１項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の開示を請求します。

開示を請求する保有個人情報	（具体的に特定してください。）
求める開示の実施方法	□事務所における開示の実施を希望する。 ＜実施の方法＞□閲覧　□写しの交付　□その他（　） ＜実施の希望日＞　年　月　日 □写しの送付を希望する。

１　開示請求者：□本人　□法定代理人　□任意代理人
２　請求者本人確認書類 □運転免許証　□健康保険被保険者証 □個人番号カード又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの） □在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 □その他（　） ※　請求書を送付して請求する場合には、上記の本人確認書類を複写したものに加えて、請求の３０日前までに交付された住民票の写し（複写したものは不可）を添付してください。
３　本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。） ア　本人の状況 □未成年者（　年　月　日生）　□成年被後見人　□任意代理人委任者 （ふりがな） イ　本人の氏名 ウ　本人の住所又は居所
４　法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□戸籍謄本　□登記事項証明書　□その他（　）
５　任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□委任状　□その他（　）

処理欄

所管課：	
受付場所：	
受付：　年度第　号（　.　.　受付）	
備考：	

注　１　「氏名」、「住所又は居所」及び「電話番号」欄について、法定代理人又は任意代理人による開示請求の場合には、当該代理人の氏名、住所又は居所及び電話番号を記載してください。
２　「求める開示の実施方法等」欄には、開示を受ける場合の開示の実施の方法（事務所における開示又は写しの送付）について希望がある場合に記載してください。
なお、実施の方法は、希望する方法に対応できない場合があります。
３　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

第２号様式

保有個人情報開示決定通知書

第　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

年　月　日付けで開示請求のありました保有個人情報については、川崎市議会個人情報の保護に関する条例第２４条第１項により、次のとおり開示することに決定しましたので通知します。

開示する保有個人情報	□全部開示 □部分開示	
不開示とした部分とその理由		
時限性開示	年　月　日以後であれば不開示とした部分（　）を開示することができますので、同日以後に改めて開示請求をしてください。	
開示する保有個人情報の利用目的		
開示の実施の方法等	１　開示の実施の方法等 ・　□文書又は図面　□電磁的記録 ・　□閲覧　□聴取　□視聴 □写し等の交付（□写し　□複写したもの）（□郵便又は信書便による送付） ２　事務所における開示を実施することができる日時及び場所 年　月　日　午前／午後　時から　午前／午後　時までの間 にお越しください。 ※　当日御都合が悪い場合は、あらかじめその旨を電話等で担当係まで御連絡ください。	
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　―	

注　１　開示を受ける際には、この通知書を職員に提示してください。
２　「時限性開示」欄は、部分開示とした理由がなくなる時期をあらかじめ明示することができるときに記載しています。
３　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市議会議長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市議会議長が被告の代表者となります。）提起することができます。

第３号様式

保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

　　年　　月　　日付けで開示請求のありました保有個人情報については、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第２４条第２項の規定により、次のとおり不開示とすることに決定しましたので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示をしないこととした理由	
時限性開示	年　月　日以後であれば開示をしないこととした（　　）を開示することができますので、同日以後に改めて開示請求をしてください。
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

注　１　「時限性開示」欄は、開示請求をしないこととした理由がなくなる時期をあらかじめ明示することができるときに記載しています。

２　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市議会議長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市議会議長が被告の代表者となります。）提起することができます。

第４号様式

保有個人情報開示決定等期限延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

　　年　　月　　日付けで開示請求のありました保有個人情報については、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第２５条第２項の規定により、次のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第２５条第１項の規定による期間	年　月　日から 年　月　日まで
延長後の期間	年　月　日から 年　月　日まで　（　　日間）
延長の理由	
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

第５号様式

保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

　　年　　月　　日付けで開示請求のありました保有個人情報については、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第２６条第１項の規定により、次のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第２６条第１項の規定（開示決定等の期限の特例）を適用する理由	
残りの保有個人情報について開示決定等をする期限	（　　年　　月　　日までに可能な部分について開示決定等を行い、残りの部分については、次に記載する期限までに開示決定等を行う予定です。） 年　　月　　日
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

第６号様式

第三者意見照会書（条例第２７条第１項適用）

第　　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

　次のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿に関する情報が含まれている保有個人情報について、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第１９条第１項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同条例第２７条第１項の規定に基づき、御意見を伺うこととしました。
　つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、同封した「保有個人情報開示決定等意見書」を提出していただきますようお願いします。
　なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年　　月　　日
開示請求に係る保有個人情報に含まれている＿＿＿＿＿＿に関する情報の内容	
意見書の提出期限	年　　月　　日
事務所管課 （意見書の提出先）	局　　部　　課　　係 所在地　〒＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 電話番号　　―

第７号様式

第三者意見照会書（条例第２７条第２項適用）

第　　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

次のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿に関する情報が含まれている保有個人情報について、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第１９条第１項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同法第２７条第２項の規定に基づき、御意見を伺います。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、同封した「保有個人情報開示決定等意見書」を提出していただきますようお願いします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年　月　日
条例第２７条第２項第１号又は第２号の規定の適用区分及びその理由	適用区分：□第１号　□第２号 適用理由：
開示請求に係る保有個人情報に含まれている＿＿＿＿＿＿に関する情報の内容	
意見書の提出期限	年　月　日
事務所管課（意見書の提出先）	局　部　課　係 所在地　〒 電話番号　－

第８号様式

保有個人情報開示決定等意見書

年　月　日

（宛先）川崎市議会議長

氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（法人その他の団体にあっては、名称及び代表者の氏名）
住所又は居所　〒＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（法人その他の団体にあっては、本店又はその主たる事務所の所在地）
電話番号　＿＿＿＿（　　）＿＿＿＿

年　月　日付けで照会のあった保有個人情報の開示について、次のとおり意見を提出します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示に関しての御意見	□保有個人情報を開示されることについて支障がない。 □保有個人情報を開示されることについて支障がある。 （１）　支障（不利益）がある部分 （２）　支障（不利益）の具体的理由

注　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

第９号様式

保有個人情報の開示に関する通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿から　　年　　月　　日付けで「保有個人情報開示決定等意見書」の提出がありました保有個人情報については、次のとおり開示決定しましたので、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第２７条第３項の規定により通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求に係る保有個人情報に含まれている＿＿＿＿＿＿に関する情報のうち開示することとしたもの	
開示することとした理由	
開示決定をした日	年　月　日
開示を実施する日	年　月　日
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　―

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市議会議長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市議会議長が被告の代表者となります。）提起することができます。

第１０号様式

開示の実施方法等申出書

年　月　日

（宛先）川崎市議会議長

（ふりがな）
氏　名
住所又は居所　〒
電話番号　（　）

川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第２８条第３項の規定に基づき、次のとおり申出をします。

保有個人情報開示決定通知書の番号等	文書番号： 日　付：　年　月　日	
開示請求に係る保有個人情報の名称等		
求める開示の実施方法	□閲覧・聴取・視聴	□全部 □一部 （　）
	□写し等の窓口での交付	□全部 □一部 （　）
	□その他	□全部 □一部 （　）
開示の実施を希望する日	年　月　日　午前・午後	
写しの送付の希望の有無	□有　□無	
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　―	

注　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
　　２　この申出は、保有個人情報開示決定通知書を受け取った日から３０日以内に行ってください。

第１１号様式

保有個人情報訂正請求書

年　　月　　日

（宛先）川崎市議会議長

（ふりがな）
氏　　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所又は居所 〒 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号 ＿＿＿＿（　　）＿＿＿＿

川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第３２条第１項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

訂正請求に係る保有個人情報の開示決定通知書等	（事前に保有個人情報の開示請求をしていた場合にのみ記載してください。） 開示決定通知書の文書番号： 開示決定通知書の日　付：　　年　月　日 開示を受けた日：　　年　月　日
訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求の趣旨及び理由	（趣旨） （理由）

１　訂正請求者：☐本人　　☐法定代理人　　☐任意代理人
２　請求者本人確認書類 ☐運転免許証　☐健康保険被保険者証 ☐個人番号カード又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの） ☐在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 ☐その他（　　） ※　請求書を送付して請求する場合には、上記の本人確認書類を複写したものに加えて、請求の３０日前までに交付された住民票の写し（複写したものは不可）を添付してください。
３　本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。） (1)　本人の状況 ☐未成年者（　　年　　月　　日生）　☐成年被後見人　☐任意代理人委任者 （ふりがな） (2)　本人の氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ (3)　本人の住所又は居所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
４　法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：☐戸籍謄本　☐登記事項証明書　☐その他（　　）
５　任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：☐委任状　☐その他（　　）

処理欄

所管課：	
受付場所：	
受　　付：　　年度第　　号（　．　．　受付）	
備　　考：	

注　１　「氏名」、「住所又は居所」及び「電話番号」欄について、法定代理人又は任意代理人（以下「代理人」という。）による訂正請求の場合には、代理人の氏名、住所又は居所及び電話番号を記載してください。
２　「訂正請求の趣旨及び理由」欄について、「趣旨」はどのような訂正を求めるかについて、「理由」は訂正請求の理由を裏付ける根拠を、それぞれ明確かつ簡潔に記載してください。
なお、本欄に記載しきれない場合は、本欄を参考に別紙に記載し、その書面を添付してください。
３　☐のある欄には、該当する☐内にレ印を記入してください。

第１２号様式

保有個人情報訂正決定通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

年　　月　　日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第３４条第１項の規定により、次のとおり訂正することに決定しましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求の趣旨	
訂正の内容及び理由	（訂正内容） （訂正理由）
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市議会議長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市議会議長が被告の代表者となります。）提起することができます。

第１３号様式

保有個人情報の訂正をしない旨の決定通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

　　年　　月　　日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第３４条第２項の規定により、次のとおり訂正をしないことに決定しましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名　称　等	
訂正をしないこととした理由	
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市議会議長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市議会議長が被告の代表者となります。）提起することができます。

第１４号様式

保有個人情報訂正決定等期限延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

　　年　　月　　日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第３５条第２項の規定により、次のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名　称　等	
条例第３５条第１項の規定による期間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで
延長後の期間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで　（　　日間）
延長の理由	
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

第１５号様式

保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

　　年　　月　　日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第３６条第１項の規定により、次のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第３６条第１項の規定（訂正決定等の期限の特例）を適用する理由	
訂正決定等をする期限	年　　月　　日
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

第１６号様式

保有個人情報訂正通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

　　に提供している次の保有個人情報については、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第３３条の規定により訂正を実施しましたので、同条例第３７条の規定により通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求者の氏名等保有個人情報を特定するための情報	（氏名、住所等）
訂正請求の趣旨	
訂正決定をした内容及び理由	（訂正内容） （訂正理由）
訂正をした年月日	年　　月　　日
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

第１７号様式

保有個人情報利用停止請求書

年　月　日

（宛先）川崎市議会議長

（ふりがな）
氏　名
住所又は居所　〒
電話番号　（　）

川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第３９条第１項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

利用停止請求に係る保有個人情報の開示決定通知書等	（事前に保有個人情報の開示請求をしていた場合にのみ記載してください。） 開示決定通知書の文書番号： 開示決定通知書の日　付：　年　月　日 開示を受けた日：　年　月　日
利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止請求の趣旨及び理由	（趣旨） □利用の停止　□消去　□提供の停止 （理由）

１　利用停止請求者：□本人　□法定代理人　□任意代理人
２　請求者本人確認書類 □運転免許証　□健康保険被保険者証 □個人番号カード又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの □在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 □その他（　） ※　請求書を送付して請求する場合には、加えて請求の３０日前までに交付された住民票の写し（複写したものは不可）を添付してください。
３　本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。） ア　本人の状況 □未成年者（　年　月　日生）　□成年被後見人　□任意代理人委任者 （ふりがな） イ　本人の氏名 ウ　本人の住所又は居所
４　法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□戸籍謄本　□登記事項証明書　□その他（　）
５　任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類：□委任状　□その他（　） ※　法定代理人又は任意代理人が、請求書を送付して請求する場合には、加えて請求の３０日前までに交付された住民票の写し（複写したものは不可）を添付してください。

処理欄

所管課：	
受付場所：	
受付：　年度第　号（　.　.　受付）	
備考：	

注　１　「氏名」、「住所又は居所」及び「電話番号」欄について、法定代理人又は任意代理人による利用停止請求の場合には、当該代理人の氏名、住所又は居所及び電話番号を記載してください。
２　「利用停止請求の趣旨及び理由」の「理由」は利用停止請求の趣旨を裏付ける根拠を明確かつ簡潔に記載してください。
なお、本欄に記載しきれない場合は、本欄を参考に別紙に記載し、その書面を添付してください。
３　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

第１８号様式

保有個人情報利用停止決定通知書

第　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

年　月　日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第４１条第１項の規定により、次のとおり利用停止することに決定しましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止請求の趣旨	
利用停止の内容及び理由	（利用停止の内容） （利用停止の理由）
事務所管課	局　部　課　係 電話番号　―

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市議会議長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市議会議長が被告の代表者となります。）提起することができます。

第１９号様式

保有個人情報の利用停止をしない旨の決定通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

　　年　　月　　日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第４１条第２項の規定により、次のとおり利用停止をしないことに決定しましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止をしないこととした理由	
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

注　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市議会議長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市議会議長が被告の代表者となります。）提起することができます。

第２０号様式

保有個人情報利用停止決定等期限延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

　　年　　月　　日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第４２条第２項の規定により、次のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第４２条第１項の規定による期間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで
延長後の期間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで　（　　日間）
延長の理由	
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　—

第２１号様式

保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

　　年　　月　　日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第４３条第１項の規定により、次のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第４３条第１項の規定（利用停止決定等の期限の特例）を適用する理由	
利用停止決定等をする期限	年　　月　　日
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

第２２号様式

諮問をした旨の通知書

第　　号
年　月　日

様

川崎市議会議長

　　年　　月　　日付けの議長に対する審査請求について、次のとおり情報公開・個人情報保護審査会に諮問したので、川崎市議会の個人情報の保護に関する条例第４５条第２項の規定により通知します。

審査請求に係る保有個人情報の名称等	
審査請求に係る開示決定等［訂正決定等、利用停止決定等］	
審査請求	（１）審査請求日 （２）審査請求の趣旨
諮問日・諮問番号	年　月　日・諮問　号
事務所管課	局　　部　　課　　係 電話番号　　―

川崎市議会告示第４号

川崎市議会の保有個人情報の開示の実施に係る開示の方法

川崎市議会の個人情報の保護に関する条例（令和５年川崎市条例第２号）第28条第１項及び川崎市議会の個人情報の保護に関する条例施行規程（令和５年川崎市告示第３号）第13条第１号に規定する保有個人情報の開示の実施に係る開示の方法については次のとおりとする。

川崎市個人情報の保護に関する法律施行細則（令和５年川崎市規則第13号）第15条の規定による開示の実施方法の例による

令和５年３月31日

川崎市議会議長　橋　本　　勝

川崎市議会告示第５号

川崎市議会の保有個人情報の写しの作成等に要する費用の額

川崎市議会の個人情報の保護に関する条例（令和５年川崎市条例第２号）第30条第２項に規定する開示請求に係る保有個人情報の写しの作成等に要する費用の額については、次のとおりとする。

令和５年３月31日

川崎市議会議長　橋　本　　勝

１　写し等の作成に要する費用の額

⑴　乾式複写機により写しを作成する場合（第９号の場合を除く。）（単色刷り）　写し１面につき10円

⑵　乾式複写機により写しを作成する場合（第９号の場合を除く。）（多色刷り）　写し１面につき30円

⑶　マイクロフィルムリーダープリンタにより写しを作成する場合　写し１面につき10円

⑷　録音カセットテープに複写する場合（第９号の場合を除く。）　複写１巻（120分）につき110円

⑸　ビデオカセットテープに複写する場合（第９号の場合を除く。）　複写１巻（120分）につき250円

⑹　光ディスク（ＣＤ―Ｒ）に複写する場合　複写１枚（700ＭＢ）につき100円

⑺　光ディスク（ＤＶＤ－Ｒ）に複写する場合　複写１枚（7.4ＧＢ）につき120円

⑻　第１号から第７号までにより難い場合　写し等の作成に要する費用の実費に相当する額

⑼　請負契約又は委託契約により写し等の作成をする場合　当該契約で定める額

２　写し等の送付に要する費用の額　郵送料

附　則

この告示は、令和５年４月１日から施行する。

川　崎　区　公　告

川崎市川崎区公告第59号

国民健康保険料に係る還付通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和５年４月４日

川崎市川崎区長　中山　健一

（別紙省略）

川崎市川崎区公告第60号

川崎市印鑑条例（昭和51年川崎市条例第８号）第12条第１項第６号の規定により、別紙に記載の者について、印鑑の登録を抹消しましたので、同条第２項の規定により、その者に通知しなければならないところ住所及び居所が不明の為、通知の送達ができないので公示します。

令和５年４月13日

川崎市川崎区長　中　山　健　一

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市長が被告の代表者となります。）提起することができます。

（別紙省略）

川崎市川崎区公告第61号

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第８条及び住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第12条第１項の規定により、別紙に記載の者について住民票を職権消除しましたので、同条第４項の規定により、その者に通知しなければならないところ住所及び居所が不明の為、通知の送達ができないので公示します。

令和５年４月13日

川崎市川崎区長　中　山　健　一

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知っ

た日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市長が被告の代表者となります。）提起することができます。
（別紙省略）

川崎市川崎区公告第62号

次の介護保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、介護保険法（平成９年12月17日法律第123号）第143条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和５年４月13日

川崎市川崎区長　中山　健一

（別紙省略）

川崎市川崎区公告第63号

国民健康保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和５年４月13日

川崎市川崎区長　中　山　健　一

（別紙省略）

川崎市川崎区公告第64号

国民健康保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律第192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和５年４月14日

川崎市川崎区長　中　山　健　一

（別紙省略）

川崎市川崎区公告第65号

国民健康保険料に係る差押調書（謄本）を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和５年４月14日

川崎市川崎区長　中　山　健　一

（別紙省略）

幸　区　公　告

川崎市幸区公告第27号

国民健康保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和５年４月13日

川崎市幸区長　赤　坂　慎　一

（別紙省略）

中　原　区　公　告

川崎市中原区公告第22号

国民健康保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和５年４月13日

川崎市中原区長　板　橋　茂　夫

（別紙省略）

川崎市中原区公告第23号

国民健康保険料に係る還付通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定

により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和５年４月13日

川崎市中原区長　板　橋　茂　夫

（別紙省略）

高　津　区　公　告

川崎市高津区公告第22号

次の介護保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、介護保険法（平成９年12月17日法律123号）第143条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和５年４月13日

川崎市高津区長　高　橋　友　弘

（別紙省略）

川崎市高津区公告第23号

国民健康保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律第192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和５年４月13日

川崎市高津区長　高　橋　友　弘

（別紙省略）

多　摩　区　公　告

川崎市多摩区公告第18号

国民健康保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和５年４月13日

川崎市多摩区長　藤　井　智　弘

（別紙省略）

麻　生　区　公　告

川崎市麻生区公告第19号

国民健康保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和５年４月13日

川崎市麻生区長　山　本　　奈　保　美

（別紙省略）

辞　　令

（市長事務部局）

任　　命	氏　　名	前　　職
（局長級）		
財政局長	白　鳥　滋　之	財政局税務監
財政局税務監	山　崎　陽　史	財政局税務部長
経済労働局長	久　万　竜　司	臨海部国際戦略本部長
健康福祉局長	石　渡　一　城	総務企画局行政改革マネジメント推進室長
臨海部国際戦略本部長	玉　井　一　彦	経済労働局長
臨海部国際戦略本部担当理事 臨海部国際戦略本部戦略拠点推進室長事務取	宮　崎　伸　哉	総務企画局都市政策部長

扱 臨海部国際戦略本部事業推進部担当部長事務取扱		
川崎区長	中　山　健　一	経済労働局観光・地域活力推進部長
高津区長	高　橋　友　弘	まちづくり局総務部長
麻生区長	山　本　奈保美	会計管理者
会計管理者 会計室長事務取扱	柴　田　一　雄	総務企画局人事部長
（部長級）		
総務企画局シティプロモーション推進室長	一ノ瀬　久美子	臨海部国際戦略本部成長戦略推進部担当部長
総務企画局シティプロモーション推進室担当部長	小　池　智　也	総務企画局秘書部担当課長（政策調整担当）
総務企画局都市政策部長	田　中　一　平	教育委員会から出向 （教育政策室長）
総務企画局都市政策部担当部長（地方分権・特別市推進担当）兼務 免　総務企画局都市政策部担当部長（地方分権・特別自治市推進担当）兼務	中　岡　祐　一	東京事務所長
総務企画局公共施設総合調整室長	樋　口　真　紀	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課長
総務企画局総務部長	山　口　美　穂	市民文化局担当部長（パラムーブメント推進担当）
総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部長	小　野　貴　之	幸区役所区民サービス部長
総務企画局本庁舎等整備推進室長	石　井　芳　和	幸区役所道路公園センター所長
総務企画局デジタル化施策推進室長	佐　藤　佳　哉	総務企画局デジタル化推進室長
総務企画局デジタル化施策推進室担当部長 総務企画局行政改革マネジメント推進室担当部長兼務	鈴　木　雄　二	中央卸売市場北部市場長
総務企画局人事部長	柳　下　裕　次	総務企画局コンプライアンス推進室長
総務企画局人事部担当部長 総務企画局人事部人事課長事務取扱 総務企画局行政改革マネジメント推進室担当課長事務取扱	小田島　宏　明	まちづくり局総務部庶務課長
総務企画局行政改革マネジメント推進室長	鹿　島　　智	健康福祉局地域包括ケア推進室長
財政局財政部長	斎　藤　禎　尚	交通局から出向 （企画管理部長）
財政局資産管理部長 総務部担当部長併任 企画管理部担当部長併任 経営企画室担当部長併任	岡　田　　実	麻生区役所副区長
財政局税務部長	岡　田　昌　弘	みぞのくち市税事務所長
財政局収納対策部長	小　関　武　史	財政局財政部財政課長
かわさき市税事務所長	岡　田　康　弘	しんゆり市税事務所長
みぞのくち市税事務所長	松　本　貴　彦	みぞのくち市税事務所担当部長
みぞのくち市税事務所担当部長 こすぎ市税分室長事務取扱	日　野　和　美	財政局財政部庶務課長
しんゆり市税事務所長	蔵　品　智　夫	財政局資産管理部担当部長（全国市有物件災害共済会派遣）

財政局資産管理部担当部長（全国市有物件災害共済会派遣）	対　馬　俊　之	財政局資産管理部長
財政局担当部長（地方公共団体金融機構）	谷　村　　元	教育委員会から出向 （教育環境整備推進室長）
市民文化局担当部長（パラムーブメント推進担当）	岩　上　雅　博	多摩区役所区民サービス部長
市民文化局市民スポーツ室長	髙　橋　輝　雄	市民文化局市民生活部庶務課長
市民文化局市民文化振興室担当部長 川崎市市民ミュージアム館長兼務	蛭　川　泰　行	総務企画局公共施設総合調整室長
経済労働局観光・地域活力推進部長	浜　口　哲　也	経済労働局産業政策部企画課長
中央卸売市場北部市場長	松　川　哲　司	臨海部国際戦略本部戦略拠点推進室長
健康福祉局総務部担当部長 健康福祉局総務部庶務課長事務取扱	上　林　　剛	総務企画局行政改革マネジメント推進室担当課長
健康福祉局生活保護・自立支援室長 健康福祉局総務部担当部長兼務	加　藤　　弘	多摩区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）所長
健康福祉局地域包括ケア推進室長	菅　野　智　宏	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課長
健康福祉局地域包括ケア推進室担当部長	鈴　木　宣　子	健康福祉局地域包括ケア推進室担当課長
健康福祉局障害保健福祉部長	谷　　浩　昭	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課長
こども未来局児童家庭支援・虐待対策室担当課長事務取扱 川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長事務取扱 川崎区役所大師地区健康福祉ステーション担当課長事務取扱 川崎区役所田島地区健康福祉ステーション担当課長事務取扱 幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長事務取扱 中原区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長事務取扱 高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長事務取扱 宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長事務取扱 多摩区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長事務取扱 麻生区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長事務取扱 免　健康福祉局保健医療政策部担当課長（歯科保健施策担当）事務取扱 免　健康福祉局保健医療政策部担当課長（歯	半　澤　元　章	健康福祉局保健医療政策部担当部長

科保健・北部担当）事務取扱 免　健康福祉局保健医療政策部担当課長（歯科保健・南部担当）事務取扱 免　川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長（歯科保健・南部担当）事務取扱 免　川崎区役所大師地区健康福祉ステーション担当課長（歯科保健・南部担当）事務取扱 免　川崎区役所田島地区健康福祉ステーション担当課長（歯科保健・南部担当）事務取扱 免　幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長（歯科保健・南部担当）事務取扱 免　中原区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長（歯科保健・南部担当）事務取扱 免　高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長（歯科保健・北部担当）事務取扱 免　宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長（歯科保健・北部担当）事務取扱 免　多摩区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長（歯科保健・北部担当）事務取扱 免　麻生区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長（歯科保健・北部担当）事務取扱		
健康福祉局保健医療政策部担当部長	林　　露子	川崎区役所医監
健康福祉局医療保険部長	紺野祐哉	健康福祉局総務部庶務課長
健康福祉局医療保険部担当部長（神奈川県後期高齢者医療広域連合派遣）	青木一広	健康福祉局医療保険部長
こども未来局総務部長 こども未来局総務部担当課長事務取扱	織裳浩一	総務企画局シティプロモーション推進室長
こども未来局保育・子育て推進部長	沖本里恵	こども未来局子育て推進部長
こども未来局保育・幼児教育部長	佐藤直樹	こども未来局保育事業部長
こども未来局青少年支援室長	箱島弘一	教育委員会から出向 （生涯学習部生涯学習推進課長）
こども未来局児童家庭支援・虐待対策室長 健康福祉局地域包括ケア推進室担当部長兼務	藤沖京子	こども未来局こども支援部長
まちづくり局総務部長	齋藤正孝	建設緑政局総務部長
まちづくり局計画部長	武藤智則	登戸区画整理事務所長
登戸区画整理事務所長	長澤貴裕	まちづくり局住宅政策部長
まちづくり局拠点整備推進室長	松元信一	建設緑政局自転車利活用推進室長
まちづくり局住宅政策部長	原嶋　　茂	まちづくり局施設整備部長
まちづくり局施設整備部長	関口隆雄	まちづくり局指導部建築指導課長
建設緑政局総務部長	櫻井雅幸	臨海部国際戦略本部事業推進部長
建設緑政局富士見・等々力再編整備室長 建設緑政局緑化フェア推進室担当部長兼務	磯部由喜子	建設緑政局等々力緑地再編整備室長

建設緑政局緑化フェア推進室担当部長	小酒井　淑　乃	新任
建設緑政局道路河川管理部長	蛭　田　淳　哉	建設緑政局道路管理部長
建設緑政局道路河川整備部担当部長	小　沼　匡　弘	建設緑政局総務部企画課長
建設緑政局自転車利活用推進室長	川　瀬　賢　二	建設緑政局道路河川整備部担当部長
港湾局港湾振興部長	森　　賢　一	川崎港管理センター副所長
川崎港管理センター副所長	安　藤　　毅	港湾局港湾振興部誘致振興課長
臨海部国際戦略本部事業推進部長	岩　間　尚　史	経済労働局産業政策部庶務課長
臨海部国際戦略本部成長戦略推進部担当部長 キングスカイフロントマネジメントセンター所長事務取扱	嶋　村　敏　孝	臨海部国際戦略本部成長戦略推進部担当課長
臨海部国際戦略本部戦略拠点推進室担当部長兼務	松　川　一　貴	臨海部国際戦略本部拠点整備推進部長
免　健康福祉局保健医療政策部担当部長兼務	大　村　　誠	危機管理本部危機管理部長
川崎区役所副区長 川崎区役所まちづくり推進部長兼務	日　向　幸　雄	川崎区役所区民サービス部長
川崎区役所医監 川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）副所長兼務 総務企画局人事部担当部長兼務 健康福祉局保健医療政策部担当部長兼務	若　尾　　勇	中原区役所医監
川崎区役所区民サービス部長	原　田　恵　美	健康福祉局総務部企画課担当課長
川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）所長	田　辺　智　宏	健康福祉局生活保護・自立支援室長
幸区役所区民サービス部長	今　村　健　二	病院局から出向 （経営企画室長）
幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）所長	西　川　洋　一	健康福祉局障害保健福祉部長
幸区役所道路公園センター所長	沼　田　聡　史	臨海部国際戦略本部戦略拠点推進室担当部長
中原区役所医監 中原区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）副所長兼務 総務企画局人事部担当部長兼務 健康福祉局保健医療政策部担当部長兼務	塚　本　和　秀	多摩区役所医監
高津区役所副区長 高津区役所まちづくり推進部長兼務	勝　野　　隆	高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）所長
高津区役所医監 高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）担当部長兼務 総務企画局人事部担当部長兼務 健康福祉局保健医療政策部担当部長兼務	澁　谷　倫　子	健康福祉局保健医療政策部担当部長
高津区役所区民サービス部担当部長 高津区役所橘出張所長事務取扱	髙　木　克　之	高津区役所担当課長（危機管理担当）
高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）所長	髙　相　強　志	高津区役所区民サービス部担当部長
高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）副所長	村　木　芳　夫	建設緑政局緑政部担当部長
高津区役所道路公園センター所長	藤　井　則　明	上下水道局から出向 （中部下水道事務所長）
多摩区役所副区長	前　田　明　信	総務企画局総務部長

多摩区役所まちづくり推進部長兼務		
多摩区役所医監 多摩区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）副所長兼務 総務企画局人事部担当部長兼務 健康福祉局保健医療政策部担当部長兼務	浅　見　政　俊	高津区役所医監
多摩区役所区民サービス部長	新　井　信　宏	総務企画局情報管理部長
多摩区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）所長	武　田　克　巳	こども未来局青少年支援室長
麻生区役所副区長 麻生区役所まちづくり推進部長兼務	岸　　武　二	教育委員会から出向 （生涯学習部長）
麻生区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）所長	須　藤　聖　一	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室長
（課長級）		
総務企画局秘書部担当課長（政策調整担当）	藤　野　貴　司	まちづくり局交通政策室担当課長
総務企画局シティプロモーション推進室担当課長	石　井　佑　美	こども未来局総務部企画課課長補佐
総務企画局シティプロモーション推進室担当課長	金　井　直　彦	川崎区役所まちづくり推進部総務課課長補佐
総務企画局都市政策部担当課長（地方分権・特別市推進担当）兼務 免　総務企画局都市政策部担当課長（地方分権・特別自治市推進担当）兼務	髙　橋　菜　摘	総務企画局都市政策部担当課長
総務企画局都市政策部担当課長（ＳＤＧｓ・国際連携推進担当）	野　本　陽　一	総務企画局都市政策部企画調整課担当課長
総務企画局都市政策部担当課長（地方分権・特別市推進担当） 東京事務所副所長兼務	小　林　昭　一	総務企画局都市政策部課長補佐（地方分権・特別自治市推進担当）
総務企画局都市政策部企画調整課担当課長	中　村　恵　理	登戸区画整理事務所担当課長
総務企画局都市政策部企画調整課担当課長	佐　藤　　縁	中原区役所まちづくり推進部地域振興課長
総務企画局都市政策部企画調整課担当課長	塚　本　　猛	麻生区役所まちづくり推進部企画課長
総務企画局都市政策部統計情報課長 選挙部選挙課担当課長併任	片　岡　憲　昭	総務企画局情報管理部統計情報課長
総務企画局公共施設総合調整室担当課長	島　田　圭一郎	総務企画局公共施設総合調整室課長補佐
総務企画局総務部庶務課担当課長（調査担当）	吉　田　光　宏	総務企画局本庁舎等整備推進室課長補佐
総務企画局総務部庁舎管理課長	佐保田　裕　司	総務企画局総務部庁舎管理課担当課長
総務企画局総務部庁舎管理課担当課長	髙　田　俊　博	総務企画局情報管理部統計情報課課長補佐
総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部担当課長	関　山　淳　也	総務企画局コンプライアンス推進室担当課長
総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部担当課長	宮　本　義　勝	危機管理本部危機管理部担当課長
総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部担当課長（審理員担当）	早　川　宜　孝	総務企画局コンプライアンス推進室担当課長（審理員担当）
総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部担当課長（審理員担当）	山　口　一　紀	総務企画局コンプライアンス推進室担当課長（審理員担当）
総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部行政情報課長	相　原　健　二	総務企画局コンプライアンス推進室担当課長
総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部行政情報課担当課長（情報公開担当）	井　野　　進	総務企画局情報管理部行政情報課担当課長（情報公開担当）

総務企画局デジタル化施策推進室担当課長 総務企画局行政改革マネジメント推進室担当課長兼務	伊　藤　英　介	総務企画局デジタル化推進室担当課長
総務企画局デジタル化施策推進室担当課長 総務企画局行政改革マネジメント推進室担当課長兼務	岡　村　弘　幸	総務企画局デジタル化推進室担当課長
総務企画局デジタル化施策推進室担当課長 総務部情報管理課担当課長併任 企画管理部経営企画課担当課長併任 経営企画室担当課長併任 教育政策室担当課長併任 川崎市総合教育センター情報・視聴覚センター担当課長併任	竹　山　一　久	総務企画局情報管理部情報化施策推進室担当課長
総務企画局デジタル化施策推進室担当課長 総務企画局行政改革マネジメント推進室担当課長兼務	森　　博　臣	総務企画局情報管理部情報化施策推進室担当課長
総務企画局デジタル化施策推進室担当課長 総務企画局行政改革マネジメント推進室担当課長兼務	村　石　　功	総務企画局情報管理部情報化施策推進室課長補佐
総務企画局人事部人事課担当課長	小　寺　　剛	市民文化局市民生活部庶務課課長補佐 市民文化局市民生活部庶務課庶務係長
総務企画局人事部労務厚生課長 総務企画局行政改革マネジメント推進室担当課長兼務	井　野　　聡	総務企画局人事部労務課長
総務企画局人事部労務厚生課担当課長	荒　平　和　子	総務企画局人事部職員厚生課担当課長
総務企画局行政改革マネジメント推進室担当課長	北　村　卓　也	総務企画局秘書部秘書課課長補佐
総務企画局行政改革マネジメント推進室担当課長	北　川　　仁	環境局生活環境部担当課長(廃棄物政策担当)
財政局財政部庶務課長	三　品　秀　仁	みぞのくち市税事務所市民税課長
財政局財政部財政課長	土　浜　義　貴	財政局財政部資金課長
財政局財政部資金課長	後　藤　康　弘	教育委員会から出向 (教育環境整備推進室担当課長)
財政局財政部資金課担当課長	大　島　　崇	財政局財政部庶務課課長補佐 財政局財政部庶務課庶務係長
財政局資産管理部契約課担当課長 総務部管財課担当課長併任 企画管理部経理課担当課長併任 経営企画室担当課長併任	吉　村　元　秀	会計室審査課担当課長
財政局税務部税制課担当課長(事務改善担当)	多　田　桃　子	財政局税務部税制課課長補佐
財政局税務部市民税管理課長	児　玉　泰　介	かわさき市税事務所法人課税課長
財政局税務部資産税管理課長	片　桐　　亘	財政局税務部市民税管理課長
財政局収納対策部収納対策課担当課長（収納強化担当）	関　口　知　洋	交通局から出向 (自動車部運輸課長)
財政局収納対策部債権管理課長	岸　田　あゆみ	みぞのくち市税事務所納税課担当課長（特別収納担当）
かわさき市税事務所市民税課長	井　口　一　郎	かわさき市税事務所資産税課担当課長（大規模資産評価担当）

かわさき市税事務所市民税課担当課長	鈴　木　浩　美	みぞのくち市税事務所資産税課課長補佐 みぞのくち市税事務所資産税課土地第２係長
かわさき市税事務所法人課税課長	馬　場　健一郎	財政局税務部税制課担当課長(事務改善担当)
かわさき市税事務所資産税課長	中　澤　武　司	かわさき市税事務所市民税課長
かわさき市税事務所資産税課担当課長（大規模家屋評価担当）	小野川　　浩	しんゆり市税事務所納税課担当課長（特別収納担当）
かわさき市税事務所資産税課担当課長（償却資産担当）	寺　澤　温　子	財政局税務部税制課課長補佐 財政局税務部税制課税務管理係長
みぞのくち市税事務所市民税課長	立　花　信　裕	しんゆり市税事務所資産税課長
みぞのくち市税事務所市民税課担当課長	新　井　裕　介	しんゆり市税事務所納税課課長補佐 しんゆり市税事務所納税課収納第１係長
みぞのくち市税事務所資産税課長	斉　藤　祐　吉	こすぎ市税分室担当課長（資産税担当）
みぞのくち市税事務所納税課長	野見山　和　彦	財政局収納対策部収納対策課担当課長（収納強化担当）
みぞのくち市税事務所納税課担当課長（特別収納担当）	森　永　　隆	かわさき市税事務所納税課課長補佐 かわさき市税事務所納税課収納第２係長
こすぎ市税分室担当課長（資産税担当）	家　子　　誠	しんゆり市税事務所市民税課担当課長
こすぎ市税分室担当課長（納税担当）	古　谷　博　之	健康福祉局医療保険部収納管理課担当課長
しんゆり市税事務所市民税課担当課長	梶　原　哲　裕	みぞのくち市税事務所市民税課課長補佐 みぞのくち市税事務所市民税課市民税第１係長
しんゆり市税事務所資産税課長	紫　野　直　人	財政局収納対策部債権管理課長
しんゆり市税事務所納税課長	中　島　英　毅	こすぎ市税分室担当課長（納税担当）
しんゆり市税事務所納税課担当課長（特別収納担当）	石　田　雄　俊	中原区役所区民サービス部保険年金課担当課長
市民文化局市民生活部庶務課長	中　根　　節	市民文化局市民スポーツ室担当課長
市民文化局市民生活部地域安全推進課長	山　根　達　矢	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課担当課長
市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課担当課長	金　子　和　俊	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課課長補佐
市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課担当課長	三　上　美　香	麻生区役所区民サービス部区民課課長補佐 麻生区役所区民サービス部区民課住民記録第２係長
市民文化局コミュニティ推進部区政推進課長	和　田　一　晃	高津区役所まちづくり推進部企画課長
市民文化局コミュニティ推進部区政推進課担当課長 川崎区役所区民サービス部区民課担当課長（行政サービスコーナー担当）兼務	名　倉　三保子	市民文化局人権・男女共同参画室課長補佐
平和館担当課長	富　永　憲　雄	病院局から出向 (市立川崎病院事務局庶務課担当課長)
市民文化局市民文化振興室担当課長兼務	石　床　高　志	市民文化局市民スポーツ室担当課長
市民文化局市民スポーツ室担当課長	松　山　和　俊	市民文化局市民文化振興室担当課長
市民文化局市民スポーツ室担当課長	宮　本　紀　昭	多摩区役所まちづくり推進部企画課長
市民文化局市民文化振興室担当課長	土　屋　昌　庸	川崎区役所まちづくり推進部企画課長
経済労働局産業政策部庶務課長	佐　藤　一　憲	経済労働局イノベーション推進部担当課長
経済労働局産業政策部企画課長	勝　山　慶　一	経済労働局観光・地域活力推進部担当課長
経済労働局経営支援部経営支援課長	加　藤　行一郎	経済労働局労働雇用部課長補佐
経済労働局観光・地域活力推進部担当課長	園　田　健　太	経済労働局産業政策部庶務課課長補佐 経済労働局産業政策部庶務課庶務係長

経済労働局イノベーション推進部担当課長	末　繁　泰　弘	港湾局港湾振興部誘致振興課担当課長
経済労働局労働雇用部担当課長	齋　藤　正　巳	経済労働局経営支援部経営支援課長
経済労働局公営事業部総務課長	山　本　　武	経済労働局労働雇用部担当課長
中央卸売市場北部市場担当課長	佐　藤　忠　光	中央卸売市場北部市場管理課長
中央卸売市場北部市場管理課長	山　根　崇友紀	総務企画局都市政策部企画調整課担当課長
環境局総務部庶務課長	山　本　隆　之	環境局総務部企画課長
環境局総務部企画課長	藤　田　晃　央	環境局生活環境部収集計画課長
環境局脱炭素戦略推進室担当課長	菅　原　秀　幸	堤根処理センター所長
環境局環境対策部地域環境共創課長	盛　田　宗　利	環境局環境対策部環境評価課長
環境局環境対策部地域環境共創課担当課長	関　　昌　之	環境総合研究所担当課長
環境局環境対策部環境評価課長	深　堀　孝　博	環境総合研究所担当課長
環境局生活環境部担当課長（廃棄物政策担当）	山　田　俊　彦	環境局総務部庶務課課長補佐 環境局総務部庶務課庶務係長
環境局生活環境部減量推進課長	増　田　亘　宏	川崎生活環境事業所担当課長
環境局生活環境部収集計画課長	宝　田　博　一	環境局生活環境部減量推進課長
環境局生活環境部廃棄物指導課長	入　江　真　久	環境局環境対策部地域環境共創課長
川崎生活環境事業所担当課長	小　林　繁　弘	多摩生活環境事業所担当課長
川崎生活環境事業所担当課長 川崎生活環境事業所担当係長事務取扱	荻　島　　聡	堤根処理センター担当課長（技術担当）
多摩生活環境事業所担当課長	齊　藤　　誠	川崎生活環境事業所担当課長
環境局施設部施設建設課長	志　田　羊　平	王禅寺処理センター所長
環境局施設部処理計画課長	石　塚　博　和	環境局脱炭素戦略推進室担当課長
浮島処理センター担当課長（技術担当）	伊　藤　孝　夫	浮島処理センター課長補佐 浮島処理センター技術係長
堤根処理センター所長	羽　入　貴　男	環境局施設部処理計画課長
堤根処理センター担当課長（技術担当）	吉　垣　達　也	浮島処理センター担当課長（技術担当）
王禅寺処理センター所長	佐久間　士　郎	環境局施設部施設建設課長
環境総合研究所担当課長	喜　内　博　子	環境局環境対策部地域環境共創課担当課長
環境総合研究所担当課長	喜　多　智　英	教育委員会から出向 （総務部庶務課担当課長）
健康福祉局総務部担当課長 財政局税務部市民税管理課担当課長兼務 川崎区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 幸区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 中原区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 高津区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 宮前区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 多摩区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 麻生区役所区民サービス部区民課担当課長兼務	長　井　武　志	健康福祉局保健医療政策部担当課長
健康福祉局総務部庶務課担当課長 こども未来局総務部庶務課担当課長兼務	内　野　直　美	こども未来局保育事業部運営管理課課長補佐 高石保育園長
健康福祉局総務部企画課長	工　藤　芳　樹	健康福祉局総務部施設課長
健康福祉局総務部企画課担当課長	森　　達　也	健康福祉局総務部担当課長

健康福祉局総務部施設課長	野　中　正　美	市立看護大学事務局課長補佐
健康福祉局生活保護・自立支援室担当課長	山　口　高　弘	健康福祉局生活保護・自立支援室課長補佐
健康福祉局地域包括ケア推進室担当課長 健康福祉局保健医療政策部担当課長兼務	竹　田　幹　雄	健康福祉局地域包括ケア推進室課長補佐
健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課長	堀　江　真　樹	議会局から出向 （議事調査部政策調査課長）
健康福祉局障害保健福祉部障害計画課長 健康福祉局総務部担当課長兼務	平　井　恭　順	健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課長
健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課長	池　田　　幸	健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課課長補佐
健康福祉局保健医療政策部担当課長	小　田　真智子	健康福祉局地域包括ケア推進室担当課長
免　健康福祉局総務部庶務課担当課長兼務 免　こども未来局総務部庶務課担当課長兼務	石　原　知　子	健康福祉局保健医療政策部担当課長
健康福祉局保健医療政策部担当課長 こども未来局児童家庭支援・虐待対策室担当課長兼務 川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 川崎区役所大師地区健康福祉ステーション担当課長兼務 川崎区役所田島地区健康福祉ステーション担当課長兼務 幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 中原区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 多摩区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 麻生区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務	溝　口　恭　子	健康福祉局保健医療政策部担当課長（歯科保健・南部担当）
健康福祉局保健医療政策部担当課長 こども未来局児童家庭支援・虐待対策室担当課長兼務 川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 川崎区役所大師地区健康福祉ステーション担当課長兼務 川崎区役所田島地区健康福祉ステーション担	早　崎　潤　一	健康福祉局保健医療政策部担当課長（歯科保健・北部担当）

当課長兼務 幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 中原区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 多摩区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 麻生区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務		
健康福祉局保健医療政策部担当課長 こども未来局児童家庭支援・虐待対策室担当課長兼務 川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 川崎区役所大師地区健康福祉ステーション担当課長兼務 川崎区役所田島地区健康福祉ステーション担当課長兼務 幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 中原区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 多摩区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務 麻生区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課担当課長兼務	大　城　暁　子	健康福祉局保健医療政策部担当課長（歯科保健・北部担当）
健康福祉局保健医療政策部担当課長	芦　川　了　一	健康福祉局保健医療政策部新型コロナウイルスワクチン調整室担当課長
健康福祉局保健医療政策部担当課長	泉　　基　広	健康福祉局保健医療政策部新型コロナウイルスワクチン調整室課長補佐

健康福祉局保健医療政策部担当課長	江　口　　大	健康福祉局保健医療政策部新型コロナウイルスワクチン調整室担当課長
健康福祉局保健医療政策部担当課長	植　木　美津枝	高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課長
中央卸売市場食品衛生検査所長	大　原　千　恵	健康福祉局保健医療政策部課長補佐
健康福祉局医療保険部医療保険課長	村　上　一　貴	健康福祉局保健医療政策部新型コロナウイルスワクチン調整室担当課長
健康福祉局医療保険部国民年金・福祉医療課長	森　田　伸　孝	健康福祉局医療保険部医療保険課課長補佐
健康福祉局医療保険部収納管理課長	道　法　智　広	高津区役所区民サービス部保険年金課長
健康福祉局医療保険部収納管理課担当課長 健康福祉局長寿社会部介護保険課担当課長兼務 健康福祉局医療保険部医療保険課担当課長兼務 川崎区役所区民サービス部保険年金課担当課長兼務 川崎区役所大師支所区民センター担当課長兼務 川崎区役所田島支所区民センター担当課長兼務 幸区役所区民サービス部保険年金課担当課長兼務 中原区役所区民サービス部保険年金課担当課長兼務 高津区役所区民サービス部保険年金課担当課長兼務 宮前区役所区民サービス部保険年金課担当課長兼務 多摩区役所区民サービス部保険年金課担当課長兼務 麻生区役所区民サービス部保険年金課担当課長兼務	石　田　伸　治	中原区役所区民サービス部保険年金課課長補佐
総合リハビリテーション推進センター総務・判定課長	廣　岡　真　生	健康福祉局総務部課長補佐
南部地域支援室長	倉　本　哲　義	高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）高齢・障害課長
健康安全研究所担当課長	本　間　幸　子	中央卸売市場食品衛生検査所長
市立看護短期大学図書館長兼務 市立看護大学図書館長兼務	中　島　洋　介	市立看護短期大学副学長
健康福祉局医療保険部担当課長（神奈川県後期高齢者医療広域連合派遣）	浅　野　智　子	中部児童相談所副所長
こども未来局保育・子育て推進部担当課長	佐　藤　美　佳	こども未来局保育事業部担当課長
こども未来局保育・子育て推進部担当課長	荒　井　敬　之	こども未来局保育事業部保育第１課長
こども未来局保育・子育て推進部担当課長（幸区保育総合支援担当） こども未来局保育・子育て推進部担当課長兼務 幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事	杉　山　僚　子	こども未来局保育事業部運営管理課課長補佐

務所・保健所支所）担当課長（保育所等・地域連携担当）兼務		
こども未来局保育・子育て推進部担当課長（高津区保育総合支援担当） こども未来局保育・子育て推進部担当課長兼務 高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）担当課長（保育所等・地域連携担当）兼務	竹　内　美代子	こども未来局保育事業部担当課長（高津区保育総合支援担当）
こども未来局保育・子育て推進部担当課長（宮前区保育総合支援担当） こども未来局保育・子育て推進部担当課長兼務 宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）担当課長（保育所等・地域連携担当）兼務	佐々木　悦　子	こども未来局保育事業部担当課長（宮前区保育総合支援担当）
こども未来局保育・子育て推進部担当課長（多摩区保育総合支援担当） こども未来局保育・子育て推進部担当課長兼務 多摩区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）担当課長（保育所等・地域連携担当）兼務	大　谷　里　美	こども未来局保育事業部担当課長（多摩区保育総合支援担当）
こども未来局保育・子育て推進部担当課長（麻生区保育総合支援担当） こども未来局保育・子育て推進部担当課長兼務 麻生区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）担当課長（保育所等・地域連携担当）兼務	高　橋　実千代	こども未来局保育事業部担当課長（麻生区保育総合支援担当）
川崎区保育・子育て総合支援センター所長 こども未来局保育・子育て推進部担当課長兼務 川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）担当課長（保育所等・地域連携担当）兼務 川崎区役所大師地区健康福祉ステーション担当課長兼務 川崎区役所田島地区健康福祉ステーション担当課長兼務	瀧　澤　祐　子	こども未来局保育事業部川崎区保育・子育て総合支援センター所長
中原区保育・子育て総合支援センター所長 こども未来局保育・子育て推進部担当課長兼務 中原区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）担当課長（保育所等・地域連携担当）兼務	平　山　宏　子	こども未来局保育事業部中原区保育・子育て総合支援センター所長
こども未来局保育・幼児教育部担当課長（幼児教育担当）	田　中　和佳子	中原区役所まちづくり推進部企画課長
こども未来局保育・幼児教育部保育対策課長	坂　口　真　弓	こども未来局子育て推進部保育対策課長

こども未来局保育・幼児教育部保育第１課長	岡　田　健　男	こども未来局保育事業部運営管理課長
こども未来局保育・幼児教育部保育第１課担当課長	大　場　高　敏	こども未来局保育事業部保育第１課担当課長
こども未来局保育・幼児教育部保育第２課長	徳　永　のり子	多摩区役所まちづくり推進部地域振興課長
こども未来局青少年支援室担当課長	佐　藤　直　子	こども未来局子育て推進部担当課長（幼児教育担当）
こども未来局児童家庭支援・虐待対策室担当課長	佐　藤　園　子	こども未来局こども支援部こども家庭課長
こども未来局児童家庭支援・虐待対策室担当課長 健康福祉局地域包括ケア推進室担当課長兼務	南　端　慶　子	こども未来局こども支援部こども保健福祉課長
こども未来局児童家庭支援・虐待対策室担当課長	梅　澤　直　美	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室課長補佐
こども家庭センター副所長	木　村　　央	川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）保護第１課長
こども家庭センター総務課長	笹　島　忠　幸	こども家庭センター担当課長
中部児童相談所副所長	齋　藤　由　美	宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課長
中部児童相談所担当課長	保　科　　健	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室担当課長
北部児童相談所長	岡　本　　浩	こども家庭センター担当課長（専門）
北部児童相談所副所長	深　澤　隆　行	中部児童相談所担当課長
まちづくり局総務部庶務課長	白　石　敬　博	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課長
まちづくり局総務部庶務課担当課長（技術監理担当） 経営企画室担当課長併任	伊　藤　弘　顕	登戸区画整理事務所担当課長
まちづくり局総務部まちづくり調整課担当課長	尾　池　宗　弘	まちづくり局交通政策室課長補佐
まちづくり局総務部まちづくり調整課担当課長	小田部　純　子	教育委員会から出向 （教育環境整備推進室担当課長）
まちづくり局計画部担当課長（景観・地区まちづくり支援担当）	重　森　智　一	登戸区画整理事務所担当課長
まちづくり局計画部都市計画課長	大　場　孝　浩	まちづくり局総務部庶務課担当課長（技術監理担当）
まちづくり局交通政策室担当課長	日　野　正　裕	まちづくり局計画部担当課長（景観・地区まちづくり支援担当）
まちづくり局交通政策室担当課長	藤　島　直　人	建設緑政局緑化フェア推進室担当課長
まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課長	玉　井　玲　子	まちづくり局指導部建築管理課課長補佐
登戸区画整理事務所担当課長	坂　本　正　和	まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課課長補佐
登戸区画整理事務所担当課長	宮　田　暢　之	まちづくり局施設整備部担当課長（長寿命化推進担当）
登戸区画整理事務所担当課長	柴　　次　郎	臨海部国際戦略本部拠点整備推進部担当課長
まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課長	松　本　裕　幸	まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課長
まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課長	立　谷　清　教	まちづくり局総務部庶務課課長補佐 まちづくり局総務部庶務課庶務係長
まちづくり局住宅政策部市営住宅建替推進課長	松　井　雅　樹	まちづくり局指導部建築管理課担当課長

まちづくり局施設整備部担当課長（専門）	大　石　直　生	まちづくり局施設整備部担当課長（川崎病院再編担当）
まちづくり局施設整備部担当課長（川崎病院再編担当） 経営企画室担当課長併任	竹　下　和　彦	総務企画局公共施設総合調整室担当課長
まちづくり局施設整備部担当課長（長寿命化推進担当） 総務企画局公共施設総合調整室担当課長兼務	清　水　洋　一	まちづくり局住宅政策部市営住宅建替推進課長
まちづくり局施設整備部施設計画課担当課長	柳　瀬　一　路	まちづくり局施設整備部担当課長（専門）
まちづくり局指導部建築管理課担当課長	西　垣　　誠	まちづくり局施設整備部施設計画課担当課長
まちづくり局指導部建築指導課長	工　藤　圭　一	まちづくり局指導部建築審査課長
まちづくり局指導部建築審査課長	佐々木　朗　子	まちづくり局計画部都市計画課長
建設緑政局総務部担当課長	鹿　倉　修　一	建設緑政局総務部庶務課課長補佐 建設緑政局総務部庶務課庶務係長
建設緑政局総務部企画課長 建設緑政局緑化フェア推進室担当課長兼務	岸　　智　規	総務企画局都市政策部企画調整課担当課長
建設緑政局総務部企画課担当課長（計画調整担当）	鈴　木　伸　也	建設緑政局広域道路整備室担当課長
建設緑政局広域道路整備室担当課長	長谷川　　智	建設緑政局道路河川整備部道路整備課担当課長（立体交差担当）
建設緑政局広域道路整備室担当課長	丸　山　浩　史	北部都市基盤整備事務所長
建設緑政局緑政部みどりの事業調整課長	坂　　祥士郎	建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課長
建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課長 建設緑政局緑化フェア推進室担当課長兼務	松　本　茂　人	宮前区役所道路公園センター整備課担当課長
建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課担当課長 建設緑政局緑化フェア推進室担当課長兼務	齋　藤　麻里子	宮前区役所まちづくり推進部企画課課長補佐
夢見ヶ崎動物公園長	鈴　木　　友	夢見ヶ崎動物公園課長補佐 夢見ヶ崎動物公園飼育係長
多摩区役所道路公園センター担当課長兼務	安　田　洋　信	生田緑地整備事務所長
建設緑政局富士見・等々力再編整備室担当課長 建設緑政局緑化フェア推進室担当課長兼務	山　本　　豊	建設緑政局等々力緑地再編整備室担当課長
建設緑政局緑化フェア推進室担当課長 総務企画局シティプロモーション推進室担当課長兼務	藤　井　義　章	建設緑政局緑政部みどりの事業調整課長
建設緑政局道路河川管理部路政課長	中　田　智　之	川崎区役所道路公園センター管理課長
建設緑政局道路河川管理部管理課長	猿　渡　基　晴	建設緑政局道路管理部管理課長
建設緑政局道路河川管理部管理課担当課長（地籍担当）	長　岡　公　一	建設緑政局道路管理部管理課担当課長（地籍担当）
建設緑政局道路河川管理部用地調整課長（専任）	平　賀　智　之	建設緑政局道路管理部用地調整課長（専任）
建設緑政局道路河川整備部道路整備課担当課長（立体交差担当）	志　村　秀　樹	建設緑政局道路河川整備部河川課担当課長
建設緑政局道路河川整備部施設維持課長	東　尾　陽　介	建設緑政局広域道路整備室担当課長
建設緑政局道路河川整備部施設維持課担当課長	中　村　哲　浩	上下水道局から出向 （入江崎総合スラッジセンター所長）

南部都市基盤整備事務所長	多賀　広	宮前区役所道路公園センター整備課長
北部都市基盤整備事務所長	河原　順一郎	川崎区役所道路公園センター整備課長
建設緑政局自転車利活用推進室担当課長	岩田　康宏	川崎港管理センター整備課担当課長
港湾局港湾振興部庶務課担当課長（技術監理担当）	小松　正	建設緑政局自転車利活用推進室担当課長
港湾局港湾振興部誘致振興課長	渡邉　泰晴	港湾局港湾振興部誘致振興課課長補佐
港湾局港湾振興部誘致振興課担当課長	齋藤　達雄	港湾局港湾経営部経営企画課担当課長
港湾局港湾経営部経営企画課担当課長	山本　一滋	臨海部国際戦略本部事業推進部担当課長
川崎港管理センター港営課長	三枝　郁夫	川崎港管理センター港営課担当課長
川崎港管理センター港営課担当課長	小倉　健一郎	市民文化局市民スポーツ室課長補佐
川崎港管理センター整備課担当課長	大田　義明	港湾局港湾経営部整備計画課課長補佐
臨海部国際戦略本部事業推進部担当課長	篠原　顕	臨海部国際戦略本部成長戦略推進部担当課長
臨海部国際戦略本部事業推進部担当課長	三原　宜輝	臨海部国際戦略本部成長戦略推進部課長補佐
臨海部国際戦略本部事業推進部担当課長	小山　貴志	危機管理本部危機管理部担当課長
臨海部国際戦略本部成長戦略推進部担当課長	江﨑　哲弘	港湾局港湾振興部誘致振興課課長補佐
臨海部国際戦略本部成長戦略推進部担当課長	小沢　修一	臨海部国際戦略本部事業推進部担当課長
臨海部国際戦略本部拠点整備推進部担当課長 臨海部国際戦略本部戦略拠点推進室担当課長兼務	若林　禎浩	まちづくり局交通政策室担当課長
臨海部国際戦略本部戦略拠点推進室担当課長兼務	荒木　信博	臨海部国際戦略本部拠点整備推進部担当課長
臨海部国際戦略本部戦略拠点推進室担当課長	前原　敏慶	建設緑政局総務部企画課課長補佐
臨海部国際戦略本部戦略拠点推進室担当課長	室井　弘通	上下水道局から出向 （南部下水道事務所管理課長）
危機管理本部危機管理部担当課長	堤　久宗	臨海部国際戦略本部事業推進部担当課長
危機管理本部危機管理部担当課長	板垣　宏司	危機管理本部危機対策部課長補佐
危機管理本部危機管理部担当課長	小木曽　武史	麻生区役所まちづくり推進部総務課課長補佐 麻生区役所まちづくり推進部総務課庶務係長
危機管理本部危機対策部担当課長	中島　洋幸	中原区役所まちづくり推進部総務課課長補佐 中原区役所まちづくり推進部総務課庶務係長
川崎区役所担当課長（危機管理担当） 危機管理本部危機対策部担当課長兼務	田村　博	総務企画局情報管理部行政情報課長
川崎区役所まちづくり推進部企画課長	成沢　重幸	市民文化局市民スポーツ室担当課長
川崎区役所まちづくり推進部生涯学習支援課長 川崎市教育文化会館長併任	小島　昌子	川崎区役所まちづくり推進部生涯学習支援課担当課長（田島地区担当）
川崎区役所まちづくり推進部生涯学習支援課担当課長（田島地区担当） 川崎市教育文化会館田島分館長併任 川崎市立川崎図書館田島分館長併任	平井　孝	市民文化局市民文化振興室担当課長
川崎区役所区民サービス部区民課長	原　貴美子	総務企画局人事部職員厚生課長
川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）担当課長 健康福祉局保健医療政策部担当課長兼務	眞川　幸治	健康福祉局保健医療政策部担当課長
川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）児童家庭課長 こども未来局保育・幼児教育部担当課長兼務	久國　聖弥	川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）保護第２課長
川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）保護第１課長	織田　圭	健康福祉局生活保護・自立支援室課長補佐

川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）保護第２課長	福　間　祐　子	幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）保護第２課長
こども未来局保育・幼児教育部担当課長兼務	石　井　和　美	川崎区役所大師地区健康福祉ステーション担当課長
川崎区役所大師地区健康福祉ステーション保護課長	神　保　　聡	病院局から出向 （市立川崎病院事務局庶務課長）
こども未来局保育・幼児教育部担当課長兼務	浅　川　裕　子	川崎区役所田島地区健康福祉ステーション担当課長
川崎区役所道路公園センター担当課長 建設緑政局緑化フェア推進室担当課長兼務	小　峰　俊　明	建設緑政局総務部企画課担当課長（計画調整担当）
川崎区役所道路公園センター担当課長	新　西　一　秀	南部都市基盤整備事務所長
川崎区役所道路公園センター担当課長	伊　藤　公　一	幸区役所道路公園センター整備課担当課長
幸区役所まちづくり推進部地域振興課長	櫻　井　　昇	川崎区役所担当課長（危機管理担当）
幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課長	古　川　　恵	こども家庭センター副所長
幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）児童家庭課長 こども未来局保育・幼児教育部担当課長兼務	村　山　善　徳	こども未来局子育て推進部保育所整備課長
幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）高齢・障害課長	倉　　真佐恵	多摩区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）児童家庭課長
幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）保護第２課長	石　渡　美　帆	宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）保護課長
幸区役所道路公園センター担当課長 建設緑政局緑化フェア推進室担当課長兼務	山　口　康　江	川崎区役所道路公園センター整備課担当課長
幸区役所道路公園センター担当課長	古　屋　　栄	幸区役所道路公園センター管理課長
幸区役所道路公園センター担当課長	栗　山　伸　一	麻生区役所道路公園センター整備課長
中原区役所担当課長（危機管理担当） 危機管理本部危機対策部担当課長兼務	村　石　浩　一	中原区役所道路公園センター管理課長
中原区役所まちづくり推進部企画課長	北　條　泰　広	交通局から出向 （企画管理部経営企画課長）
中原区役所まちづくり推進部地域振興課長	青　柳　　努	危機管理本部危機対策部担当課長
中原区役所まちづくり推進部生涯学習支援課長 川崎市中原市民館長併任	福　田　依美子	中原区役所担当課長（危機管理担当）
中原区役所区民サービス部保険年金課長 こすぎ市税分室担当課長兼務	田　村　　裕	健康福祉局医療保険部医療保険課課長補佐
中原区役所区民サービス部保険年金課担当課長 中原区役所区民サービス部保険年金課担当係長事務取扱 こすぎ市税分室担当課長兼務	亀　山　健　二	病院局から出向 （経営企画室担当課長）
こども未来局保育・幼児教育部担当課長兼務	川　島　真由美	中原区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）児童家庭課長
中原区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）高齢・障害課長	前　村　里　美	健康福祉局医療保険部担当課長（神奈川県後期高齢者医療広域連合派遣）
中原区役所道路公園センター担当課長	福　井　　宏	環境局生活環境部廃棄物指導課課長補佐 環境局生活環境部廃棄物指導課処理業許可係長
中原区役所道路公園センター担当課長	磯　﨑　和　之	中原区役所道路公園センター整備課担当課長

建設緑政局緑化フェア推進室担当課長兼務		
中原区役所道路公園センター担当課長	小　野　大　樹	中原区役所道路公園センター整備課長
高津区役所担当課長（危機管理担当） 危機管理本部危機対策部担当課長兼務	永　田　泰　雄	高津区役所まちづくり推進部地域振興課課長補佐 高津区役所まちづくり推進部地域振興課まちづくり推進係長
高津区役所まちづくり推進部企画課長	星　　和　明	宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）児童家庭課長
高津区役所まちづくり推進部生涯学習支援課担当課長（橘地区担当） 川崎市高津市民館橘分館長併任 川崎市立高津図書館橘分館長併任	岡　部　慶　子	高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域ケア推進課課長補佐 高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域ケア推進課企画調整係長
高津区役所区民サービス部保険年金課長 みぞのくち市税事務所納税課担当課長兼務	岡　本　健　二	こども未来局青少年支援室担当課長
高津区役所区民サービス部保険年金課担当課長 高津区役所区民サービス部保険年金課担当係長事務取扱 みぞのくち市税事務所納税課担当課長兼務	露　木　洋　登	高津区役所区民サービス部区民課課長補佐 高津区役所区民サービス部区民課住民記録第２係長
高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課長	正　木　久美子	幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課長
こども未来局保育・幼児教育部担当課長兼務	中　山　路　都	高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）児童家庭課長
高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）高齢・障害課長	佐　藤　泰　雅	北部児童相談所副所長
高津区役所道路公園センター担当課長 建設緑政局緑化フェア推進室担当課長兼務	谷　口　賢　一	建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課課長補佐
高津区役所道路公園センター担当課長	野　村　博　和	臨海部国際戦略本部戦略拠点推進室担当課長
高津区役所道路公園センター担当課長	韮　澤　純　二	高津区役所道路公園センター管理課長
宮前区役所まちづくり推進部生涯学習支援課長 川崎市宮前市民館長併任	大　木　かほ里	宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域ケア推進課課長補佐 宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域ケア推進課企画調整係長
宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域ケア推進課長	村　岡　美枝子	総務企画局総務部担当課長
宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課長	永　井　麻由美	健康福祉局地域包括ケア推進室課長補佐
宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）児童家庭課長 こども未来局保育・幼児教育部担当課長兼務	長　田　弘　子	こども未来局保育事業部保育第２課長
宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）保護課長	山　崎　隆　史	健康福祉局生活保護・自立支援室担当課長
宮前区役所道路公園センター担当課長 建設緑政局緑化フェア推進室担当課長兼務	鈴　木　康　夫	建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課担当課長
宮前区役所道路公園センター担当課長	島　崎　則　夫	幸区役所まちづくり推進部地域振興課長

宮前区役所道路公園センター担当課長	廣　井　勝　成	幸区役所道路公園センター整備課長
多摩区役所担当課長（危機管理担当） 危機管理本部危機対策部担当課長兼務	町　田　昭　一	市民オンブズマン事務局担当課長（人権オンブズパーソン担当）
多摩区役所まちづくり推進部企画課長	相　原　剛　史	多摩区役所まちづくり推進部総務課課長補佐 多摩区役所まちづくり推進部総務課庶務係長
多摩区役所まちづくり推進部地域振興課長	上　野　　進	市民文化局市民生活部地域安全推進課長
多摩区役所区民サービス部区民課担当課長（行政サービスコーナー担当）	長　澤　文　人	病院局から出向 （市立井田病院事務局庶務課長）
多摩区役所区民サービス部保険年金課長 しんゆり市税事務所納税課担当課長兼務	石　渡　慎　也	麻生区役所区民サービス部保険年金課長
多摩区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域ケア推進課長	中　山　礼　子	多摩区役所区民サービス部保険年金課長
多摩区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）児童家庭課長 こども未来局保育・幼児教育部担当課長兼務	大　田　祈　子	川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）児童家庭課長
多摩区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）保護第１課長	髙　橋　みゆき	多摩区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域ケア推進課長
多摩区役所道路公園センター担当課長	井　野　康　信	多摩区役所道路公園センター管理課長
多摩区役所道路公園センター担当課長 建設緑政局緑化フェア推進室担当課長兼務	今　井　　勝	多摩区役所道路公園センター整備課担当課長
多摩区役所道路公園センター担当課長	後　藤　正　寛	上下水道局から出向 （下水道部管路保全課長）
麻生区役所担当課長（危機管理担当） 危機管理本部危機対策部担当課長兼務	永　石　　健	教育委員会から出向 （教育政策室担当課長）
麻生区役所まちづくり推進部企画課長	田　島　歳　宜	総務企画局シティプロモーション推進室担当課長
麻生区役所区民サービス部保険年金課長 しんゆり市税事務所納税課担当課長兼務	三　上　佳　哉	健康福祉局医療保険部医療保険課長
麻生区役所区民サービス部保険年金課担当課長 麻生区役所区民サービス部保険年金課担当係長事務取扱 しんゆり市税事務所納税課担当課長兼務	佐　藤　　潤	麻生区役所担当課長（危機管理担当）
こども未来局保育・幼児教育部担当課長兼務	野　口　　聡	麻生区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）児童家庭課長
麻生区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）保護課長	加　藤　利　明	川崎港管理センター港営課長
麻生区役所道路公園センター担当課長	佐　藤　幹　人	麻生区役所道路公園センター管理課長
麻生区役所道路公園センター担当課長 建設緑政局緑化フェア推進室担当課長兼務	飯　田　浩　康	麻生区役所道路公園センター整備課担当課長
麻生区役所道路公園センター担当課長	関　　幸　夫	上下水道局から出向 （中部下水道事務所工事課長）
市民オンブズマン事務局担当課長	田　中　智　子	市民オンブズマン事務局担当課長（人権オンブズパーソン担当）
市民オンブズマン事務局担当課長（人権オンブズパーソン担当）	新　沼　真　琴	平和館担当課長
市民オンブズマン事務局担当課長（人権オンブズパーソン担当）	石　川　栄　司	中原区役所まちづくり推進部生涯学習支援課長
会計室審査課担当課長	川　端　信　男	財政局資産管理部契約課担当課長

会計室審査課審査第２係長事務取扱		
（出向者） （部長級）		
上下水道局へ出向	中　村　了　治	まちづくり局拠点整備推進室長
上下水道局へ出向	田之倉　　誠	高津区役所道路公園センター所長
交通局へ出向	小　沢　正　勝	市民文化局市民文化振興室担当部長
病院局へ出向	井　口　拓　也	財政局財政部長
病院局へ出向	渡　辺　貴　彦	市民文化局市民スポーツ室長
病院局へ出向	水　澤　邦　紀	財政局担当部長（地方公共団体金融機構）
選挙管理委員会事務局へ出向	田　中　眞　一	こども未来局総務部長
（課長級）		
上下水道局へ出向	小　山　克　実	建設緑政局道路河川整備部施設維持課長
上下水道局へ出向	西　澤　直　剛	建設緑政局道路河川整備部施設維持課担当課長
上下水道局へ出向	布　施　陽　一	港湾局港湾振興部庶務課担当課長（技術監理担当）
上下水道局へ出向	小　林　康　太	高津区役所道路公園センター整備課長
上下水道局へ出向	津久井　哲　男	多摩区役所道路公園センター整備課長
交通局へ出向	永　松　祐　一	健康福祉局医療保険部国民年金・福祉医療課長
病院局へ出向	高　石　佳　明	総務企画局情報管理部情報化施策推進室担当課長
病院局へ出向	佐　藤　功　一	健康福祉局総務部企画課長
病院局へ出向	藤　岡　亮　太	麻生区役所区民サービス部保険年金課担当課長
教育委員会へ出向	北　川　友　明	総務企画局人事部人事課長
教育委員会へ出向	松　岳　毅　泰	総務企画局人事部人事課担当課長
教育委員会へ出向	吉　永　　太	総務企画局行政改革マネジメント推進室担当課長
教育委員会へ出向	井　川　秀　雄	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課長
教育委員会へ出向	岩　上　　淳	環境局総務部庶務課長
教育委員会へ出向	米　井　克　子	こども未来局青少年支援室担当課長
教育委員会へ出向	木　上　　浩	まちづくり局総務部まちづくり調整課担当課長
教育委員会へ出向	森　　真　二	危機管理本部危機管理部担当課長
教育委員会へ出向	石　井　崇　士	多摩区役所担当課長（危機管理担当）
議会局へ出向	渡　邉　岳　士	総務企画局総務部庶務課担当課長(調査担当)
三月三十一日付退職 （局長級）		
退職	竹　花　　満	財政局長
退職	宮　脇　　護	健康福祉局長
退職	増　田　宏　之	川崎区長
退職	鈴　木　哲　朗	高津区長
退職	三　瓶　清　美	麻生区長
（部長級）		
退職	榛　澤　昌　利	総務企画局本庁舎等整備推進室長
退職	遠　藤　一　代	財政局収納対策部長
退職	竜　澤　　聡	かわさき市税事務所長
退職	小　山　　孝	経済労働局公営事業部担当部長

退職	左　近　志　保	総合リハビリテーション推進センター担当部長
退職	吉　原　秀　和	まちづくり局計画部長
退職	大　石　陳　郎	港湾局港湾振興部長
退職	金　子　浩　美	川崎区役所副区長
退職	遠　藤　俊　明	川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）所長
退職	齋　藤　昭　之	幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）所長
退職	筒　井　康　仁	高津区役所副区長
退職	佐　野　純　子	多摩区役所副区長
退職	滝　口　重　充	麻生区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）所長
（課長級）		
退職	鴻　巣　玲　子	総務企画局都市政策部担当課長（地方分権・特別自治市推進担当）
退職	門　間　　透	総務企画局総務部庁舎管理課長
退職	嶋　　直　隆	財政局財政部資金課担当課長
退職	佐　藤　勝　彦	財政局税務部資産税管理課長
退職	三　好　和　夫	かわさき市税事務所市民税課担当課長
退職	長　橋　伸　也	かわさき市税事務所資産税課長
退職	高　橋　慎　一	みぞのくち市税事務所市民税課担当課長
退職	小　西　宏　樹	みぞのくち市税事務所資産税課長
退職	藤　澤　力　雄	みぞのくち市税事務所納税課長
退職	繁　田　壮　司	しんゆり市税事務所納税課長
退職	豊　村　和　弘	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課担当課長
退職	井　上　雄　一	環境局生活環境部廃棄物指導課長
退職	野　木　珠　美	健康福祉局保健医療政策部担当課長
退職	小　林　成　行	健康福祉局医療保険部収納管理課長
退職	夏　井　智　之	健康福祉局保健医療政策部新型コロナウイルスワクチン調整室担当課長
退職	大　城　敬　子	南部地域支援室長
退職	小　嶋　由　香	健康安全研究所担当課長
退職	西　端　　泉	市立看護短期大学教授
退職	金　子　明　美	こども未来局保育事業部担当課長（幸区保育総合支援担当）
退職	小　松　佳　則	まちづくり局総務部まちづくり調整課担当課長
退職	柿　沼　雅　之	建設緑政局道路管理部路政課長
退職	宮　舘　政　幸	川崎区役所まちづくり推進部生涯学習支援課長
退職	大　平　貢　司	川崎区役所区民サービス部区民課長
退職	栁　澤　淳　子	川崎区役所大師地区健康福祉ステーション保護課長
退職	田　口　　恵	幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）児童家庭課長
退職	北　村　結　花	幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）高齢・障害課長

退職	鈴　木　利　之	中原区役所区民サービス部保険年金課長
退職	荻　田　晃　治	中原区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）高齢・障害課長
退職	鈴　木　孝　裕	高津区役所まちづくり推進部生涯学習支援課担当課長（橘地区担当）
退職	大　島　茂　伸	高津区役所区民サービス部保険年金課担当課長（専任）
退職	古　谷　保　則	高津区役所道路公園センター整備課担当課長
退職	齊　藤　　実	宮前区役所まちづくり推進部生涯学習支援課長
退職	松　元　道　治	宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域ケア推進課長
退職	越　畑　　勝	宮前区役所道路公園センター管理課長
退職	田　中　仁　志	多摩区役所区民サービス部区民課担当課長（行政サービスコーナー担当）
退職	岩　崎　美　穂	多摩区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）保護第１課長
退職	後　藤　　充	麻生区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）保護課長
退職	佐々木　　実	市民オンブズマン事務局担当課長

（上下水道局）

任　　命	氏　　名	前　　職
（局長級）		
上下水道局担当理事 水道部長事務取扱 経営戦略・危機管理室担当部長事務取扱	渡　辺　浩　一	水道部長
（部長級）		
経営戦略・危機管理室長	山　梨　雅　徳	サービス推進部長
経営戦略・危機管理室担当部長 経営戦略・危機管理室担当課長事務取扱	筒　井　武　志	経営戦略・危機管理室担当課長
総務部長 経営戦略・危機管理室担当部長兼務	山　本　昇　二	経営戦略・危機管理室長
サービス推進部長	岡　　正	病院局から出向 （市立川崎病院事務局長）
第１配水工事事務所長	江　頭　徹　夫	水道部水道管理課長
水管理センター所長	岸　　俊　幸	第１配水工事事務所長
下水道部長 経営戦略・危機管理室担当部長兼務	重　冨　和　成	下水道部担当部長（下水道施設担当）
下水道部担当部長（下水道施設担当）	中　村　了　治	市長事務部局から出向 （まちづくり局拠点整備推進室長）
中部下水道事務所長	田之倉　　誠	市長事務部局から出向 （高津区役所道路公園センター所長）
（課長級）		
経営戦略・危機管理室担当課長	森　川　研　一	下水道部下水道管理課長
経営戦略・危機管理室担当課長	羽　嶋　南　州	下水道部下水道計画課担当課長（技術開発担当）
総務部庶務課担当課長	菅　野　　仁	サービス推進部サービス推進課担当課長
総務部情報管理課長	加　藤　隆　志	総務部管財課長

総務部財務課長	宮　本　　勝	中部サービスセンター所長
総務部管財課長	飯　島　純　一	総務部情報管理課長
サービス推進部サービス推進課担当課長 経営戦略・危機管理室担当課長兼務	吉　田　純　二	教育委員会から出向 (教育環境整備推進室担当課長)
サービス推進部営業課長	坂　本　英　也	総務部財務課長
中部サービスセンター所長	今　井　　寛	北部サービスセンター所長
北部サービスセンター所長	村　山　忠　之	サービス推進部担当課長(下水道使用料担当)
水道部水道管理課長	山　口　耕　平	経営戦略・危機管理室担当課長
水道部水道管理課担当課長	篠　田　雅　克	サービス推進部給水装置課課長補佐 サービス推進部給水装置課工務係長
水道部水道管路課長	山　原　久　弥	水運用センター所長
第３配水工事事務所長	山　本　健　司	水道部水道管路課長
水管理センター水道水質課担当課長	外　村　明　彦	水管理センター水道水質課課長補佐 水管理センター水道水質課水質相談係長
水運用センター所長	五十島　文　平	第３配水工事事務所長
長沢浄水場浄水課長	佐　藤　　譲	生田浄水場長
生田浄水場長	樋　口　文　彦	長沢浄水場浄水課長
下水道部下水道管理課長	星　野　謙　太	サービス推進部営業課長
下水道部下水道計画課長 経営戦略・危機管理室担当課長兼務 建設緑政局道路河川整備部河川課担当課長併任	小　林　康　太	市長事務部局から出向 (高津区役所道路公園センター整備課長)
下水道部下水道計画課担当課長（技術開発担当） 経営戦略・危機管理室担当課長兼務	布　施　陽　一	市長事務部局から出向 (港湾局港湾振興部庶務課担当課長（技術監理担当))
下水道部管路保全課長	松　原　秀　明	北部下水道管理事務所長
下水道部施設課長	西　澤　直　剛	市長事務部局から出向 (建設緑政局道路河川整備部施設維持課担当課長)
入江崎水処理センター所長	清　水　成　利	下水道部施設課長
麻生水処理センター所長	山　口　恭　孝	下水道部施設課課長補佐
入江崎総合スラッジセンター所長	植　田　勝　利	麻生水処理センター所長
北部下水道管理事務所長	津久井　哲　男	市長事務部局から出向 (多摩区役所道路公園センター整備課長)
南部下水道事務所管理課長	白　柳　匡　基	下水道部下水道計画課長
中部下水道事務所工事課長	小　山　克　実	市長事務部局から出向 (建設緑政局道路河川整備部施設維持課長)
(出向者) (部長級)		
市長事務部局へ出向	藤　井　則　明	中部下水道事務所長
(課長級)		
市長事務部局へ出向	中　村　哲　浩	入江崎総合スラッジセンター所長
市長事務部局へ出向	室　井　弘　通	南部下水道事務所管理課長
市長事務部局へ出向	後　藤　正　寛	下水道部管路保全課長
市長事務部局へ出向	関　　幸　夫	中部下水道事務所工事課長
三月三十一日付退職 (局長級)		
退職	鈴　木　利　之	上下水道局担当理事
(部長級)		

退職	竹　本　光　雄	総務部長
退職	澤　登　光　彦	水管理センター所長
退職	阿　部　昌　行	下水道部担当部長
（課長級）		
退職	江野澤　　淳	サービス推進部給水装置課担当課長
退職	丹　野　由　花	水管理センター水道水質課担当課長

（交通局）

任　　命	氏　　名	前　　職
（部長級）		
企画管理部長	栁　澤　和　也	自動車部長
自動車部長	澁　谷　淳　一	自動車部担当部長
自動車部担当部長 鷲ヶ峰営業所長事務取扱	小　沢　正　勝	市長事務部局から出向 （市民文化局市民文化振興室担当部長）
（課長級）		
企画管理部経営企画課長	永　松　祐　一	市長事務部局から出向 （健康福祉局医療保険部国民年金・福祉医療課長）
自動車部運輸課長	徳　原　英　幹	自動車部運輸課担当課長
自動車部運輸課担当課長 企画管理部経営企画課担当課長兼務	張ヶ谷　　務	自動車部管理課課長補佐
塩浜営業所長	山　田　　誠	塩浜営業所担当課長
塩浜営業所担当課長 塩浜営業所副所長事務取扱	金　澤　好　晃	自動車部運輸課課長補佐 自動車部運輸課車両係長
（出向者） （部長級）		
市長事務部局へ出向	斎　藤　禎　尚	企画管理部長
（課長級）		
市長事務部局へ出向	関　口　知　洋	自動車部運輸課長
市長事務部局へ出向	北　條　泰　広	企画管理部経営企画課長
三月三十一日付退職 （課長級）		
退職	小　関　浩　行	塩浜営業所長

（病院局）

任　　命	氏　　名	前　　職
（局長級）		
病院局長	森　　有　作	選挙管理委員会事務局から出向 （選挙管理委員会事務局長）
市立井田病院内視鏡センター所長事務取扱	伊　藤　大　輔	市立井田病院長
（部長級）		
総務部長 総務部庶務課担当課長事務取扱	井　口　拓　也	市長事務部局から出向 （財政局財政部長）
経営企画室長	水　澤　邦　紀	市長事務部局から出向 （財政局担当部長（地方公共団体金融機構））
市立川崎病院内視鏡センター所長兼務	澤　藤　　誠	市立川崎病院副院長
市立川崎病院医療安全管理室長兼務	上　田　誠　司	市立川崎病院副院長
市立川崎病院副院長 市立川崎病院看護部長兼務	藤　原　実　香	市立井田病院副院長

市立川崎病院事務局長 市立川崎病院教育指導部兼務	渡　辺　貴　彦	市長事務部局から出向 （市民文化局市民スポーツ室長）
市立川崎病院血液透析室長兼務	安　藤　　孝	市立川崎病院内科部長
市立川崎病院整形外科部長 市立川崎病院教育指導部兼務 市立川崎病院手術部兼務	小　宮　浩一郎	市立川崎病院整形内視鏡科部長
市立川崎病院整形内視鏡科部長 市立川崎病院形成外科部長兼務 市立川崎病院整形外科兼務	面　脇　正　夫	市立川崎病院形成外科部長
市立川崎病院脳神経外科担当部長 市立川崎病院高度脳神経治療センター兼務	井　上　　賢	新任
市立川崎病院小児科担当部長	亀　井　聡　信	新任
市立川崎病院小児科担当部長	松　尾　基　視	市立川崎病院小児科医長
市立川崎病院小児科担当部長	柴　田　浩　憲	市立川崎病院小児科医長
市立井田病院リハビリテーション科兼務	阿　部　玲　音	市立川崎病院リハビリテーション科部長
市立井田病院放射線治療科兼務	關　　智　史	市立川崎病院放射線治療科担当部長
市立川崎病院麻酔科担当部長 市立川崎病院緩和ケア内科兼務 市立川崎病院集中治療部兼務 市立井田病院麻酔科兼務	梶　谷　美　砂	市立川崎病院麻酔科医長
市立川崎病院薬剤部副薬剤部長事務取扱	小　林　加寿夫	市立川崎病院薬剤部長
免　市立川崎病院救命救急センター救急科部長兼務	田　熊　清　継	市立川崎病院救命救急センター所長
市立川崎病院救命救急センター救急科部長 市立川崎病院救命救急センター兼務 市立井田病院救急センター兼務	上　野　浩　一	新任
市立井田病院外科部長兼務	掛　札　敏　裕	市立井田病院副院長
市立井田病院副院長 市立井田病院看護部長兼務	篠　山　　薫	市立井田病院看護部副看護部長
市立井田病院リハビリテーション科兼務	佐　藤　恭　子	市立井田病院緩和ケア内科部長
市立井田病院リハビリテーション科部長兼務	水　谷　憲　生	市立井田病院整形外科部長
市立井田病院精神科部長	柴　田　滋　文	市立井田病院精神科担当部長
市立井田病院健康管理室副室長事務取扱	岩　田　壮　吉	市立井田病院婦人科部長
市立井田病院リハビリテーション科担当部長 市立川崎病院リハビリテーション科兼務	三　島　　牧	市立川崎病院脳神経外科担当部長
（課長級）		
経営企画室担当課長	佐　藤　功　一	市長事務部局から出向 （健康福祉局総務部企画課長）
市立川崎病院事務局庶務課長 市立川崎病院医療安全管理室担当課長兼務 市立川崎病院臨床研究支援室担当課長兼務 市立川崎病院教育指導部兼務	伊　藤　　猛	市立井田病院事務局庶務課課長補佐 市立井田病院事務局庶務課庶務係長
市立川崎病院事務局庶務課担当課長	髙　石　佳　明	市長事務部局から出向 （総務企画局情報管理部情報化施策推進室担当課長）
市立川崎病院内科医長 市立川崎病院総合内科兼務 市立川崎病院高度脳神経治療センター兼務	深　江　智　明	市立川崎病院総合内科医長
市立川崎病院内視鏡センター副所長兼務	井　上　健太郎	市立川崎病院内科医長

市立川崎病院内科医長 市立川崎病院高度脳神経治療センター兼務	布　施　彰　久	市立川崎病院内科副医長
市立川崎病院消化器内科医長 市立井田病院消化器内科兼務	鈴　木　　健	市立川崎病院消化器内科副医長
市立川崎病院血液内科医長 市立川崎病院内科兼務	岡　山　幹　夫	市立川崎病院血液内科副医長
市立川崎病院糖尿病内科医長	大　嶋　洋　佑	市立川崎病院糖尿病内科副医長
市立川崎病院腎臓内科医長 市立川崎病院内科兼務	川　口　隆　久	市立川崎病院腎臓内科副医長
市立川崎病院外科医長	菊　池　弘　人	新任
市立川崎病院整形外科医長	瀬　戸　貴　之	新任
市立川崎病院整形外科医長	伊　藤　修　平	市立川崎病院整形外科副医長
市立川崎病院婦人科医長	石　垣　順　子	市立川崎病院婦人科副医長
市立川崎病院眼科医長 市立川崎病院手術部兼務	三田村　浩　人	市立川崎病院眼科副医長
市立川崎病院麻酔科医長 市立井田病院麻酔科兼務	高　橋　京　助	新任
市立川崎病院麻酔科医長 市立井田病院麻酔科兼務	平　畑　枝里子	新任
市立川崎病院看護部担当課長 市立川崎病院看護部看護師長事務取扱	大山　美和子	市立川崎病院看護部課長補佐 市立川崎病院看護部看護師長
市立川崎病院看護部副看護部長	出　水　要　子	市立川崎病院看護部課長補佐 市立川崎病院看護部看護師長
市立川崎病院看護部副看護部長	楳　原　弘　成	市立川崎病院看護部担当課長
市立川崎病院患者総合サポートセンター担当課長	藤　田　智　也	市立井田病院事務局庶務課担当課長
市立井田病院事務局庶務課長 市立井田病院医療安全管理室担当課長兼務 市立井田病院教育指導部担当課長兼務	藤　岡　亮　太	市長事務部局から出向 （麻生区役所区民サービス部保険年金課担当課長）
市立井田病院事務局庶務課担当課長	川　崎　秀　行	総務部庶務課課長補佐 総務部庶務課労務厚生係長
市立井田病院医療安全管理室担当課長	小　海　照　美	市立川崎病院看護部副看護部長
市立井田病院感染対策室担当課長	福　島　貴　子	市立井田病院看護部課長補佐 市立井田病院看護部看護師長
市立井田病院呼吸器内科医長	西　野　　誠	新任
市立井田病院消化器内科医長	山　田　博　昭	新任
市立井田病院腎臓内科医長	一　條　真梨子	市立井田病院腎臓内科副医長
市立井田病院緩和ケア内科医長	下　澤　信　彦	新任
市立井田病院緩和ケア内科医長	布　間　寛　章	新任
市立井田病院リハビリテーション科担当課長	新　宮　砂　織	市立井田病院リハビリテーションセンター課長補佐
市立井田病院放射線診断科担当課長 市立井田病院医療安全管理室兼務	山　本　桂　一	市立井田病院放射線診断科課長補佐
市立井田病院麻酔科医長	伊　東　真　吾	新任
市立井田病院看護部副看護部長	武　見　綾　子	市立川崎病院看護部課長補佐 市立川崎病院看護部看護師長
市立井田病院看護部副看護部長	大　溝　茂　実	市立井田病院看護部担当課長
市立井田病院地域医療部担当課長 市立井田病院健康管理室担当課長兼務	柳井田　恭　子	市立井田病院看護部副看護部長

（出向者） （部長級）		
市長事務部局へ出向	今　村　健　二	経営企画室長
上下水道局へ出向	岡　　正	市立川崎病院事務局長
（課長級）		
市長事務部局へ出向	富　永　憲　雄	市立川崎病院事務局庶務課担当課長
市長事務部局へ出向	神　保　　聡	市立川崎病院事務局庶務課長
市長事務部局へ出向	亀　山　健　二	経営企画室担当課長
市長事務部局へ出向	長　澤　文　人	市立井田病院事務局庶務課長
三月三十一日付退職 （局長級）		
退職	亀　川　　栄	病院局長
（部長級）		
退職	馬　場　　武	総務部長
退職	千　島　美奈子	市立川崎病院副院長
退職	中　村　哲　也	市立川崎病院外科担当部長
退職	井　澤　菜緒子	市立川崎病院呼吸器外科担当部長
退職	中　道　憲　明	市立川崎病院整形外科部長
退職	相　浦　浩　一	市立川崎病院内視鏡センター所長
退職	有　馬　功一郎	市立川崎病院血液透析室長
退職	櫻　川　忠　之	市立井田病院外科部長
退職	徳　納　健　二	市立井田病院精神科部長
退職	大　森　　泰	市立井田病院内視鏡センター所長
（課長級）		
退職	佐々木　　歩	市立川崎病院新生児内科医長
退職	鈴　木　佳　透	市立川崎病院外科医長
退職	福　本　桂資郎	市立川崎病院泌尿器科医長
退職	竹　内　由　香	市立川崎病院看護部副看護部長
退職	進　藤　　健	市立川崎病院救命救急センター医長
退職	石　田　正　高	市立川崎病院救命救急センター医長
退職	船　生　浩　市	市立川崎病院患者総合サポートセンター担当課長
退職	宮　崎　幸　子	市立井田病院医療安全管理室担当課長
退職	森　田　純　子	市立井田病院感染対策室担当課長
退職	栗　田　華　代	市立井田病院緩和ケア内科医長
退職	久　保　貴　利	市立井田病院放射線診断科担当課長
退職	片　谷　寿　恵	市立井田病院地域医療部担当課長

（消防局）

任　　命	氏　　名	前　　職
（部長級）		
総務部長	望　月　廣太郎	予防部長
警防部担当部長 警防部警防課長事務取扱	松　本　智　禎	高津消防署副署長
予防部長	大　友　正　人	中原消防署長
予防部担当部長 予防部予防課長事務取扱	渡　邊　　勉	総務部施設装備課長
臨港消防署長	杉　山　哲　男	宮前消防署長
川崎消防署長	小　川　　晶	臨港消防署長

中原消防署長	熊　谷　智　子	高津消防署長
高津消防署長	小金澤　貴　史	予防部担当部長
宮前消防署長	佐　川　　勉	警防部担当部長
麻生消防署長	重　松　　純	予防部査察課長
（課長級）		
総務部施設装備課長	北　村　健　太	高津消防署予防課長
警防部指令課長	伊　藤　健　一	中原消防署副署長
警防部指令課担当課長（指令統制担当）	近　藤　秀　樹	高津消防署警防第２課長
予防部査察課長	浅　井　国　春	宮前消防署副署長
予防部保安課長	金　子　正　和	予防部危険物課長
予防部保安課担当課長	田　淵　一　人	予防部危険物課担当課長
臨港消防署警防第１課長	落　合　真　一	多摩消防署警防第１課長
臨港消防署警防第２課長	寶　田　昌　晴	多摩消防署課長補佐 多摩消防署警防第２課警防係長
川崎消防署担当課長（警防統括担当）	中　村　幸　雄	中原消防署担当課長（警防統括担当）
幸消防署担当課長（警防統括担当）	淺　里　朋　己	臨港消防署警防第２課長
幸消防署警防第１課長	大　場　誠　一	宮前消防署警防第１課長
幸消防署警防第２課長	大　竹　　聡	警防部救急課課長補佐 警防部救急課救急指導係長
中原消防署副署長 中原消防署予防課担当課長兼務 中原区役所担当課長併任	北　嶋　知　巳	川崎消防署担当課長（警防統括担当）
中原消防署担当課長（警防統括担当）	菅　谷　由紀夫	警防部指令課担当課長（指令統制担当）
中原消防署予防課長	小　玉　敦　司	麻生消防署予防課長
中原消防署警防第２課長	若　杉　　武	幸消防署警防第２課長
高津消防署副署長 高津消防署予防課担当課長兼務 高津区役所担当課長併任	小　關　浩　志	麻生消防署担当課長（警防統括担当）
高津消防署予防課長	藤　原　恵　子	幸消防署課長補佐 幸消防署予防課予防係長
高津消防署警防第２課長	内　田　　仁	臨港消防署課長補佐 臨港消防署予防課庶務係長
宮前消防署副署長 宮前消防署予防課担当課長兼務 宮前区役所担当課長併任	押　部　光　賢	中原消防署予防課長
宮前消防署警防第１課長	須　戸　　聡	警防部警防課課長補佐 警防部警防課警防係長
多摩消防署副署長 多摩消防署予防課担当課長兼務 多摩区役所担当課長併任	立　花　将　一	幸消防署担当課長（警防統括担当）
多摩消防署警防第１課長	矢　作　和　也	幸消防署警防第１課長
麻生消防署担当課長（警防統括担当）	今　井　鉄　馬	臨港消防署警防第１課長
麻生消防署予防課長	黒　木　　慎	総務部施設装備課課長補佐 総務部施設装備課施設係長
三月三十一日付退職 （部長級）		
退職	砥　石　勝　美	総務部長
退職	間　宮　雄二郎	川崎消防署長
退職	秋　葉　達　也	麻生消防署長

（課長級）		
退職	渡　部　仁　志	警防部指令課長
退職	田　中　　勲	中原消防署警防第２課長
退職	風　間　昭　一	多摩消防署副署長

（教育委員会）

任　　命	氏　　名	前　　職
（部長級）		
教育政策室長	岩　上　　淳	市長事務部局から出向 （環境局総務部庶務課長）
教育環境整備推進室長	吉　永　　太	市長事務部局から出向 （総務企画局行政改革マネジメント推進室担当課長）
職員部長	北　川　友　明	市長事務部局から出向 （総務企画局人事部人事課長）
職員部担当部長	植　村　裕　之	川崎市立川崎高等学校附属中学校長
学校教育部長 総務企画局総務部担当部長併任 健康福祉局地域包括ケア推進室担当部長併任	小　澤　毅　夫	職員部長
学校教育部担当部長	星　野　泰　夫	新任
生涯学習部長	大　島　直　樹	学校教育部長
（課長級）		
総務部庶務課担当課長 総務企画局都市政策部企画調整課担当課長併任 総務企画局総務部庶務課担当課長併任	伊　藤　卓　巳	総務部庶務課課長補佐
教育政策室担当課長	五十嵐　　浩	職員部教職員人事課担当課長
教育政策室担当課長	大　島　健　之	健康給食推進室担当課長
教育環境整備推進室担当課長 総務企画局総務部庶務課担当課長併任	井　川　秀　雄	市長事務部局から出向 （市民文化局コミュニティ推進部区政推進課長）
教育環境整備推進室担当課長	木　上　　浩	市長事務部局から出向 （まちづくり局総務部まちづくり調整課担当課長）
教育環境整備推進室担当課長	森　　真　二	市長事務部局から出向 （危機管理本部危機管理部担当課長）
職員部教職員人事課担当課長	松　岳　毅　泰	市長事務部局から出向 （総務企画局人事部人事課担当課長）
職員部教職員人事課担当課長	松　本　真　爾	川崎市立梶ケ谷小学校教頭
職員部教職員人事課担当課長	朝比奈　　浩	川崎市立南菅小学校教頭
職員部教職員人事課担当課長	秋　山　香　志	川崎市立向丘中学校教頭
職員部教職員人事課担当課長	鈴　木　祐　史	川崎市立高津高等学校全日制課程教頭
職員部給与厚生課長	石　井　崇　士	市長事務部局から出向 （多摩区役所担当課長（危機管理担当））
学校教育部担当課長（麻生区・教育担当） 麻生区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）担当課長（学校・地域連携担当）併任	古　頭　一　哉	川崎市立南加瀬中学校教頭
学校教育部指導課担当課長	河　原　正　男	学校教育部担当課長（麻生区・教育担当）

総務企画局総務部庶務課担当課長併任		
健康給食推進室担当課長	田　中　誠　志	総務部庶務課課長補佐 総務部庶務課庶務係長
川崎市南部学校給食センター所長	矢　島　吉　朗	川崎市中部学校給食センター所長
川崎市中部学校給食センター所長	小　林　栄　一	川崎市北部学校給食センター所長
川崎市北部学校給食センター所長	川　合　健　一	職員部教職員人事課担当課長
生涯学習部生涯学習推進課長 生涯学習部地域教育推進課担当課長兼務	山　口　　弘	生涯学習部生涯学習推進課担当課長
生涯学習部生涯学習推進課担当課長	米　井　克　子	市長事務部局から出向 （こども未来局青少年支援室担当課長）
川崎市立幸図書館長	土　屋　昌　司	川崎市立高津図書館長
川崎市立高津図書館長	澁　谷　桂　子	川崎市立多摩図書館長
川崎市立多摩図書館長	丸　山　恵　子	川崎市立幸図書館長
川崎市立麻生図書館長	小　嶋　健　司	川崎市総合教育センター総務室長
川崎市総合教育センター総務室長	峰　岸　哲　也	職員部給与厚生課長
川崎市総合教育センターカリキュラムセンター担当課長 教育政策室担当課長兼務	石　塚　　全	川崎市立御幸中学校長
川崎市総合教育センター情報・視聴覚センター室長 教育政策室担当課長兼務	椎　名　美由紀	川崎市総合教育センターカリキュラムセンター担当課長
川崎市総合教育センター情報・視聴覚センター担当課長 教育政策室担当課長兼務	山　口　嘉　徳	教育政策室担当課長
（出向者） （部長級）		
市長事務部局へ出向	田　中　一　平	教育政策室長
市長事務部局へ出向	谷　村　　元	教育環境整備推進室長
市長事務部局へ出向	岸　　武　二	生涯学習部長
（課長級）		
市長事務部局へ出向	後　藤　康　弘	教育環境整備推進室担当課長
市長事務部局へ出向	喜　多　智　英	総務部庶務課担当課長
市長事務部局へ出向	箱　島　弘　一	生涯学習部生涯学習推進課長
市長事務部局へ出向	小田部　純　子	教育環境整備推進室担当課長
市長事務部局へ出向	永　石　　健	教育政策室担当課長
上下水道局へ出向	吉　田　純　二	教育環境整備推進室担当課長
三月三十一日付退職 （部長級）		
退職	星　野　泰　夫	学校教育部担当部長
（課長級）		
退職	岩　城　美由紀	川崎市南部学校給食センター所長
退職	和　田　牧　子	川崎市立麻生図書館長

（選挙管理委員会事務局）

任　　命	氏　　名	前　　職
（局長級）		
選挙管理委員会事務局長	田　中　眞　一	市長事務部局から出向 （こども未来局総務部長）
（課長級）		

免　総務企画局行政改革マネジメント推進室担当課長併任	上　條　敏　男	選挙部選挙課長
（出向者） （局長級）		
病院局へ出向	森　　有　作	選挙管理委員会事務局長

（監査事務局）

任　　命	氏　　名	前　　職
（部長級）		
監査事務局担当部長 行政監査課長事務取扱	藤　村　　崇	行政監査課長

（議会局）

任　　命	氏　　名	前　　職
（課長級）		
議事調査部政策調査課長	渡　邉　岳　士	市長事務部局から出向 （総務企画局総務部庶務課担当課長（調査担当））
（出向者） （課長級）		
市長事務部局へ出向	堀　江　真　樹	議事調査部政策調査課長